

JILPT 調査シリーズ

No. 108

2013年3月

# 最低賃金と企業行動に関する調査 —結果の概要と雇用への影響に関する分析—

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



# 最低賃金と企業行動に関する調査 —結果の概要と雇用への影響に関する分析—

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

本書は、労働政策研究・研修機構が平成 24 年度、厚生労働省から要請を受けて実施した調査の結果報告書である。

最低賃金については、平成 20 年 6 月の成長力底上げ戦略推進円卓会議で、中小企業の生産性向上と最低賃金の中長期的な引上げの基本方針が政労使の間で合意され、平成 22 年 6 月に開催された雇用戦略対話において、最低賃金引上げに関する目標が政労使間で合意された中、地域別最低賃金が大幅に引き上げられてきている。そこで当機構では、特に地域別最低賃金の引上げの地域の雇用等に与える影響について明らかにするため、全国の中小企業に対して「最低賃金と企業行動に関する調査」を実施した。本書は、調査結果の概要と、調査から得られたデータを用いた分析の結果をまとめたものである。

本書が、政策担当者、企業経営者、労働者をはじめ、本問題に関心を持つ方々に資するところがあれば、望外の喜びである。

2013 年 3 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 山 口 浩 一 郎

## 執筆担当

氏名	所属	執筆・作業箇所
梅澤 眞一	労働政策研究・研修機構統括研究員	序章の執筆、一部の分析の企画と執筆、および全体編集（文章推敲を含む）
何 芳	労働政策研究・研修機構臨時研究協力員	第1章から第4章までの執筆（一部の分析を除く）、総ての分析作業および付属統計表の作成

なお調査票の作成は、労働政策研究・研修機構副主任研究員の堀春彦が担当した。

## 目 次

<b>序章 はじめに（調査の概要）</b> .....	1
第1節 調査の趣旨 .....	1
第2節 調査方法 .....	1
<b>第1章 回答企業の主な属性</b> .....	2
第1節 業種の構成 .....	2
第2節 従業員規模別の構成 .....	2
第3節 グループ企業であるか否か .....	3
第4節 売上高や経常利益、人件費などの状況 .....	4
1. 売上高金額について .....	4
2. 経常利益について .....	5
3. 経費総額（人件費を除く）について .....	6
4. 人件費について .....	6
<b>第2章 企業における最も低い賃金の実態と企業による最低賃金の認識および重視度</b> ..	9
第1節 企業における最も低い賃金水準の実態 .....	9
1. 正社員とパート・アルバイト別、企業内における最も低い賃金額 .....	9
2. 平成22年度最低賃金額と比較した賃金額の水準 .....	11
第2節 最低賃金に対する企業の認知度 .....	17
第3節 企業における賃金決定に際しての最低賃金の重視度 .....	18
1. 正社員の賃金決定の実態 .....	18
2. パート・アルバイトの賃金決定の実態 .....	19
3. 賃金の最低水準が低い企業における賃金決定の実態 .....	21
第4節 地域別最低賃金額よりも低い賃金水準である従業員の有無 .....	23
1. 地域別最低賃金額との比較（概況） .....	24
2. 正社員・非正社員別、地域別最低賃金額との比較（平成23年度） .....	26
<b>第3章 最低賃金の引上げと企業の対応および雇用量への影響</b> .....	29
第1節 最低賃金引上げへの対応 .....	29
1. 地域別最低賃金引上げへの対応の有無 .....	29
2. 地域別最低賃金引上げに対応を行わなかった理由 .....	31
3. 最低賃金の引上げに対する取組み .....	32
第2節 雇用量の変動の実態 .....	37
1. 雇用量の変動の概況 .....	37
2. 最低賃金引上げ額の目安の4ランク別の雇用量の変動状況 .....	39
3. 賃金の低い企業における雇用量の変動状況 .....	40

4. 最低賃金引上げに対応できなかった理由別の雇用量の変動状況	41
5. 労働生産性の変化と雇用量の変化	42
<b>第4章 企業経営上の課題と企業の取組み</b>	44
第1節 重視する経営課題	44
第2節 経営課題に対する取組み	44
第3節 労働生産性の伸びの状況	46
<b>資 料 編</b>	47
調査票（『最低賃金と企業行動に関する調査』）	49
付属統計表	59

## 序章 はじめに（調査の概要）

### 第1節 調査の趣旨

本調査は、労働政策研究・研修機構が平成24年度、厚生労働省から課題研究として研究の要請を受け、地域別最低賃金の大幅な引上げが地域の雇用と経済に与えた影響について実証的に明らかにすることを目的として実施したものであり、本書はその調査結果を取りまとめたものである。

主な調査項目は、企業において最も低い賃金の実態（本報告書の第1章）、企業による最低賃金の認識度と賃金決定に当たって最低賃金等を重視する度合い（第2章）、最低賃金引上げへの対応（第3章）及び企業経営上の課題とそれに対する取組み（第4章）である。

### 第2節 調査方法

調査対象企業は、全国の中小企業22,000社であり、民間調査機関の企業台帳名簿に基づき抽出した。なお都道府県別の抽出数については、今回、厚生労働省より、最低賃金の近年における大幅な引上げの雇用等への影響について、特に都道府県別に詳しく見たいとの要請があったため、各都道府県ともサンプル数は同数とし、各都道府県において企業規模別・業種別に一定の回答企業数を確保するため、全国平均の企業規模別・業種別の企業構成比を反映させる形で中小企業を抽出した。集計結果を見る際には、こうした点に留意する必要がある。

また、企業の従業員規模については、300人未満（卸売業は100人未満、小売業、飲食店は50人未満、サービス業は100人未満）を対象とした。回答企業には上記従業員規模以上の企業も含まれている。その主な理由としては、企業台帳のデータベースの最新更新時以降に、該当企業において従業員数の変動が生じたこと等が考えられる。

調査方法は郵送による調査票の配布・回収であり、調査は平成24年9月下旬に実施した。調査時点は、設問で別に定めた場合を除き、基本的に調査を実施した平成24年9月現在の状況を尋ねた。

有効回答数は4,463社であり、有効回答率は20.3%であった。

## 第1章 回答企業の主な属性

はじめに今回の調査の回答企業について、その属性を見ることとする。

### 第1節 業種の構成

回答した企業の業種を見ると、建設業の割合（21.6%）が最も高く、次いで小売業（16.0%）、製造業（15.7%）、医療・福祉業（8.5%）、卸売業（6.6%）などという順になっている（表1）。

表1 企業の属する業種

業種	回答数	割合(%)
建設業	963	21.6
製造業計	700	15.7
消費関連製造業	(314)	(7.0)
素材関連製造業	(189)	(4.2)
機械関連製造業	(197)	(4.4)
情報通信業	61	1.4
運輸業	224	5.0
卸売業	293	6.6
小売業	716	16.0
金融・保険業	50	1.1
不動産業	226	5.1
宿泊業	85	1.9
飲食店	113	2.5
教育・学習支援業	113	2.5
医療・福祉業	381	8.5
生活関連サービス業	177	4.0
事業所関連サービス業	286	6.4
その他	75	1.7
無回答	0	0.0
合計	4,463	100.0

### 第2節 従業員規模別の構成

従業員規模を見ると、平成22年4月時点と平成24年4月時点のいずれも、「1～4人」、「5～9人」、「10～19人」、「20～29人」の順で割合が高く、従業員数30人未満の企業割合は平成22年では83.1%、平成24年では87.3%をそれぞれ占めている。なお序章第2節でも述べたように、従業員300人以上の企業も若干含まれている（表2）。

次に、正社員、非正社員別に従業員規模別の構造を見てみよう。なお、以下では平成24年4月時点のデータを用いて紹介する（表3）。

正社員数については、「1～4人」（44.6%）、「5～9人」（21.4%）、「10～19人」（12.6%）の順で割合が高くなっており、正社員数が30人未満の企業は全体の約9割（89.5%）を占めている。一方、非正社員数については、「1～4人」（37.8%）、「0人」（34.2%）、「5

表2 企業の従業員規模別割合

企業の従業員規模	平成22年4月1日		平成24年4月1日	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
0人	49	1.1	0	0.0
1～4人	1,520	34.1	1,692	37.9
5～9人	1,119	25.1	1,147	25.7
10～19人	739	16.6	747	16.7
20～29人	277	6.2	311	7.0
30～49人	283	6.3	287	6.4
50～99人	196	4.4	199	4.5
100～299人	65	1.5	74	1.7
300人以上	3	0.1	6	0.1
無回答	212	4.8	0	0.0
合計	4,463	100.0	4,463	100.0

(注) ここでの従業員数は企業全体におけるものではなく、本社が立地する都道府県内における従業員総数である。以下、本節において同じ。

表3 正社員・非正社員別従業員数

正社員数・非正社員数	(平成22年4月1日)本社立地県				(平成24年4月1日)本社立地県			
	正社員		非正社員		正社員		非正社員	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
0人	274	6.1	1,498	33.6	277	6.2	1,527	34.2
1～4人	1,828	41.0	1,537	34.4	1,989	44.6	1,685	37.8
5～9人	928	20.8	458	10.3	957	21.4	472	10.6
10～19人	545	12.2	287	6.4	562	12.6	322	7.2
20～29人	191	4.3	140	3.1	211	4.7	128	2.9
30～49人	174	3.9	88	2.0	171	3.8	103	2.3
50～99人	103	2.3	51	1.1	104	2.3	55	1.2
100～299人	29	0.6	11	0.2	37	0.8	14	0.3
300人以上	0	0.0	2	0.0	0	0.0	2	0.0
無回答	391	8.8	391	8.8	155	3.5	155	3.5
合計	4,463	100.0	4,463	100.0	4,463	100.0	4,463	100.0

～9人」(10.6%)という順で割合が高くなっている。正社員の従業員数の規模別構造と比較すると、非正社員はいないとする企業が多く、いても少人数であることが特徴となっている。

### 第3節 グループ企業であるか否か

特定企業のグループ企業か否かについて尋ねたところ、「グループ企業ではない」企業は8割強(81.6%)を占めて最も多くなっている。一方、「子会社である」企業は6.0%、「関連会社である」は3.9%、「グループ企業と認識」<sup>1</sup>は2.9%となっており、「グループ企業の中核企業である」は0.9%であった。前出の表2(従業員規模)から分かるように、回答した企業には中小零細企業が多く、このために単独企業が多くなっているものと思われる(表4)。

<sup>1</sup> 「グループ企業と認識」とあるのは、調査票の設問における実際の選択肢は、「子会社や関連会社ではないが、設立の経緯などからグループ企業と認識している」である。

表4 グループ企業か否か

グループ企業形態	回答数	割合(%)
子会社である	270	6.0
関連会社である	173	3.9
グループ企業と認識	129	2.9
グループ企業の中核企業である	39	0.9
グループ企業ではない	3,643	81.6
無回答	209	4.7
合計	4,463	100.0

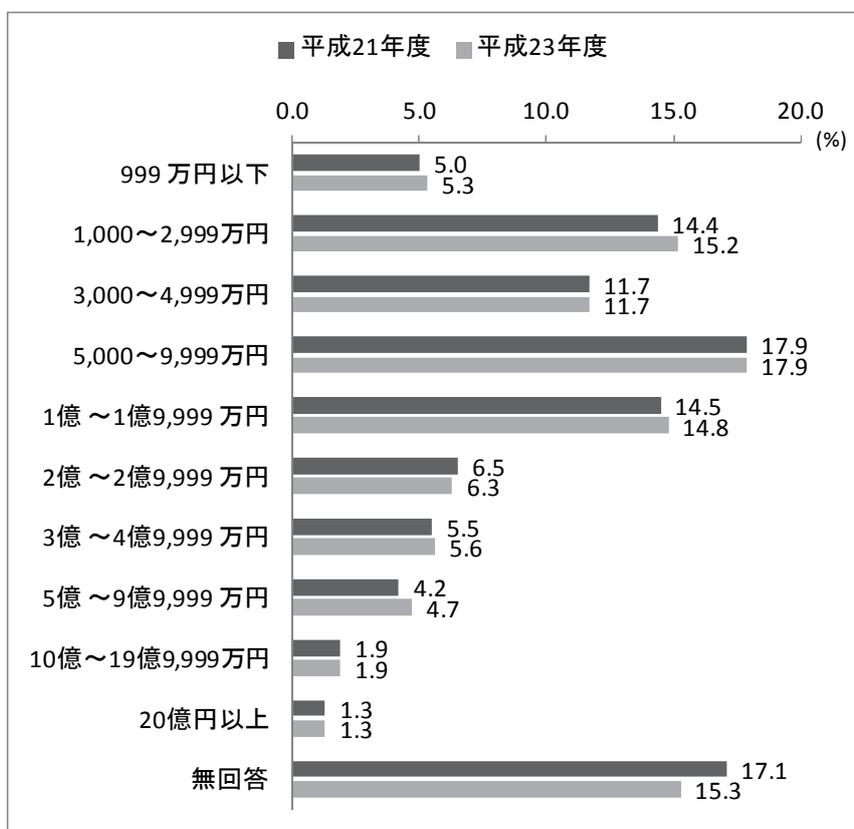
#### 第4節 売上高や経常利益、人件費などの状況

##### 1. 売上高金額について

第1章の最後として、回答企業の売上高や経常利益、人件費など主要な経営指標について、平成21年度と平成23年度についてその状況をまとめた。

まず売上高については図1のようになっている。中小零細企業が多いことを反映して、売上高2億円未満のところに大部分の企業が集中している。ここでの売上高区分別に見ると、「5,000～9,999万円」（平成21年度17.9%、平成23年度17.9%）、「1,000～2,999万円」（平成21年度14.4%、平成23年度15.2%）、「1億～1億9,999万円」（平成21年度14.5%、平成23年度14.8%）、「10億～19億9,999万円」（平成21年度1.9%、平成23年度1.9%）、「20億円以上」（平成21年度1.3%、平成23年度1.3%）、「無回答」（平成21年度17.1%、平成23年度15.3%）

図1 売上高金額



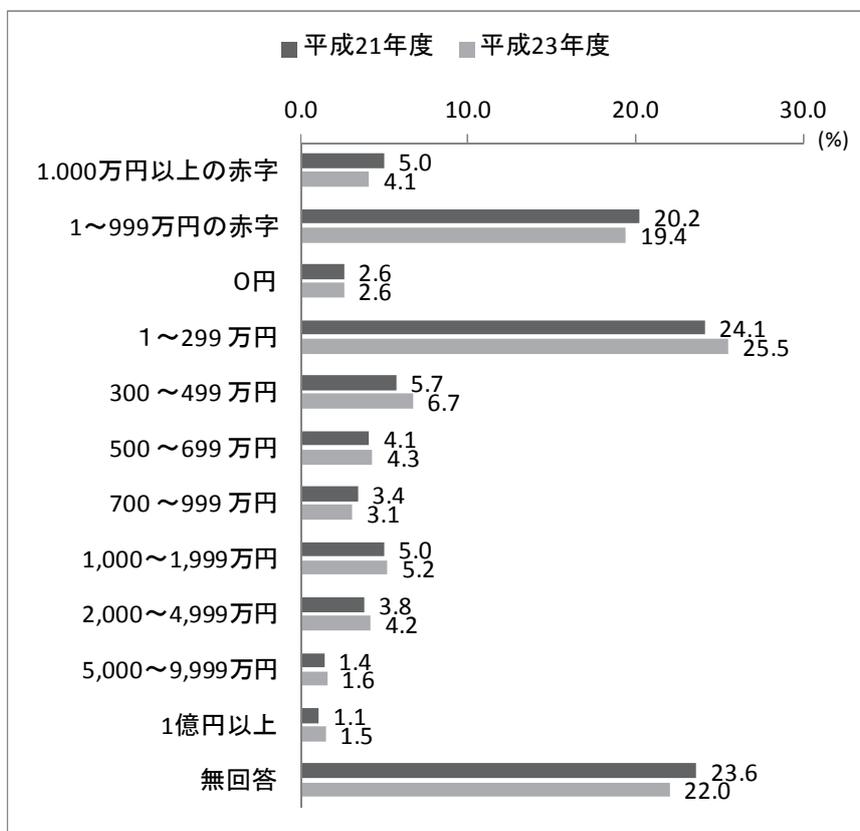
(注) 全回答企業（4,463社）について集計。

度 14.5%、平成 23 年度 14.8%) で企業割合が高くなっている<sup>2</sup>。

## 2. 経常利益について

経常利益の状況を見ると、全体のおよそ 4 分の 1 の企業（平成 21 年度は 25.2%、平成 23 年度は 23.5%）が赤字で、残りが黒字企業である。経常利益額（赤字を含む）の階級別には「1～299 万円（黒字）」（平成 21 年度 24.1%、平成 23 年度 25.5%）が最も割合が高く、次いで「1 万円から 999 万円の赤字」（平成 21 年度 20.2%、平成 23 年度 19.4%）、「300～499 万円（黒字）」（平成 21 年度 5.7%、平成 23 年度 6.7%）などの順となっている<sup>3</sup>。赤字企業の割合などから、中小企業の苦しい経営状況がうかがわれる（図 2）。

図 2 経常利益



(注) 全回答企業 (4,463 社) について集計。

<sup>2</sup> 図 1 に関する限り、多くの売上高階級において、平成 21 年度よりも 23 年度の方が企業割合が高くなっている。些細な点ではあるが、無回答の企業割合が下がっていることと考え合わせると、これは、過去の状況よりも現在の状況のほうがよく記憶されているため、無回答とせず回答されただけかもしれない。

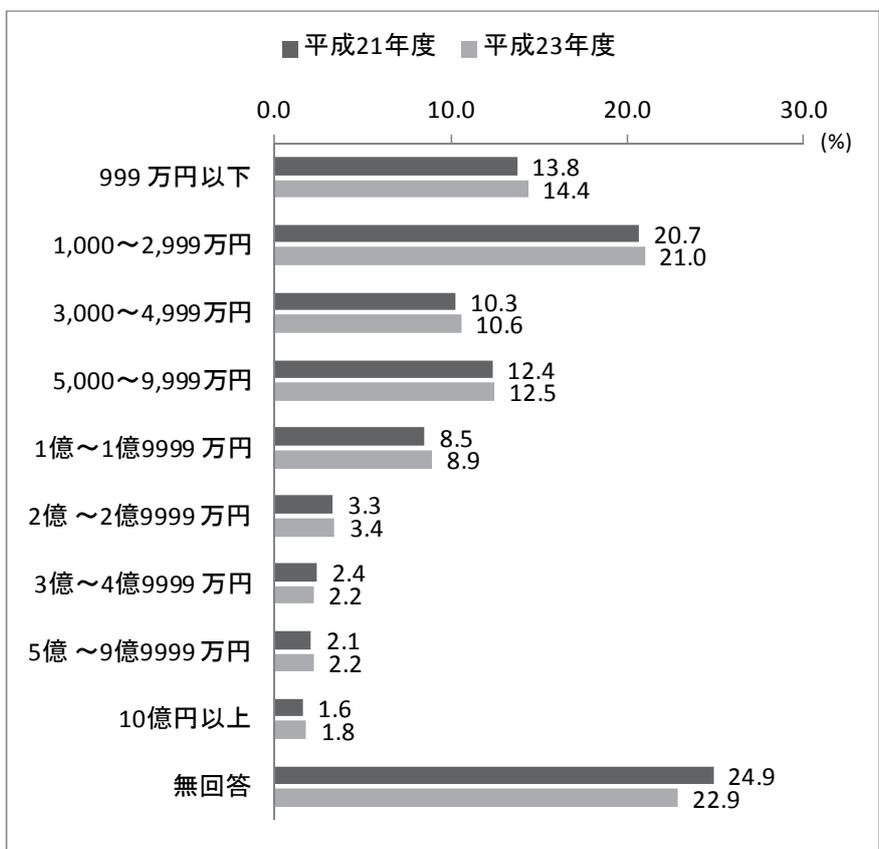
<sup>3</sup> なお、平成 21 年度と 23 年度の状況を比較してみると、平成 23 年度には赤字の企業割合が、「1～999 万円の赤字」と「1,000 万円以上の赤字」の 2 区分ともに減り、逆に黒字の企業はいずれの経常利益区分とも、23 年度の方がおおむね割合が高まっている。リーマン・ショック後、企業にとって厳しい経営状況が続いてきたが、21 年度から 23 年度にかけて、経常利益には回復の動きがうかがえるといえよう。

### 3. 経費総額（人件費を除く）について

次に経費面について、人件費を除く経費総額と人件費の2つに関して、その状況をまとめてみた。

まず人件費を除く経費総額を見ると、「1,000～2,999万円」（平成21年度20.7%、平成23年度21.0%）、「999万円以下」（平成21年度13.8%、平成23年度14.4%）、「5,000～9,999万円」（平成21年度12.4%、平成23年度12.5%）の順に割合が高い。ここでも中小企業の特徴を反映して、経費総額が1億円未満の企業は平成21年度57.2%、平成23年度58.5%と全体の6割近くを占めている（図3）。

図3 経費総額（人件費を除く）



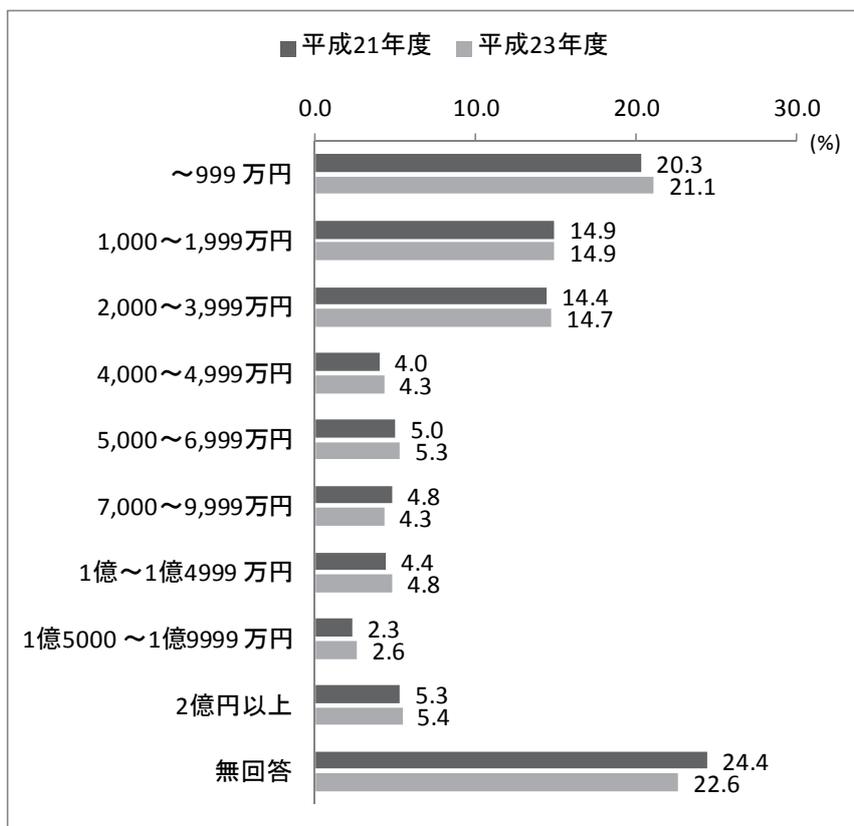
（注）全回答企業（4,463社）について集計。

### 4. 人件費について

次に人件費について見てみよう。ここでは、人件費総額とその内訳の一つとなる給与支給総額について見てみる。

人件費総額は、「999万円以下」（平成21年度20.3%、平成23年度21.1%）、「1,000～1,999万円」（平成21年度14.9%、平成23年度14.9%）、「2,000～3,999万円」（平成21年度14.4%、平成23年度14.7%）で割合が高くなっている。人件費総額が5,000万円未満の企業は、全体の5割強（平成21年度53.6%、平成23年度55.1%）を占めている（図

図4 人件費総額

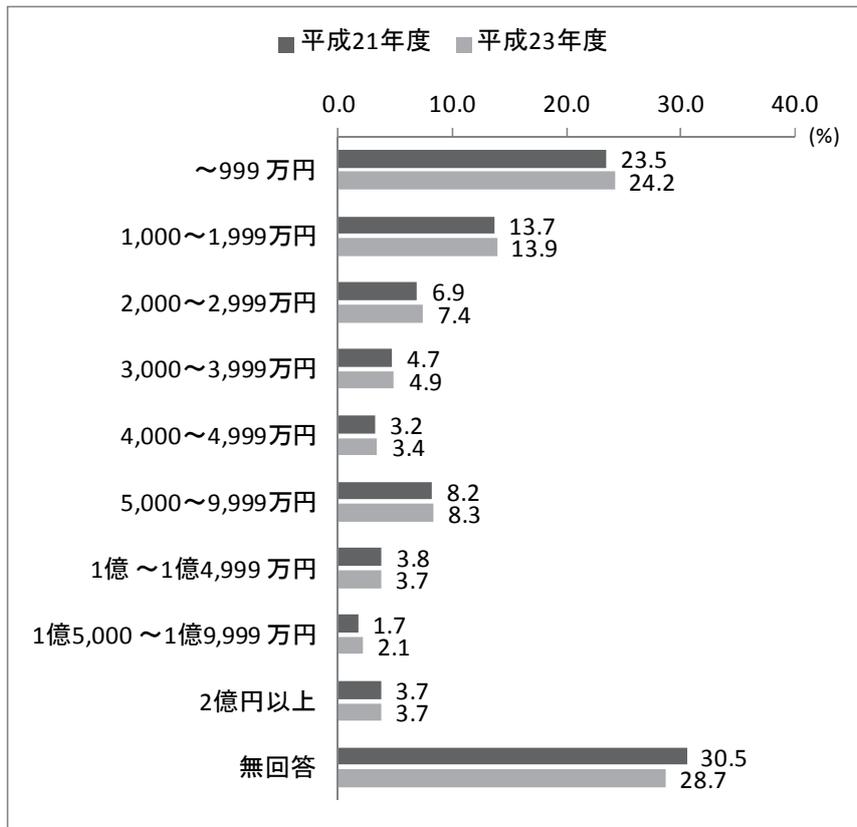


(注) 全回答企業 (4,463 社) について集計。

4)。

次に、人件費総額の基幹を占める給与支給総額を見てみると、「999万円以下」(平成21年度 23.5%、平成23年度 24.2%)、「1,000～1,999万円」(平成21年度 13.7%、平成23年度 13.9%)、「5,000～9,999万円」(平成21年度 8.2%、平成23年度 8.3%)の3つのランクが多くなっている(図5)。

図5 給与支給総額



(注) 全回答企業（4,463社）について集計。

## 第2章 企業における最も低い賃金の実態と企業による最低賃金の認識 および重視度

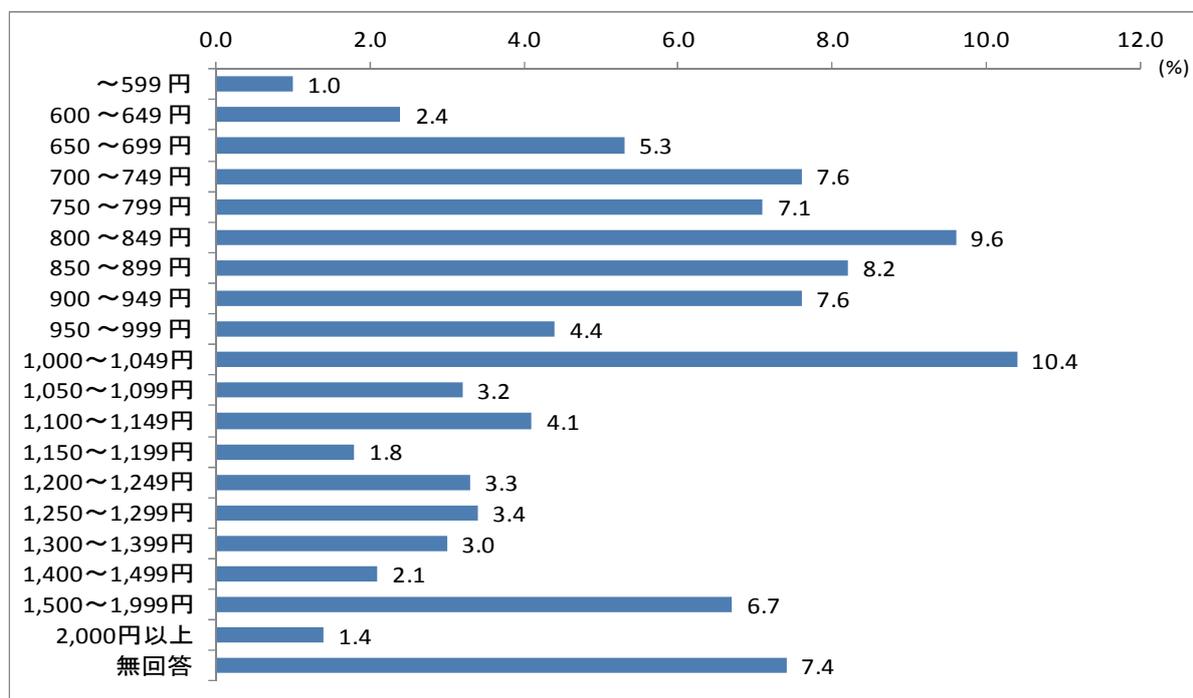
本章より、本調査の実質的な調査結果の内容紹介および若干の分析に入っていく。まず第2章では、企業における最も低い労働者の賃金水準の実態を見ることとする（第1節）。併せて低い賃金に関連することとして、企業がどの程度、最低賃金制度を認識しているか（第2節）、従業員の賃金を決定するにあたって、最低賃金をどの程度重視しているか（第3節）を見る。最後に、最低賃金額に相当する額を下回る、低い賃金の労働者を何人雇用していたか（第4節）、そうした実態をそれぞれ見ていく。

### 第1節 企業における最も低い賃金水準の実態

#### 1. 正社員とパート・アルバイト別、企業内における最も低い賃金額

正社員が1人以上いると回答した企業4,031社に対して、回答企業（本社）が立地する都道府県内に所在するすべての事業所で現在働いている正社員について、その中で最も低い賃金を受けている者の賃金の額は、時給に換算するとどの程度か尋ねた（金額を記入する形<sup>4</sup>）。

図6 正社員で最も低い賃金額（時給換算）



（注）正社員が1人以上いる企業（4,031社）の集計。

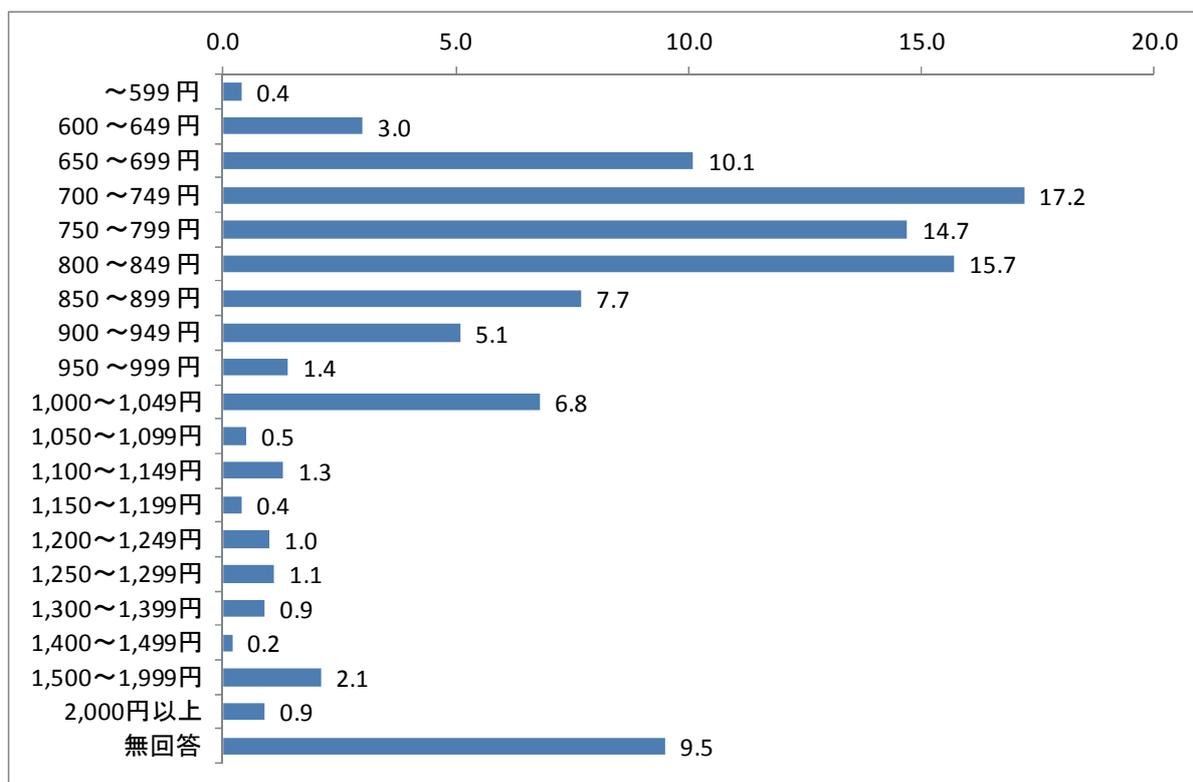
<sup>4</sup> この種の問いでは、質問内容を誤解（例えば時給ではなく、日給や月給換算で答えるなど）するのか、時に異常値が記入されることがある。そこで、今回も前回の『最低賃金に関する調査』（2010年）の時と同様、調査票の集計に当たっては、時給として4,000円を超える額が記入されていた場合については異常値として取り扱い、これは「無回答」の分類に含めた。

図6は、この最も低い賃金額を時間給のランク別に集計して、その結果を示したものである。これによると、1,000～1,049円(10.4%)、800～849円(9.6%)、850～899円(8.2%)のところに、より多くの企業が分布している。1,000円未満の企業は正社員が1人以上いる企業の半分(53.2%)を占めている。また、「無回答」を除いた総数(3,734社)で平均額を計算すると998円となっている<sup>5</sup>。

次にパート・アルバイトを1人以上雇用している企業(2,781社)について、正社員の場合と同様に、パート・アルバイトの最も低い賃金額(時給)を尋ねた<sup>6</sup>。

構成比を見ると、700～749円(17.2%)、800～849円(15.7%)、750～799円(14.7%)の順で割合が高く、850円未満の企業はパート・アルバイトが1人以上いる企業の約6割(61.1%)を占めている。「無回答」を除いた総数(2,518社)で計算した平均の賃金額は884円であった(図7)。

図7 パート・アルバイトの最も低い賃金額(時給換算)



(注) パート・アルバイトが1人以上いる企業(2,781社)の集計。

<sup>5</sup> ちなみに、今回の調査時点で適用になっていた平成23年度の地域別最低賃金額は、全国加重平均の額が737円で、最低は沖縄県の645円、最高は東京都の837円である。

<sup>6</sup> ここでも注4と同様に、4,000円を超える額については異常値として取り扱い、「無回答」に含めた。なお、ここではパート・アルバイトのみについて尋ねている。本調査では、パート・アルバイト以外の「契約社員」、「嘱託社員」などの名称で呼ぶ労働者についても、「非正社員」としてその従業員数などを尋ねているが(問4または問8)、賃金については同じ非正社員でも、「パート・アルバイト」と「契約社員」、「嘱託社員」とでは、額にかなりの格差があることから、この質問項目(問6)では「パート・アルバイト」に限定して尋ねたものである。

なお、これらパート・アルバイトの最も低い賃金額の実態を図6の「正社員で最も低い賃金額」と比較すると、パート・アルバイトと正社員との間の大きな賃金格差の存在を反映して、総じて正社員よりも低い額により多く分布している。

## 2. 平成22年度最低賃金額と比較した賃金額の水準

### (1) 正社員とパート・アルバイト別、平成22年度最低賃金額との乖離幅の状況

次に本項<sup>7</sup>では、前項で見た、企業で最も賃金が低い労働者の賃金額がどの程度低いのか、相対化して見るために、平成22年度地域別最低賃金の額<sup>8</sup>と比較してみることにする。

表5は、正社員とパート・アルバイト別に、企業で最も低い賃金を受けていた従業員の賃金水準（時給換算）が、22年度に適用されていた地域別最低賃金額と比べていくらか高いか（それとも最低賃金額より低い）の結果をまとめたものである。なお、最低賃金より高い額の階級区分の仕方に関しては、企業における特にパート・アルバイトの最も低い賃金水準の実態について、政策的に意味のある参考度の高いデータが得られるよう、最低賃金額に近い、低い方の額については刻みを細かくして集計した。

これを見ると、まず正社員で最も多いのは最低賃金より「200円以上高い」グループで、全体の56.5%を占めている。次いで「150～199円高い」（10.5%）、「50～99円」（9.0%）、「100～149円」（8.8%）などとなっており、それよりも最低賃金額に近いとする企業割合はかなり低くなっている。これに対して、パート・アルバイトの場合には、最も多いのは「50～99円高い」（22.1%）で、次いで「200円以上高い」（21.9%）や「100～149円」（14.3%）など賃金の高い企業も一定程度占めるものの、平成22年度の最低賃金額に近い企業が相対的に多くなっている。ここでは企業数で見えており、雇用している労働者数を見ているわけではないが、正社員については賃金が低いといっても、最低賃金額と比較すれば、多くの場合は一定程度高い賃金であるのに対して、パート・アルバイトの場合には、最低賃金にかなり近く張り付いた水準であるケースも多いものと推測できる。

ちなみに、最低賃金より高い金額の幅が10円未満（「4円以内」と「5～9円高い」

<sup>7</sup> 以下に展開する、地域別最低賃金額との比較の分析は、本節（第1節）の末尾まで続く。これらの分析は、回収された調査票から得られたデータを用いて筆者が独自に行った分析であって、アンケート調査の回答結果そのものの紹介ではない（そもそも、調査票にはここでの項目は存在しない）。これに関連して、本文中に「200円以上高い」などと鍵括弧付きの用語が出て来るが、調査票にそうした文言が登場しているわけでもない。あくまでも文章を読みやすくするために鍵括弧で括ったのに過ぎないので、ご注意願いたい。

<sup>8</sup> ここでは、平成22年度に改定された地域別最低賃金額（平成22年10月頃から適用）との比較を行っている。前項で取り上げた最も低い賃金額は、本調査が実施された平成24年9月末頃の賃金額であるので、調査実施当時、適用されていた平成23年度最低賃金額（平成23年10月頃から適用）と比較することもできるが、本調査は最低賃金違反の状況を見ることに主眼があるのではなく、調査票の質問8の尋ね方などにも典型的に見られるように、将来に向けた最低賃金額の改定のあり方を探るところに力点が置かれている。比較時点の選択に当たっては、そうした考え方に立った。

の合計) という区分で見ると、正社員の中で該当する賃金区分に含まれる者が「いた」とする企業は全体の 6.4%、パート・アルバイトに関しては 13.5%の企業が「いた」としている。これらの数値は決して少なくないことを考えると、最低賃金の引上げは、特にパート・アルバイトの賃金に影響を与える(すなわち、地域別最低賃金額が少しでも改定されると、パート・アルバイトを雇用している企業では、賃金を引き上げる必要性の検討を迫られる企業が相対的に多い) ことが想像される。

なお、賃金水準が平成 22 年度に適用されていた最低賃金額より低かった企業は、正社員に関しては回答企業の 2.8%、パート・アルバイトについては 3.0%であった<sup>9</sup>。

表 5 正社員とパート・アルバイト別、企業の最も低い賃金の  
平成 22 年度最低賃金額との比較(時給)

	正社員		パート・アルバイト	
	サンプル数	割合	サンプル数	割合
最賃を下回る	104	2.8	76	3.0
最賃より4円以内高い	116	3.1	144	5.7
5～9円高い	122	3.3	197	7.8
10～19円高い	72	1.9	147	5.8
20～29円高い	54	1.5	84	3.3
30～49円高い	99	2.7	153	6.1
50～99円高い	337	9.0	556	22.1
100～149円高い	327	8.8	361	14.3
150～199円高い	392	10.5	249	9.9
200円以上高い	2,111	56.5	551	21.9
合計	3,734	100.0	2,518	100.0

(注) 調査結果から得られる、企業における最も低い賃金水準(平成 24 年 9 月時点) と平成 22 年度に適用されていた地域別最低賃金額を利用。

## (2) 産業・業種別に見た平成 22 年度最低賃金額との乖離幅の状況

次に、同じく正社員とパート・アルバイト別に、労働者の最も低い賃金水準と平成 22 年度の最低賃金額との比較を産業・業種別に行うこととする。

まず正社員を見ると、各産業とも平成 22 年度の最低賃金額より「200 円以上高い」企業割合が最も高いことは共通しているが、その割合の大きさは産業によって異なってい

<sup>9</sup> これらの結果のうち、正社員に関する 2.8%という数値は、従前、同じように当機構が厚生労働省から要請を受けて実施した研究結果(平成 21 年の厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を用いて、一般労働者の 0.91%、パートタイム労働者の 3.38%が、その 1 時間あたりの所定内給与額が、県別の最低賃金額を下回っていたとするもの。労働政策研究・研修機構、資料シリーズ No. 90『最低賃金の引上げによる雇用等への影響に関する理論と分析』(2011 年) の、特に PP56～59 を参照のこと) よりかなり高い。これは一つには、上にも述べたように労働者に占める割合(機構の上掲調査はこの値を求めたもの) と企業割合(本調査はこちら) の違いの影響かもしれない。特に後者(本調査) の場合には、該当労働者が 1 人でもいれば企業数として 1 つにカウントされてしまうわけで、2.8%という数値の高さについては、そうしたことの影響もあるものと差し引いて考える必要がある。また、本調査は中小企業を対象としており、「賃金構造基本統計調査」が調査対象としている大企業が含まれていないこと、逆に本調査の調査対象には、「賃金構造基本統計調査」が対象としていない従業員規模 5 人未満の企業が数多く含まれていることも、結果に影響しているものと思われる。

る。「200円以上高い」割合が高いのは、「金融保険業」、「情報通信業」および「建設業」で、それぞれ75.7%、73.6%、72.6%である。一方、「200円以上高い」割合が低い産業を見ると、「宿泊業」(25.0%)、「飲食店」(40.2%)、「小売業」(42.2%)、「その他」(43.1%)、「生活関連サービス業」(44.1%)などとなっている。さらに製造業（「200円以上高い」割合は53.0%）について業種別にみると、「消費関連製造業」で「200円以上高い」割合が39.1%と、かなり低い水準となっている。

また、最低賃金額に近い、最低賃金より高い幅が10円未満<sup>10</sup>である企業割合を見ると、運輸業（16.6%）が最も高く、次いで「飲食店」(9.8%)、「製造業計」(9.7%)。特に「消費関連製造業」は15.7%、「宿泊業」(8.4%)などとなっている。これらの産業・業種は、最低賃金の引上げの影響を最も強く受けそうであることが見て取れる。

なお、平成22年度の最低賃金を下回る額であった企業の割合は、「卸売業」(7.4%)、「小売業」(6.4%)、「不動産業」(4.1%)、「飲食店」(3.3%)、「教育・学習支援業」(3.2%)などで高く、産業計（2.8%）を上回っている。

続いてパート・アルバイトについて見てみよう。産業・業種別に、パート・アルバイトについて労働者の1時間当たり賃金の最も低い額と最低賃金額との乖離幅が「200円以上」ある企業の割合は「建設業」(48.9%)で最も高くなっており、次いで「情報通信業」(42.1%)、「金融・保険業」(39.1%)などとなっている。逆に最も低いのは「飲食店」の3.8%で、次いで「宿泊業」の4.1%、「小売業」の10.4%、「生活関連サービス業」の10.5%などとなっている。製造業では「200円以上高い」企業は製造業全体の14.5%を占めるが、これを業種別に見ると「消費関連製造業」では5.9%とかなり低くなっている。

表6 業種別、正社員の最も低い賃金の平成22年度最低賃金額との比較（時給）

業種	最賃を下回る	最賃より4円以内高い	5～9円高い	10～19円高い	20～29円高い	30～49円高い	50～99円高い	100～149円高い	150～199円高い	200円以上高い	合計	サンプル数
建設業	1.6	1.4	1.9	1.0	0.5	1.5	4.0	6.4	9.1	72.6	100.0	796
製造業計	1.5	4.1	5.6	1.2	2.0	2.6	11.2	8.4	10.4	53.0	100.0	606
消費関連製造業	(1.9)	(5.4)	(10.3)	(1.5)	(1.9)	(3.8)	(14.9)	(10.7)	(10.3)	(39.1)	100.0	(261)
素材関連製造業	(1.8)	(3.6)	(2.4)	(0.6)	(3.0)	(2.4)	(5.4)	(6.6)	(7.8)	(66.3)	100.0	(166)
機械関連製造業	(0.6)	(2.8)	(1.7)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(11.2)	(6.7)	(12.9)	(60.9)	100.0	(179)
情報通信業	1.9	0.0	1.9	0.0	1.9	0.0	3.8	7.6	9.4	73.6	100.0	53
運輸業	1.0	9.8	6.8	2.4	2.9	4.4	10.2	8.8	7.3	46.3	100.0	205
卸売業	7.4	4.1	2.5	1.6	1.2	2.5	10.2	7.4	9.4	53.9	100.0	245
小売業	6.4	3.7	3.5	3.3	1.6	4.9	12.8	11.5	10.2	42.2	100.0	548
金融・保険業	2.7	0.0	2.7	2.7	0.0	5.4	2.7	2.7	5.4	75.7	100.0	37
不動産業	4.1	1.8	2.9	1.2	3.5	0.6	8.2	6.4	9.9	61.4	100.0	171
宿泊業	1.4	2.8	5.6	8.3	1.4	8.3	11.1	22.2	13.9	25.0	100.0	72
飲食店	3.3	3.3	6.5	6.5	2.2	3.3	13.0	9.8	12.0	40.2	100.0	92
教育・学習支援業	3.2	0.0	0.0	4.2	0.0	4.2	10.5	5.3	7.4	65.3	100.0	95
医療・福祉業	0.6	3.1	1.1	1.1	1.1	1.1	7.7	9.4	16.2	58.6	100.0	353
生活関連サービス業	2.6	3.3	4.6	3.3	0.7	3.3	14.5	9.9	13.8	44.1	100.0	152
事業所関連サービス業	1.6	1.2	1.2	0.0	1.2	0.8	7.4	7.8	11.9	66.8	100.0	244
その他	1.5	4.6	4.6	3.1	3.1	3.1	10.8	20.0	6.2	43.1	100.0	65
合計	2.8	3.1	3.3	1.9	1.5	2.7	9.0	8.8	10.5	56.5	100.0	3,734

(注) 表5の注と同じ。

<sup>10</sup> 以下に示す数値は、いずれも表6の「最賃より4円以内高い」と「5～9円高い」のそれぞれの割合を合計したもの。以下、同様に文中の「10円未満」の企業割合は両区分の合計値である。

次に、最低賃金額に近い、最低賃金より高い幅が 10 円未満である企業割合を見ると、「その他」が 23.8%で最も高くなっており、次いで「宿泊業」の 20.3%、「製造業計」の 18.1%、「運輸業」の 17.5%の順となっている。製造業を業種別にみると、「消費関連製造業」が 24.8%と、賃金が低い「10 円未満」の企業割合がより一層高くなっている。なおお見られるように、ここに挙げた産業・業種は、前述の正社員の分析において「10 円未満」の企業割合が高いとされた産業・業種とおおよそ符合している。

なお「最賃を下回る」割合を見ると、「生活関連サービス業」(6.7%)、「飲食店」(6.6%)、「小売業」(5.7%)、「建設業」(3.2%)などで高くなっている。特徴的なのは、最低賃金より「200 円以上高い」企業の割合が産業別に最も高い建設業 (48.9%)で、「最低賃金を下回る」割合も 3.2%と相対的に高い割合となっている。同じパート・アルバイトと言っても、企業によって賃金のばらつきが大きいのかもしれず、建設業におけるパート・アルバイト賃金の一つの特徴と言えるのかもしれない。

表 7 業種別、パート・アルバイトの最も低い賃金の平成 22 年度最低賃金額との比較 (時給)

業種	最賃を下回る	最賃より4円以内高い	5~9円高い	10~19円高い	20~29円高い	30~49円高い	50~99円高い	100~149円高い	150~199円高い	200円以上高い	合計	サンプル数
建設業	3.2	1.9	4.6	1.1	1.9	2.2	14.8	10.5	11.0	48.9	100.0	372
製造業計	1.8	8.6	9.5	6.8	4.5	6.8	22.9	15.0	9.5	14.5	100.0	441
消費関連製造業	(1.4)	(10.4)	(14.4)	(7.2)	(4.5)	(8.6)	(23.0)	(16.7)	(8.1)	(5.9)	100.0	(222)
素材関連製造業	(1.9)	(8.5)	(2.8)	(6.6)	(7.6)	(5.7)	(19.8)	(16.0)	(12.3)	(18.9)	100.0	(106)
機械関連製造業	(2.7)	(5.3)	(6.2)	(6.2)	(1.8)	(4.4)	(25.7)	(10.6)	(9.7)	(27.4)	100.0	(113)
情報通信業	0.0	0.0	5.3	0.0	10.5	0.0	10.5	5.3	26.3	42.1	100.0	19
運輸業	2.2	8.0	9.5	10.2	4.4	8.8	19.7	10.2	8.0	19.0	100.0	137
卸売業	0.7	6.5	6.5	8.6	4.3	9.4	21.6	16.6	7.9	18.0	100.0	139
小売業	5.7	6.8	9.6	8.3	3.1	8.1	26.0	14.8	7.3	10.4	100.0	385
金融・保険業	0.0	4.4	4.4	0.0	0.0	8.7	8.7	21.7	13.0	39.1	100.0	23
不動産業	2.1	5.3	10.5	3.2	1.1	5.3	24.2	25.3	5.3	17.9	100.0	95
宿泊業	2.7	4.1	16.2	16.2	2.7	5.4	29.7	13.5	5.4	4.1	100.0	74
飲食店	6.6	6.6	9.4	4.7	7.6	5.7	30.2	17.0	8.5	3.8	100.0	106
教育・学習支援業	0.0	3.3	10.9	5.4	0.0	5.4	21.7	14.1	15.2	23.9	100.0	92
医療・福祉業	1.6	4.8	3.9	3.5	2.6	3.9	21.5	16.4	14.1	27.9	100.0	312
生活関連サービス業	6.7	5.2	6.0	10.5	4.5	10.5	32.1	8.2	6.0	10.5	100.0	134
事業所関連サービス業	2.7	4.8	6.8	2.7	4.1	5.4	17.0	16.3	13.6	26.5	100.0	147
その他	2.4	11.9	11.9	2.4	0.0	7.1	16.7	11.9	9.5	26.2	100.0	42
合計	3.0	5.7	7.8	5.8	3.3	6.1	22.1	14.3	9.9	21.9	100.0	2,518

(注) 表 5 と同じ。

### (3) 従業員規模別に見た平成 22 年度最低賃金額との乖離幅の状況

さらに、同じく乖離幅の分析を企業の従業員規模別に行ってみよう。

まず表 8 の正社員のケースを見る。「300 人以上」規模の企業は 6 社しかないので、以下ではそれを除く従業員規模別の違いについて見ることにする。

「最賃を下回る」割合については、従業員規模が大きい企業ではゼロで、主として 10 人未満の企業に多く見られる状況となっているが、それ以外の、最低賃金を上回る金額区分別の分布状況については、いずれの従業員規模でもほぼ同様の分布構造となっている<sup>11</sup>。唯一、「100~299 人」規模の企業だけが、企業内の最も低い賃金水準が相対的に高

<sup>11</sup> なお原因は不明であるが、従業員規模「50~99 人」企業については、低い賃金額である「最賃より 4 円

くなっており、金額区分を「150円以上高い<sup>12)</sup>」という区分に計算し直して見ると77.0%、「100円以上高い」という区分で見ると83.8%を占め、それより規模の小さい企業が、それぞれ60%台、70%台の割合となっているのと比べて高くなっている。

表8 従業員規模別、正社員の最も低い賃金の平成22年度最低賃金額との比較（時給）

従業員規模	最賃を下回る	最賃より4円以内高い	5～9円高い	10～19円高い	20～29円高い	30～49円高い	50～99円高い	100～149円高い	150～199円高い	200円以上高い	合計	サンプル数
1～4人	5.9	2.8	2.8	1.6	1.2	2.8	8.3	7.3	7.4	59.9	100.0	1,218
5～9人	2.2	2.7	3.3	1.9	1.2	2.1	9.4	8.6	10.0	58.9	100.0	1,014
10～19人	1.2	2.7	3.4	1.9	1.2	1.9	10.0	9.8	12.5	55.3	100.0	671
20～29人	0.7	4.1	4.4	2.7	2.4	2.7	7.1	9.5	14.9	51.5	100.0	295
30～49人	0.0	4.1	1.9	3.0	2.3	5.6	11.3	10.9	12.8	48.1	100.0	266
50～99人	0.0	6.3	5.8	2.1	2.6	3.7	9.0	11.1	13.2	46.3	100.0	190
100～299人	0.0	2.7	4.1	0.0	2.7	1.4	5.4	6.8	18.9	58.1	100.0	74
300人以上	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	100.0	6
合計	2.8	3.1	3.3	1.9	1.5	2.7	9.0	8.8	10.5	56.5	100.0	3,734

(注) 表5と同じ。

次に表9によって、パート・アルバイトを雇用している企業について、同様に従業員規模別に見てみよう。

「最賃を下回る」割合については、正社員の場合と比べてごくわずかに企業割合が高い傾向にあるものの、同じく概ね30人未満の小規模企業に限られた現象となっている。一方、最低賃金を上回る金額区分の状況については、おおよそいずれの企業規模も、最低賃金との乖離幅の大きい、高い賃金額の区分については、正社員の場合よりも割合が低く、逆に最低賃金に近い金額区分では、正社員の場合より割合が高くなっており、一般的に額の低い方により多く分布する形となっている。なおこうした中で、20～29人、30～49人および50～99人規模については、相対的に最低賃金に近い金額区分の割合が高く、高い金額区分の企業割合がわずかではあるが低くなっている<sup>13)</sup>。より小規模である20人未満の企業と比べて、低い賃金に分布している企業が多い背景については、よくわからない。

以上見られるように、総じて企業の最も低い賃金の分布構造は、企業規模間で格差は概して少なく、唯一、最低賃金を下回る企業について、もっぱら従業員規模1～4人、5～9人規模の企業に見られる現象となっている。前項における産業・業種別の分析結果では、地域別最低賃金を下回る企業の割合や、最低賃金よりかなり高い企業の割合については、産業・業種によってかなりの差があった。本稿(3)で見たデータ結果を考え合

以内高い」(6.3%)と「5～9円以内」(5.8%)が、それより小さい規模の企業と比べても、割合が高くなっている。

<sup>12)</sup> 「150～199円高い」と「200円以上高い」の合計値。

<sup>13)</sup> 表9の結果を合計し直して、格差が明瞭になる区分でまとめてみたところ、「20円以内高い」の区分で、20～29人、30～49人および50～99人規模の企業割合はそれぞれ、24.0%、21.7%、28.7%（1～4人、5～9人、10～19人、100～299人の割合は順に18.9%、15.9%、18.2%、14.9%）、一方、「100円以上高い」の区分で20～29人、30～49人および50～99人規模の企業割合は順に43.4%、34.6%、33.9%（1～4人、5～9人、10～19人、100～299人の割合は順に50.3%、49.3%、48.3%、46.3%）となっている。

表9 従業員規模別、パート・アルバイト賃金と平成22年度最低賃金額との比較（時給）

従業員規模	最賃を下回る	最賃より4円以内高い	5～9円高い	10～19円高い	20～29円高い	30～49円高い	50～99円高い	100～149円高い	150～199円高い	200円以上高い	合計	サンプル数
1～4人	5.7	5.7	7.9	5.3	2.2	4.8	18.1	14.6	8.4	27.2	100.0	581
5～9人	4.2	4.4	6.7	4.7	3.1	4.9	22.7	12.7	9.8	26.8	100.0	675
10～19人	1.3	5.1	8.0	5.1	2.5	7.0	22.6	16.7	12.6	19.0	100.0	526
20～29人	2.7	6.6	8.9	8.5	4.3	6.6	19.0	12.4	10.9	20.2	100.0	258
30～49人	0.0	7.4	7.8	6.5	5.6	8.2	29.9	13.4	7.8	13.4	100.0	231
50～99人	0.0	9.2	10.3	9.2	5.2	9.2	23.0	15.5	8.6	9.8	100.0	174
100～299人	0.0	3.0	7.5	4.5	6.0	3.0	29.9	17.9	10.5	17.9	100.0	67
300人以上	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	100.0	6
合計	3.0	5.7	7.8	5.8	3.3	6.1	22.1	14.3	9.9	21.9	100.0	2,518

（注）表5と同じ。

わせると、最低賃金を下回るような低い賃金の問題は、主として1～4人など零細企業の特定産業・業種で多く見られる問題であり、また相対的に賃金が高い企業についても、同様に産業・業種要因が強く表れているのかもしれない。

#### （4）地域ランク別、企業の最も低い賃金額の平成22年度最低賃金額との比較

最後に、こうした地域別最低賃金額との乖離幅について、中央最低賃金審議会が地域別最低賃金の引上げ額の目安を公表する際に設けられている、地域別の4ランク区分（都道府県単位）別に<sup>14</sup>データを再集計し、ランクごとに、最も低い労働者の賃金水準と平成22年度地域別最低賃金額との乖離幅の状況を調べてみた（表10）。

まず正社員について乖離幅の状況を見ると、「200円以上高い」割合はAランクでは65.5%を占め、以下、Bランク（61.4%）、Cランク（56.9%）、Dランク（50.4%）の順に割合が小さくなっており、平均的な賃金水準が高いと思われるランクほど割合が高い結果となっている。一方、最低賃金との乖離幅が10円未満である企業の割合を見ると、Aランクでは3.1%、Bランクでは5.6%、Cランクでは5.0%、Dランクでは9.2%となっており、おおむねDランクに近づくほど企業割合が高い構造となっている。

一方、パート・アルバイトの場合には、「200円以上高い」企業割合は、ランク別にはAランク（25.6%）、Bランク（21.7%）、Cランク（21.8%）、Dランク（21.0%）となっており、正社員の場合と比べて企業割合が大幅に低いほか、ランクによる違いがほとんどない。逆に最低賃金に近い、最低賃金より高い幅が10円未満の企業割合を見ると、Aランク7.4%、Bランクでは12.1%、Cランクでは10.2%、Dランクでは19.8%となっており、おおむねDランクに近づくほど企業割合が高くなる構造となっている。特にDランクでは、ほぼ2割の企業で賃金が最低賃金額の10円未満に張り付いた労働者がおり、

<sup>14</sup> 最低賃金の引上げは、中央最低賃金審議会が厚生労働大臣に答申するに当たって、都道府県の経済の実態等を踏まえて、全都道府県をA、B、C、Dの4ランクに分けて、ランクごとに引上げ額（単位は円）を目安として答申している（つまり目安となる引上げ額は4つ存在する）。そして、この公表を受けて、各地方最低賃金審議会は、各都道府県内の経済状況や賃金・物価の実態など、最低賃金の見直しに当たって必要な事項の調査を行い、審議を重ねて各都道府県労働局長に答申を行い、最終的に各都道府県労働局長が地域別最低賃金額を決定、公表することとなっている。なお、平成22年度の最低賃金改定の目安の際の4ランクの区分については、本節の末に掲載した通り。

これらの企業では、地域別最低賃金の引上げによって、パート・アルバイトの賃金に影響を受けるであろうと想像される<sup>15</sup>。

表 10 地域ランク別、企業の最も低い賃金の平成 22 年度最低賃金額との比較（時給）

	最低賃金	最賃を下回る	最賃より4円以内高い	5～9円高い	10～19円高い	20～29円高い	30～49円高い	50～99円高い	100～149円高い	150～199円高い	200円以上高い	合計	サンプル数
正社員	Aランク	3.4	0.2	2.9	1.2	2.9	1.7	7.5	5.1	9.7	65.5	100.0	414
	Bランク	2.8	2.4	3.2	1.1	0.6	2.8	7.9	7.3	10.5	61.4	100.0	793
	Cランク	3.2	2.9	2.0	3.4	1.6	2.4	7.7	10.4	9.4	56.9	100.0	1,224
	Dランク	2.2	4.6	4.6	1.2	1.3	3.2	11.4	9.3	11.8	50.4	100.0	1,303
	全体	2.8	3.1	3.3	1.9	1.5	2.7	9.0	8.8	10.5	56.5	100.0	3,734
パート・アルバイト	Aランク	6.7	1.1	6.3	6.3	8.2	3.7	20.4	8.9	13.0	25.6	100.0	270
	Bランク	2.7	6.5	5.6	3.9	3.8	6.6	26.3	15.4	7.5	21.7	100.0	558
	Cランク	3.4	6.1	4.1	10.2	2.4	7.5	19.6	16.9	8.1	21.8	100.0	836
	Dランク	1.8	6.3	13.5	2.7	2.5	5.0	22.3	12.9	12.2	21.0	100.0	854
	全体	3.0	5.7	7.8	5.8	3.3	6.1	22.1	14.3	9.9	21.9	100.0	2,518

（注 1）表 5 と同じ。

（注 2）分析に用いたランク分けは、平成 22 年度の最低賃金の改定額の日安公表の際に設けられたものに基づいた。その具体的な区分は以下の表 11 の通り。ちなみに、全回答企業 4,463 社を立地都道府県別にこれら 4 ランク区分に分類すると、全体の構造は A ランク 10.8%、B ランク 20.8%、C ランク 33.0%、D ランク 35.4% となる。

表 11 地域ランクの分け方（平成 22 年度）

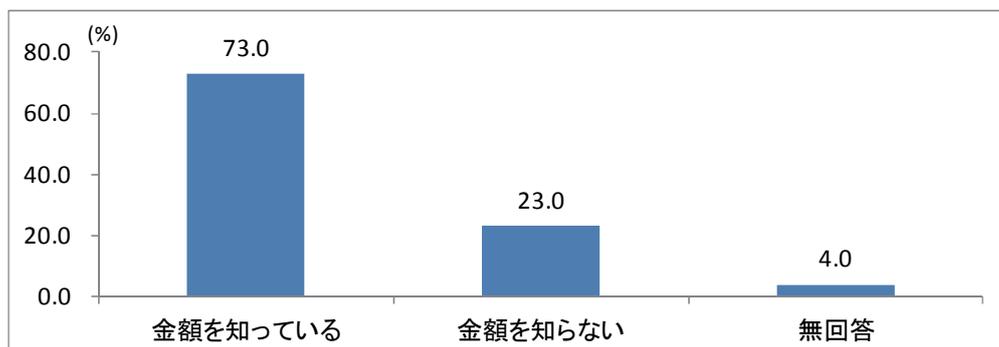
ランク	都道府県	サンプル数	割合 (%)
A	千葉、東京、神奈川、愛知、大阪	483	10.8
B	栃木、埼玉、富山、長野、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、広島	927	20.8
C	北海道、宮城、福島、茨城、群馬、新潟、石川、福井、山梨、岐阜、奈良、和歌山、岡山、山口、香川、福岡	1,472	33.0
D	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、島根、徳島、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	1,581	35.4
合計		4,463	100.0

## 第 2 節 最低賃金に対する企業の認知度

自社（本社）が立地する都道府県の地域別最低賃金額を知っているか尋ねたところ、73.0%の企業は「金額を知っている」と回答しており、「金額を知らない」とする回答割合は 23.0%である（図 8）。調査票の最終頁に都道府県別の最低賃金一覧表を掲載していたとはいえ、最低賃金は、企業には基本的によく知られていると考えることができる。

<sup>15</sup> なお最低賃金額を下回る企業割合については、正社員、パート・アルバイトのいずれの場合にも、A ランクで企業割合が最も高い結果となっている。こうした原因については不明である。

図8 立地する都道府県の現在の地域別最低賃金額の認知度



(注) 全回答企業 (4,463 社) について集計。

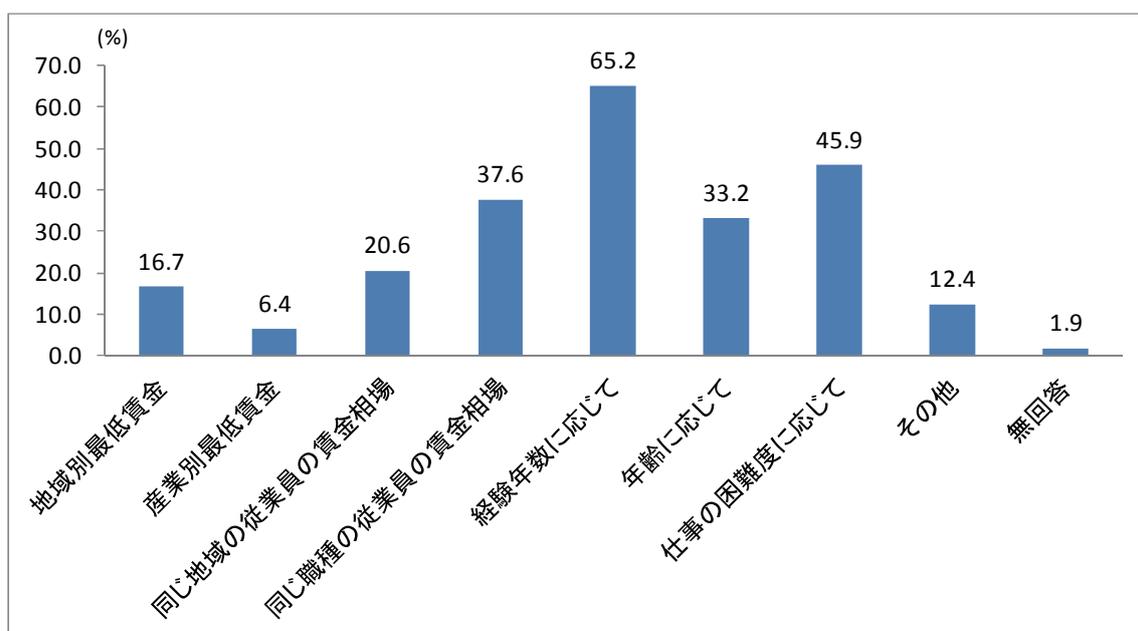
### 第3節 企業における賃金決定に際しての最低賃金の重視度

#### 1. 正社員の賃金決定の実態

正社員を1人以上雇用している企業 (4,031 社) に対して、正社員の賃金を決定する際に何を考慮しているかについて尋ねた。

その結果を見ると、「経験年数に応じて」(65.2%) が最も割合が高く、次いで「仕事の困難度に応じて」(45.9%)、「同じ職種の従業員の賃金相場」(37.6%)、「年齢に応じて」(33.2%) などとなっている (複数回答)。「地域別最低賃金」は 16.7%、「産業別最低賃金」は 6.4% となっており、正社員の賃金を決める際に最低賃金を考慮する割合は低くなっている (図9)。

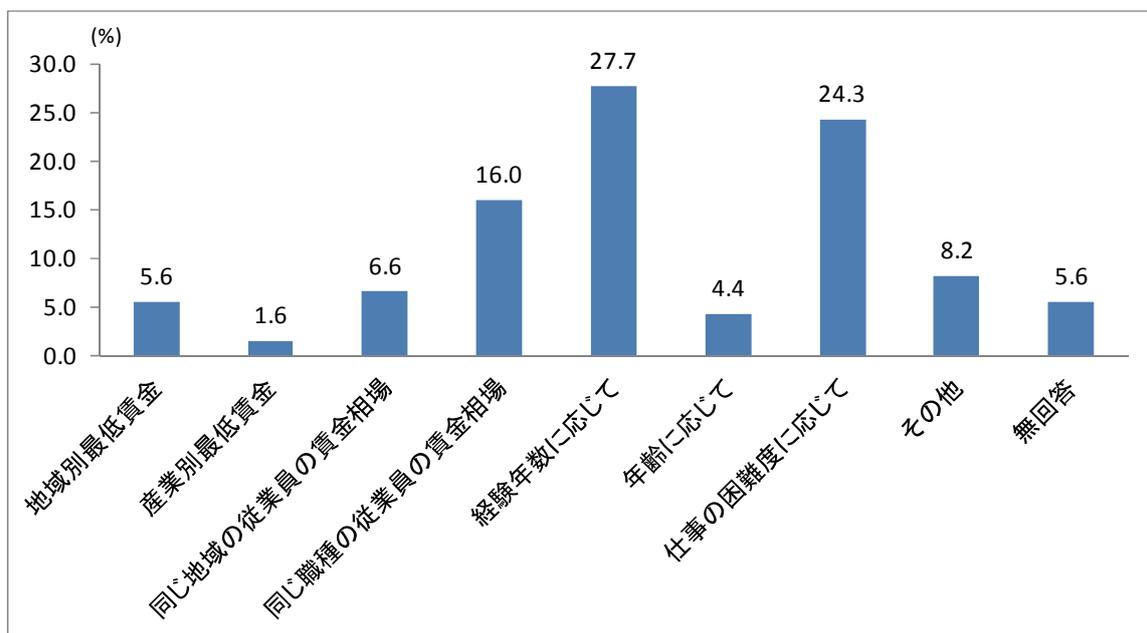
図9 正社員の賃金決定時の考慮事項 (複数回答)



(注) 正社員が1人以上いる企業 (4,031 社) の集計。

続いて、このうち最も重視している事項を尋ねてみると、「経験年数に応じて」(27.7%)、「仕事の困難度に応じて」(24.3%)、「同じ職種の従業員の賃金相場」(16.0%)の順で割合が高くなっている。上の複数回答の結果と比べてみると、経験年数はもちろん重要だが、単に経験だけで賃金を決定しているわけではなく、仕事の困難度がより重視される仕事も存在することがうかがわれる。このほか、年功賃金の見直しが進む中では、年齢の重要度はもはや非常に小さいことなども見てとれる。これらと比べると、「地域別最低賃金」は5.6%、「産業別最低賃金」は1.6%などとなっており、最低賃金が考慮される割合は複数回答の場合よりさらに低くなっている(図10)。

図10 正社員の賃金決定時に最も重視する考慮事項



(注) 正社員が1人以上いる企業(4,031社)の集計。

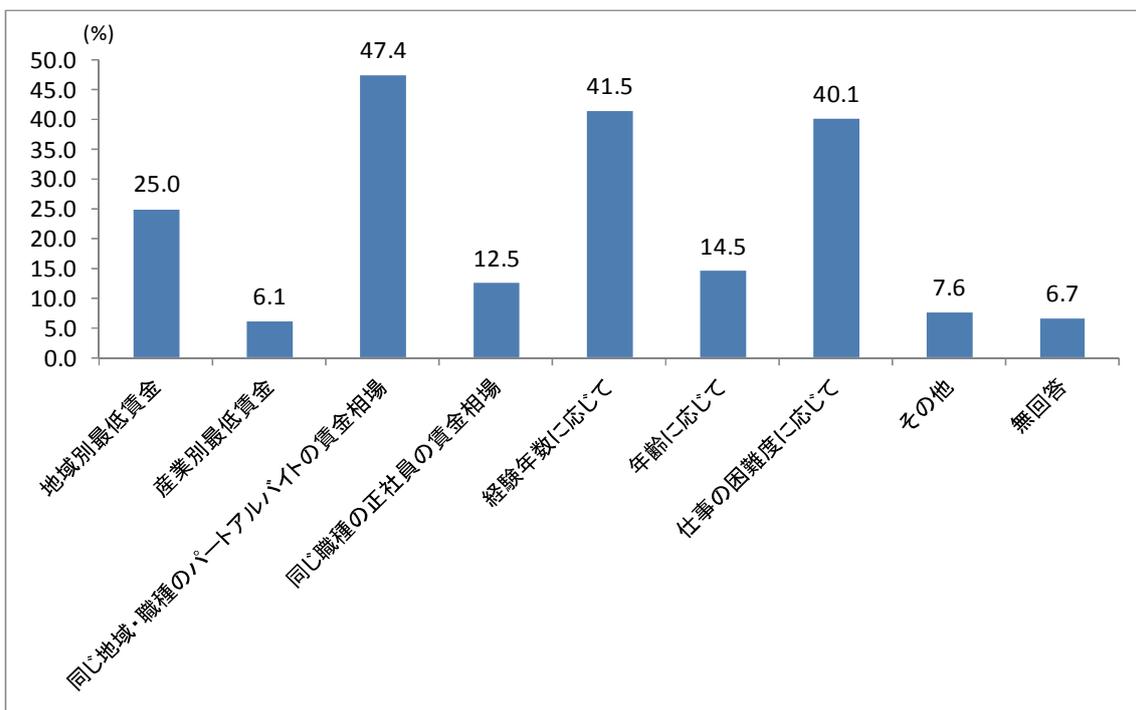
## 2. パート・アルバイトの賃金決定の実態

正社員の場合と同様に、パート・アルバイトを1人以上雇用している企業(2,781社)について、パート・アルバイトの賃金を決定する際に何を考慮しているかを尋ねた。

まず、複数回答の結果(図11)を見ると、「同じ地域・職種のパート・アルバイトの賃金相場」(47.4%)、「経験年数に応じて」(41.5%)、「仕事の困難度に応じて」(40.1%)という3つの要因が最も重視されているが、これに次いで「地域別最低賃金」が25.0%と割合がやや高くなっている。なお、「産業別最低賃金」を重視する企業の割合は6.1%と低く、正社員と比べても余り差がない。

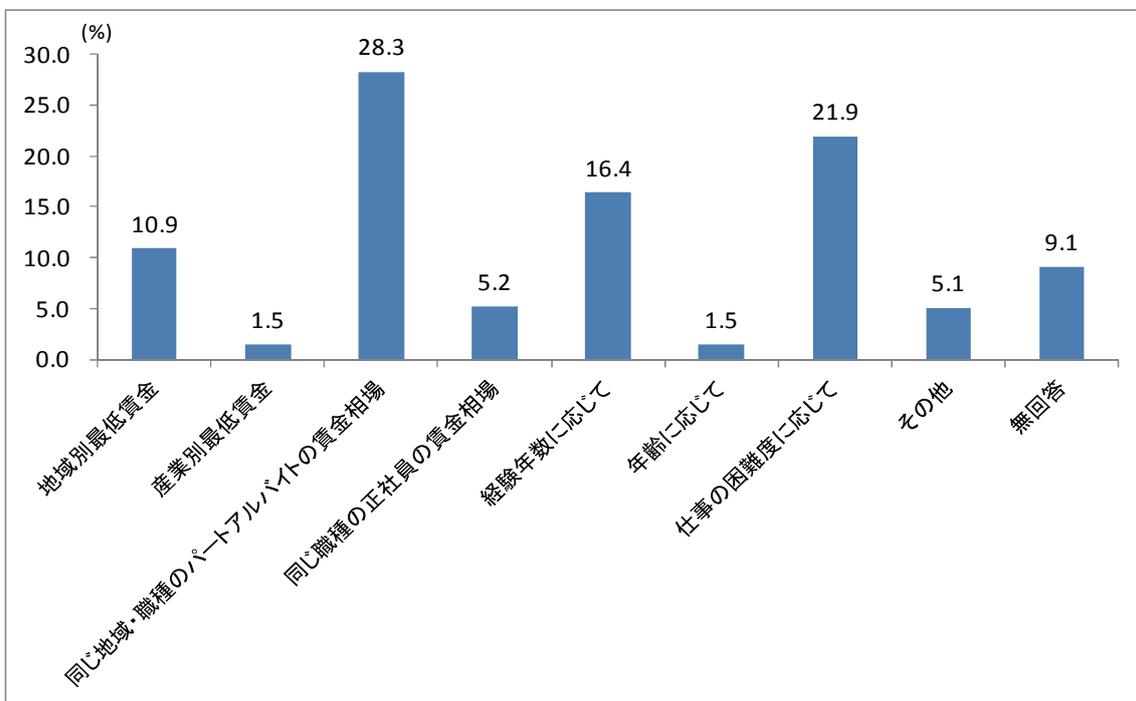
一方、賃金決定に当たって最も重視する考慮事項(図12)を見ると、「同じ地域・職種のパート・アルバイトの賃金相場」(28.3%)、「仕事の困難度に応じて」(21.9%)「経

図 1 1 パート・アルバイトの賃金決定時の考慮事項（複数回答）



(注) パート・アルバイトが1人以上いる企業（2,781社）の集計。

図 1 2 パート・アルバイトの賃金決定時に最も重視する考慮事項



(注) パート・アルバイトが1人以上いる企業（2,781社）の集計。

「経験年数に応じて」(16.4%)という順で割合が高く、これに次いで「地域別最低賃金」(10.9%)が高くなっている。正社員の場合と異なり、パート・アルバイトの賃金決定に当たって

は、最低賃金を考慮する度合いが相対的に高いことがうかがえる。

### 3. 賃金の最低水準が低い企業における賃金決定の実態

次に本項では、最も低い賃金水準（時給）が平成 22 年度最低賃金額を「5%未満上回る」<sup>16</sup>、「5%～10%未満上回る」、「10%以上、上回る」の3つのグループに分類し直して、それぞれが賃金決定に当たって重視する項目の実態を相互に比較分析してみたい<sup>17</sup>。この分析は、賃金水準が最低賃金額に近い企業では、それ以外の企業と比べて、最低賃金を重視する割合が高いのではないかと、といった関心から行うものである。なお、これまで同様、分析は正社員とパート・アルバイト別に行う。また、用いるデータは複数回答のデータ結果ではなく、賃金決定に当たって最も重視する考慮事項のデータの方のみを用いる。

それらの結果は図 13 と図 14 にまとめた。

まず正社員に関する図 13 を見ると、最低賃金額を「5%未満上回る」企業では、その 17.3%が賃金決定時に「地域別最低賃金」を最も重視するとしているのに対して、「5%～10%未満上回る」企業では 12.7%、「10%以上、上回る」企業では 3.1%に過ぎない。見られるように、賃金水準が最低賃金額に近い労働者がいる企業ほど「地域別最低賃金」を最も重視するとする割合が高く、逆に最低賃金との乖離幅が大きい、賃金が高い企業ほど「地域別最低賃金」を重視する企業は少なくなっている。

「産業別最低賃金」については、「5%未満上回る」企業が 2.3%、「5%～10%未満上回る」企業が 2.3%、「10%以上、上回る」企業が 1.5%となっており、産業別最低賃金はほとんど重視されないことに加え、これを重視する程度は、企業の賃金水準が地域別最低賃金額に近いかどうかには関係がないことがうかがえる。

一方、「地域別最低賃金」と「産業別最低賃金」以外の項目については、特に「5%～10%未満上回る」企業と「10%以上、上回る」企業では、回答割合こそ両者間で異なるが、「経験年数に応じて」と「仕事の困難度に応じて」が多く、次いで「同じ職種の従業員の賃金相場」が多いといった回答の構造は全く共通している。

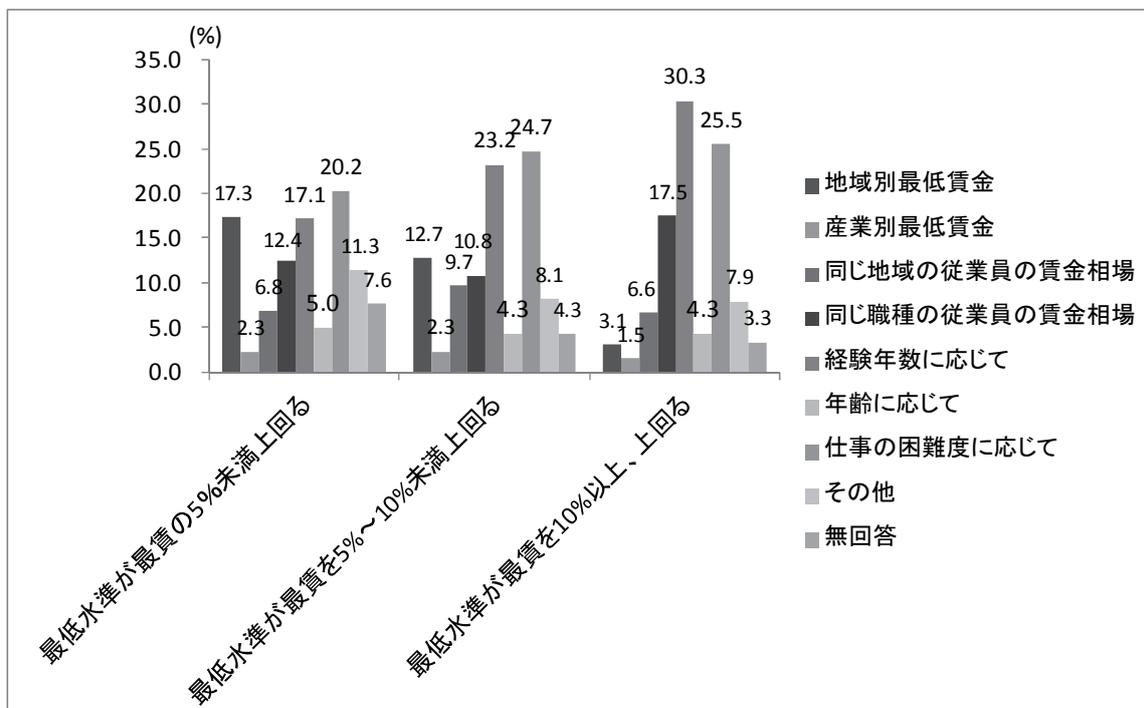
以上見られるように、選択肢の中では明らかに「地域別最低賃金」のみ、どのグループの企業か（企業の賃金水準が地域別最低賃金額に近いかどうか）によって回答割合が異なる、という結果となっている。そこで参考までに、どのグループに属するかで企業の回答に偏りが生じているか、統計的に明確にさせるために $\chi^2$ （カイ）乗検定を行ってみた。帰無仮説は、「回答の仕方（項目の重視の仕方）は相互に独立しており、どのグループに属するかは回答の仕方には関係していない」ということになる。表 1 2 に示さ

<sup>16</sup> 「5%未満上回る」には、最低賃金を下回る企業も含めて集計した。

<sup>17</sup> ここでの分析も、得られたデータを使って筆者が独自に行った分析であり、アンケート調査の回答結果の紹介ではない。

れているように、この帰無仮説は統計的に棄却されることとなり、企業の回答は、賃金が最低賃金額とどの程度乖離しているかによって、それ以外のグループの企業の回答とは異なっていることが明らかにされた<sup>18</sup>。

図 1 3 最低賃金との乖離度合い別、賃金決定時最も重視する考慮事項（正社員）



(注) 回答企業 (3,714 社) について集計。

表 1 2 図 13 のデータ結果に関する  $\chi^2$  乗検定（正社員）

正社員の賃金決定時最重視考慮事項	最低水準が最賃の5%未満上回る	最低水準が最賃を5%~10%未満上回る	最低水準が最賃を10%以上、上回る	合計
地域別最低賃金	17.3	12.7	3.1	5.6
産業別最低賃金	2.3	2.3	1.5	1.7
同じ地域の従業員の賃金相場	6.8	9.7	6.6	6.9
同じ職種の従業員の賃金相場	12.4	10.8	17.5	16.3
経験年数に応じて	17.1	23.2	30.3	28.1
年齢に応じて	5.0	4.3	4.3	4.4
仕事の困難度に応じて	20.2	24.7	25.5	24.8
その他	11.3	8.1	7.9	8.4
無回答	7.6	4.3	3.3	4.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0

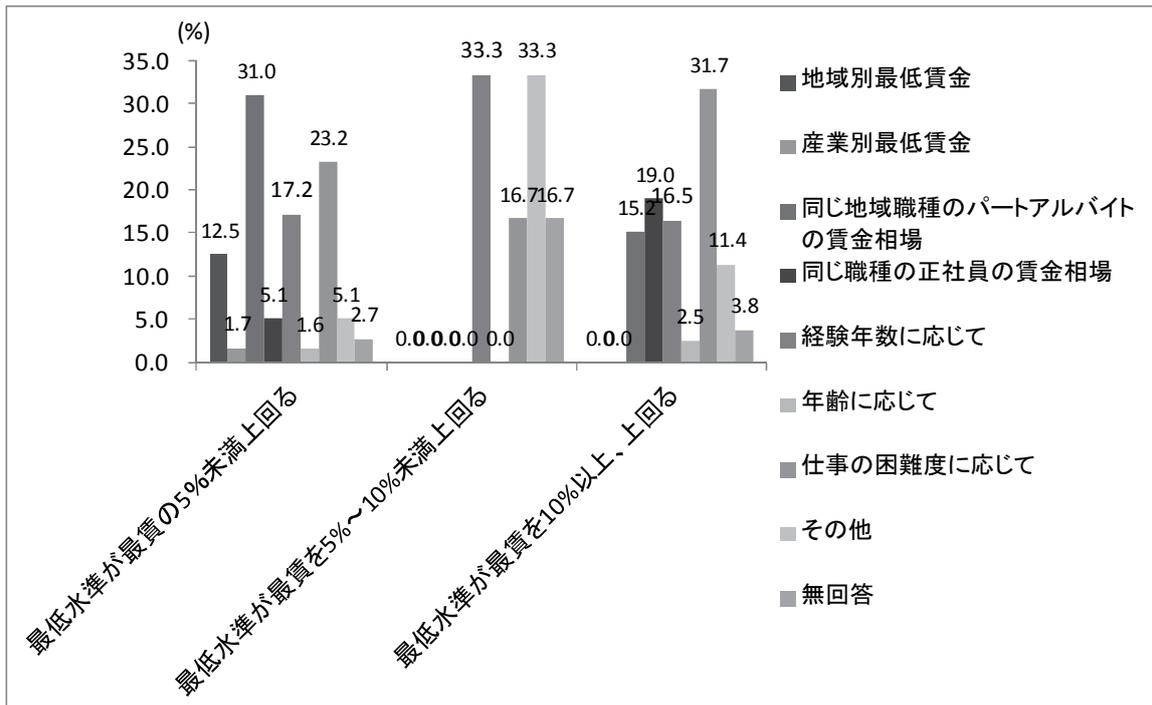
Pearson  $\chi^2(16) = 252.6510$  Pr = 0.000

<sup>18</sup> この結論は、前著（労働政策研究・研修機構、資料シリーズ No. 90『最低賃金の引上げによる雇用等への影響に関する理論と分析』（2011年））第4章でも検証した点である。

次にパート・アルバイトについて、同じ分析を行ってみた（図 14）。

図 14 を見るとわかるように、趨勢的な傾向が見出しにくくなっているが、「5%～10%未滿上回る」企業数が極めて少ないこと（6社）にも留意する必要がある。分析はここで終えておきたい。

図 14 最低賃金との乖離度合い別、賃金決定時に最も重視する考慮事項  
（パート・アルバイト）



（注）回答企業(2,518社)について集計。

#### 第4節 地域別最低賃金額よりも低い賃金水準である従業員の有無

本調査の間8では、企業が立地する同一都道府県内の従業員に関して、平成22年4月頃の時点で時給換算した賃金水準が、同年10月頃より適用となった平成22年度の地域別最低賃金額、および翌23年度に適用になった最低賃金額よりも低かった者が何人いたかを、正社員・非正社員別に分けて尋ねている<sup>19</sup>。これは本章第1節で分析した、現在の賃金が平成22年度の最低賃金額を下回っていた労働者がいた企業割合に関連するデータでもある。本章を終えるに当たり、この間8の調査結果を紹介しておきたい。

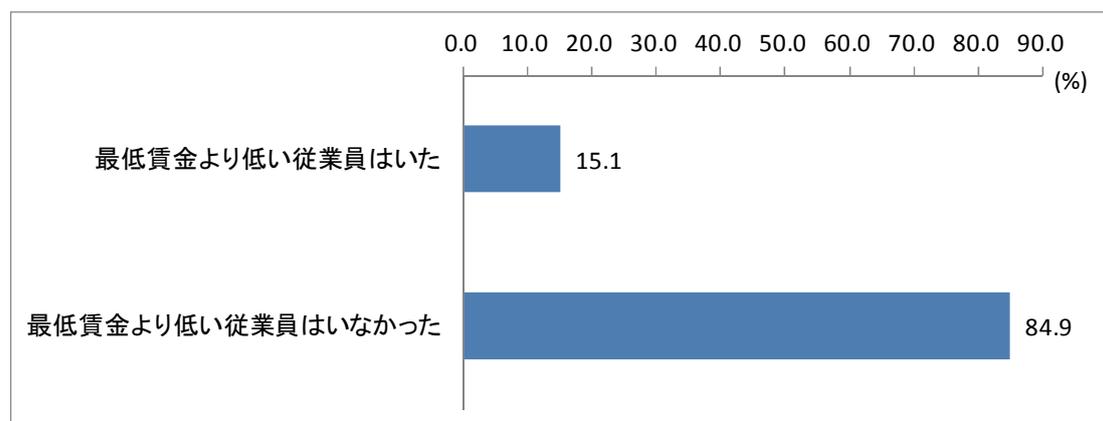
<sup>19</sup> 一見、趣旨がややわかりにくい質問項目ではあるが、考え方として、もし平成22年4月以降、賃金の引上げを行わなかったならば、平成22年度または23年度に適用された地域別最低賃金の額を下回ったであろう従業員数を想定する設問と言える。国が将来に向けて最低賃金を引き上げていく際の、前提として想定しておくべき、最低賃金行政としてターゲットとなる、賃金水準の低い労働者が現状でどのくらいの規模、存在するかを知るための質問項目と考えることができる。

## 1. 地域別最低賃金額との比較（概況）

図15は、平成22年4月頃に在籍していた従業員の賃金で、平成22年10月頃または23年10月頃より適用された最低賃金より額が低い従業員（正社員・非正社員のいずれか一方または両方）が「いた」とする企業の割合を示している。こうした従業員がいた企業は全回答企業の15.1%で、最低賃金より低い従業員はいなかったとする企業は84.9%であった。

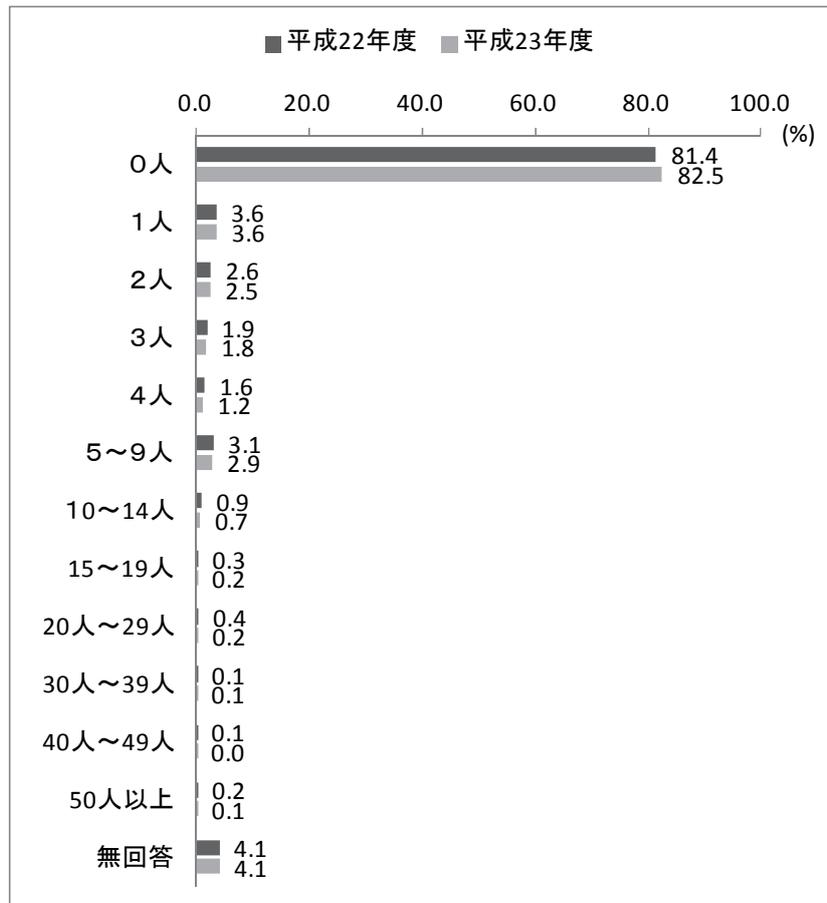
次に、そうした従業員が何人いたのか、該当する従業員数を人数階級別に集計してみた（図16）。データは平成22年度と23年度の両年度の最低賃金額について見た。これによると、平成22年度と23年度のいずれも、8割強の企業ではそうした従業員は在籍せず、いても数人といった状況であった。ちなみに、こうした従業員がいた人数が9人以下であった企業割合は12%程度（平成22年度が12.7%、23年度が12.1%）である。無回答の企業を除いて計算し直すと、「いた」とする企業でも、その4分の3は10人未満であったことがわかる。

図15 平成22年4月頃に、22年10月頃または23年10月頃以降に適用された最低賃金額より賃金が低かった従業員（正社員・非正社員のいずれか一方または両方）がいた企業



（注）全回答企業（4,463社）のうち、従業員総数を訪ねた問4の有効回答企業であった4,251社から、平成22年4月時点ではまだ存在しなかった企業を除いた4,202社について集計。

図 1 6 最低賃金より低い賃金（時給換算）の従業員がいた企業（年度別、総従業員）



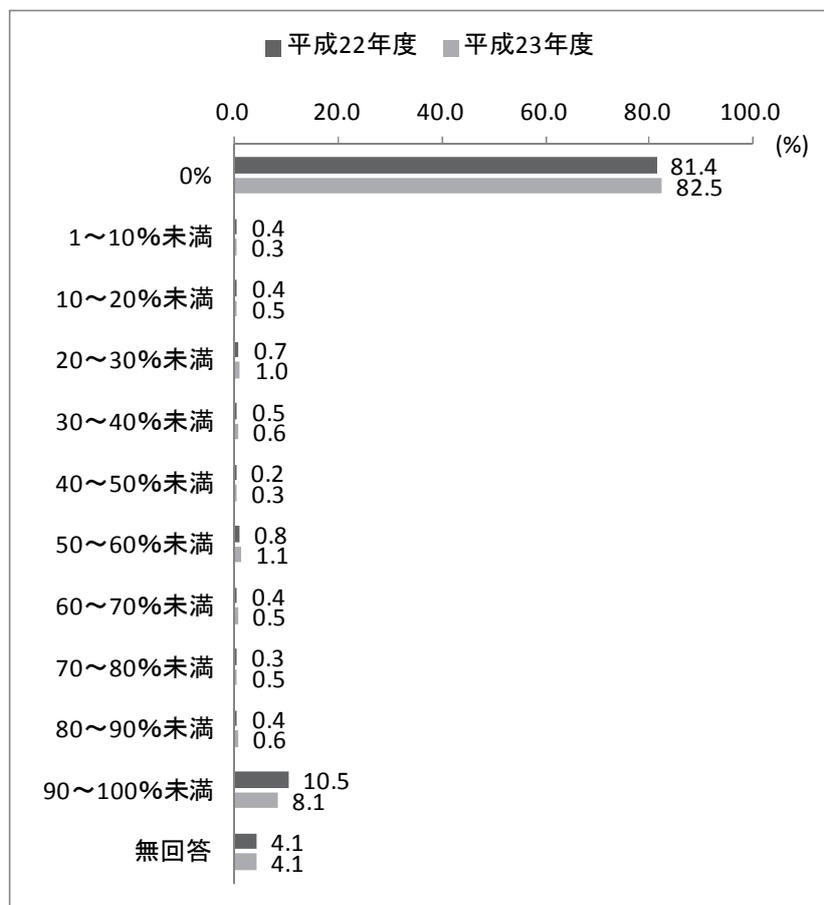
(注) 集計は図 15 の注に同じ。

次に、企業の従業員規模が異なる中で、人数だけではそうした従業員数が相対的に多かったのかどうか判断できないため、従業員総数で除して、そうした従業員がどのくらいのウエイトで存在したのか、再度、集計し直してみた<sup>20</sup> (図 1 7)。それによると、平成 22 年度と 23 年度のいずれも、最低賃金より賃金が高い従業員がいた企業では、ほとんどが「90～100%」に集中しており、それ以外の割合は少ない<sup>21</sup>。ちなみに、「0%」と無回答を除いて残りを 100 として計算し直すと、「90～100%」の区分に該当する企業は、「いた」とする企業の 6～7 割（22 年度は 71.8%、23 年度は 60.6%）を占める。

<sup>20</sup> 分母には平成 22 年 4 月時点の正社員と非正社員の総数をそれぞれ用いた。

<sup>21</sup> この結果は、最賃を下回る従業員がいるとした企業では、従業員のほぼ全員が最賃を下回っている場合が多いことを意味する。こうした結果となった背景は明確にはわからないが、図 1 6 の結果と合わせて考えてみると、実態は例えば、該当する企業のほとんどが規模の小さい零細企業であって、22 年 10 月頃に向けて従業員の賃金を引き上げなければ、数人いる従業員のほぼ全員について、新しい最低賃金額を下回るような状態だった、ということではないかと考えられる。

図 1 7 最低賃金より低い賃金（時給換算）の従業員がいる企業  
（従業員総数に占める割合階級別；年度別）



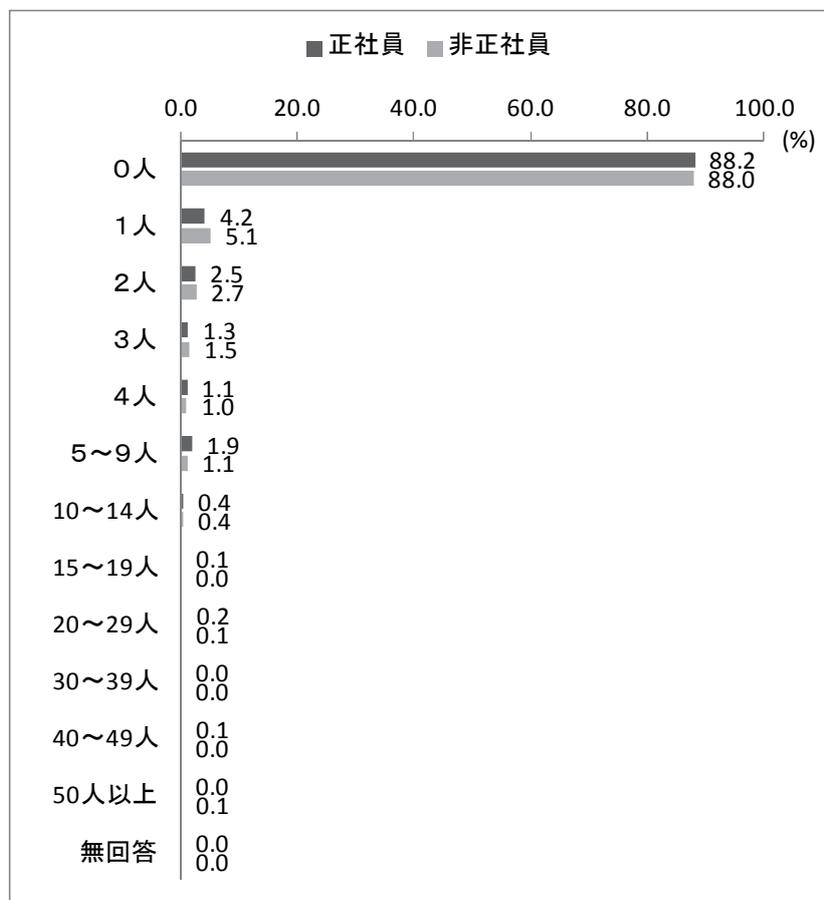
（注）集計は図 15 の注に同じ。

## 2. 正社員・非正社員別、地域別最低賃金額との比較（平成 23 年度）

次に、前項で行った分析を正社員と非正社員別に行ってみる。なお、平成 22 年度の最低賃金額との比較と 23 年度の最低賃金額との比較では大きな差異がないことがわかったので、ここでは 23 年度のデータを用いて分析することとする。

まず全体として、平成 22 年 4 月頃に在籍していた従業員で、平成 23 年 10 月頃より適用となった最低賃金額よりも賃金が低い従業員がいた企業は、正社員の場合で正社員を雇用していた企業全体の 11.8%、非正社員の場合で非正社員を雇用していた企業全体の 12.0%であった。これを該当する従業員の人数階級別にみると（図 1 8）、前項で従業員計について見た概況結果と同様に、そのほとんどは 1～9 人であった（ちなみに 9 人以下とした企業は、該当する従業員が「いた」とする企業全体を 100 としたときの割合で、正社員のいる企業で 93.3%、非正社員のいる企業で 94.5%であった）。

図 1 8 最低賃金を下回る賃金（時給換算）の従業員がいる企業  
（正・非正社員別、人数階級別；平成 23 年度）



（注 1）正社員のいる企業（3,798 社）、非正社員のいる企業（2,574 社）について集計。

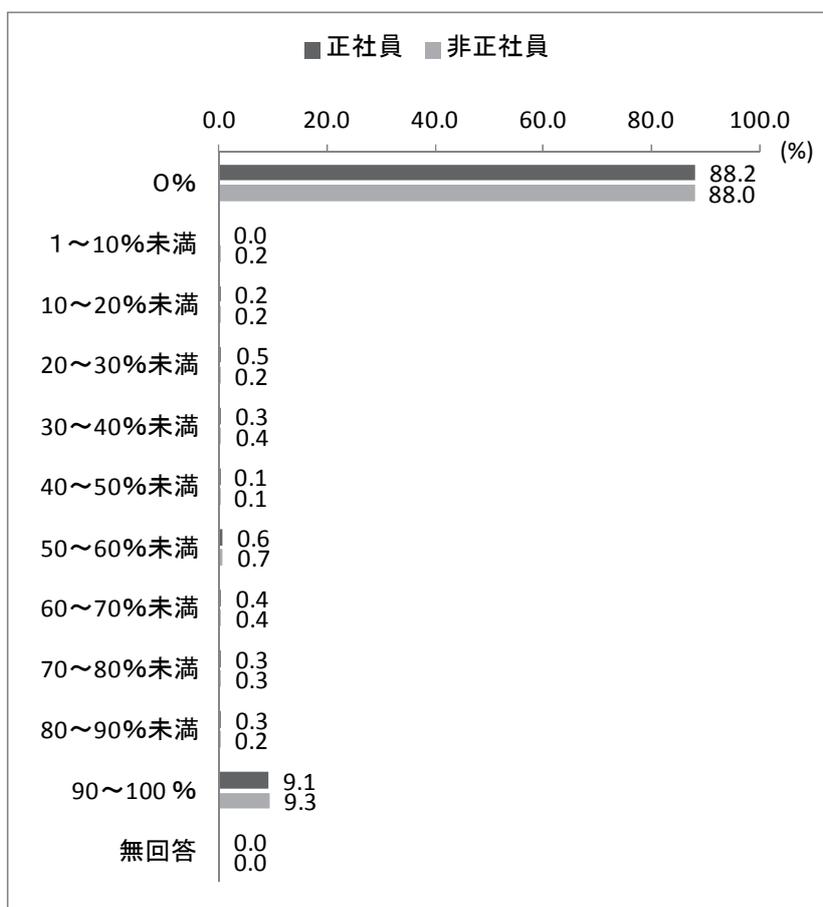
（注 2）無回答がゼロとなっており、前出の図 1 6 と異なる内容となっている。この理由については、下の脚注を参照願いたい<sup>22</sup>。

次に、該当する従業員が従業員全体に占める割合を見ると<sup>23</sup>、従業員に占める割合階級の分布データは、前項で従業員計について見た概況結果と同様に「90～100%」に集中している（図 1 9）。こうした従業員が「いた」とする企業全体を 100 として計算し直すと、「90～100%」とする企業は正社員で「いた」とする企業の 77.0%、非正社員で「いた」とする企業の 77.6%を占める。

<sup>22</sup> 今回調査の回答企業の中には、「平成 22 年 4 月頃在籍していた従業員で 22 年度および 23 年度の最低賃金額より賃金が低い従業員数」を尋ねた問 8 では正社員、非正社員別に該当数を記入しながら、ここでの分母に当たる平成 22 年 4 月 1 日時点の従業員数（問 4）については、総数のみを記入し、正社員・非正社員別の従業員数の内訳を記入しなかった企業がある（170 社）。図 1 8、図 1 9 では、分母となる（正社員・非正社員別の）従業員総数がわからないケースは、計算ができないので初めから除いてあるため、無回答が存在しない。

<sup>23</sup> 調査票の設計上、回答企業の平成 23 年の従業員数は得られないため、分母にはデータの得られた平成 22 年 4 月 1 日時点の正社員数と非正社員数を用いた。

図 1 9 最低賃金を下回る賃金（時給換算）の従業員がいる企業  
 （正・非正社員別、従業員総数に占める割合階級別；平成 23 年度）



(注 1) 正社員のいる企業 (3,798 社)、非正社員のいる企業 (2,574 社) について集計した。

(注 2) 無回答がゼロとなっている。その理由は図 1 8 の注 2 に同じ。

### 第3章 最低賃金の引上げと企業の対応および雇用量への影響

本章ではまず第1節で、近年の最低賃金の引上げに対して企業が何らかの対応を行ったか、また、対応した企業ではどのような取組みをしたのかを見る。

その上で第2節では、本調査の最も重要な目的である、最低賃金と雇用との関係について、本調査で得られた雇用量の変動に関するデータを用いて分析した。初めに雇用量の変動を概観した上で、最低賃金に関係する4種類の異なる分析を行ってみた。すなわち、①雇用量の変動データを、最低賃金引上げの目安の際に設けられている4ランク別（4つに区分された都道府県別）に集計し直し、ランクによって雇用量の変動に違いがあったかどうか、②賃金水準が最低賃金額に近い企業では、雇用量の変動は相対的にどうだったか、③第1節で取り上げる、最低賃金引上げに対する対応状況のデータを用いて、引上げに対応できなかったとする企業では雇用量の変動はどうだったか、④労働生産性の伸びの違いによって企業の雇用量の変動に違いがあったかどうか<sup>24</sup>、についてそれぞれ分析を行った。

#### 第1節 最低賃金引上げへの対応

##### 1. 地域別最低賃金引上げへの対応の有無

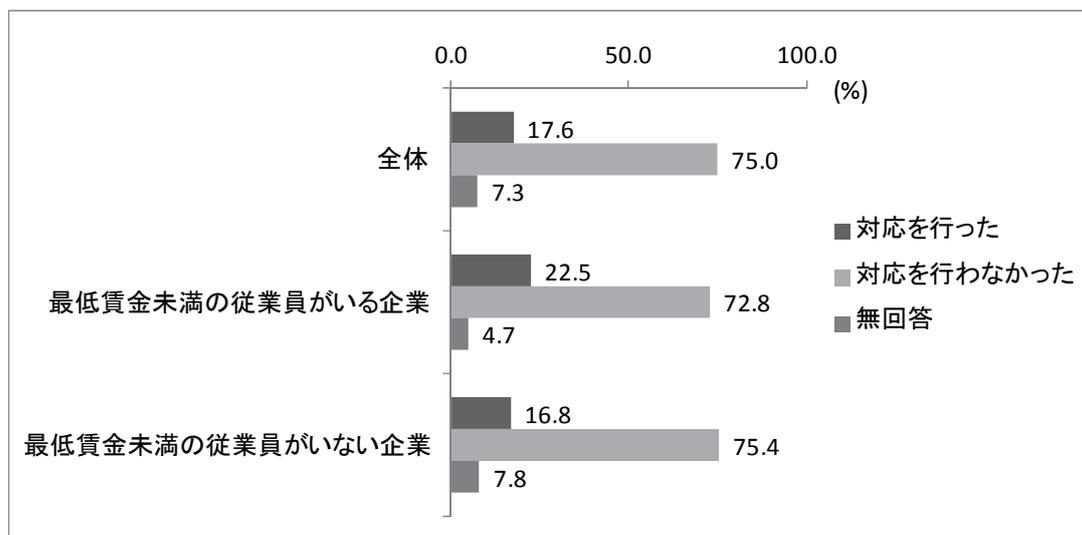
まず本節では、企業が最低賃金の引上げにどう対応したか、その実態を明らかにする。

平成22年度、23年度の最低賃金引上げに対処するために、経営や雇用・賃金面で、何らかの対応（賃金の引上げも含む）を行ったかどうかについて尋ねたところ、「対応を行った」企業は全体の17.6%、「対応を行わなかった」企業は全体の75.0%であった（図20）。

次にこれを、前出データである、平成22年4月頃に在籍した従業員で、その賃金が同年10月頃より適用になった平成22年度の最低賃金の額、または23年10月頃より適用になった平成23年度最低賃金額を下回る従業員が「いた」とする企業（635社）と、「いなかった」とする企業（3,828社）に分けて集計し直してみた。その結果、「いた」企業ではその22.5%が「対応を行った」としており、「いない」企業の16.8%よりもやや高くなっている（同じく図20）。参考までに $\chi^2$ 乗検定を行ってみた。別掲の表に記載の通り、「回答の仕方は相互に独立しており、どちらのグループに属するかは回答の仕方には関係していない」という帰無仮説は棄却される結果となり、平成22年度または23年度

<sup>24</sup> 今回の調査では、企業の労働生産性の状況についても尋ねている（問12）。第4章ではその回答結果を紹介するが、内容を若干先取りして、この4番目の分析では、一般に理論的には「最低賃金の引上げは、低賃金の労働者や低賃金労働者を多数雇用している企業には、直接、影響があるが、労働生産性の引上げがあれば、その影響を吸収できるため、そうした企業では雇用への影響はない」とする説を実証すべく、調査票で労働生産性が「上がった」とした企業と「下がった」とした企業を別々に集計し、その雇用量の変動状況を相互比較してみた。

図 2 0 地域別最低賃金引上げに対する経営・雇用・賃金面での対応の有無



(注) 全回答企業 (4,463 社)、および平成 22 年 4 月頃に、平成 22 年度または 23 年度最低賃金より賃金が低い従業員がいた企業 (635 社)・いなかった企業 (3,828 社) 別に集計した結果である。

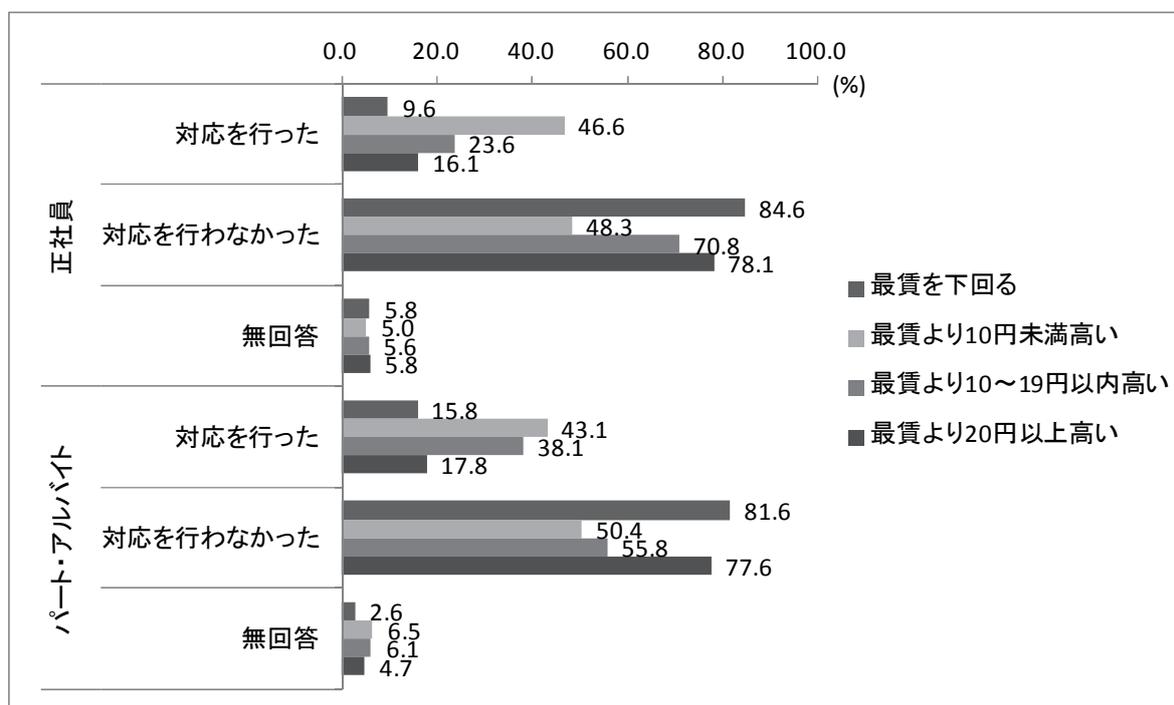
	対応を行った	対応を行わなかった	無回答	合計
最低賃金未満の従業員がいる	143	462	30	635
最低賃金未満の従業員がいない	643	2,887	298	3,828
合計	786	3,349	328	4,463

Pearson chi2(2) = 17.5821 Pr = 0.000

最低賃金額を下回る従業員がいる企業の回答は、統計的にそれ以外の企業の回答とは異なっていることが明らかにされた。

見られるように、最低賃金引上げに対して、経営・雇用・賃金面での対応を取ったとする企業割合は総じて少ない。しかし、賃金水準が地域別最低賃金額に近い企業では、対応を取った企業もあったかもしれない。そこで、そうした状況を見るために、企業全体を、最も低い賃金額の平成 22 年度地域別最低賃金額との乖離の程度別に、「最低賃金より低い」、「最賃より高い幅が 10 円未満」、「10～19 円」、「20 円以上高い」の 4 つに分けて、最低賃金引上げに対する対応の有無を見てみた。図 2 1 をご覧頂きたい。これによれば、正社員については、乖離幅が「10～19 円」と「20 円以上高い」の企業グループでは、対応した企業の割合は図 2 0 の企業全体の場合とほぼ同水準であるが、「最賃より 10 円未満」のグループでは、対応を行った企業が実に 46.6% を占め、対応しなかった企業は 48.3% とかなり少ない。これをさらにパート・アルバイトについて見ると、「最賃より 10 円未満」の企業 (43.1%) に加え、「10～19 円」の企業 (38.1%) でも対応した企業割合が高くなっており、図 2 0 の全体状況とはかなり様相を異にしている。見られるように、地域別最低賃金の引上げに対して、企業の賃金水準が地域別最低賃金額に近い、賃金の低い企業では、半数近い企業が何らかの対応をしていることが明らかとなった。

図 2 1 平成 22 年度最低賃金額との乖離幅別、最低賃金引上げに対する  
経営・雇用・賃金面での対応の有無



(注) 正社員の最も低い賃金水準(時給換算)の有効回答企業 3,734 社、パート・アルバイトの最も低い賃金水準(時給換算)の有効回答企業 2,518 社について集計。

正社員：Pearson  $\chi^2(6) = 147.8684$  Pr = 0.000

パート・アルバイト：Pearson  $\chi^2(6) = 141.4611$  Pr = 0.000

なお、賃金が最低賃金額より低い企業では、正社員とパート・アルバイトのいずれの場合にも、最低賃金引上げに対応したとする企業割合は、図 2 0 でみた企業全体の割合よりさらに低くなっている。これは、そうした企業のほとんどが、経営状況を理由に、どうやっても対応は無理と考えているのか、その背景は不明であるが、注目しておきたい。

## 2. 地域別最低賃金引上げに対応を行わなかった理由

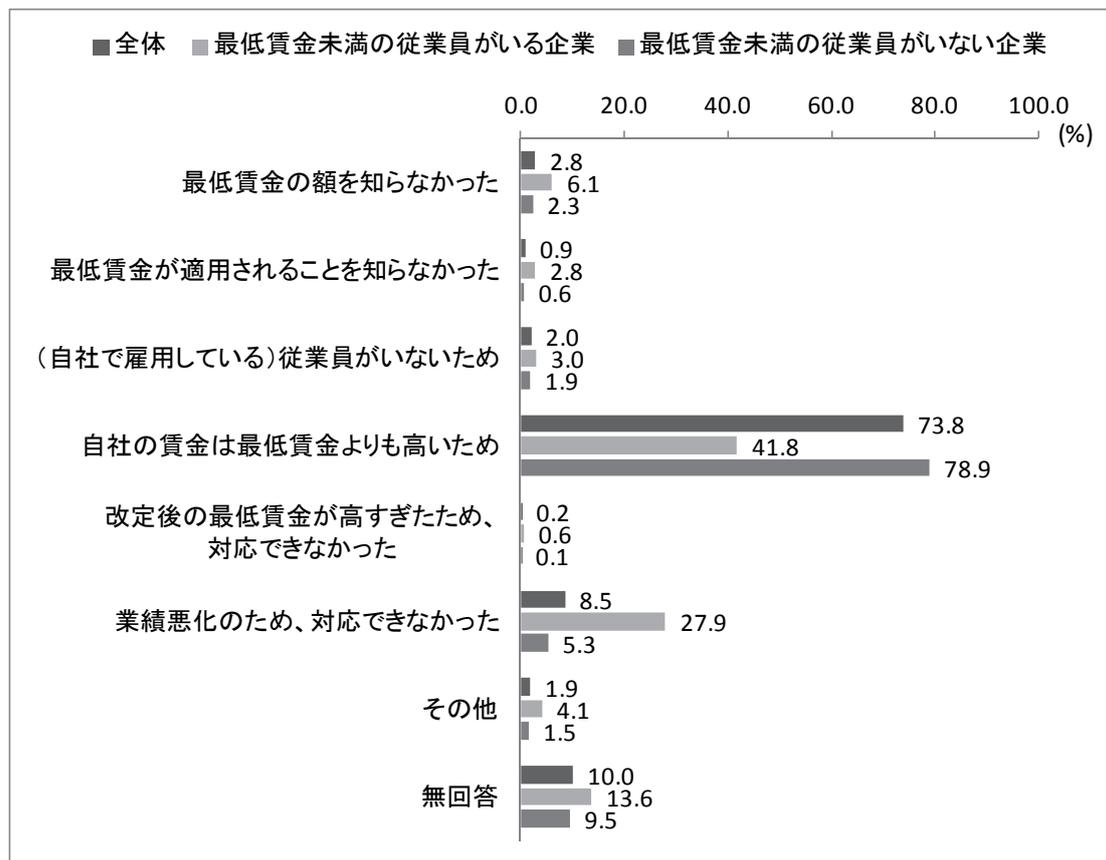
地域別最低賃金の引上げに対して対応を行わなかった理由(最も該当するもの1つに○)を尋ねたところ、「自社の賃金は最低賃金より高いため」(73.8%)を挙げる企業が圧倒的に多い。次いで多かったのは「業績悪化のため、対応できなかった」の8.5%に過ぎず、また「最低賃金の額を知らなかった」(2.8%)や「改定後の最低賃金が高すぎたため、対応できなかった」(0.2%)とする企業は、ほとんどない。

こうした結果を、前項同様、平成 22 年 4 月頃の時点の賃金水準が、平成 22 年度または 23 年度最低賃金額より低かった従業員が「いた」とする企業と、「いなかった」とする企業に分けて集計し直してみると、両グループの回答には、多くの選択肢で企業割合にはほとんど違いがない中で、「自社の賃金は最低賃金より高いため」と「業績悪化のた

め、対応できなかった」だけは大きな乖離が見られる。すなわち、平成 22 年度または 23 年度最低賃金より低い賃金の従業員はいなかったとする企業の場合は、「自社の賃金は最低賃金より高いため」とした企業が 78.9%を占める一方、「業績悪化のため、対応できなかった」はわずか 5.3%であった。これに対して、平成 22 年度または 23 年度最低賃金より低い賃金の従業員が「いた」とする企業は、「自社の賃金は最低賃金より高いため」とした企業は 41.8%とかなり少なく、一方で「業績悪化のため、対応できなかった」と回答した企業は、27.9%と相対的にかなり多くなっている（図 2 2）。

平成 22 年度または 23 年度最低賃金より低い賃金の従業員がいた企業では、もともと生産性の低さなどから賃金が全般的に低かった可能性があり、上記の 2 つのデータ結果は、最低賃金より低い従業員が「いた」とする企業のそうした実情を垣間見るような内容となっている。

図 2 2 地域別最低賃金引上げに対応を行わなかった理由



(注) 最低賃金の引上げに対応を行わなかった企業の総数 (3,349 社)、および平成 22 年 4 月頃に、平成 22 年度または 23 年度最低賃金より低い賃金の従業員がいる企業 (462 社)、いない企業 (2,887 社) 別にそれぞれ集計した。

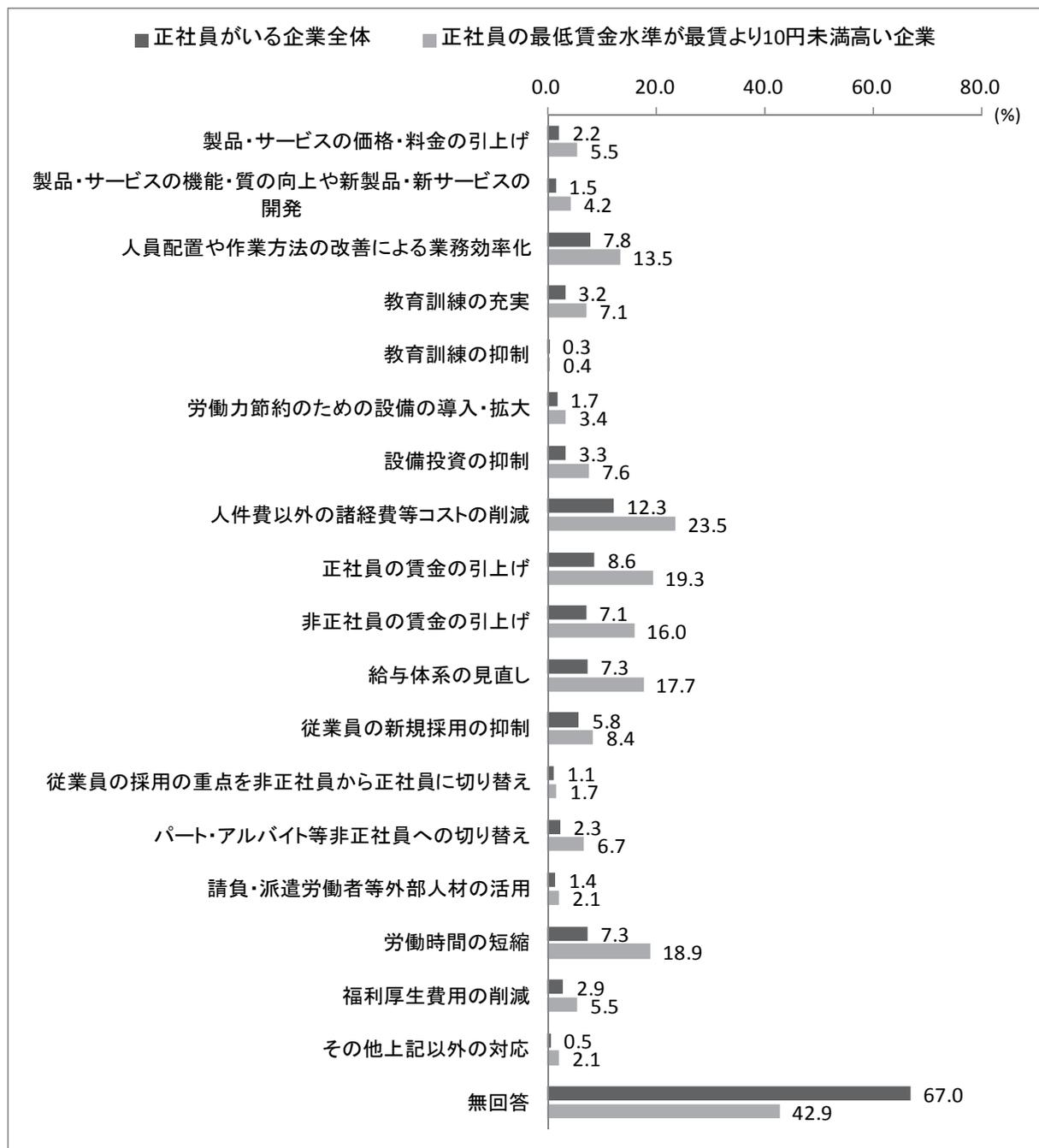
### 3. 最低賃金の引上げに対する取組み

本調査では、平成 22 年度、平成 23 年度の最低賃金引上げに対して、経営・雇用・賃

金面で何らかの取組みを行ったかどうか、複数回答で尋ねている。

最低賃金の引上げに対する取組みについて、まず正社員を雇用している企業全体の状況を見ると、最も多い回答は無回答（67.0%）である<sup>25</sup>。これを除くと、「人件費以外の

図 2 3 最低賃金の引上げに対する取組み（複数回答、正社員）



(注) 正社員がいる企業全体（4,031社）、および正社員の最も低い賃金が地域別最低賃金額より高い額が10円未満である企業（238社）について集計。

<sup>25</sup> 本節の最初の項目で既にみたように、全体の75%の企業は、地域別最低賃金の引上げに対して経営・雇用・賃金面で何ら「対応を行わなかった」と回答している。こうした企業は、この設問に対しては基本的に無回答となると考えられる。

諸経費等コストの削減」(全体の 12.3%) が最も多く、次いで「正社員の賃金の引上げ」(8.6%)、「人員配置や作業方法の改善による業務効率化」(7.8%)、「給与体系の見直し」と「労働時間の短縮」(いずれも 7.3%) などとなっている。各項目の回答割合は高くないが、これには脚注 25 に記したような事情が影響していると思われる。したがって、数値の大きさ自体については留意が必要である(図 23)。

その上で、こうした取組みの状況については、本節第 1 項でも見たように、賃金水準が低い労働者がいる企業では少し異なるかもしれない。また、従業員の「賃金の引上げ」を実施した企業割合ももっと高いかもしれない。

そこでまず、最も低い賃金額が平成 22 年度地域別最低賃金額より高い幅が 10 円未満である企業<sup>26</sup>のみを取り出して、最低賃金引上げに対する取組み状況を見てみた(同じく図 23)。これによると、「人件費以外の諸経費等コストの削減」(23.5%) について「正社員の賃金の引上げ」は 19.3% を占め、次いで「労働時間の短縮」(18.9%)、「給与体系の見直し」(17.7%) などとなっている。無回答が少ないことも反映して、いずれも先の数値より倍以上多く、正社員の賃金の引上げを行った企業割合も高い。

同様のことを、非正社員を雇用している企業について行ってみた(図 24)。非正社員を雇用している企業全体では、無回答(63.7%)を除くと、「人件費以外の諸経費等コストの削減」(13.5%) が最も多く、次いで「非正社員の賃金の引上げ」(10.6%)、「人員配置や作業方法の改善による業務効率化」(9.0%)、「労働時間の短縮」と「正社員の賃金の引上げ」<sup>27</sup>(いずれも 8.7%) などとなっている。しかし、パート・アルバイトの賃金水準が最賃より高い幅が 10 円未満の企業では、「人件費以外の諸経費等コストの削減」

(24.6%)、「非正社員の賃金の引上げ」(21.7%)、「労働時間の短縮」(20.5%) などとなっており、ほぼ正社員のケースと同様の傾向が見られる。

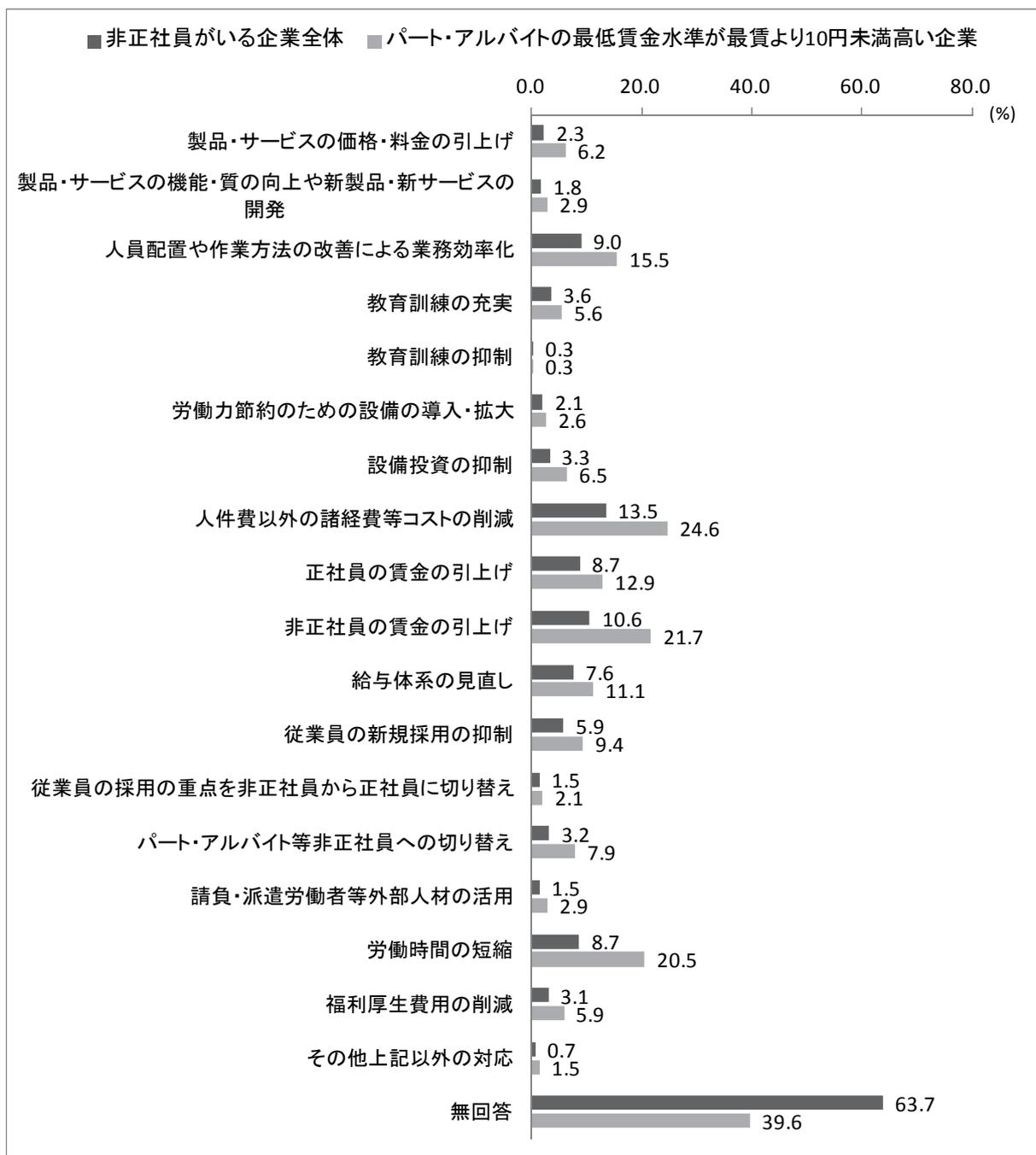
ちなみに、図 23、図 24 の各選択肢のうち「正社員の賃金の引上げ」と「非正社員の賃金の引上げ」のみを取り上げて、最も低い賃金が平成 22 年度地域別最低賃金額より「10 円未満」高い企業のほかに、「10~19 円」、「20 円以上」高い企業も含めて、賃金の引上げを実施した企業割合を見てみた。参考までに「最賃を下回る」企業も含めて集計してみた(表 13)。

その結果、賃金の引上げを行ったのは、22 年度最低賃金との乖離幅別に言うと、正社員では「最賃より 10 円未満」(先に見た 19.3%) が最も割合が高い。ほかの乖離幅区分では 8~9% であった。なお最低賃金より低い企業では 6.7% であった。一方、非正社員では、「最賃より 10 円未満」(先に見た 21.7%) が最も割合が高いが「10~19 円」(17.0%)

<sup>26</sup> 図 21 の分析の結果、平成 22 年度最低賃金を下回った企業では、対応を取らなかった企業割合が高かったことを踏まえて、ここでは、22 年度最低賃金を下回った企業は「10 円未満」の企業には含めていない。

<sup>27</sup> 単に非正社員を雇用している同じ回答企業で、正社員も雇っているために「正社員の賃金の引上げ」が挙げられているに過ぎないと考えられる。両者に直接関係はないと思われる。

図 2 4 最低賃金の引上げに対する取組み（複数回答、非正社員）



(注) 非正社員のいる企業全体 (2,781 社)、およびパート・アルバイトの最も低い賃金が平成 22 年度最低賃金額より高い幅が 10 円未満である企業 (341 社) について集計。

でも高くなっている。なお、最低賃金を下回る企業では 14.5%であった (表 1 3)。最も低い賃金が平成 22 年度最低賃金に近い、賃金水準が低いと思われる企業では、賃金の引上げを行っている企業は相対的に多いこと、また正社員よりも非正社員について、引上げを行っている企業割合が相対的にやや多いことなどが見てとれる。

表 1 3 平成 22 年度地域別最低賃金額との乖離幅、賃金引上げへの取組みの有無  
(正社員、非正社員)

	正社員／非正社員 の賃金の引上げ	正社員・パート・アルバイトの最低賃金水準と最低賃金の乖離				
		最賃を下回る	最賃より10円 未満高い	10～19円以内 高い	20円以上高い	全体
正社員の 賃金引 上げ	取り組まなかった	27.9	37.8	31.9	22.9	901
	取り組んだ	6.7	19.3	9.7	8.2	333
	無回答	65.4	42.9	58.3	68.9	2,500
	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	3,734
非正社員 の賃金引 上げ	取り組まなかった	32.9	38.7	36.1	22.8	655
	取り組んだ	14.5	21.7	17.0	8.9	283
	無回答	52.6	39.6	46.9	68.4	1,580
	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	2,518

(注) 正社員の最も低い賃金水準(時給換算)の有効回答企業 3,734 社、パート・アルバイトの最も低い賃金水準(時給換算)の有効回答企業 2,518 社について集計。

正社員：Pearson chi2(6) = 77.8310 Pr = 0.000

非正社員：Pearson chi2(6) = 130.3468 Pr = 0.000

さらに本節を終えるに当たって、もう一つだけ追加的分析を行った。次節の最終項で労働生産性と雇用変動との関係を分析するが<sup>28</sup>、労働生産性の違いによる変化を若干先取りして、以上見てきた賃金の引上げ状況は、労働生産性が伸びた企業と低下した企業では違いが見られるのかどうか、見てみた。

下表がその結果である。無回答が増えることから該当サンプル数が少なくなるため、あくまでも参考データとして参照しておきたい。賃金を引き上げた企業割合は、非正社員については労働生産性による違いが特に見られないが、正社員については、労働生産性が伸びたとする企業ほど、賃金を引き上げた割合が高くなっている。賃金コストの影響を労働生産性が吸収する点については、今後、機会を見て改めて分析することとしたいが、以上のデータについては注目しておきたい。

	最賃引上げに対する 賃金面の取組み	労働生産性の変化				サンプル数
		伸びた	変化はな かった	低下した	全体平均	
正社員	引き上げた	47.1	28.0	25.5	32.5	37
	引き上げなかった	52.9	72.0	74.6	67.5	77
	サンプル数	34	25	55		114
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	
非正社員	引き上げた	33.3	38.3	34.1	35.0	63
	引き上げなかった	66.7	61.7	65.9	65.0	117
	サンプル数	45	47	88		180
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	

(注) 正社員とパート／アルバイトの最低賃金水準(時給換算)が平成 22 年度最低賃金額より 10 円未満高い企業について集計。

<sup>28</sup> 本調査による労働生産性の調査結果については、第 4 章第 3 節をご覧ください。

## 第2節 雇用量の変動の実態

### 1. 雇用量の変動の概況

本節では雇用量への影響に絞って、関連性のある分析をいくつか行うこととする。まず本項では、調査結果を用いて、雇用量自体がどの程度変動したか、その概況を見てみよう。

平成22年4月から24年4月にかけての従業員総数の変動を見ると、表14にあるように、「全く変わらない」企業が49.9%<sup>29</sup>で最も多く、増加した企業は22.7%、減少した企業は27.4%となっており、総じて減少した企業の方が若干多くなっている。その内訳を見ると、増えた企業については「10%未満」の増加が5.8%、「10～20%未満」の増加が5.1%、「20%以上」増加したのが10.7%、ほかに「平成22年4月に従業員がいなかった」が1.2%であった。一方、減少した企業は「10%未満」の減少が7.6%、「10～20%未満」の減少が7.8%、「20%以上」減少したのが12.1%となっている。全体として、半数の企業で「変わらない」一方、半数の企業では従業員数が増減し、20%を超えるかなりの増減となった企業もそれぞれ1割以上を占めることがわかる。

これを従業員規模別に見てみる<sup>30</sup>。サンプル数が極端に少ない300人以上を除いて見ると、規模が小さい企業ほど、従業員数は変わらないとする企業割合が高くなっている。増加割合と減少割合を比較すると、いずれの従業員規模でも、総じて増加より減少したとする企業の方が多い。その中で、30～99人規模では12.3%、100～299人規模では19.1%の企業が2年間で20%を超える従業員の増加があったとしており、かなり増加した企業もあることがわかる（表14）。

以上の実態を正社員・非正社員別に見てみよう。

まず正社員の増減と非正社員の増減を比較対照してみよう。まず正社員では、「変わらない」が53.6%、増加が20.3%、減少が26.2%となっている。一方、非正社員は「変わらない」が47.4%、増加が27.3%、減少が25.3%となっており、非正社員については、従業員数が増加したとする企業割合がやや高いが、正社員と非正社員の増減状況には大きな違いはみられない。

---

<sup>29</sup> データ分析に当たっては、調査票に記入のあった人数で計算している。したがって、「変わらない」とは1名も変化しなかった場合を示す。2年間の間に従業員数が1名たりとも変動しないのは、規模の大きな企業では普通、考えられないことであるが、ここでは中小零細企業が回答企業の太宗を占めていることを考えると、余り不思議なことではないと考えられる。なお、回答時点で2年前のことまで正確に思い出せなかった、といった場合もあったかもしれない。その場合にも、傾向としてはほとんど従業員数は変わらなかった、ということではないか。このデータは、そうした場合も含むものとして受け止めたい。

<sup>30</sup> 従業員規模は平成24年4月時点のもの。

表 1 4 平成 22 年 4 月時点から平成 24 年 4 月時点への従業員数の変化（全体）

総従業員数	増えた				変わらない	減った			合計	サンプル数
	平成22年 従業員なし	+20%以上	+10%～ +20%未満	+10%未満		-10%未満	-10%～- 20%未満	-20%以上		
29人以下	1.3	10.3	4.6	2.9	55.7	4.4	7.6	13.3	100.0	3,709
1～4人	(2.2)	(6.3)	(0.0)	(0.0)	(72.0)	(0.0)	(0.0)	(19.5)	100.0	1,595
5～9人	(0.6)	(12.7)	(6.8)	(0.0)	(54.0)	(0.0)	(15.5)	(10.5)	100.0	1,091
10～29人	(0.5)	(14.2)	(9.3)	(10.4)	(32.0)	(16.0)	(11.1)	(6.6)	100.0	1,023
30人～99人	0.4	12.3	9.6	23.6	11.3	29.6	8.7	4.5	100.0	470
100人～299人	0.0	19.1	4.4	38.2	1.5	26.5	8.8	1.5	100.0	68
300人以上	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	100.0	4
合計	1.2	10.7	5.1	5.8	49.9	7.6	7.8	12.1	100.0	4,251

（注）平成 22 年度と平成 24 年度の従業員数の質問に両方回答した企業について集計。

こうした中で企業規模別に見ると、まず正社員の場合、上で従業員計について述べたのと同様に規模が小さいほど「変わらない」とする企業割合が高い傾向が見られる。しかし、雇用変動がないわけではなく、29 人以下の企業で雇用が変動したとする企業では、増減幅は 10% 未満よりも、20% 以上増減した企業割合の方が多くなっている。一方、30 人以上の企業は、従業員数の増減幅は 10% 未満がより多くなっている（企業全体の 20% 前後を占める）が、20% 以上増加したという企業割合も多い（10～15%）。一方、20% 以上減少したとする企業割合は 5% 前後と余りない（表 1 5）。

表 1 5 平成 22 年 4 月時点から平成 24 年 4 月時点への従業員数の変化（正社員）

総従業員数	増えた				変わらない	減った				合計	サンプル数
	平成22年正 社員なし	+20%以上	+10%～ +20%未満	+10%未満		-10%未満	-10%～- 20%未満	-20%以上	あり→正社 員なし		
29人以下	1.5	10.8	3.4	1.4	59.2	3.2	6.4	13.7	0.6	100.0	3,310
1～4人	(2.6)	(4.7)	(0.0)	(0.0)	(75.2)	(0.0)	(0.0)	(16.5)	(1.0)	100.0	1,295
5～9人	(0.9)	(12.9)	(2.7)	(0.0)	(59.7)	(0.0)	(9.2)	(14.4)	(0.3)	100.0	1,026
10～29人	(0.6)	(16.6)	(8.5)	(4.6)	(37.6)	(10.6)	(12.0)	(9.2)	(0.3)	100.0	989
30人～99人	0.4	12.0	9.6	17.6	20.6	22.1	11.1	6.6	0.0	100.0	467
100人～299人	0.0	14.7	4.4	26.5	10.3	27.9	11.8	4.4	0.0	100.0	68
300人以上	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	100.0	4
合計	1.3	11.0	4.2	3.8	53.6	6.0	7.1	12.6	0.5	100.0	3,849

（注）平成 22 年度と平成 24 年度の従業員数の両方の質問に回答した企業について集計。ただし、両年度ともゼロと回答した企業（223 社）は除いた。

一方、非正社員の場合はどうか。従業員規模が小さいほど「変わらない」とする企業割合が高くなるのは正社員の場合と同じであるが、従業員数の変化幅については、増加した場合も減少した場合も、正社員の場合と比べると企業割合はやや高くなっている。特に 30 人以上の規模では、その差が大きくなっている。こうした動きは、仕事の責任やポストの限定性、賃金水準などの点で、企業において人事政策上、正社員は自由に増減させにくい分、非正社員を積極的に増減させ、雇用量の調整を行っている多くの企業の一般的な動きを端的に示すものであろう（表 1 6）。

表 1 6 平成 22 年 4 月時点から平成 24 年 4 月時点への従業員数の変化（非正社員）

総従業員数	増えた				変わらない	減った				合計	サンプル数
	平成22年非 正社員なし	+20%以上	+10%~ +20%未満	+10%未満		-10%未満	-10%~- 20%未満	-20%以上	あり→非正 社員なし		
29人以下	6.6	14.0	2.4	0.8	53.3	1.3	3.5	14.1	4.1	100.0	2,235
1~4人	(8.5)	(4.3)	(0.0)	(0.0)	(68.1)	(0.0)	(0.0)	(11.9)	(7.2)	100.0	692
5~9人	(6.9)	(15.7)	(0.8)	(0.0)	(54.7)	(0.0)	(2.8)	(15.7)	(3.5)	100.0	722
10~29人	(4.6)	(20.7)	(5.7)	(2.2)	(39.6)	(3.7)	(6.9)	(14.5)	(2.1)	100.0	821
30人~99人	1.9	25.5	5.8	7.7	22.9	13.1	9.8	12.2	1.2	100.0	428
100人~299人	4.6	29.2	6.2	16.9	10.8	9.2	10.8	12.3	0.0	100.0	65
300人以上	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	100.0	4
合計	5.8	16.2	3.0	2.3	47.4	3.4	4.7	13.7	3.6	100.0	2,732

(注) 平成 22 年度と平成 24 年度の従業員数の質問に両方回答した企業について集計。ただし、両年度ともゼロと回答した企業（1,340 社）は除いた。

## 2. 最低賃金引上げ額の目安の 4 ランク別の雇用量的変動状況

次に、中央最低賃金審議会が地域別最低賃金の引上げ額の目安を公表する際に設けられている、地域別の 4 ランク区分（都道府県単位）<sup>31</sup>別に、雇用量的変動を集計し直してみた。見られるように、総従業員、正社員・非正社員別の各分析とも、いずれのランクでも増減率別の分布はほとんど同じ形となっており、雇用量的増減にランク区分による差は見られない。統計的な確証を得るために実施した  $\chi^2$  乗検定の結果も、いずれも、各ランクが相互にほぼ独立の関係（ランクによる雇用量的変動の違いはない）を示している（表 1 7 から表 1 9）。

D ランクなど最低賃金額の低い県で雇用の伸びが高いとか、逆に近年、最低賃金の引

表 1 7 地域ランク別雇用量的変化（総従業員）

地域ランク	増えた				変わらない	減った			合計	サンプル数
	平成22年 従業員なし	+20%以上	+10%~ +20%未満	+10%未満		-10%未満	-10%~- 20%未満	-20%以上		
Aランク	1.8	10.1	4.6	4.6	48.6	8.3	8.3	13.8	100.0	457
Bランク	0.5	10.8	5.6	5.9	50.6	8.5	6.7	11.5	100.0	897
Cランク	1.2	10.0	4.9	6.2	50.0	7.3	7.8	12.6	100.0	1,405
Dランク	1.3	11.4	5.2	5.6	49.7	7.1	8.2	11.5	100.0	1,492
合計	1.2	10.7	5.1	5.8	49.9	7.6	7.8	12.1	100.0	4,251

Pearson chi2(21) = 17.9466 Pr = 0.652

(注) 表 1 4 の注に同じ。

表 1 8 地域ランク別雇用量的変化（正社員）

地域ランク	増えた				変わらない	減った				合計	サンプル数
	平成22年正 社員なし	+20%以上	+10%~ +20%未満	+10%未満		-10%未満	-10%~- 20%未満	-20%以上	あり→正社 員なし		
Aランク	2.6	11.6	4.2	2.6	49.4	6.5	8.4	13.7	1.2	100.0	431
Bランク	0.7	12.2	4.7	4.4	53.1	6.2	7.0	11.4	0.2	100.0	817
Cランク	1.3	8.7	4.0	4.5	55.5	5.3	7.0	13.3	0.5	100.0	1,255
Dランク	1.3	12.2	4.0	3.2	53.3	6.2	6.9	12.4	0.5	100.0	1,346
合計	1.3	11.0	4.2	3.8	53.6	6.0	7.1	12.6	0.5	100.0	3,849

Pearson chi2(24) = 34.0375 Pr = 0.084

(注) 表 1 5 の注に同じ。

<sup>31</sup> ここでの 4 ランク区分は平成 22 年度最低賃金に係るもので、各都道府県のランク区分は表 11（前出）に示したものと同一である。

表 19 地域ランク別雇用量的変化（非正社員）

地域ランク	増えた				変わらない	減った				合計	サンプル数
	平成22年非 正社員なし	+20%以上	+10%~ +20%未満	+10%未満		-10%未満	-10%~- 20%未満	-20%以上	あり→非正 社員なし		
Aランク	6.7	14.3	2.0	2.3	46.7	3.3	3.0	16.3	5.3	100.0	300.0
Bランク	4.9	14.5	3.9	2.3	50.7	3.9	4.1	12.6	3.1	100.0	612
Cランク	6.0	16.9	2.4	2.5	48.2	3.8	4.2	12.5	3.6	100.0	907
Dランク	5.9	17.2	3.4	2.0	44.8	2.7	6.0	14.8	3.2	100.0	913
合計	5.8	16.2	3.0	2.3	47.4	3.4	4.7	13.7	3.6	100.0	2,732

Pearson chi2(24) = 24.6912 Pr = 0.423

(注) 表 16 の注に同じ。

上げ幅が大きいAランクなどの都府県で雇用の伸びが低い、などといった実態は特に見出すことができない。雇用量的変動には、財・サービス市場における消費・投資需要など経済の動向と、それを受けた企業の生産活動に係る様々な企業内の要因が関係していると考えられる。その中で最低賃金については、影響の仕方を含め、企業の雇用量にどの程度影響したかは明確に把握できないが、上記の雇用量的変動に関するデータ結果により、地域別最低賃金と企業の雇用量的増減の関係について、少なくとも結果として、ランク区分による差はみられないことを確認することができる。

### 3. 賃金の低い企業における雇用量的変動状況

次に、賃金の低い企業において雇用量的変動がどうなっているかを見てみよう。これは、賃金の低い企業では、近年の最低賃金の大幅な引上げの影響を受けて、雇用量が減少している企業が相対的に多いかどうか、といった関心からの分析となる。なお賃金の低い企業として、ここでは企業の最も低い賃金が地域別最低賃金額からの乖離幅で、10円未満である企業を取り上げた。また本調査では、パート・アルバイト以外の非正社員の賃金については調べていない。やむを得ず、論理的な不整合は承知の上で、パート・アルバイトの最も低い賃金水準で企業をグループ分けし、該当企業の雇用量的増減を見ることとした。

その結果は表 20 の通りである。雇用量的増減率別データとしては、正社員・非正社員別に取り替えていることに加え、該当する企業については従業員総数の変動もわかることから、全部で4種類の増減率別分布が得られた。ただし、このうち総従業員のデータについては、下の脚注に示した事情<sup>32</sup>があり比較対象として不完全であることから、以下の作業では表 20 の正社員と非正社員の2つの行のデータを、上掲の表 15（正社員）と表 16（非正社員）の合計欄のデータとそれぞれ比較することとする。

これによれば、地域別最低賃金額からの乖離幅が10円未満の企業は、正社員については、雇用量が「増えた」企業はいずれの増加率区分のデータも、正社員全体の増加率区

<sup>32</sup> 本調査では、企業内で最も低い賃金額は正社員・パート・アルバイト別に尋ねており、全従業員で最も低い賃金額は尋ねていない。このため、表 21 における総従業員数の変化とは、正社員・パート・アルバイト別に集計して「10円未満企業」に該当した企業における総従業員数の変化のことである。

分のデータよりもやや低くなっており、総じて雇用量は抑制的な動きとなっている。パート・アルバイト（非正社員）についても、雇用量が「増えた」企業割合は、「10～20%未満」を除いて非正社員全体の増加率区分のデータよりもやや低くなっており、総じて雇用は同じく抑制的な動きとなっている。

結論として、非正社員の雇用については明確な傾向は得られなかった。上に記したように、分析に当たってパート・アルバイトの賃金水準で、非正社員を雇用する企業をグループ分けしている影響もあるかもしれないが、少なくともパート・アルバイトの賃金が低い企業で非正社員の雇用が減っている、などといった明確な傾向は見出せなかった。

表 2 0 最も低い賃金が最低賃金額より高い幅が 10 円未満の企業の雇用量変化  
(正社員・パート・アルバイト別)

雇用量の 変化	増えた				変わらない	減った				合計	サンプル数
	平成22年正・ 非正社員なし	+20%以上	+10%～ +20%未満	+10%未満		-10%未満	-10%～- 20%未満	-20%以上	あり→正・非正 社員なし		
正社員の最も低い賃金が最低賃金額より高い幅が10円未満											
正社員	1.8	9.7	2.7	2.1	58.2	4.9	8.8	11.8	0.0	100.0	330
総従業員	1.2	10.2	4.2	3.6	51.5	8.4	10.8	10.2	--	100.0	334
パート・アルバイトの最も低い賃金が最低賃金額より高い幅が10円未満											
非正社員	5.0	14.8	5.8	1.5	49.4	5.0	6.0	12.5	0.0	100.0	399
総従業員	1.0	11.5	6.8	8.5	43.6	9.3	9.0	10.3	--	100.0	399

(注) 集計には最低賃金を下回る企業も含む。

#### 4. 最低賃金引上げに対応できなかった理由別の雇用量の変動状況

本項では、前節で取り上げた、最低賃金引上げに対応を行わなかった企業の、対応を行わなかった理由のうち、「改定後の最低賃金が高すぎたため、対応できなかった」と「業績悪化のため、対応できなかった」の2つを取り上げて、雇用量の変動と関連づけて分析することとする。

表 2 1 をご覧頂きたい。サンプル数が少な過ぎる「改定後の最低賃金が高すぎたため」を除いて、「業績悪化のため」最低賃金の引上げに対応できなかったとする企業の場合の分析結果を、本節第 1 項で見た企業全体の傾向(表 1 4 から表 1 6)と比較してみよう。総従業員、正社員・非正社員別の3つのケースのいずれの場合にも、雇用量が「変わらない」とする企業割合は第 1 項で見た企業全体の場合のデータ結果と比べて、およそ 15～20%ポイントくらい高く、一方、雇用量が増加した企業割合<sup>33</sup>はおよそ 15%ポイントくらい低い<sup>34</sup>。そして雇用量が減少した企業割合<sup>35</sup>は、表 2 1 で総従業員、正社員、非正社員の順に 23.4%、20.0%、24.3%となっており、企業全体の結果(順に 27.4%、26.2%、25.3%)より若干少ないか、ほぼ同じくらいとなっている。

<sup>33</sup> 表 2 1 の「平成 22 年非正社員なし」、「+20%以上」、「+10%～+20%未満」「+10%未満」の合計値。

<sup>34</sup> 表 2 1 によれば、雇用量が増加した企業割合は、総従業員、正社員、非正社員の順に 8.3%、6.5%、13.5%。これに対して、第 1 節で既出の表 1 4 から表 1 6 の各表で、最終行の合計値の欄の「増えた」の値は、順に 22.7%、20.3%、27.3%であった。

<sup>35</sup> 表 2 1 の「-10%未満」、「-10%～-20%未満」、「-20%以上」、「あり→正・非正社員なし」の合計値。

以上見られるように、「業績悪化のため」最低賃金の引上げに対応できなかったとする企業は、企業平均の動向と比べると、雇用量は現状維持されているものの、雇用増は少ない。業績が悪化し、最低賃金引上げに対応できない企業の実態を表しているものと思われる。

表 2 1 最低賃金引上げに対応できなかった理由別雇用量的変化

	引上げに対応できなかった理由	増えた			変わらない	減った				合計	サンプル数	
		平成22年正・非正社員なし	+20%以上	+10%～+20%未満		+10%未満	-10%未満	-10%～-20%未満	-20%以上			ありー正・非正社員なし
総従業員	改定後の最低賃金が高すぎたため	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	100.0	6
	業績悪化のため	0.0	5.2	1.5	1.1	69.1	2.2	3.7	17.3	0.0	100.0	272
	合計	0.0	5.4	1.4	1.4	68.4	2.2	4.0	17.3	0.0	100.0	278
正社員	改定後の最低賃金が高すぎたため	0.0	16.7	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	100.0	6
	業績悪化のため	0.4	3.4	0.8	1.3	74.1	0.4	4.2	14.6	0.8	100.0	239
	合計	0.4	3.7	0.8	1.6	73.5	0.4	4.1	14.7	0.8	100.0	245
非正社員	改定後の最低賃金が高すぎたため	0	0	0	0	50	0	0	50	0	100.0	2
	業績悪化のため	4.1	6.9	2.1	0.7	62.3	0.7	3.4	13.0	6.9	100.0	146
	合計	4.1	6.8	2.0	0.7	62.2	0.7	3.4	13.5	6.8	100.0	148

(注) 平成 22 年度と平成 24 年度の従業員数の質問に両方回答した企業について集計。ただし、両年度ともゼロと回答した企業（正社員について 223 社、非正社員について 1,340 社）は集計対象のベースから除いた。

## 5. 労働生産性の変化と雇用量的変化

雇用量的の変動に係る分析の最後として、本項では、労働生産性の伸びがあった企業と低下した企業の間で、雇用量的の変動に違いがあるかどうかを見てみたい。これは、最低賃金の引上げと雇用との関係を直接見るものではないが<sup>36</sup>、雇用量的の変動に係る分析の最後として、労働生産性が雇用量的の変動にどう関連しているかを分析するものである。データは、第 4 章第 3 節で紹介する、平成 21 年度から 23 年度までの 2 年間に労働生産性が伸びたかどうか（問 12）に関するデータ結果を先取りして、その前の 2 年間より「伸びた」とする企業と「低下した」とする企業を別々に集計し、それぞれの雇用量的の増減状況を相互に比較してみる。

結果は表 2 2 に示した通りである。非常に明らかなように、表の上段に掲げた労働生産性が伸びた企業では、正社員を中心に雇用が増加した割合が高く、しかも「20%以上増加」など高い増加率の割合が高くなっている。これに対して、労働生産性が低下したとする企業では、全体の傾向と比べて、正社員・非正社員ともに、増加した企業割合がいずれの増加率の区分も少なく、いずれの減少率の区分でも、全体の傾向より企業割合が高くなっている。

なお労働生産性が伸びた企業について、非正社員の増減に関しては、増加した企業割

<sup>36</sup> その直接の関係は、前節の末尾（P36）に参考分析としてその結果を掲載した。なお、JILPT 資料シリーズ No. 90『最低賃金の引上げによる雇用等への影響に関する理論と分析』（2011 年）では、「最低賃金の引上げは、賃金の低い労働者の賃金水準とこれを雇用する企業に影響するものの、多くの場合、生産活動を通じて労働生産性が上昇し、最低賃金引上げの影響を最終的に吸収する」などとする理論的定説についてまとめ、紹介した。

合は大幅に高いものの、減少した企業割合もかなり高く、正社員の増減とはやや状況を異にしている。労働生産性が伸びている企業でも、効率化や最適化に向けた雇用構造の見直しは進められている結果などと読むこともでき、注目しておきたいと考える。

表 2 2 労働生産性の変化と雇用量的変化

雇用量的変化	増えた				変わらない	減った				合計	サンプル数
	平成22年正・非正社員なし	+20%以上	+10%～+20%未満	+10%未満		-10%未満	-10%～-20%未満	-20%以上	あり→正・非正社員なし		
その前の2年間(平成19年度から平成21年度まで)より労働生産性が伸びた											
総従業員	1.0	20.0	7.9	7.9	40.6	7.5	5.9	9.1	--	100.0	894
正社員	1.4	20.7	6.4	5.5	43.0	6.1	6.7	10.0	0.2	100.0	833
非正社員	6.1	26.0	3.0	2.6	37.0	3.3	5.2	13.4	3.4	100.0	611
その前の2年間(平成19年度から平成21年度まで)より労働生産性が低下した											
総従業員	0.9	6.7	3.7	3.9	52.2	7.8	9.2	15.5	--	100.0	1,829
正社員	0.8	6.5	2.5	2.7	57.4	5.6	8.2	16.0	0.5	100.0	1,640
非正社員	6.2	16.6	2.6	2.2	45.7	3.4	4.5	15.0	3.8	100.0	1,141

表 2 3 労働生産性の変化と雇用量的変化に関するχ<sup>2</sup>乗検定(正社員)

労働生産性の変化	増えた				変わらない	減った				合計
	平成22年正社員なし	+20%以上	+10%～+20%未満	+10%未満		-10%未満	-10%～-20%未満	-20%以上	あり→正社員なし	
生産性が伸びた	12	172	53	46	358	51	56	83	2	833
生産性が低下した	13	106	41	44	941	91	134	262	8	1,640
全体	25	278	94	90	1,299	142	190	345	10	2,473

Pearson chi2(8) = 173.8724 Pr = 0.000

表 2 4 労働生産性の変化と雇用量的変化に関するχ<sup>2</sup>乗検定(非正社員)

労働生産性の変化	増えた				変わらない	減った				合計
	平成22年非正社員なし	+20%以上	+10%～+20%未満	+10%未満		-10%未満	-10%～-20%未満	-20%以上	あり→非正社員なし	
生産性が伸びた	37	159	18	16	226	20	32	82	21	611
生産性が低下した	71	132	28	22	575	40	47	180	46	1,141
全体	108	291	46	38	801	60	79	262	67	1,752

Pearson chi2(8) = 69.9624 Pr = 0.000

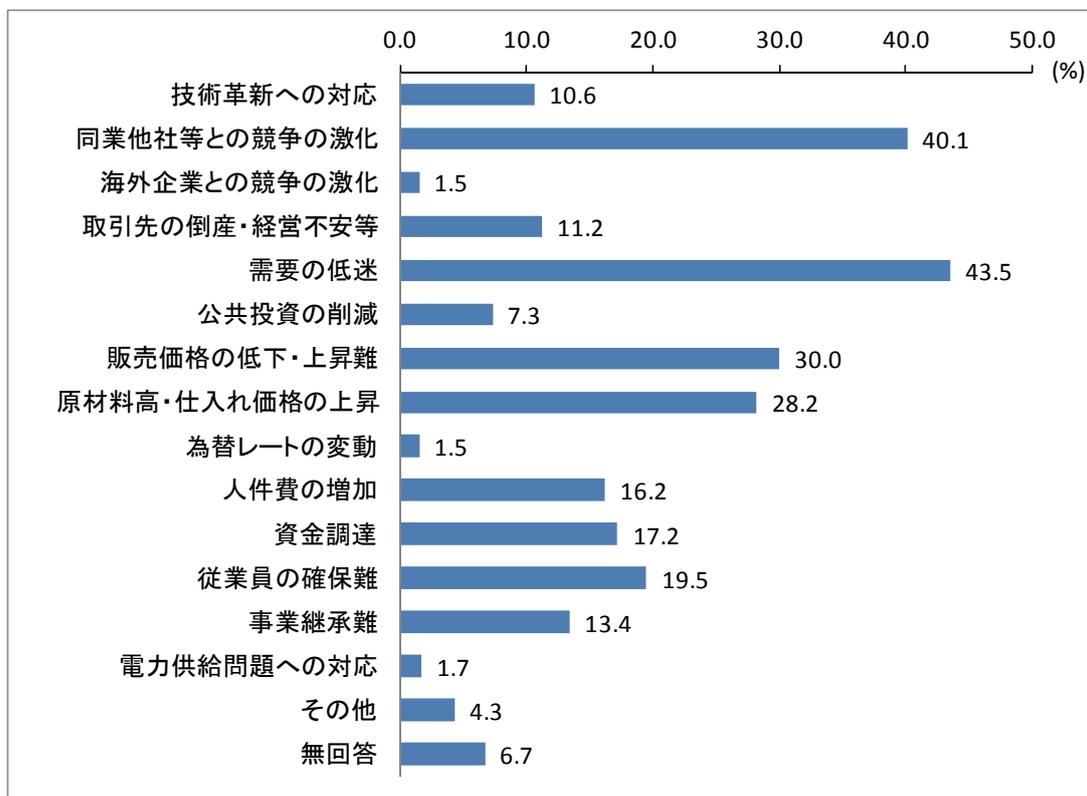
## 第4章 企業経営上の課題と企業の取組み

### 第1節 重視する経営課題

すべての企業を対象に、重視している経営課題（3つまでの複数回答）について尋ねたところ、「需要の低迷」（43.5%）の割合が最も高く、次いで「同業他社との競争の激化」（40.1%）、「販売価格の低下・上昇難」（30.0%）、「原材料高・仕入れ価格の上昇」（28.2%）、「従業員確保難」（19.5%）、「資金調達」（17.2%）、「人件費の増加」（16.2%）等の順となっている（図25）。

需要の低迷、他社との競争の激化、販売価格の定価・上昇難、原材料仕入れ価格の上昇といった課題は、中小企業が直面する喫緊の経営課題であることが改めてうかがえる。

図25 重視している経営課題

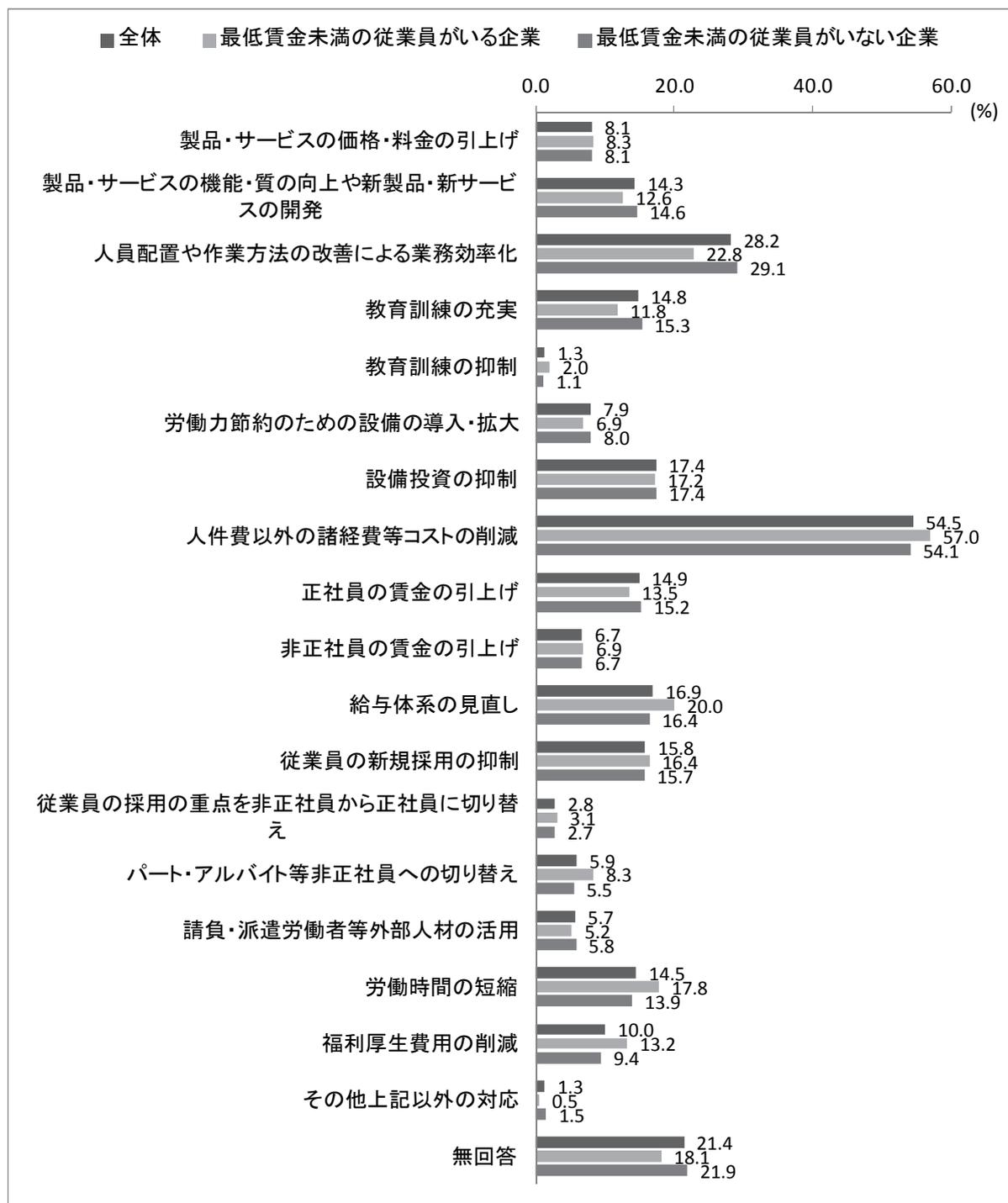


（注）全回答企業（4,463社）について集計。

### 第2節 経営課題に対する取組み

過去2年間に生じた経営課題に対して、どのような取組みを行ったのか（複数回答）尋ねたところ、「人件費以外の諸経費等コストの削減」（54.5%）の割合が最も高く、次いで「人員配置や作業方法の改善による業務効率化」（28.2%）、「設備投資の抑制」（17.4%）、「給与体系の見直し」（16.9%）、「従業員の新規採用の抑制」（15.8%）、「労働時間の短縮」（14.5%）等の順となっている（図26）。

図 2 6 過去 2 年間に生じた経営課題に対する取組（複数回答）



(注) 全回答企業 (4,463 社)、賃金が平成 22 年度または 23 年度最低賃金より低い従業員がいる企業 (635 社)、同最低賃金より低い従業員はいない企業 (3,828 社) 別にそれぞれ集計。

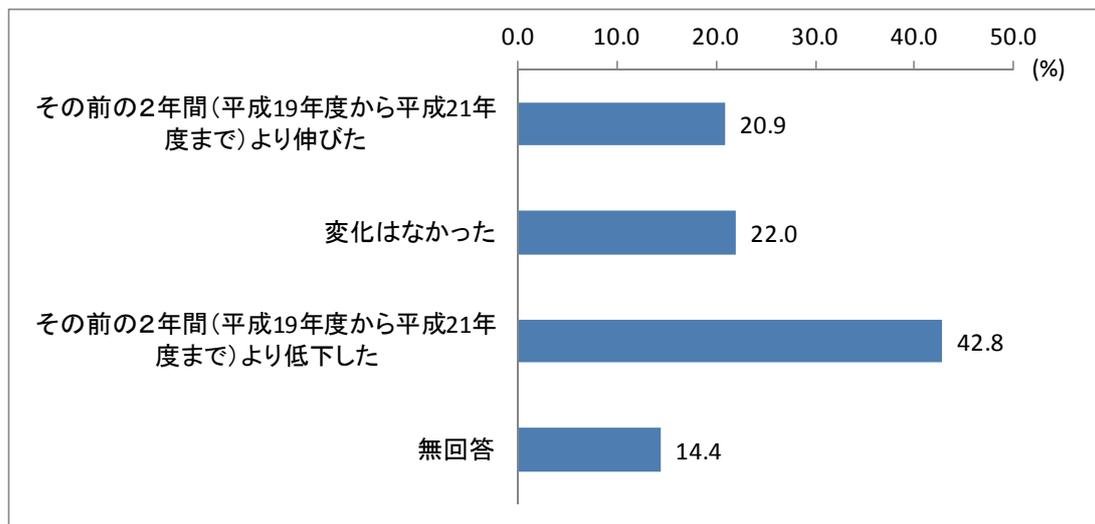
さらに、最低賃金より低い賃金の従業員が「いた」、「いなかった」別に分けて経営課題に対する取組み状況を見てみると、最低賃金より低い賃金の従業員がいた企業では、「人件費以外の諸経費等コストの削減」(57.0%)、「人員配置や作業方法の改善による業務効率化」(22.8%)、「給与体系の見直し」(20.0%)、「労働時間の短縮」(17.8%) など

の順で割合が高くなっている。最低賃金より低い賃金の従業員がいなかった企業の回答結果と比較して、大きな違いはないが、「人員配置や作業方法の改善による業務効率化」が相対的に低い（最低賃金未満の従業員がいた企業は 29.1%）一方で、「給与体系の見直し」と「労働時間の短縮」が相対的にはやや高い（最低賃金未満の従業員がいた企業は、それぞれ 16.4%、13.9%）傾向が見出せる。

### 第3節 労働生産性の伸びの状況

すべての企業を対象に、平成21年度から平成23年度までの2年間における労働生産性の伸びの状況について尋ねた。「その前の2年間（平成19年度から平成21年度まで）より低下した」企業は42.8%と割合が高く、「その前の2年間より伸びた」企業は20.9%であった。22.0%の企業は「変化はなかった」と回答している（図27）。

図27 過去2年間の「労働生産性」の伸びの状況



(注) 全回答企業（4,463社）について集計。

# 資料編

資料1 調査票（『最低賃金と企業行動に関する調査』）

資料2 付属統計表



## 資料1

### 調査票(『最低賃金と企業行動に関する調査』)



まず、貴社の属性についておうかがいします

問1 貴社（本社）の所在する県（都、道、府）をお書きください。

（ ）県（都、道、府）

問2 貴社の主たる業種について、1つ選んで番号に○をつけてください。また、建設業、製造業（消費関連・素材関連）、運輸業、卸売業、小売業、不動産業、医療・福祉については、枝番号（1-1等）の業種に該当する場合、1つ選んで○をつけてください。

- |                                       |                      |
|---------------------------------------|----------------------|
| 1. 建設業                                | 10. 不動産業             |
| 1-1. 総合工事業                            | 10-1. 不動産賃貸業・管理業     |
| 1-2. 職別工事業（設備工事業を除く）                  | 11. 宿泊業              |
| 2. 製造業（消費関連） <small>注</small>         | 12. 飲食店              |
| 2-1. 食料品製造業                           | 13. 教育・学習支援業         |
| 2-2. 繊維工業                             | 14. 医療・福祉            |
| 3. 製造業（素材関連） <small>注</small>         | 14-1. 医療業            |
| 3-1. プラスチック製品製造業                      | 14-2. 社会保険・社会福祉・介護事業 |
| 4. 製造業（機械関連） <small>注</small>         | 15. サービス業（生活関連）      |
| 5. 情報通信業                              | （具体的に ）              |
| 6. 運輸業                                | 16. サービス業（事業所関連）     |
| 6-1. 道路旅客運送業                          | （具体的に ）              |
| 6-2. 道路貨物運送業                          | 17. その他              |
| 7. 卸売業                                | （具体的に ）              |
| 7-1. 飲食料品卸売業                          |                      |
| 8. 小売業                                |                      |
| 8-1. 各種商品小売業（百貨店、スーパー等）               |                      |
| 8-2. 織物・衣服・身の回り品小売業                   |                      |
| 8-3. 飲食料品小売業（飲食料品を中心とするコンビニエンスストアを含む） |                      |
| 9. 金融・保険業                             |                      |

（注）製造業の分類は以下のとおりです。

消費関連	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業
素材関連	木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
機械関連	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機器製造業、輸送用機械器具製造業

問3 貴社が特定企業のグループ企業であるかについて、1つ選んで番号に○をつけてください。

- 1-1. 子会社である  
 1-2. 関連会社である  
 1-3. 子会社や関連会社ではないが、設立の経緯等からグループ企業と認識している  
 1-4. グループ企業の中核企業である
2. グループ企業ではない

問4 平成24年4月1日時点と平成22年4月1日時点について、貴社が立地する県(都、道、府)内の従業員数をそれぞれご記入ください。また、貴社(本社)が立地する県(都、道、府)以外にも貴社の事業所がある場合は、カッコ内に貴社の企業全体の従業員数をご記入ください。ただし、該当するものがない場合は0をご記入ください。

	平成24年4月1日	平成22年4月1日
従業員数(合計)	名( )名	名( )名
正社員 <sup>注</sup>	名( )名	名( )名
非正社員 <sup>注</sup>	名( )名	名( )名

(注) この調査では、従業員の「就業形態」について、下記のとおり定義しています。以下の設問でも同様です。

従業員 ※	正社員とは	雇用している労働者で、雇用期間の定めのない者から、非正社員や他企業への出向者などを除いた者をいう。
	非正社員とは	雇用している労働者で、「パート・アルバイト」、「契約社員」、「嘱託社員」などの名称で呼ぶ者をいう。

※家族従業者は、有給の場合は正社員か非正社員に含め、無給の場合は含めないでください。また、外部人材(派遣・請負)は含めないで下さい。

次に、賃金の決定等の状況についておうかがいします

※ 以下、問5から問10までは、貴社の本社が立地する県(都、道、府)にあるすべての貴社事業所と、その事業所に勤務する従業員についてお答えください。

【現在「正社員」がいる企業におうかがいします】

問5 貴社が立地する県(都、道、府)内で現在働いている正社員の最も低い賃金の水準は、時給<sup>注</sup>に換算してどの程度ですか。

\_\_\_\_\_円

(注) 1時間当たりの給与額である時給に換算する際には、次の賃金は含めずに計算してください。

- ・ 精皆勤手当、通勤手当、家族手当
- ・ 臨時に支払われる賃金（結婚手当など）
- ・ 1ヶ月を超える期間ごとに支払われる賃金（賞与など）
- ・ 所定労働時間を超える時間（残業など）に対して支払われる賃金
- ・ 所定労働日以外の日（休日・祭日など）の労働に対して支払われる賃金
- ・ 深夜（午後10時から午前5時までの間の）労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分

付問1 貴社の正社員の賃金は何を考慮して決めていますか。該当するものの番号をすべて選んで○をつけてください。

- |                          |                     |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 地域別最低賃金 <sup>注1</sup> | 5. 経験年数に応じて         |
| 2. 産業別最低賃金 <sup>注2</sup> | 6. 年齢に応じて           |
| 3. 同じ地域の従業員の賃金相場         | 7. 仕事の困難度に応じて       |
| 4. 同じ職種の従業員の賃金相場         | 8. その他（具体的に _____ ） |

(注1) 都道府県ごとに定められてすべての労働者に適用される賃金の最低額のことです。

(注2) 事業の公正な競争をより確保するなどの目的から都道府県ごとの特定の産業に設定される賃金の最低額のことです。

付問2 そのうち、最も重視するものの番号を1つだけお答えください。

**【現在「パート・アルバイト」がいる企業におうかがいします】**

問6 貴社が立地する県（都、道、府）内で現在働いているパート・アルバイトの最も低い賃金の水準は、時給<sup>注</sup>に換算してどの程度ですか。

\_\_\_\_\_円

(注) 時給については、問5の(注)をご確認ください。

付問1 貴社のパート・アルバイトの賃金は何を考慮して決めていますか。該当するものの番号をすべて選んで○をつけてください。

- |                           |                     |
|---------------------------|---------------------|
| 1. 地域別最低賃金                | 5. 経験年数に応じて         |
| 2. 産業別最低賃金                | 6. 年齢に応じて           |
| 3. 同じ地域・職種のパート・アルバイトの賃金相場 | 7. 仕事の困難度に応じて       |
| 4. 同じ職種の正社員の賃金相場          | 8. その他（具体的に _____ ） |

付問2 そのうち、最も重視するものの番号を1つだけお答えください。

次に、最低賃金の引上げ等に関する対応についておうかがいします

最低賃金とは、国が賃金の最低額を定め、使用者はその金額以上の賃金を労働者に支払わなければならない制度で、都道府県ごとに定められてすべての労働者に適用される地域別最低賃金と、都道府県ごとの特定の産業に設定される特定最低賃金があります。

以下では、**地域別最低賃金**についておうかがいします。

問7 貴社が立地する県(都、道、府)の現在の最低賃金の額をご存じですか。いずれかを選んで番号に○をつけてください。

1. 金額を知っている                      2. 金額を知らない

問8 この設問は、平成 22 年 4 月ごろの状況についてお答え下さい。貴社が立地する県(都、道、府)内の従業員のうち、時給に換算した給与額が次に該当する従業員は何人いましたか。正社員、非正社員別にお答えください。

	時給 <sup>注1</sup> が平成 22 年度の地域別最低賃金額 <sup>注2</sup> (22 年 10 月ごろから 23 年 9 月ごろまで適用) 未満の従業員	時給 <sup>注1</sup> が平成 23 年度の地域別最低賃金額 <sup>注2</sup> (23 年 10 月ごろから適用) 未満の従業員
正社員数 <sup>注3</sup>	名	名
非正社員数 <sup>注3</sup>	名	名

(注1) 時給については、問5の(注)をご確認ください。

(注2) 平成 22 年度、平成 23 年度の地域別最低賃金額については、最終ページの一覧表でご確認ください。

(注3) 正社員と非正社員の区別は、問4の(注)をご確認ください。

問9 貴社では、平成 22 年度、平成 23 年度の最低賃金の引上げに対処するために、経営面や雇用・賃金面で、何らかの対応(賃金の引上げを含む)を行いましたか。いずれかを選んで番号に○をつけてください。

1. 対応を行った → 問 10 へお進みください  
2. 対応を行わなかった → 次の付問にお答えいただき、問 10 へお進みください

付問 対応を行わなかった理由は何ですか。最も該当するものを1つ選んで番号に○をつけてください。

1. 最低賃金の額を知らなかった
2. 最低賃金が適用されることを知らなかった
3. (自社で雇用している) 従業員がいないため
4. 自社の賃金は最低賃金よりも高いため
5. 改定後の最低賃金が高すぎたため、対応できなかった
6. 業績悪化のため、対応できなかった
7. その他 (具体的に )

問10 貴社では、ここ2年ほどの間に生じた経営課題に対して、どのような取組を行いましたか。その中で、平成22年度、平成23年度の最低賃金の引上げに対する取組として行われたものはありましたか。該当するものをすべて選んで番号に○をつけてください。

経営面や雇用・賃金面の取組		経営課題に対する取組	最低賃金の引上げに対する取組
経営面	製品・サービスの価格・料金の引上げ	1	1
	製品・サービスの機能・質の向上や新製品・新サービスの開発	2	2
	人員配置や作業方法の改善による業務効率化	3	3
	教育訓練の充実	4	4
	教育訓練の抑制	5	5
	労働力節約のための設備の導入・拡大	6	6
	設備投資の抑制	7	7
	人件費以外の諸経費等コストの削減	8	8
雇用・賃金面	正社員の賃金の引上げ	9	9
	非正社員の賃金の引上げ	10	10
	給与体系の見直し	11	11
	従業員の新規採用の抑制	12	12
	従業員の採用の重点を非正社員から正社員に切り替え	13	13
	パート・アルバイト等非正社員への切り替え	14	14
	請負・派遣労働者等外部人材の活用	15	15
	労働時間の短縮	16	16
	福利厚生費用の削減	17	17
その他上記以外の対応	18 (具体的に )	18 (具体的に )	

最後に、貴社の経営状況等についておうかがいします（他県（都、道、府）に立地する事業所を含む貴社全体の状況についてお答えください。）

問 11 貴社の収入、収益等についておうかがいします。

次の項目ごとに、平成 23 年度と、平成 21 年度の金額について、それぞれ概数をご記入ください。

	平成 23 年度	平成 21 年度
売上高	万円	万円
経費総額（人件費を除く） （注：仕入れ高や事業に要した経費の合計額です。営業外費用や特別損失、人件費は含みません。）	万円	万円
人件費総額	万円	万円
うち給与支給総額	万円	万円
経常利益	万円	万円

問 12 平成 21 年度から平成 23 年度までの 2 年間で貴社の労働生産性<sub>注</sub>の伸びはいかでしたか。次のうち最も近いと考えられるものの番号を 1 つ選んで○をつけてください。

1. その前の 2 年間（平成 19 年度から平成 21 年度まで）より伸びた
2. 変化はなかった
3. その前の 2 年間（平成 19 年度から平成 21 年度まで）より低下した

（注）労働生産性とは、労働者 1 人 1 時間当たりどの程度の付加価値額を生み出したかということを表します。付加価値額とは、経常利益と人件費と特定の費用（金融費用、租税公課、賃借料、減価償却費）を合計したものです。

問 13 貴社が重要視している経営課題について、該当するもののうち主なものを 3 つまで選んで番号に○をつけてください。

- |                  |                |
|------------------|----------------|
| 1. 技術革新への対応      | 9. 為替レートの変動    |
| 2. 同業他社等との競争の激化  | 10. 人件費の増加     |
| 3. 海外企業との競争の激化   | 11. 資金調達       |
| 4. 取引先の倒産・経営不安等  | 12. 従業員の確保難    |
| 5. 需要の低迷         | 13. 事業継承難      |
| 6. 公共投資の削減       | 14. 電力供給問題への対応 |
| 7. 販売価格の低下・上昇難   | 15. その他（具体的に ) |
| 8. 原材料高・仕入れ価格の上昇 |                |

アンケートはこれで終了です。ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。  
最低賃金に関する労働行政にご意見等ございましたら、以下の空欄にご記入ください。

〈資料〉 平成22年度・23年度地域別最低賃金額一覧表

	22年度 最低賃金額(円)	23年度 最低賃金額(円)		22年度 最低賃金額(円)	23年度 最低賃金額(円)
北海道	691	705	滋賀	706	709
青森	645	647	京都	749	751
岩手	644	645	大阪	779	786
宮城	674	675	兵庫	734	739
秋田	645	647	奈良	691	693
山形	645	647	和歌山	684	685
福島	657	658	鳥取	642	646
茨城	690	692	島根	642	646
栃木	697	700	岡山	683	685
群馬	688	690	広島	704	710
埼玉	750	759	山口	681	684
千葉	744	748	徳島	645	647
東京	821	837	香川	664	667
神奈川	818	836	愛媛	644	647
新潟	681	683	高知	642	645
富山	691	692	福岡	692	695
石川	686	687	佐賀	642	646
福井	683	684	長崎	642	646
山梨	689	690	熊本	643	647
長野	693	694	大分	643	647
岐阜	706	707	宮崎	642	646
静岡	725	728	鹿児島	642	647
愛知	745	750	沖縄	642	645
三重	714	717			



資料2

## 付属統計表

問1 県コード(その1)

	TOTAL	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県
TOTAL	4463	105	117	133	82	125	83	83	85	82	79	74	80	136	80	111	120
	100.0	2.4	2.6	3.0	1.8	2.8	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7	1.8	3.0	1.8	2.5	2.7
業種	963	16	18	47	14	40	12	26	16	24	14	15	10	10	14	23	26
建設業	1000	1.7	1.9	4.9	1.5	4.2	1.2	2.7	1.7	2.5	1.5	1.6	1.0	1.0	1.5	2.4	2.7
消費関連製造業	314	2	11	7	5	8	6	2	3	3	8	5	3	10	2	8	7
	100.0	0.6	3.5	2.2	1.6	2.5	1.9	0.6	1.0	1.0	2.5	1.6	1.0	3.2	0.6	2.5	2.2
素材関連製造業	189	5	1	3	2	1	3	1	2	3	4	4	1	8	1	12	12
	100.0	2.6	0.5	1.6	1.1	0.5	1.6	0.5	1.1	1.6	2.1	2.1	0.5	4.2	0.5	6.4	6.3
機械関連製造業	197	1	2	3	5	4	8	0	2	3	10	4	4	15	8	7	3
	100.0	0.5	1.0	1.5	2.5	2.0	4.1	0.0	1.0	1.5	5.1	2.0	2.0	7.6	4.1	3.6	1.5
情報通信業	61	3	1	1	2	4	0	0	0	0	1	2	1	10	3	1	1
	100.0	4.9	1.6	1.6	3.3	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	3.3	1.6	16.4	4.9	1.6	1.6
運輸業	224	4	5	8	5	7	2	1	3	7	5	5	12	7	3	4	7
	100.0	1.8	2.2	3.6	2.2	3.1	0.9	0.4	1.3	3.1	2.2	2.2	5.4	3.1	1.3	1.8	3.1
卸売業	293	1	11	10	8	8	4	8	9	6	1	10	7	7	7	7	10
	100.0	0.3	3.8	3.4	2.7	2.7	1.4	2.7	3.1	2.1	0.3	3.4	2.4	2.4	2.4	2.4	3.4
小売業	716	16	11	21	11	21	16	17	22	12	9	13	14	14	12	16	21
	100.0	2.2	1.5	2.9	1.5	2.9	2.2	2.4	3.1	1.7	1.3	1.8	2.0	2.0	1.7	2.2	2.9
金融・保険業	50	1	2	1	2	1	4	0	1	0	1	0	1	1	2	2	2
	100.0	2.0	4.0	2.0	4.0	2.0	8.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0	2.0	4.0	4.0	4.0
不動産業	226	20	6	2	10	3	1	0	6	1	6	2	5	6	3	5	0
	100.0	8.9	2.7	0.9	4.4	1.3	0.4	0.0	2.7	0.4	2.7	0.9	2.2	2.7	1.3	2.2	0.0
宿泊業	85	0	1	5	0	2	0	2	3	2	6	0	1	0	1	4	2
	100.0	0.0	1.2	5.9	0.0	2.4	0.0	2.4	3.5	2.4	7.1	0.0	1.2	0.0	1.2	4.7	2.4
飲食店	113	4	4	3	0	3	4	3	1	3	0	0	2	2	2	2	2
	100.0	3.5	3.5	2.7	0.0	2.7	3.5	2.7	0.9	2.7	0.0	0.0	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
教育・学習支援業	113	4	7	6	1	1	2	3	2	2	0	2	1	10	4	0	4
	100.0	3.5	6.2	5.3	0.9	0.9	1.8	2.7	1.8	1.8	0.0	1.8	0.9	8.9	3.5	0.0	3.5
医療・福祉業	381	3	18	6	5	5	11	8	6	8	10	4	11	9	4	5	4
	100.0	0.8	4.7	1.6	1.3	1.3	2.9	2.1	1.6	2.1	2.6	1.1	2.9	2.4	1.1	1.3	1.1
生活関連サービス業	177	7	3	3	2	9	2	4	3	4	1	3	4	3	7	5	10
	100.0	4.0	1.7	1.7	1.1	5.1	1.1	2.3	1.7	2.3	0.6	1.7	2.3	1.7	4.0	2.8	5.7
事業所関連サービス業	286	17	11	6	7	5	7	8	6	3	2	5	3	24	6	8	8
	100.0	5.9	3.8	2.1	2.4	1.7	2.4	2.8	2.1	1.0	0.7	1.7	1.0	8.4	2.1	2.8	2.8
その他	75	1	5	1	3	3	1	0	0	1	1	0	0	0	1	2	1
	100.0	1.3	6.7	1.3	4.0	4.0	1.3	0.0	0.0	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	2.7	1.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)	1692	50	38	50	37	47	41	34	39	35	28	31	30	49	32	40	40
1~4人	1000	3.0	2.2	3.0	2.2	2.8	2.4	2.0	2.3	2.1	1.7	1.8	1.8	2.9	1.9	2.4	2.4
	1,147	26	27	34	16	32	17	18	26	20	25	13	20	35	17	26	34
5~9人	100.0	2.3	2.4	3.0	1.4	2.8	1.5	1.6	2.3	1.7	2.2	1.1	1.7	3.1	1.5	2.3	3.0
	747	13	27	18	11	23	8	15	7	10	10	17	14	28	14	24	24
10~19人	100.0	1.7	3.6	2.4	1.5	3.1	1.1	2.0	0.9	1.3	1.3	2.3	1.9	3.7	1.9	3.2	3.2
	311	8	8	13	8	12	4	3	3	3	4	6	7	9	8	9	9
20~29人	100.0	2.6	2.6	4.2	2.6	3.9	1.3	1.0	1.0	1.3	1.9	2.3	2.9	2.6	2.9	2.9	2.9
	287	3	18	9	8	7	7	5	7	9	5	4	5	9	2	5	6
30~49人	100.0	1.0	2.8	3.1	2.8	2.4	2.4	1.7	2.4	3.1	1.7	1.4	1.7	3.1	0.7	1.7	2.1
	199	1	7	4	1	3	5	7	3	4	6	2	2	4	5	5	4
50~99人	100.0	0.5	3.5	2.0	0.5	1.5	2.5	3.5	1.5	2.0	3.0	1.0	1.0	2.0	2.5	2.5	2.0
	74	4	2	5	1	1	1	1	0	1	1	1	2	1	2	1	3
100~299人	100.0	5.4	2.7	6.8	1.4	1.4	1.4	1.4	0.0	1.4	1.4	1.4	2.7	1.4	2.7	1.4	4.1
	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
300人以上	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0

問1 県コード(その2)

	TOTAL	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県
TOTAL	4463	106	75	89	102	113	91	93	101	110	84	94	71	69	91	96	122
	100.0	2.4	1.7	2.0	2.3	2.5	2.0	2.1	2.3	2.5	1.9	2.1	1.6	1.5	2.0	2.2	2.7
業種	963	27	13	25	16	16	16	8	18	32	4	11	20	17	24	18	37
建設業	100.0	2.8	1.4	2.6	1.7	1.7	1.7	0.8	1.9	3.3	0.4	1.1	2.1	1.8	2.5	1.9	3.8
消費関連製造業	314	13	10	6	14	11	6	9	3	10	22	2	4	8	3	11	9
	100.0	4.1	3.2	1.9	4.5	3.5	1.9	2.9	1.0	3.2	7.0	0.6	1.3	2.5	1.0	3.5	2.9
素材関連製造業	189	6	2	5	3	10	8	9	6	6	3	9	2	3	3	1	2
	100.0	3.2	1.1	2.6	1.6	5.3	4.2	4.8	3.2	3.2	1.6	4.8	1.1	1.6	1.6	0.5	1.1
機械関連製造業	197	5	5	4	9	5	5	5	8	2	3	7	5	2	2	7	4
	100.0	2.5	2.5	2.0	4.6	2.5	2.5	2.5	4.1	1.0	1.5	3.6	2.5	1.0	1.0	3.6	2.0
情報通信業	61	0	0	0	1	0	0	2	1	4	1	4	0	0	0	0	1
	100.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	3.3	1.6	6.6	1.6	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6
運輸業	224	5	1	5	6	7	5	10	6	4	1	1	2	1	5	1	2
	100.0	2.2	0.4	2.2	2.7	3.1	2.2	4.5	2.7	1.8	0.5	0.5	0.9	0.4	2.2	0.4	0.9
卸売業	293	7	6	5	11	7	8	6	6	9	5	9	4	1	7	8	7
	100.0	2.4	2.0	1.7	3.8	2.4	2.7	2.0	2.0	3.1	1.7	3.1	1.4	0.3	2.4	2.7	2.4
小売業	716	12	10	22	10	15	10	10	22	18	19	14	12	14	17	13	16
	100.0	1.7	1.4	3.1	1.4	2.1	1.4	1.4	3.1	2.5	2.7	2.0	1.7	2.0	2.4	1.8	2.2
金融・保険業	50	0	0	0	1	2	3	0	1	0	0	1	0	2	0	2	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	2.0	4.0	6.0	0.0	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	4.0	0.0	4.0	0.0
不動産業	226	4	4	4	5	9	3	6	8	2	3	11	3	7	3	7	5
	100.0	1.8	1.8	1.8	2.2	4.0	1.3	2.7	3.5	0.9	1.3	4.9	1.3	3.1	1.3	3.1	2.2
宿泊業	85	1	4	3	3	3	1	2	1	2	3	0	0	0	4	3	2
	100.0	1.2	4.7	3.5	3.5	3.5	1.2	2.4	1.2	2.4	3.5	0.0	0.0	0.0	4.7	3.5	2.4
飲食店	113	2	1	1	3	6	2	2	3	2	1	4	1	3	4	2	6
	100.0	1.8	0.9	0.9	2.7	5.3	1.8	1.8	2.7	1.8	0.9	3.5	0.9	2.7	3.5	1.8	5.3
教育・学習支援業	113	4	3	1	2	0	1	4	2	4	6	0	2	1	3	3	2
	100.0	3.5	2.7	0.9	1.8	0.0	0.9	3.5	1.8	3.5	5.3	0.0	1.8	0.9	2.7	2.7	1.8
医療・福祉業	381	5	4	1	3	6	8	3	6	4	6	10	12	5	8	13	18
	100.0	1.3	1.1	0.3	0.8	1.6	2.1	0.8	1.6	1.1	1.6	2.6	3.2	1.3	2.1	3.4	4.7
生活関連サービス業	177	8	6	5	4	8	4	4	3	3	2	2	2	4	5	2	6
	100.0	4.5	3.4	2.8	2.3	4.5	2.3	2.3	1.7	1.7	1.1	1.1	1.1	2.3	2.8	1.1	3.4
事業所関連サービス業	286	6	5	1	10	7	11	12	6	5	4	9	1	1	3	2	5
	100.0	2.1	1.8	0.4	3.5	2.4	3.8	4.2	2.1	1.7	1.4	3.2	0.4	0.4	1.0	0.7	1.7
その他	75	1	1	1	1	1	0	1	1	3	1	0	1	0	0	3	0
	100.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	0.0	1.3	1.3	4.0	1.3	0.0	1.3	0.0	0.0	4.0	0.0
従業員規模(平成24年4月1日時点)	1692	33	40	31	35	33	36	25	34	37	25	34	25	27	32	42	56
1~4人	100.0	2.0	2.4	1.8	2.1	2.0	2.1	1.5	2.0	2.2	1.5	2.0	1.5	1.6	1.9	2.5	3.3
5~9人	1147	34	15	29	31	32	17	24	27	31	20	24	21	13	20	25	27
	100.0	3.0	1.3	2.5	2.7	2.8	1.5	2.1	2.4	2.7	1.7	2.1	1.8	1.1	1.7	2.2	2.4
10~19人	747	22	7	15	13	27	19	20	16	17	18	21	10	19	22	4	22
	100.0	2.9	0.9	2.0	1.7	3.6	2.5	2.7	2.1	2.3	2.4	2.8	1.3	2.5	2.9	0.5	2.9
20~29人	311	7	5	5	8	10	8	13	11	7	8	7	4	3	5	8	5
	100.0	2.3	1.6	1.6	2.6	3.2	2.6	4.2	3.5	2.3	2.6	2.3	1.3	1.0	1.6	2.6	1.6
30~49人	287	5	1	4	7	8	6	3	7	12	8	4	8	5	4	7	5
	100.0	1.7	0.3	1.4	2.4	2.8	2.1	1.0	2.4	4.2	2.8	1.4	2.8	1.7	1.4	2.4	1.7
50~99人	199	1	3	5	5	3	3	7	5	5	4	3	2	1	7	5	5
	100.0	0.5	1.5	2.5	2.5	1.5	1.5	3.5	2.5	2.5	2.0	1.5	1.0	0.5	3.5	2.5	2.5
100~299人	74	4	4	0	3	0	2	1	1	1	1	1	1	1	1	5	2
	100.0	5.4	5.4	0.0	4.1	0.0	2.7	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	6.8	2.7
300人以上	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問1 県コード(その3)

TOTAL	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	無回答
4463	102	92	81	64	108	94	93	93	95	136	77	78	82	118	68	0
100.0	2.3	2.1	1.8	1.4	2.4	2.1	2.1	2.1	2.1	3.0	1.7	1.7	1.8	2.6	1.5	0.0
963	23	8	21	16	15	22	26	19	32	41	18	16	8	52	19	0
100.0	2.4	0.8	2.2	1.7	1.6	2.3	2.7	2.0	3.3	4.3	1.9	1.7	0.8	5.4	2.0	0.0
314	7	8	2	4	10	11	1	7	4	7	5	2	8	5	2	0
100.0	2.2	2.5	0.6	1.3	3.2	3.5	0.3	2.2	1.3	2.2	1.6	0.6	2.5	1.6	0.6	0.0
189	4	4	3	1	3	9	2	3	4	1	5	2	3	0	4	0
100.0	2.1	2.1	1.6	0.5	1.6	4.8	1.1	1.6	2.1	0.5	2.6	1.1	1.6	0.0	2.1	0.0
197	4	8	5	1	1	5	2	4	2	4	0	0	1	2	1	0
100.0	2.0	4.1	2.5	0.5	0.5	2.5	1.0	2.0	1.0	2.0	0.0	0.0	0.5	1.0	0.5	0.0
61	2	1	0	0	1	0	2	2	0	0	1	1	2	1	4	0
100.0	3.3	1.6	0.0	0.0	1.6	0.0	3.3	3.3	0.0	0.0	1.6	1.6	3.3	1.6	6.6	0.0
224	3	7	3	1	14	4	8	9	7	8	2	5	1	3	2	0
100.0	1.3	3.1	1.3	0.4	6.3	1.8	3.6	4.0	3.1	3.6	0.9	2.2	0.4	1.3	0.9	0.0
293	10	2	7	4	4	4	3	11	6	8	3	2	3	3	3	0
100.0	3.4	0.7	2.4	1.4	1.4	1.4	1.0	3.8	2.0	2.7	1.0	0.7	1.0	1.0	1.0	0.0
716	20	16	20	11	16	19	14	14	16	21	15	14	12	16	12	0
100.0	2.8	2.2	2.8	1.5	2.2	2.7	2.0	2.0	2.2	2.9	2.1	2.0	1.7	2.2	1.7	0.0
50	5	2	0	1	1	0	0	0	0	3	0	1	0	2	2	0
100.0	10.0	4.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	2.0	0.0	4.0	4.0	0.0
226	6	1	0	3	6	1	2	5	7	7	7	0	16	4	3	0
100.0	2.7	0.4	0.0	1.3	2.7	0.4	0.9	2.2	2.2	3.1	3.1	0.0	7.1	1.8	1.3	0.0
85	2	2	2	0	1	1	0	0	1	3	0	1	0	11	0	0
100.0	2.4	2.4	2.4	0.0	1.2	1.2	0.0	0.0	1.2	3.5	0.0	1.2	0.0	12.9	0.0	0.0
113	3	3	2	2	3	2	2	1	6	3	2	3	1	0	2	0
100.0	2.7	2.7	1.8	1.8	2.7	1.8	1.8	0.9	5.3	2.7	1.8	2.7	0.9	0.0	1.8	0.0
113	1	1	0	0	4	2	3	1	0	3	2	4	1	3	1	0
100.0	0.9	0.9	0.0	0.0	3.5	1.8	2.7	0.9	0.0	2.7	1.8	3.5	0.9	2.7	0.9	0.0
381	9	10	5	15	15	5	18	7	7	13	8	15	11	7	7	0
100.0	2.4	2.6	1.3	3.9	3.9	1.3	4.7	1.8	1.8	3.4	2.1	3.9	2.9	1.8	1.8	0.0
177	2	6	3	0	3	3	3	3	1	4	1	3	5	2	0	0
100.0	1.1	3.4	1.7	0.0	1.7	1.7	1.7	1.7	0.6	2.3	0.6	1.7	2.8	1.1	0.0	0.0
286	1	11	7	4	7	4	6	5	3	6	5	4	3	3	3	0
100.0	0.4	3.8	2.4	1.4	2.4	1.4	2.1	1.7	1.1	2.1	1.7	1.4	1.0	1.0	1.0	0.0
75	0	2	1	1	4	2	1	2	1	4	3	5	7	4	3	0
100.0	0.0	2.7	1.3	1.3	5.3	2.7	1.3	2.7	1.3	5.3	4.0	6.7	9.3	5.3	4.0	0.0
1,692	41	28	37	27	29	37	43	34	35	46	34	26	40	41	28	28
100.0	2.4	1.7	2.2	1.6	1.7	2.2	2.5	2.0	2.1	2.7	2.0	1.5	2.4	2.4	1.7	1.7
1,147	29	25	19	23	27	31	22	27	35	34	18	19	15	31	16	16
100.0	2.5	2.2	1.7	2.0	2.4	2.7	1.9	2.4	3.1	3.0	1.6	1.7	1.3	2.7	1.4	1.4
747	14	17	14	8	22	8	11	13	14	29	8	13	12	20	9	9
100.0	1.9	2.3	1.9	1.1	2.9	1.1	1.5	1.7	1.9	3.9	1.1	1.7	1.6	2.7	1.2	1.2
311	7	8	1	1	12	4	4	6	3	6	7	7	6	8	3	3
100.0	2.3	2.6	0.3	0.3	3.9	1.3	1.3	1.9	1.0	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	1.0	1.0
287	6	7	3	3	12	9	3	8	4	9	7	8	5	3	7	7
100.0	2.1	2.4	1.1	1.0	4.2	3.1	1.0	2.8	1.4	3.1	2.4	2.8	1.7	1.0	2.4	2.4
199	2	5	7	2	6	5	8	4	3	7	3	3	4	9	4	4
100.0	1.0	2.5	3.5	1.0	3.0	2.5	4.0	2.0	1.5	3.5	1.5	1.5	2.0	4.5	2.0	2.0
74	2	1	0	0	0	0	2	1	1	4	0	1	0	6	1	1
100.0	2.7	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	1.4	1.4	5.4	0.0	1.4	0.0	8.1	1.4	1.4
6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
100.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0

問 2 業種

業種	サンプル数	割合	サンプル数	割合
建築業	963	21.6	963	100.0
総合工事業			396	41.1
識別工事業(設備工事業を除く)			383	39.8
その他			184	19.1
(製造業計)	(700)	(15.7)		
製造業(消費関連)	314	7.0	314	100.0
食料品製造業			135	43.0
繊維工業			97	30.9
その他			82	26.1
製造業(素材関連)	189	4.2	189	100.0
プラスチック製品製造業			25	13.2
その他			164	86.8
製造業(機械関連)	197	4.4		
情報通信業	61	1.4		
運輸業	224	5.0	224	100.0
道路旅客運送業			58	25.9
道路貨物運送業			108	48.2
その他			58	25.9
卸売業	293	6.6	293	100.0
飲食料品卸売業			40	13.7
その他			253	86.3
小売業	716	16.0	716	100.0
各種商品小売業(百貨店、スーパー等)			142	19.8
織物・衣服・身の回り品小売業			203	28.4
飲食料品小売業			96	13.4
その他			275	38.4
金融・保険業	50	1.1		
不動産業	226	5.1	226	100.0
不動産賃貸業・管理業			114	50.4
その他			112	49.6
宿泊業	85	1.9		
飲食店	113	2.5		
教育・学習支援業	113	2.5		
医療・福祉	381	8.5	381	100.0
医療業			152	39.9
社会保険・社会福祉・介護事業			183	48.0
その他			46	12.1
サービス業(サービス関連)	177	4.0		
サービス業(事業所関連)	286	6.4		
その他	75	1.7		
無回答	0	0.0		
TOTAL	4,463	100.0		

問3 グループ企業であるかどうか

	TOTAL	子会社で ある	関連会社 である	グループ企 業と認識	グループ企業の 中核企業である	グループ企業 ではない	無回答
TOTAL	4,463 100.0	270 6.1	173 3.9	129 2.9	39 0.9	3,643 81.6	209 4.7
業種							
建設業	963 100.0	40 4.2	19 2.0	10 1.0	6 0.6	843 87.5	45 4.7
消費関連製造業	314 100.0	22 7.0	6 1.9	10 3.2	2 0.6	260 82.8	14 4.5
素材関連製造業	189 100.0	20 10.6	10 5.3	9 4.8	0 0.0	145 76.7	5 2.6
機械関連製造業	197 100.0	17 8.6	16 8.1	11 5.6	1 0.5	143 72.6	9 4.6
情報通信業	61 100.0	7 11.5	3 4.9	3 4.9	0 0.0	47 77.0	1 1.6
運輸業	224 100.0	50 22.3	19 8.5	6 2.7	5 2.2	141 62.9	3 1.3
卸売業	293 100.0	17 5.8	8 2.7	9 3.1	5 1.7	239 81.6	15 5.1
小売業	716 100.0	27 3.8	25 3.5	21 2.9	5 0.7	578 80.7	60 8.4
金融・保険業	50 100.0	7 14.0	12 24.0	5 10.0	0 0.0	25 50.0	1 2.0
不動産業	226 100.0	14 6.2	9 4.0	7 3.1	3 1.3	182 80.5	11 4.9
宿泊業	85 100.0	5 5.9	0 0.0	1 1.2	2 2.4	75 88.2	2 2.4
飲食店	113 100.0	5 4.4	5 4.4	6 5.3	0 0.0	90 79.6	7 6.2
教育・学習支援業	113 100.0	2 1.8	4 3.5	5 4.4	0 0.0	97 85.8	5 4.4
医療・福祉業	381 100.0	11 2.9	11 2.9	12 3.2	5 1.3	331 86.9	11 2.9
生活関連サービス業	177 100.0	10 5.7	11 6.2	4 2.3	5 2.8	140 79.1	7 4.0
事業所関連サービス業	286 100.0	11 3.8	12 4.2	8 2.8	0 0.0	245 85.7	10 3.4
その他	75 100.0	5 6.7	3 4.0	2 2.7	0 0.0	62 82.7	3 4.0
従業員規模(平成24年4月1日時点)							
1～4人	1,692 100	62 3.7	55 3.3	35 2.1	6 0.4	1,433 84.7	101 6.0
5～9人	1,147 100	43 3.7	32 2.8	27 2.4	8 0.7	985 85.9	52 4.5
10～19人	747 100	45 6.0	27 3.6	29 3.9	3 0.4	615 82.3	28 3.8
20～29人	311 100	27 8.7	21 6.8	14 4.5	4 1.3	237 76.2	8 2.6
30～49人	287 100	42 14.6	17 5.9	15 5.2	6 2.1	195 67.9	12 4.2
50～99人	199 100	38 19.1	11 5.5	7 3.5	5 2.5	132 66.3	6 3.0
100～299人	74 100	12 16.2	10 13.5	2 2.7	4 5.4	44 59.5	2 2.7
300人以上	6 100	1 16.7	0 0.0	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0

問4 従業員規模(平成22年4月1日時点、総従業員)

従業員規模(平成22年4月1日時点)	TOTAL	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答
TOTAL	4,463	49	1,520	1,119	739	277	283	196	65	3	212
	100.0	1.1	34.1	25.1	16.6	6.2	6.3	4.4	1.5	0.1	4.8
業種											
建設業	963	12	403	308	122	30	20	10	3	0	55
	100.0	1.2	41.9	32.0	12.7	3.1	2.1	1.0	0.3	0.0	5.7
消費関連製造業	314	4	64	82	82	33	19	14	4	0	12
	100.0	1.3	20.4	26.1	26.1	10.5	6.1	4.5	1.3	0.0	3.8
素材関連製造業	189	2	51	61	37	9	8	7	3	0	11
	100.0	1.1	27.0	32.3	19.6	4.8	4.2	3.7	1.6	0.0	5.8
機械関連製造業	197	4	52	42	48	13	19	9	5	0	5
	100.0	2.0	26.4	21.3	24.4	6.6	9.6	4.6	2.5	0.0	2.5
情報通信業	61	3	23	12	9	3	5	1	1	0	4
	100.0	4.9	37.7	19.7	14.8	4.9	8.2	1.6	1.6	0.0	6.6
運輸業	224	0	9	30	42	33	50	33	15	1	11
	100.0	0.0	4.0	13.4	18.8	14.7	22.3	14.7	6.7	0.4	4.9
卸売業	293	2	148	76	24	5	16	10	5	0	7
	100.0	0.7	50.5	25.9	8.2	1.7	5.5	3.4	1.7	0.0	2.4
小売業	716	6	373	166	78	24	25	12	2	0	30
	100.0	0.8	52.1	23.2	10.9	3.4	3.5	1.7	0.3	0.0	4.2
金融・保険業	50	1	18	13	10	2	0	4	0	0	2
	100.0	2.0	36.0	26.0	20.0	4.0	0.0	8.0	0.0	0.0	4.0
不動産業	226	6	138	39	19	6	3	1	0	0	14
	100.0	2.7	61.1	17.3	8.4	2.7	1.3	0.4	0.0	0.0	6.2
宿泊業	85	1	10	14	22	12	12	6	1	0	7
	100.0	1.2	11.8	16.5	25.9	14.1	14.1	7.1	1.2	0.0	8.2
飲食店	113	0	11	26	32	13	17	5	0	1	8
	100.0	0.0	9.7	23.0	28.3	11.5	15.0	4.4	0.0	0.9	7.1
教育・学習支援業	113	0	19	17	24	21	13	11	4	0	4
	100.0	0.0	16.8	15.0	21.2	18.6	11.5	9.7	3.5	0.0	3.5
医療・福祉業	381	2	41	95	89	35	40	44	16	0	19
	100.0	0.5	10.8	24.9	23.4	9.2	10.5	11.5	4.2	0.0	5.0
生活関連サービス業	177	2	37	45	42	9	16	15	2	0	9
	100.0	1.1	20.9	25.4	23.7	5.1	9.0	8.5	1.1	0.0	5.1
事業所関連サービス業	286	4	102	68	46	23	13	13	4	1	12
	100.0	1.4	35.7	23.8	16.1	8.0	4.5	4.5	1.4	0.4	4.2
その他	75	0	21	25	13	6	7	1	0	0	2
	100.0	0.0	28.0	33.3	17.3	8.0	9.3	1.3	0.0	0.0	2.7

問4 従業員規模(平成22年4月1日時点、正社員)

従業員規模・正社員(平成22年4月1日時点)	TOTAL	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答
TOTAL	4,463	274	1,828	928	545	191	174	103	29	0	391
	100.0	6.1	41.0	20.8	12.2	4.3	3.9	2.3	0.6	0.0	8.8
業種											
建設業	963	43	444	231	87	20	15	10	1	0	112
	100.0	4.5	46.1	24.0	9.0	2.1	1.6	1.0	0.1	0.0	11.6
消費関連製造業	314	22	106	73	53	18	9	9	2	0	22
	100.0	7.0	33.8	23.2	16.9	5.7	2.9	2.9	0.6	0.0	7.0
素材関連製造業	189	9	66	45	30	7	11	3	1	0	17
	100.0	4.8	34.9	23.8	15.9	3.7	5.8	1.6	0.5	0.0	9.0
機械関連製造業	197	9	65	41	37	15	12	4	4	0	10
	100.0	4.6	33.0	20.8	18.8	7.6	6.1	2.0	2.0	0.0	5.1
情報通信業	61	5	24	9	10	1	5	0	1	0	6
	100.0	8.2	39.3	14.8	16.4	1.6	8.2	0.0	1.6	0.0	9.8
運輸業	224	2	16	25	51	38	38	25	9	0	20
	100.0	0.9	7.1	11.2	22.8	17.0	17.0	11.2	4.0	0.0	8.9
卸売業	293	15	155	52	15	4	14	9	2	0	27
	100.0	5.1	52.9	17.8	5.1	1.4	4.8	3.1	0.7	0.0	9.2
小売業	716	69	400	115	42	12	8	3	0	0	67
	100.0	9.6	55.9	16.1	5.9	1.7	1.1	0.4	0.0	0.0	9.4
金融・保険業	50	7	15	12	9	2	1	1	0	0	3
	100.0	14	30	24	18	4	2	2	0	0.0	6
不動産業	226	23	135	32	7	4	0	0	0	0	25
	100.0	10.2	59.7	14.2	3.1	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
宿泊業	85	8	28	18	17	4	2	1	0	0	7
	100.0	9.4	32.9	21.2	20.0	4.7	2.4	1.2	0.0	0.0	8.2
飲食店	113	10	53	20	17	3	1	0	0	0	9
	100.0	8.9	46.9	17.7	15.0	2.7	0.9	0.0	0.0	0.0	8.0
教育・学習支援業	113	6	29	18	28	9	10	6	1	0	6
	100.0	5.3	25.7	15.9	24.8	8.0	8.9	5.3	0.9	0.0	5.3
医療・福祉業	381	6	92	103	69	28	28	27	4	0	24
	100.0	1.6	24.2	27.0	18.1	7.3	7.3	7.1	1.1	0.0	6.3
生活関連サービス業	177	14	62	51	23	6	7	2	0	0	12
	100.0	7.9	35.0	28.8	13.0	3.4	4.0	1.1	0.0	0.0	6.8
事業所関連サービス業	286	18	108	65	41	16	9	3	4	0	22
	100.0	6.3	37.8	22.7	14.3	5.6	3.1	1.0	1.4	0.0	7.7
その他	75	8	30	18	9	4	4	0	0	0	2
	100.0	10.7	40.0	24.0	12.0	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	2.7

問4 従業員規模(平成22年4月1日時点、非正社員)

従業員規模・非正社員(平成22年4月1日時点)	TOTAL	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,498 33.6	1,537 34.4	458 10.3	287 6.4	140 3.1	88 2.0	51 1.1	11 0.2	2 0.0	391 8.8
業種											
建設業	963 100.0	452 46.9	341 35.4	42 4.4	9 0.9	3 0.3	1 0.1	2 0.2	1 0.1	0 0.0	112 11.6
消費関連製造業	314 100.0	68 21.7	124 39.5	43 13.7	34 10.8	14 4.5	7 2.2	2 0.6	0 0.0	0 0.0	22 7.0
素材関連製造業	189 100.0	72 38.1	67 35.5	21 11.1	4 2.1	7 3.7	0 0.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	17 9.0
機械関連製造業	197 100.0	71 36.0	81 41.1	13 6.6	8 4.1	7 3.6	3 1.5	3 1.5	1 0.5	0 0.0	10 5.1
情報通信業	61 100.0	32 52.5	18 29.5	2 3.3	3 4.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 9.8
運輸業	224 100.0	59 26.3	56 25.0	30 13.4	27 12.1	15 6.7	9 4.0	6 2.7	2 0.9	0 0.0	20 8.9
卸売業	293 100.0	125 42.7	97 33.1	23 7.9	12 4.1	5 1.7	3 1.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	27 9.2
小売業	716 100.0	245 34.2	288 40.2	55 7.7	26 3.6	18 2.5	11 1.5	4 0.6	2 0.3	0 0.0	67 9.4
金融・保険業	50 100.0	18 36.0	22 44.0	4 8.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	3 6.0
不動産業	226 100.0	97 42.9	81 35.8	15 6.6	5 2.2	3 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 11.1
宿泊業	85 100.0	9 10.6	13 15.3	23 27.1	16 18.8	8 9.4	7 8.2	2 2.4	0 0.0	0 0.0	7 8.2
飲食店	113 100.0	6 5.3	20 17.7	27 23.9	26 23.0	14 12.4	6 5.3	4 3.5	0 0.0	1 0.9	9 8.0
教育・学習支援業	113 100.0	13 11.5	34 30.1	28 24.8	19 16.8	7 6.2	3 2.7	3 2.7	0 0.0	0 0.0	6 5.3
医療・福祉業	381 100.0	55 14.4	117 30.7	76 19.9	57 15.0	22 5.8	15 3.9	12 3.2	3 0.8	0 0.0	24 6.3
生活関連サービス業	177 100.0	36 20.3	52 29.4	29 16.4	20 11.3	8 4.5	15 8.5	4 2.3	1 0.6	0 0.0	12 6.8
事業所関連サービス業	286 100.0	117 40.9	95 33.2	18 6.3	13 4.5	6 2.1	7 2.4	7 2.4	0 0.0	1 0.4	22 7.7
その他	75 100.0	23 30.7	31 41.3	9 12.0	8 10.7	2 2.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.7

問4 従業員規模(平成24年4月1日時点、総従業員)

従業員規模(平成24年4月1日時点)	TOTAL	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答
TOTAL	4,463 100.0	0 0.0	1,692 37.9	1,147 25.7	747 16.7	311 7.0	287 6.4	199 4.5	74 1.7	6 0.1	0 0.0
業種											
建設業	963 100.0	0 0.0	463 48.1	302 31.4	126 13.1	35 3.6	22 2.3	11 1.1	4 0.4	0 0.0	0 0.0
消費関連製造業	314 100.0	0 0.0	73 23.2	83 26.4	88 28.0	32 10.2	19 6.1	14 4.5	5 1.6	0 0.0	0 0.0
素材関連製造業	189 100.0	0 0.0	55 29.1	59 31.2	41 21.7	13 6.9	10 5.3	8 4.2	3 1.6	0 0.0	0 0.0
機械関連製造業	197 100.0	0 0.0	58 29.4	42 21.3	49 24.9	19 9.6	17 8.6	6 3.0	6 3.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	61 100.0	0 0.0	24 39.3	16 26.2	10 16.4	4 6.6	5 8.2	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0
運輸業	224 100.0	0 0.0	14 6.3	34 15.2	38 17.0	35 15.6	49 21.9	35 15.6	16 7.1	3 1.3	0 0.0
卸売業	293 100.0	0 0.0	155 52.9	74 25.3	25 8.5	7 2.4	16 5.5	11 3.8	5 1.7	0 0.0	0 0.0
小売業	716 100.0	0 0.0	398 55.6	183 25.6	72 10.1	22 3.1	28 3.9	10 1.4	3 0.4	0 0.0	0 0.0
金融・保険業	50 100.0	0 0.0	20 40.0	14 28.0	9 18.0	3 6.0	0 0.0	3 6.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	226 100.0	0 0.0	160 70.8	43 19.0	11 4.9	8 3.5	4 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業	85 100.0	0 0.0	13 15.3	18 21.2	20 23.5	14 16.5	9 10.6	10 11.8	1 1.2	0 0.0	0 0.0
飲食店	113 100.0	0 0.0	20 17.7	24 21.2	28 24.8	19 16.8	17 15.0	4 3.5	1 0.9	0 0.0	0 0.0
教育・学習支援業	113 100.0	0 0.0	17 15.0	21 18.6	25 22.1	19 16.8	14 12.4	14 12.4	3 2.7	0 0.0	0 0.0
医療・福祉業	381 100.0	0 0.0	38 10.0	97 25.5	100 26.2	38 10.0	45 11.8	42 11.0	19 5.0	2 0.5	0 0.0
生活関連サービス業	177 100.0	0 0.0	43 24.3	47 26.6	41 23.2	14 7.9	13 7.3	16 9.0	3 1.7	0 0.0	0 0.0
事業所関連サービス業	286 100.0	0 0.0	116 40.6	66 23.1	52 18.2	22 7.7	12 4.2	14 4.9	3 1.0	1 0.4	0 0.0
その他	75 100.0	0 0.0	25 33.3	24 32.0	12 16.0	7 9.3	7 9.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問4 従業員規模(平成24年4月1日時点、正社員)

従業員規模・正社員(平成24年4月1日時点)	TOTAL	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答
TOTAL	4,463	277	1,989	957	562	211	171	104	37	0	155
	100.0	6.2	44.6	21.4	12.6	4.7	3.8	2.3	0.8	0.0	3.5
業種											
建設業	963	46	499	231	82	24	16	10	1	0	54
	100.0	4.8	51.8	24.0	8.5	2.5	1.7	1.0	0.1	0.0	5.6
消費関連製造業	314	18	115	74	62	17	7	9	2	0	10
	100.0	5.7	36.6	23.6	19.7	5.4	2.2	2.9	0.6	0.0	3.2
素材関連製造業	189	9	75	42	33	7	11	4	2	0	6
	100.0	4.8	39.7	22.2	17.5	3.7	5.8	2.1	1.1	0.0	3.2
機械関連製造業	197	10	70	41	39	17	11	2	5	0	2
	100.0	5.1	35.5	20.8	19.8	8.6	5.6	1.0	2.5	0.0	1.0
情報通信業	61	4	25	13	8	3	5	0	1	0	2
	100.0	6.6	41.0	21.3	13.1	4.9	8.2	0.0	1.6	0.0	3.3
運輸業	224	3	23	31	48	41	34	26	12	0	6
	100.0	1.3	10.3	13.8	21.4	18.3	15.2	11.6	5.4	0.0	2.7
卸売業	293	17	164	53	17	4	15	8	3	0	12
	100.0	5.8	56.0	18.1	5.8	1.4	5.1	2.7	1.0	0.0	4.1
小売業	716	71	421	126	36	16	12	2	0	0	32
	100.0	9.9	58.8	17.6	5.0	2.2	1.7	0.3	0.0	0.0	4.5
金融・保険業	50	6	17	12	10	2	1	1	0	0	1
	100.0	12.0	34.0	24.0	20.0	4.0	2.0	2.0	0.0	0.0	2.0
不動産業	226	22	150	30	8	6	0	0	0	0	10
	100.0	9.7	66.4	13.3	3.5	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4
宿泊業	85	8	27	19	21	3	4	2	0	0	1
	100.0	9.4	31.8	22.4	24.7	3.5	4.7	2.4	0.0	0.0	1.2
飲食店	113	14	58	19	19	2	0	0	0	0	1
	100.0	12.4	51.3	16.8	16.8	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
教育・学習支援業	113	9	28	20	27	10	9	7	1	0	2
	100.0	8.0	24.8	17.7	23.9	8.9	8.0	6.2	0.9	0.0	1.8
医療・福祉業	381	7	88	112	75	27	30	30	7	0	5
	100.0	1.8	23.1	29.4	19.7	7.1	7.9	7.9	1.8	0.0	1.3
生活関連サービス業	177	12	72	45	27	9	7	1	0	0	4
	100.0	6.8	40.7	25.4	15.3	5.1	4.0	0.6	0.0	0.0	2.3
事業所関連サービス業	286	15	126	69	39	19	6	2	3	0	7
	100.0	5.2	44.1	24.1	13.6	6.6	2.1	0.7	1.0	0.0	2.4
その他	75	6	31	20	11	4	3	0	0	0	0
	100.0	8.0	41.3	26.7	14.7	5.3	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問4 従業員規模(平成24年4月1日時点、非正社員)

従業員規模・非正社員(平成24年4月1日時点)	TOTAL	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~299人	300人以上	無回答
TOTAL	4,463	1,527	1,685	472	322	128	103	55	14	2	155
	100	34.2	37.8	10.6	7.2	2.9	2.3	1.2	0.3	0.0	3.5
業種											
建設業	963	459	392	37	11	5	3	2	0	0	54
	100.0	47.7	40.7	3.8	1.1	0.5	0.3	0.2	0.0	0.0	5.6
消費関連製造業	314	70	130	43	36	15	5	5	0	0	10
	100.0	22.3	41.4	13.7	11.5	4.8	1.6	1.6	0.0	0.0	3.2
素材関連製造業	189	73	70	26	7	3	2	2	0	0	6
	100.0	38.6	37.0	13.8	3.7	1.6	1.1	1.1	0.0	0.0	3.2
機械関連製造業	197	69	93	10	10	5	5	2	1	0	2
	100.0	35.0	47.2	5.1	5.1	2.5	2.5	1.0	0.5	0.0	1.0
情報通信業	61	31	19	5	4	0	0	0	0	0	2
	100.0	50.8	31.1	8.2	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
運輸業	224	63	57	33	35	8	12	8	2	0	6
	100.0	28.1	25.4	14.7	15.6	3.6	5.4	3.6	0.9	0.0	2.7
卸売業	293	124	112	23	13	5	3	0	1	0	12
	100.0	42.3	38.2	7.9	4.4	1.7	1.0	0.0	0.3	0.0	4.1
小売業	716	258	308	53	30	18	12	3	2	0	32
	100.0	36.0	43.0	7.4	4.2	2.5	1.7	0.4	0.3	0.0	4.5
金融・保険業	50	21	22	3	0	0	2	1	0	0	1
	100.0	42.0	44.0	6.0	0.0	0.0	4.0	2.0	0.0	0.0	2.0
不動産業	226	102	94	13	5	2	0	0	0	0	10
	100.0	45.1	41.6	5.8	2.2	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4
宿泊業	85	9	16	21	20	9	7	2	0	0	1
	100.0	10.6	18.8	24.7	23.5	10.6	8.2	2.4	0.0	0.0	1.2
飲食店	113	5	25	29	25	16	8	3	1	0	1
	100.0	4.4	22.1	25.7	22.1	14.2	7.1	2.7	0.9	0.0	0.9
教育・学習支援業	113	11	36	30	21	5	5	3	0	0	2
	100.0	9.7	31.9	26.6	18.6	4.4	4.4	2.7	0.0	0.0	1.8
医療・福祉業	381	54	114	86	66	19	19	12	5	1	5
	100.0	14.2	29.9	22.6	17.3	5.0	5.0	3.2	1.3	0.3	1.3
生活関連サービス業	177	33	60	31	19	8	15	5	2	0	4
	100.0	18.6	33.9	17.5	10.7	4.5	8.5	2.8	1.1	0.0	2.3
事業所関連サービス業	286	118	107	21	12	8	5	7	0	1	7
	100.0	41.3	37.4	7.3	4.2	2.8	1.7	2.4	0.0	0.4	2.4
その他	75	27	30	8	8	2	0	0	0	0	0
	100.0	36.0	40.0	10.7	10.7	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問5 正社員のうち最も低い賃金(時給)

	TOTAL	～599円	600～649円	650～699円	700～749円	750～799円	800～849円	850～899円	900～949円	950～999円	1000～1049円	1050～1099円	1100～1149円	1150～1199円	1200～1249円	1250～1299円	1300～1399円	1400～1499円	1500～1999円	2000円以上	無回答
TOTAL	4,031	41	98	215	307	287	385	330	305	176	419	129	166	72	132	137	121	85	272	57	297
	100.0	1.0	2.4	5.3	7.6	7.1	9.6	8.2	7.6	4.4	10.4	3.2	4.1	1.8	3.3	3.4	3.0	2.1	6.7	1.4	7.4
業種																					
建設業	863	6	13	26	30	41	61	59	42	36	125	23	48	17	31	58	43	22	94	21	67
	100.0	0.7	1.5	3.0	3.5	4.8	7.1	6.8	4.9	4.2	14.5	2.7	5.6	2.0	3.6	6.7	5.0	2.5	10.9	2.4	7.8
消費関連製造業	286	2	8	30	37	23	31	26	16	21	27	5	9	3	4	5	2	3	9	0	25
	100.0	0.7	2.8	10.5	12.9	8.0	10.8	9.1	5.6	7.3	9.4	1.7	3.1	1.0	1.4	1.7	0.7	1.0	3.1	0.0	8.7
素材関連製造業	174	1	3	6	13	9	10	14	16	5	24	7	9	3	8	5	10	6	16	1	8
	100.0	0.6	1.7	3.4	7.5	5.2	5.7	8.0	9.2	2.9	13.8	4.0	5.2	1.7	4.6	2.9	5.7	3.4	9.2	0.6	4.6
機械関連製造業	185	0	1	7	12	9	23	17	17	9	20	5	11	6	7	5	6	5	18	1	6
	100.0	0.0	0.5	3.8	6.5	4.9	12.4	9.2	9.2	4.9	10.8	2.7	5.9	3.2	3.8	2.7	3.2	2.7	9.7	0.5	3.2
情報通信業	55	0	1	1	3	1	4	6	6	0	5	5	2	1	1	3	4	2	5	3	2
	100.0	0.0	1.8	1.8	5.5	1.8	7.3	10.9	10.9	0.0	9.1	9.1	3.6	1.8	1.8	5.5	7.3	3.6	9.3	5.5	3.6
運輸業	215	0	14	21	23	19	18	19	14	8	12	8	9	4	6	6	9	3	11	1	10
	100.0	0.0	6.5	9.8	10.7	8.8	8.4	8.8	6.5	3.7	5.6	3.7	4.2	1.9	2.8	2.8	4.2	1.4	5.1	0.5	4.7
卸売業	264	10	7	12	20	24	20	23	25	6	29	10	4	6	14	5	9	6	13	2	19
	100.0	3.8	2.7	4.5	7.6	9.1	7.6	8.7	9.5	2.3	11.0	3.8	1.5	2.3	5.3	1.9	3.4	2.3	4.9	0.8	7.2
小売業	613	15	24	46	60	51	74	49	44	22	55	13	16	8	19	15	9	5	20	3	65
	100.0	2.4	3.9	7.5	9.8	8.3	12.1	8.0	7.2	3.6	9.0	2.1	2.6	1.3	3.1	2.4	1.5	0.8	3.3	0.5	10.6
金融・保険業	43	1	0	3	1	0	3	1	2	1	3	5	4	0	3	4	0	1	5	0	6
	100.0	2.3	0.0	7.0	2.3	0.0	7.0	2.3	4.7	2.3	7.0	11.6	9.3	0.0	7.0	9.3	0.0	2.3	11.6	0.0	14.0
不動産業	194	0	3	13	13	9	12	14	9	7	15	7	10	3	2	8	7	12	13	14	23
	100.0	0.0	1.6	6.7	6.7	4.6	6.2	7.2	4.6	3.6	7.7	3.6	5.2	1.5	1.0	4.1	3.6	6.2	6.7	7.2	11.9
宿泊業	76	1	1	7	12	9	19	6	6	1	7	2	0	0	0	0	0	0	1	0	4
	100.0	1.3	1.3	9.2	15.8	11.8	25.0	7.9	7.9	1.3	9.2	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	0.0	5.3
飲食店	98	2	3	7	14	8	11	9	7	4	13	2	1	2	2	1	1	1	4	0	6
	100.0	2.0	3.1	7.1	14.3	8.2	11.2	9.2	7.1	4.1	13.3	2.0	1.0	2.0	2.0	1.0	1.0	1.0	4.1	0.0	6.1
教育・学習支援業	102	0	1	4	7	6	12	9	14	9	7	3	3	1	3	3	2	4	6	1	7
	100.0	0.0	1.0	3.9	6.9	5.9	11.8	8.8	13.7	8.8	6.9	2.9	2.9	1.0	2.9	2.9	2.0	3.9	5.9	1.0	6.9
医療・福祉業	369	0	8	13	20	36	44	32	52	25	30	16	16	3	16	7	7	9	17	2	16
	100.0	0.0	2.2	3.5	5.4	9.8	11.9	8.7	14.1	6.8	8.1	4.3	4.3	0.8	4.3	1.9	1.9	2.4	4.6	0.5	4.3
生活関連サービス業	161	1	6	8	18	16	18	19	14	8	16	7	6	2	4	0	0	1	6	2	9
	100.0	0.6	3.7	5.0	11.2	9.9	11.2	11.8	8.7	5.0	9.9	4.3	3.7	1.2	2.5	0.0	0.0	0.6	3.7	1.2	5.6
事業所関連サービス業	264	1	3	3	16	17	18	22	21	11	24	10	16	10	12	10	11	5	28	6	20
	100.0	0.4	1.1	1.1	6.1	6.4	6.8	8.3	8.0	4.2	9.1	3.8	6.1	3.8	4.5	3.8	4.2	1.9	10.6	2.3	7.6
その他	69	1	2	8	8	9	7	5	0	3	7	1	2	3	0	2	1	0	6	0	4
	100.0	1.4	2.9	11.6	11.6	13.0	10.1	7.2	0.0	4.3	10.1	1.4	2.9	4.3	0.0	2.9	1.4	0.0	8.7	0.0	5.8
従業員規模(平成24年4月1日時点)																					
1～4人	1,373	31	44	61	101	82	97	76	73	41	169	25	44	25	39	52	44	40	134	40	155
	100.0	2.3	3.2	4.4	7.4	6.0	7.1	5.5	5.3	3.0	12.3	1.8	3.2	1.8	2.8	3.8	3.2	2.9	9.8	2.9	11.3
5～9人	1,078	8	21	51	81	79	103	87	78	46	123	39	56	16	48	40	32	24	69	13	64
	100.0	0.7	1.9	4.7	7.5	7.3	9.6	8.1	7.2	4.3	11.4	3.6	5.2	1.5	4.5	3.7	3.0	2.2	6.4	1.2	5.9
10～19人	714	2	11	40	50	48	81	76	63	37	58	28	33	17	22	26	24	14	38	3	43
	100.0	0.3	1.5	5.6	7.0	6.7	11.3	10.6	8.8	5.2	8.1	3.9	4.6	2.4	3.1	3.6	3.4	2.0	5.3	0.4	6.0
20～29人	305	0	8	21	24	19	39	29	30	23	29	12	14	8	8	5	7	2	17	0	10
	100.0	0.0	2.6	6.9	7.9	6.2	12.8	9.5	9.8	7.5	9.5	3.9	4.6	2.6	2.6	1.6	2.3	0.7	5.6	0.0	3.3
30～49人	283	0	8	20	22	32	35	28	28	13	16	13	10	4	9	8	9	3	8	0	17
	100.0	0.0	2.8	7.1	7.8	11.3	12.4	9.9	9.9	4.6	5.7	4.6	3.5	1.4	3.2	2.8	3.2	1.1	2.8	0.0	6.0
50～99人	198	0	6	17	23	18	24	22	22	10	16	8	6	1	5	4	2	1	5	0	8
	100.0	0.0	3.0	8.6	11.6	9.1	12.1	11.1	11.1	5.1	8.1	4.0	3.0	0.5	2.5	2.0	1.0	0.5	2.5	0.0	4.0
100～299人	74	0	0	5	5	6	6	12	10	6	8	4	2	1	1	2	3	1	1	1	0
	100.0	0.0	0.0	6.8	6.8	8.1	8.1	16.2	13.5	8.1	10.8	5.4	2.7	1.4	1.4	2.7	4.1	1.4	1.4	1.4	0.0
300人以上	6	0	0	0	1	3	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問5付問1 正社員の賃金決定時の考慮事項(複数回答)

	TOTAL	地域別最低賃金	産業別最低賃金	同じ地域の従業員の賃金相場	同じ職種の従業員の賃金相場	経験年数に応じて	年齢に応じて	仕事の困難度に応じて	その他	無回答
TOTAL	4,031 100.0	675 16.7	257 6.4	831 20.6	1,517 37.6	2,630 65.2	1,339 33.2	1,849 45.9	501 12.4	78 1.9
業種										
建設業	863 100.0	94 10.9	60 7.0	152 17.6	403 46.7	620 71.8	279 32.3	391 45.3	90 10.4	12 1.4
消費関連製造業	286 100.0	81 28.3	27 9.4	74 25.9	81 28.3	185 64.7	97 33.9	148 51.7	19 6.6	4 1.4
素材関連製造業	174 100.0	36 20.7	14 8.0	41 23.6	46 26.4	122 70.1	61 35.1	95 54.6	26 14.9	3 1.7
機械関連製造業	185 100.0	25 13.5	29 15.7	30 16.2	61 33.0	132 71.4	73 39.5	114 61.6	22 11.9	0 0.0
情報通信業	55 100.0	7 12.7	4 7.3	4 7.3	19 34.5	44 80.0	25 45.5	29 52.7	8 14.5	1 1.8
運輸業	215 100.0	76 35.3	23 10.7	43 20.0	114 53.0	102 47.4	52 24.2	84 39.1	26 12.1	0 0.0
卸売業	264 100.0	42 15.9	5 1.9	63 23.9	68 25.8	155 58.7	105 39.8	124 47.0	32 12.1	8 3.0
小売業	613 100.0	105 17.1	31 5.1	135 22.0	178 29.0	353 57.6	196 32.0	252 41.1	92 15.0	25 4.1
金融・保険業	43 100.0	3 7.0	0 0.0	6 14.0	8 18.6	27 62.8	15 34.9	23 53.5	14 32.6	2 4.7
不動産業	194 100.0	23 11.9	10 5.2	40 20.6	52 26.8	110 56.7	68 35.1	87 44.8	22 11.3	8 4.1
宿泊業	76 100.0	17 22.4	4 5.3	24 31.6	32 42.1	45 59.2	22 28.9	37 48.7	0 0.0	2 2.6
飲食店	98 100.0	18 18.4	4 4.1	23 23.5	41 41.8	61 62.2	29 29.6	48 49.0	6 6.1	2 2.0
教育・学習支援業	102 100.0	15 14.7	2 2.0	16 15.7	45 44.1	72 70.6	47 46.1	42 41.2	16 15.7	2 2.0
医療・福祉業	369 100.0	47 12.7	26 7.0	95 25.7	229 62.1	275 74.5	104 28.2	143 38.8	50 13.6	1 0.3
生活関連サービス業	161 100.0	35 21.7	7 4.3	29 18.0	44 27.3	107 66.5	49 30.4	73 45.3	20 12.4	3 1.9
事業所関連サービス業	264 100.0	37 14.0	8 3.0	41 15.5	76 28.8	173 65.5	98 37.1	122 46.2	47 17.8	4 1.5
その他	69 100.0	14 20.3	3 4.3	15 21.7	20 29.0	47 68.1	19 27.5	37 53.6	11 15.9	1 1.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)									8	
1~4人	1,373 100.0	175 12.7	72 5.2	252 18.4	418 30.4	757 55.1	380 27.7	560 40.8	179 13.0	52 3.8
5~9人	1,078 100.0	188 17.4	76 7.1	236 21.9	387 35.9	755 70.0	371 34.4	519 48.1	101 9.4	12 1.1
10~19人	714 100.0	124 17.4	44 6.2	146 20.4	310 43.4	523 73.2	241 33.8	366 51.3	94 13.2	8 1.1
20~29人	305 100.0	68 22.3	24 7.9	73 23.9	145 47.5	200 65.6	109 35.7	142 46.6	41 13.4	2 0.7
30~49人	283 100.0	61 21.6	23 8.1	64 22.6	136 48.1	193 68.2	116 41.0	135 47.7	40 14.1	4 1.4
50~99人	198 100.0	43 21.7	12 6.1	40 20.2	88 44.4	143 72.2	82 41.4	91 46.0	28 14.1	0 0.0
100~299人	74 100.0	14 18.9	5 6.8	19 25.7	29 39.2	56 75.7	35 47.3	33 44.6	15 20.3	0 0.0
300人以上	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	4 66.7	3 50.0	5 83.3	3 50.0	3 50.0	0 0.0

問5付問1 正社員の賃金決定時の考慮事項(複数回答、項目別)

地域別最低賃金	TOTAL	考慮して いない	考慮して いる	無回答
TOTAL	4,031 100.0	3,278 81.3	675 16.7	78 1.9
業種				
建設業	863 100.0	757 87.7	94 10.9	12 1.4
消費関連製造業	286 100.0	201 70.3	81 28.3	4 1.4
素材関連製造業	174 100.0	135 77.6	36 20.7	3 1.7
機械関連製造業	185 100.0	160 86.5	25 13.5	0 0.0
情報通信業	55 100.0	47 85.5	7 12.7	1 1.8
運輸業	215 100.0	139 64.7	76 35.3	0 0.0
卸売業	264 100.0	214 81.1	42 15.9	8 3.0
小売業	613 100.0	483 78.8	105 17.1	25 4.1
金融・保険業	43 100.0	38 88.4	3 7.0	2 4.7
不動産業	194 100.0	163 84.0	23 11.9	8 4.1
宿泊業	76 100.0	57 75.0	17 22.4	2 2.6
飲食店	98 100.0	78 79.6	18 18.4	2 2.0
教育・学習支援業	102 100.0	85 83.3	15 14.7	2 2.0
医療・福祉業	369 100.0	321 87.0	47 12.7	1 0.3
生活関連サービス業	161 100.0	123 76.4	35 21.7	3 1.9
事業所関連サービス業	264 100.0	223 84.5	37 14.0	4 1.5
その他	69 100.0	54 78.3	14 20.3	1 1.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,373 100.0	1,146 83.5	175 12.7	52 3.8
5～9人	1,078 100.0	878 81.4	188 17.4	12 1.1
10～19人	714 100.0	582 81.5	124 17.4	8 1.1
20～29人	305 100.0	235 77.0	68 22.3	2 0.7
30～49人	283 100.0	218 77.0	61 21.6	4 1.4
50～99人	198 100.0	155 78.3	43 21.7	0 0.0
100～299人	74 100.0	60 81.1	14 18.9	0 0.0
300人以上	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0

産業別最低賃金	TOTAL	考慮して いない	考慮して いる	無回答
TOTAL	4,031 100.0	3,696 91.7	257 6.4	78 1.9
業種				
建設業	863 100.0	791 91.7	60 7.0	12 1.4
消費関連製造業	286 100.0	255 89.2	27 9.4	4 1.4
素材関連製造業	174 100.0	157 90.2	14 8.0	3 1.7
機械関連製造業	185 100.0	156 84.3	29 15.7	0 0.0
情報通信業	55 100.0	50 90.9	4 7.3	1 1.8
運輸業	215 100.0	192 89.3	23 10.7	0 0.0
卸売業	264 100.0	251 95.1	5 1.9	8 3.0
小売業	613 100.0	557 90.9	31 5.1	25 4.1
金融・保険業	43 100.0	41 95.3	0 0.0	2 4.7
不動産業	194 100.0	176 90.7	10 5.2	8 4.1
宿泊業	76 100.0	70 92.1	4 5.3	2 2.6
飲食店	98 100.0	92 93.9	4 4.1	2 2.0
教育・学習支援業	102 100.0	98 96.1	2 2.0	2 2.0
医療・福祉業	369 100.0	342 92.7	26 7.0	1 0.3
生活関連サービス業	161 100.0	151 93.8	7 4.3	3 1.9
事業所関連サービス業	264 100.0	252 95.5	8 3.0	4 1.5
その他	69 100.0	65 94.2	3 4.3	1 1.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,373 100.0	1,249 91.0	72 5.2	52 3.8
5～9人	1,078 100.0	990 91.8	76 7.1	12 1.1
10～19人	714 100.0	662 92.7	44 6.2	8 1.1
20～29人	305 100.0	279 91.5	24 7.9	2 0.7
30～49人	283 100.0	256 90.5	23 8.1	4 1.4
50～99人	198 100.0	186 93.9	12 6.1	0 0.0
100～299人	74 100.0	69 93.2	5 6.8	0 0.0
300人以上	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0

同じ地域の従業員の賃金相場	TOTAL	考慮して いない	考慮して いる	無回答
TOTAL	4,031 100.0	3,122 77.5	831 20.6	78 1.9
業種				
建設業	863 100.0	699 81.0	152 17.6	12 1.4
消費関連製造業	286 100.0	208 72.7	74 25.9	4 1.4
素材関連製造業	174 100.0	130 74.7	41 23.6	3 1.7
機械関連製造業	185 100.0	155 83.8	30 16.2	0 0.0
情報通信業	55 100.0	50 90.9	4 7.3	1 1.8
運輸業	215 100.0	172 80.0	43 20.0	0 0.0
卸売業	264 100.0	193 73.1	63 23.9	8 3.0
小売業	613 100.0	453 73.9	135 22.0	25 4.1
金融・保険業	43 100.0	35 81.4	6 14.0	2 4.7
不動産業	194 100.0	146 75.3	40 20.6	8 4.1
宿泊業	76 100.0	50 65.8	24 31.6	2 2.6
飲食店	98 100.0	73 74.5	23 23.5	2 2.0
教育・学習支援業	102 100.0	84 82.4	16 15.7	2 2.0
医療・福祉業	369 100.0	273 74.0	95 25.7	1 0.3
生活関連サービス業	161 100.0	129 80.1	29 18.0	3 1.9
事業所関連サービス業	264 100.0	219 83.0	41 15.5	4 1.5
その他	69 100.0	53 76.8	15 21.7	1 1.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,373 100.0	1,069 77.9	252 18.4	52 3.8
5～9人	1,078 100.0	830 77.0	236 21.9	12 1.1
10～19人	714 100.0	560 78.4	146 20.4	8 1.1
20～29人	305 100.0	230 75.4	73 23.9	2 0.7
30～49人	283 100.0	215 76.0	64 22.6	4 1.4
50～99人	198 100.0	158 79.8	40 20.2	0 0.0
100～299人	74 100.0	55 74.3	19 25.7	0 0.0
300人以上	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0

同じ職種の従業員の賃金相場	TOTAL	考慮して いない	考慮して いる	無回答
TOTAL	4,031 100.0	2,436 60.4	1,517 37.6	78 1.9
業種				
建設業	863 100.0	448 51.9	403 46.7	12 1.4
消費関連製造業	286 100.0	201 70.3	81 28.3	4 1.4
素材関連製造業	174 100.0	125 71.8	46 26.4	3 1.7
機械関連製造業	185 100.0	124 67.0	61 33.0	0 0.0
情報通信業	55 100.0	35 63.6	19 34.5	1 1.8
運輸業	215 100.0	101 47.0	114 53.0	0 0.0
卸売業	264 100.0	188 71.2	68 25.8	8 3.0
小売業	613 100.0	410 66.9	178 29.0	25 4.1
金融・保険業	43 100.0	33 76.7	8 18.6	2 4.7
不動産業	194 100.0	134 69.1	52 26.8	8 4.1
宿泊業	76 100.0	42 55.3	32 42.1	2 2.6
飲食店	98 100.0	55 56.1	41 41.8	2 2.0
教育・学習支援業	102 100.0	55 53.9	45 44.1	2 2.0
医療・福祉業	369 100.0	139 37.7	229 62.1	1 0.3
生活関連サービス業	161 100.0	114 70.8	44 27.3	3 1.9
事業所関連サービス業	264 100.0	184 69.7	76 28.8	4 1.5
その他	69 100.0	48 69.6	20 29.0	1 1.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,373 100.0	903 65.8	418 30.4	52 3.8
5～9人	1,078 100.0	679 63.0	387 35.9	12 1.1
10～19人	714 100.0	396 55.5	310 43.4	8 1.1
20～29人	305 100.0	158 51.8	145 47.5	2 0.7
30～49人	283 100.0	143 50.5	136 48.1	4 1.4
50～99人	198 100.0	110 55.6	88 44.4	0 0.0
100～299人	74 100.0	45 60.8	29 39.2	0 0.0
300人以上	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0

経験年数に応じて	TOTAL	考慮して いない	考慮して いる	無回答
TOTAL	4,031 100.0	1,323 32.8	2,630 65.2	78 1.9
業種				
建設業	863 100.0	231 26.8	620 71.8	12 1.4
消費関連製造業	286 100.0	97 33.9	185 64.7	4 1.4
素材関連製造業	174 100.0	49 28.2	122 70.1	3 1.7
機械関連製造業	185 100.0	53 28.6	132 71.4	0 0.0
情報通信業	55 100.0	10 18.2	44 80.0	1 1.8
運輸業	215 100.0	113 52.6	102 47.4	0 0.0
卸売業	264 100.0	101 38.3	155 58.7	8 3.0
小売業	613 100.0	235 38.3	353 57.6	25 4.1
金融・保険業	43 100.0	14 32.6	27 62.8	2 4.7
不動産業	194 100.0	76 39.2	110 56.7	8 4.1
宿泊業	76 100.0	29 38.2	45 59.2	2 2.6
飲食店	98 100.0	35 35.7	61 62.2	2 2.0
教育・学習支援業	102 100.0	28 27.5	72 70.6	2 2.0
医療・福祉業	369 100.0	93 25.2	275 74.5	1 0.3
生活関連サービス業	161 100.0	51 31.7	107 66.5	3 1.9
事業所関連サービス業	264 100.0	87 33.0	173 65.5	4 1.5
その他	69 100.0	21 30.4	47 68.1	1 1.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,373 100.0	564 41.1	757 55.1	52 3.8
5～9人	1,078 100.0	311 28.9	755 70.0	12 1.1
10～19人	714 100.0	183 25.6	523 73.2	8 1.1
20～29人	305 100.0	103 33.8	200 65.6	2 0.7
30～49人	283 100.0	86 30.4	193 68.2	4 1.4
50～99人	198 100.0	55 27.8	143 72.2	0 0.0
100～299人	74 100.0	18 24.3	56 75.7	0 0.0
300人以上	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0

年齢に応じて	TOTAL	考慮して いない	考慮して いる	無回答
TOTAL	4,031 100.0	2,614 64.8	1,339 33.2	78 1.9
業種				
建設業	863 100.0	572 66.3	279 32.3	12 1.4
消費関連製造業	286 100.0	185 64.7	97 33.9	4 1.4
素材関連製造業	174 100.0	110 63.2	61 35.1	3 1.7
機械関連製造業	185 100.0	112 60.5	73 39.5	0 0.0
情報通信業	55 100.0	29 52.7	25 45.5	1 1.8
運輸業	215 100.0	163 75.8	52 24.2	0 0.0
卸売業	264 100.0	151 57.2	105 39.8	8 3.0
小売業	613 100.0	392 63.9	196 32.0	25 4.1
金融・保険業	43 100.0	26 60.5	15 34.9	2 4.7
不動産業	194 100.0	118 60.8	68 35.1	8 4.1
宿泊業	76 100.0	52 68.4	22 28.9	2 2.6
飲食店	98 100.0	67 68.4	29 29.6	2 2.0
教育・学習支援業	102 100.0	53 52.0	47 46.1	2 2.0
医療・福祉業	369 100.0	264 71.5	104 28.2	1 0.3
生活関連サービス業	161 100.0	109 67.7	49 30.4	3 1.9
事業所関連サービス業	264 100.0	162 61.4	98 37.1	4 1.5
その他	69 100.0	49 71.0	19 27.5	1 1.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,373 100.0	941 68.5	380 27.7	52 3.8
5～9人	1,078 100.0	695 64.5	371 34.4	12 1.1
10～19人	714 100.0	465 65.1	241 33.8	8 1.1
20～29人	305 100.0	194 63.6	109 35.7	2 0.7
30～49人	283 100.0	163 57.6	116 41.0	4 1.4
50～99人	198 100.0	116 58.6	82 41.4	0 0.0
100～299人	74 100.0	39 52.7	35 47.3	0 0.0
300人以上	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0

仕事の困難度に応じて	TOTAL	考慮して いない	考慮して いる	無回答
TOTAL	4,031 100.0	2,104 52.2	1,849 45.9	78 1.9
業種				
建設業	863 100.0	460 53.3	391 45.3	12 1.4
消費関連製造業	286 100.0	134 46.9	148 51.7	4 1.4
素材関連製造業	174 100.0	76 43.7	95 54.6	3 1.7
機械関連製造業	185 100.0	71 38.4	114 61.6	0 0.0
情報通信業	55 100.0	25 45.5	29 52.7	1 1.8
運輸業	215 100.0	131 60.9	84 39.1	0 0.0
卸売業	264 100.0	132 50.0	124 47.0	8 3.0
小売業	613 100.0	336 54.8	252 41.1	25 4.1
金融・保険業	43 100.0	18 41.9	23 53.5	2 4.7
不動産業	194 100.0	99 51.0	87 44.8	8 4.1
宿泊業	76 100.0	37 48.7	37 48.7	2 2.6
飲食店	98 100.0	48 49.0	48 49.0	2 2.0
教育・学習支援業	102 100.0	58 56.9	42 41.2	2 2.0
医療・福祉業	369 100.0	225 61.0	143 38.8	1 0.3
生活関連サービス業	161 100.0	85 52.8	73 45.3	3 1.9
事業所関連サービス業	264 100.0	138 52.3	122 46.2	4 1.5
その他	69 100.0	31 44.9	37 53.6	1 1.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,373 100.0	761 55.4	560 40.8	52 3.8
5～9人	1,078 100.0	547 50.7	519 48.1	12 1.1
10～19人	714 100.0	340 47.6	366 51.3	8 1.1
20～29人	305 100.0	161 52.8	142 46.6	2 0.7
30～49人	283 100.0	144 50.9	135 47.7	4 1.4
50～99人	198 100.0	107 54.0	91 46.0	0 0.0
100～299人	74 100.0	41 55.4	33 44.6	0 0.0
300人以上	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0

その他	TOTAL	考慮して いない	考慮して いる	無回答
TOTAL	4,031 100.0	3,452 85.6	501 12.4	78 1.9
業種				
建設業	863 100.0	761 88.2	90 10.4	12 1.4
消費関連製造業	286 100.0	263 92.0	19 6.6	4 1.4
素材関連製造業	174 100.0	145 83.3	26 14.9	3 1.7
機械関連製造業	185 100.0	163 88.1	22 11.9	0 0.0
情報通信業	55 100.0	46 83.6	8 14.5	1 1.8
運輸業	215 100.0	189 87.9	26 12.1	0 0.0
卸売業	264 100.0	224 84.9	32 12.1	8 3.0
小売業	613 100.0	496 80.9	92 15.0	25 4.1
金融・保険業	43 100.0	27 62.8	14 32.6	2 4.7
不動産業	194 100.0	164 84.5	22 11.3	8 4.1
宿泊業	76 100.0	74 97.4	0 0.0	2 2.6
飲食店	98 100.0	90 91.8	6 6.1	2 2.0
教育・学習支援業	102 100.0	84 82.4	16 15.7	2 2.0
医療・福祉業	369 100.0	318 86.2	50 13.6	1 0.3
生活関連サービス業	161 100.0	138 85.7	20 12.4	3 1.9
事業所関連サービス業	264 100.0	213 80.7	47 17.8	4 1.5
その他	69 100.0	57 82.6	11 15.9	1 1.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)			8	
1～4人	1,373 100.0	1,142 83.2	179 13.0	52 3.8
5～9人	1,078 100.0	965 89.5	101 9.4	12 1.1
10～19人	714 100.0	612 85.7	94 13.2	8 1.1
20～29人	305 100.0	262 85.9	41 13.4	2 0.7
30～49人	283 100.0	239 84.5	40 14.1	4 1.4
50～99人	198 100.0	170 85.9	28 14.1	0 0.0
100～299人	74 100.0	59 79.7	15 20.3	0 0.0
300人以上	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0

問5付問2 正社員の賃金決定時に最も重視している考慮事項

	TOTAL	地域別最低賃金	産業別最低賃金	同じ地域の従業員の賃金相場	同じ職種の従業員の賃金相場	経験年数に応じて	年齢に応じて	仕事の困難度に応じて	その他	無回答
TOTAL	4,031 100.0	226 5.6	65 1.6	266 6.6	645 16.0	1,118 27.7	178 4.4	978 24.3	330 8.2	225 5.6
業種										
建設業	863 100.0	28 3.2	16 1.9	42 4.9	158 18.3	290 33.6	34 3.9	191 22.1	59 6.8	45 5.2
消費関連製造業	286 100.0	29 10.1	7 2.4	32 11.2	30 10.5	76 26.6	12 4.2	76 26.6	10 3.5	14 4.9
素材関連製造業	174 100.0	9 5.2	2 1.1	11 6.3	17 9.8	43 24.7	6 3.4	58 33.3	20 11.5	8 4.6
機械関連製造業	185 100.0	9 4.9	6 3.2	10 5.4	15 8.1	50 27.0	6 3.2	64 34.6	16 8.6	9 4.9
情報通信業	55 100.0	0 0.0	1 1.8	2 3.6	8 14.5	18 32.7	1 1.8	16 29.1	8 14.5	1 1.8
運輸業	215 100.0	29 13.5	4 1.9	13 6.1	64 29.8	36 16.7	7 3.3	39 18.1	18 8.4	5 2.3
卸売業	264 100.0	18 6.8	1 0.4	22 8.3	19 7.2	71 26.9	23 8.7	71 26.9	19 7.2	20 7.6
小売業	613 100.0	43 7.0	13 2.1	45 7.3	73 11.9	153 25.0	29 4.7	139 22.7	60 9.8	58 9.5
金融・保険業	43 100.0	1 2.3	0 0.0	2 4.7	4 9.3	9 20.9	2 4.7	15 34.9	7 16.3	3 7.0
不動産業	194 100.0	9 4.6	1 0.5	13 6.7	20 10.3	55 28.4	11 5.7	52 26.8	11 5.7	22 11.3
宿泊業	76 100.0	8 10.5	0 0.0	10 13.2	18 23.7	11 14.5	5 6.6	21 27.6	0 0.0	3 3.9
飲食店	98 100.0	5 5.1	1 1.0	10 10.2	18 18.4	24 24.5	0 0.0	34 34.7	2 2.0	4 4.1
教育・学習支援業	102 100.0	2 2.0	0 0.0	4 3.9	22 21.6	24 23.5	11 10.8	23 22.5	12 11.8	4 3.9
医療・福祉業	369 100.0	7 1.9	7 1.9	19 5.1	122 33.1	113 30.6	6 1.6	57 15.4	32 8.7	6 1.6
生活関連サービス業	161 100.0	12 7.5	3 1.9	13 8.1	18 11.2	49 30.4	11 6.8	34 21.1	15 9.3	6 3.7
事業所関連サービス業	264 100.0	11 4.2	3 1.1	16 6.1	32 12.1	78 29.5	11 4.2	68 25.8	33 12.5	12 4.5
その他	69 100.0	6 8.7	0 0.0	2 2.9	7 10.1	18 26.1	3 4.3	20 29.0	8 11.6	5 7.2
従業員規模(平成24年4月1日時点)										
1~4人	1,373 100.0	76 5.5	27 2.0	92 6.7	170 12.4	377 27.5	62 4.5	331 24.1	106 7.7	132 9.6
5~9人	1,078 100.0	63 5.8	14 1.3	67 6.2	173 16.0	328 30.4	43 4.0	275 25.5	68 6.3	47 4.4
10~19人	714 100.0	28 3.9	10 1.4	49 6.9	125 17.5	206 28.9	25 3.5	181 25.4	70 9.8	20 2.8
20~29人	305 100.0	21 6.9	5 1.6	24 7.9	63 20.7	77 25.2	13 4.3	66 21.6	28 9.2	8 2.6
30~49人	283 100.0	22 7.8	5 1.8	19 6.7	59 20.8	66 23.3	12 4.2	63 22.3	29 10.2	8 2.8
50~99人	198 100.0	11 5.6	3 1.5	10 5.1	39 19.7	47 23.7	16 8.1	48 24.2	16 8.1	8 4.0
100~299人	74 100.0	5 6.8	1 1.4	5 6.8	13 17.6	16 21.6	7 9.5	14 18.9	11 14.9	2 2.7
300人以上	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0

問 6 パート・アルバイトのうち最も低い賃金(時給)

	TOTAL	～599円	600～649円	650～699円	700～749円	750～799円	800～849円	850～899円	900～949円	950～999円	1000～1049円	1050～1099円	1100～1149円	1150～1199円	1200～1249円	1250～1299円	1300～1399円	1400～1499円	1500～1999円	2000円以上	無回答
TOTAL	2,781 100.0	12 0.4	83 3.0	282 10.1	479 17.2	408 14.7	437 15.7	213 7.7	142 5.1	38 1.4	188 6.8	14 0.5	37 1.3	11 0.4	29 1.0	31 1.1	26 0.9	5 0.2	59 2.1	24 0.9	263 9.5
業種																					
建設業	450 100.0	1 0.2	4 0.9	28 6.2	37 8.2	38 8.4	51 11.3	28 6.2	34 7.6	5 1.1	60 13.3	3 0.7	17 3.8	3 0.7	6 1.3	17 3.8	8 1.8	1 0.2	23 5.1	8 1.8	78 17.3
消費関連製造業	234 100.0	1 0.4	9 3.8	37 15.8	50 21.4	43 18.4	45 19.2	18 7.7	7 3.0	4 1.7	5 2.1	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	1 0.4	0 0.0	12 5.1
素材関連製造業	110 100.0	1 0.9	3 2.7	10 9.1	17 15.5	22 20.0	16 14.5	6 5.5	1 0.9	1 0.8	9 8.2	0 0.0	1 0.9	0 0.0	2 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 2.7	0 0.0	4 3.6
機械関連製造業	126 100.0	0 0.0	1 0.8	8 6.3	21 16.7	19 15.1	19 15.1	7 5.6	6 4.8	4 3.2	9 7.1	2 1.6	3 2.4	0 0.0	5 4.0	1 0.8	2 1.6	0 0.0	4 3.2	2 1.6	13 10.3
情報通信業	28 100.0	0 0.0	0 0.0	2 7.1	2 7.1	1 3.6	1 3.6	1 3.6	2 7.1	1 3.6	4 14.3	0 0.0	0 3.6	1 0.0	1 3.6	0 3.6	1 7.1	0 0.0	1 3.6	0 0.0	9 32.1
運輸業	155 100.0	1 0.6	5 3.2	15 9.7	28 18.1	26 16.8	7 4.5	8 5.2	0 0.0	8 5.2	3 1.9	1 0.6	1 0.6	3 1.9	1 0.6	1 0.6	0 0.6	0 0.6	3 1.9	0 0.0	18 11.6
卸売業	157 100.0	0 0.0	3 1.9	16 10.2	34 21.7	19 12.1	12 7.6	8 5.1	1 0.6	13 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.3	0 0.0	1 0.6	3 1.9	0 0.0	0 0.0	18 11.5
小売業	426 100.0	3 0.7	20 4.7	53 12.4	88 20.7	77 18.1	59 13.9	32 7.5	19 4.5	17 4.0	6 1.4	0 0.0	2 0.5	1 0.2	1 0.2	1 0.5	2 0.5	0 0.0	2 0.2	1 0.5	41 9.6
金融・保険業	28 100.0	0 0.0	1 3.6	1 3.6	2 7.1	2 7.1	3 10.7	3 10.7	3 10.7	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.1	0 0.0	5 17.9
不動産業	114 100.0	0 0.0	4 3.5	11 9.6	13 11.4	25 21.9	18 15.8	6 5.3	3 2.6	4 3.5	4 3.5	0 0.0	0 0.9	1 0.9	1 0.9	1 0.9	1 0.9	0 0.0	2 1.8	1 0.9	19 16.7
宿泊業	75 100.0	1 1.3	3 4.0	16 21.3	19 25.3	15 20.0	14 18.7	5 6.7	0 0.0	1 1.3	0 0.0	0 0.0	1 1.3								
飲食店	107 100.0	1 0.9	4 3.7	15 14.0	33 30.8	21 19.6	17 15.9	4 6.5	0 3.7	0 0.0	0 3.7	0 0.0	0 0.0	1 0.9							
教育・学習支援業	100 100.0	0 0.0	4 4.0	6 6.0	13 13.0	16 16.0	18 18.0	10 10.0	4 4.0	2 2.0	6 6.0	0 0.0	2 2.0	1 1.0	2 2.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	2 2.0	5 5.0	8 8.0
医療・福祉業	322 100.0	1 0.3	8 2.5	27 8.4	51 15.8	38 11.8	68 21.1	35 10.9	19 5.9	5 1.6	16 5.0	6 1.9	9 2.8	3 0.9	7 2.2	3 0.3	7 1.6	1 0.3	9 2.8	3 0.9	10 3.1
生活関連サービス業	140 100.0	0 0.0	5 3.6	15 10.7	45 32.1	19 13.6	24 17.1	9 6.4	6 4.3	1 0.7	6 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	1 0.7	0 0.0	0 0.0	1 0.7	1 0.7	6 4.3
事業所関連サービス業	161 100.0	2 1.2	5 3.1	11 6.8	20 12.4	22 13.7	16 9.9	11 6.8	3 1.9	20 12.4	0 0.0	1 0.6	1 0.6	1 0.6	2 1.2	2 1.2	2 1.2	1 0.6	4 2.5	2 1.2	14 8.7
その他	48 100.0	0 0.0	4 8.3	11 22.9	6 12.5	2 4.2	8 16.7	2 4.2	2 4.2	0 0.0	4 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	1 2.1	1 2.1	0 0.0	0 0.0	6 12.5
従業員規模(平成24年4月1日時点)																					
1～4人	700 100.0	5 0.7	23 3.3	68 9.7	101 14.4	86 12.3	91 13.0	35 5.0	24 3.4	8 1.1	70 10.0	1 0.1	6 0.9	2 0.3	10 1.4	17 2.4	5 0.7	0 0.0	20 2.9	9 1.3	119 17.0
5～9人	739 100.0	5 0.7	18 2.4	66 8.9	126 17.1	92 12.4	109 14.8	68 9.2	49 6.6	10 1.4	47 6.4	4 0.5	15 2.0	3 0.4	9 1.2	9 1.2	11 1.5	4 0.5	22 3.0	8 1.1	64 8.7
10～19人	561 100.0	1 0.2	15 2.7	52 9.3	93 16.6	92 16.4	109 19.4	46 8.2	32 5.7	9 1.6	35 6.2	4 0.7	8 1.4	1 0.2	4 0.7	3 0.5	8 1.4	0 0.0	9 1.6	5 0.9	35 6.2
20～29人	268 100.0	1 0.4	13 4.9	28 10.4	50 18.7	42 15.7	36 13.4	25 9.3	18 6.7	6 2.2	26 9.7	3 1.1	3 1.1	1 0.4	2 0.7	0 0.4	1 0.4	1 0.4	2 0.7	0 0.0	10 3.7
30～49人	254 100.0	0 0.0	7 2.8	34 13.4	43 16.9	54 21.3	46 18.1	16 6.3	10 3.9	2 0.8	6 2.4	2 0.8	2 0.8	2 0.8	2 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.8	1 0.4	23 9.1
50～99人	183 100.0	0 0.0	6 3.3	26 14.2	45 24.6	33 16.9	33 18.0	14 7.7	6 3.3	2 1.1	3 1.6	0 0.0	1 0.5	1 1.1	2 0.0	1 0.5	1 0.0	0 0.0	3 1.6	1 0.5	9 4.9
100～299人	70 100.0	0 0.0	0 0.0	7 10.0	19 27.1	10 14.3	12 17.1	3 4.3	3 4.3	1 1.4	1 1.4	0 0.0	3 4.3	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	3 4.3
300人以上	6 100.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0											

問6付問1 パート・アルバイトの賃金決定時の考慮事項(複数回答)

	TOTAL	地域別最低賃金	産業別最低賃金	同じ地域・職種のパート・アルバイトの賃金相場	同じ職種の従業員の賃金相場	経験年数に応じて	年齢に応じて	仕事の困難度に応じて	その他	無回答
TOTAL	2,781 100.0	695 25.0	170 6.1	1,319 47.4	347 12.5	1,153 41.5	404 14.5	1,114 40.1	211 7.6	185 6.7
業種										
建設業	450 100.0	65 14.4	23 5.1	183 40.7	81 18.0	176 39.1	86 19.1	173 38.4	24 5.3	63 14.0
消費関連製造業	234 100.0	82 35.0	26 11.1	103 44.0	22 9.4	102 43.6	30 12.8	92 39.3	6 2.6	8 3.4
素材関連製造業	110 100.0	27 24.5	4 3.6	50 45.5	14 12.7	43 39.1	14 12.7	51 46.4	7 6.4	3 2.7
機械関連製造業	126 100.0	27 21.4	16 12.7	39 31.0	12 9.5	60 47.6	16 12.7	58 46.0	8 6.3	10 7.9
情報通信業	28 100.0	3 10.7	1 3.6	11 39.3	5 17.9	10 35.7	4 14.3	10 35.7	2 7.1	7 25.0
運輸業	155 100.0	55 35.5	10 6.5	79 51.0	25 16.1	39 25.2	17 11.0	55 35.5	8 5.2	14 9.0
卸売業	157 100.0	47 29.9	8 5.1	70 44.6	16 10.2	55 35.0	37 23.6	60 38.2	12 7.6	12 7.6
小売業	426 100.0	113 26.5	21 4.9	218 51.2	45 10.6	186 43.7	58 13.6	151 35.4	33 7.7	20 4.7
金融・保険業	28 100.0	5 17.9	0 0.0	11 39.3	0 0.0	13 46.4	0 0.0	14 50.0	5 17.9	3 10.7
不動産業	114 100.0	22 19.3	6 5.3	44 38.6	10 8.8	38 33.3	16 14.0	48 42.1	9 7.9	11 9.6
宿泊業	75 100.0	26 34.7	10 13.3	49 65.3	5 6.7	26 34.7	12 16.0	32 42.7	3 4.0	0 0.0
飲食店	107 100.0	34 31.8	9 8.4	78 72.9	6 5.6	54 50.5	15 14.0	44 41.1	8 7.5	0 0.0
教育・学習支援業	100 100.0	27 27.0	5 5.0	38 38.0	12 12.0	48 48.0	11 11.0	47 47.0	9 9.0	6 6.0
医療・福祉業	322 100.0	62 19.3	20 6.2	202 62.7	64 19.9	149 46.3	40 12.4	135 41.9	39 12.1	4 1.2
生活関連サービス業	140 100.0	45 32.1	5 3.6	61 43.6	7 5.0	64 45.7	20 14.3	57 40.7	16 11.4	6 4.3
事業所関連サービス業	161 100.0	42 26.1	4 2.5	65 40.4	14 8.7	72 44.7	23 14.3	67 41.6	16 9.9	13 8.1
その他	48 100.0	13 27.1	2 4.2	18 37.5	9 18.8	18 37.5	5 10.4	20 41.7	6 12.5	5 10.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)										
1~4人	700 100.0	130 18.6	37 5.3	280 40.0	65 9.3	253 36.1	97 13.9	267 38.1	53 7.6	74 10.6
5~9人	739 100.0	192 26.0	44 6.0	343 46.4	93 12.6	316 42.8	119 16.1	288 39.0	54 7.3	53 7.2
10~19人	561 100.0	127 22.6	40 7.1	290 51.7	81 14.4	242 43.1	80 14.3	229 40.8	42 7.5	21 3.7
20~29人	268 100.0	75 28.0	23 8.6	128 47.8	38 14.2	109 40.7	36 13.4	119 44.4	17 6.3	12 4.5
30~49人	254 100.0	82 32.3	14 5.5	132 52.0	28 11.0	116 45.7	37 14.6	111 43.7	17 6.7	18 7.1
50~99人	183 100.0	64 35.0	8 4.4	100 54.6	26 14.2	81 44.3	25 13.7	70 38.3	19 10.4	5 2.7
100~299人	70 100.0	21 30.0	3 4.3	41 58.6	14 20.0	33 47.1	9 12.9	28 40.0	8 11.4	2 2.9
300人以上	6 100.0	4 66.7	1 16.7	5 83.3	2 33.3	3 50.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0

問6付問1 パート・アルバイトの賃金決定時の考慮事項(複数回答、項目別)

地域別最低賃金	TOTAL	考慮して いない	考慮して いる	無回答
TOTAL	2,781 100.0	1,901 68.4	695 25.0	185 6.7
業種				
建設業	450 100.0	322 71.6	65 14.4	63 14.0
消費関連製造業	234 100.0	144 61.5	82 35.0	8 3.4
素材関連製造業	110 100.0	80 72.7	27 24.5	3 2.7
機械関連製造業	126 100.0	89 70.6	27 21.4	10 7.9
情報通信業	28 100.0	18 64.3	3 10.7	7 25.0
運輸業	155 100.0	86 55.5	55 35.5	14 9.0
卸売業	157 100.0	98 62.4	47 29.9	12 7.6
小売業	426 100.0	293 68.8	113 26.5	20 4.7
金融・保険業	28 100.0	20 71.4	5 17.9	3 10.7
不動産業	114 100.0	81 71.1	22 19.3	11 9.6
宿泊業	75 100.0	49 65.3	26 34.7	0 0.0
飲食店	107 100.0	73 68.2	34 31.8	0 0.0
教育・学習支援業	100 100.0	67 67.0	27 27.0	6 6.0
医療・福祉業	322 100.0	256 79.5	62 19.3	4 1.2
生活関連サービス業	140 100.0	89 63.6	45 32.1	6 4.3
事業所関連サービス業	161 100.0	106 65.8	42 26.1	13 8.1
その他	48 100.0	30 62.5	13 27.1	5 10.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	700 100.0	496 70.9	130 18.6	74 10.6
5～9人	739 100.0	494 66.9	192 26.0	53 7.2
10～19人	561 100.0	413 73.6	127 22.6	21 3.7
20～29人	268 100.0	181 67.5	75 28.0	12 4.5
30～49人	254 100.0	154 60.6	82 32.3	18 7.1
50～99人	183 100.0	114 62.3	64 35.0	5 2.7
100～299人	70 100.0	47 67.1	21 30.0	2 2.9
300人以上	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0

産業別最低賃金	TOTAL	考慮して いない	考慮して いる	無回答
TOTAL	2,781 100.0	2,426 87.2	170 6.1	185 6.7
業種				
建設業	450 100.0	364 80.9	23 5.1	63 14.0
消費関連製造業	234 100.0	200 85.5	26 11.1	8 3.4
素材関連製造業	110 100.0	103 93.6	4 3.6	3 2.7
機械関連製造業	126 100.0	100 79.4	16 12.7	10 7.9
情報通信業	28 100.0	20 71.4	1 3.6	7 25.0
運輸業	155 100.0	131 84.5	10 6.5	14 9.0
卸売業	157 100.0	137 87.3	8 5.1	12 7.6
小売業	426 100.0	385 90.4	21 4.9	20 4.7
金融・保険業	28 100.0	25 89.3	0 0.0	3 10.7
不動産業	114 100.0	97 85.1	6 5.3	11 9.6
宿泊業	75 100.0	65 86.7	10 13.3	0 0.0
飲食店	107 100.0	98 91.6	9 8.4	0 0.0
教育・学習支援業	100 100.0	89 89.0	5 5.0	6 6.0
医療・福祉業	322 100.0	298 92.5	20 6.2	4 1.2
生活関連サービス業	140 100.0	129 92.1	5 3.6	6 4.3
事業所関連サービス業	161 100.0	144 89.4	4 2.5	13 8.1
その他	48 100.0	41 85.4	2 4.2	5 10.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	700 100.0	589 84.1	37 5.3	74 10.6
5～9人	739 100.0	642 86.9	44 6.0	53 7.2
10～19人	561 100.0	500 89.1	40 7.1	21 3.7
20～29人	268 100.0	233 86.9	23 8.6	12 4.5
30～49人	254 100.0	222 87.4	14 5.5	18 7.1
50～99人	183 100.0	170 92.9	8 4.4	5 2.7
100～299人	70 100.0	65 92.9	3 4.3	2 2.9
300人以上	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0

同じ地域・職種のパート・アルバイトの賃金相場	TOTAL	考慮していない	考慮している	無回答
TOTAL	2,781	1,277	1,319	185
	100.0	45.9	47.4	6.7
業種				
建設業	450	204	183	63
	100.0	45.3	40.7	14.0
消費関連製造業	234	123	103	8
	100.0	52.6	44.0	3.4
素材関連製造業	110	57	50	3
	100.0	51.8	45.5	2.7
機械関連製造業	126	77	39	10
	100.0	61.1	31.0	7.9
情報通信業	28	10	11	7
	100.0	35.7	39.3	25.0
運輸業	155	62	79	14
	100.0	40.0	51.0	9.0
卸売業	157	75	70	12
	100.0	47.8	44.6	7.6
小売業	426	188	218	20
	100.0	44.1	51.2	4.7
金融・保険業	28	14	11	3
	100.0	50.0	39.3	10.7
不動産業	114	59	44	11
	100.0	51.8	38.6	9.6
宿泊業	75	26	49	0
	100.0	34.7	65.3	0.0
飲食店	107	29	78	0
	100.0	27.1	72.9	0.0
教育・学習支援業	100	56	38	6
	100.0	56.0	38.0	6.0
医療・福祉業	322	116	202	4
	100.0	36.0	62.7	1.2
生活関連サービス業	140	73	61	6
	100.0	52.1	43.6	4.3
事業所関連サービス業	161	83	65	13
	100.0	51.6	40.4	8.1
その他	48	25	18	5
	100.0	52.1	37.5	10.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	700	346	280	74
	100.0	49.4	40.0	10.6
5～9人	739	343	343	53
	100.0	46.4	46.4	7.2
10～19人	561	250	290	21
	100.0	44.6	51.7	3.7
20～29人	268	128	128	12
	100.0	47.8	47.8	4.5
30～49人	254	104	132	18
	100.0	40.9	52.0	7.1
50～99人	183	78	100	5
	100.0	42.6	54.6	2.7
100～299人	70	27	41	2
	100.0	38.6	58.6	2.9
300人以上	6	1	5	0
	100.0	16.7	83.3	0.0

同じ職種の正社員の賃金相場	TOTAL	考慮していない	考慮している	無回答
TOTAL	2,781	2,249	347	185
	100.0	80.9	12.5	6.7
業種				
建設業	450	306	81	63
	100.0	68.0	18.0	14.0
消費関連製造業	234	204	22	8
	100.0	87.2	9.4	3.4
素材関連製造業	110	93	14	3
	100.0	84.5	12.7	2.7
機械関連製造業	126	104	12	10
	100.0	82.5	9.5	7.9
情報通信業	28	16	5	7
	100.0	57.1	17.9	25.0
運輸業	155	116	25	14
	100.0	74.8	16.1	9.0
卸売業	157	129	16	12
	100.0	82.2	10.2	7.6
小売業	426	361	45	20
	100.0	84.7	10.6	4.7
金融・保険業	28	25	0	3
	100.0	89.3	0.0	10.7
不動産業	114	93	10	11
	100.0	81.6	8.8	9.6
宿泊業	75	70	5	0
	100.0	93.3	6.7	0.0
飲食店	107	101	6	0
	100.0	94.4	5.6	0.0
教育・学習支援業	100	82	12	6
	100.0	82.0	12.0	6.0
医療・福祉業	322	254	64	4
	100.0	78.9	19.9	1.2
生活関連サービス業	140	127	7	6
	100.0	90.7	5.0	4.3
事業所関連サービス業	161	134	14	13
	100.0	83.2	8.7	8.1
その他	48	34	9	5
	100.0	70.8	18.8	10.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	700	561	65	74
	100.0	80.1	9.3	10.6
5～9人	739	593	93	53
	100.0	80.2	12.6	7.2
10～19人	561	459	81	21
	100.0	81.8	14.4	3.7
20～29人	268	218	38	12
	100.0	81.3	14.2	4.5
30～49人	254	208	28	18
	100.0	81.9	11.0	7.1
50～99人	183	152	26	5
	100.0	83.1	14.2	2.7
100～299人	70	54	14	2
	100.0	77.1	20.0	2.9
300人以上	6	4	2	0
	100.0	66.7	33.3	0.0

経験年数に応じて	TOTAL	考慮して いない	考慮して いる	無回答
TOTAL	2,781 100.0	1,443 51.9	1,153 41.5	185 6.7
業種				
建設業	450 100.0	211 46.9	176 39.1	63 14.0
消費関連製造業	234 100.0	124 53.0	102 43.6	8 3.4
素材関連製造業	110 100.0	64 58.2	43 39.1	3 2.7
機械関連製造業	126 100.0	56 44.4	60 47.6	10 7.9
情報通信業	28 100.0	11 39.3	10 35.7	7 25.0
運輸業	155 100.0	102 65.8	39 25.2	14 9.0
卸売業	157 100.0	90 57.3	55 35.0	12 7.6
小売業	426 100.0	220 51.6	186 43.7	20 4.7
金融・保険業	28 100.0	12 42.9	13 46.4	3 10.7
不動産業	114 100.0	65 57.0	38 33.3	11 9.6
宿泊業	75 100.0	49 65.3	26 34.7	0 0.0
飲食店	107 100.0	53 49.5	54 50.5	0 0.0
教育・学習支援業	100 100.0	46 46.0	48 48.0	6 6.0
医療・福祉業	322 100.0	169 52.5	149 46.3	4 1.2
生活関連サービス業	140 100.0	70 50.0	64 45.7	6 4.3
事業所関連サービス業	161 100.0	76 47.2	72 44.7	13 8.1
その他	48 100.0	25 52.1	18 37.5	5 10.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	700 100.0	373 53.3	253 36.1	74 10.6
5～9人	739 100.0	370 50.1	316 42.8	53 7.2
10～19人	561 100.0	298 53.1	242 43.1	21 3.7
20～29人	268 100.0	147 54.9	109 40.7	12 4.5
30～49人	254 100.0	120 47.2	116 45.7	18 7.1
50～99人	183 100.0	97 53.0	81 44.3	5 2.7
100～299人	70 100.0	35 50.0	33 47.1	2 2.9
300人以上	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0

年齢に応じて	TOTAL	考慮して いない	考慮して いる	無回答
TOTAL	2,781 100.0	2,192 78.8	404 14.5	185 6.7
業種				
建設業	450 100.0	301 66.9	86 19.1	63 14.0
消費関連製造業	234 100.0	196 83.8	30 12.8	8 3.4
素材関連製造業	110 100.0	93 84.5	14 12.7	3 2.7
機械関連製造業	126 100.0	100 79.4	16 12.7	10 7.9
情報通信業	28 100.0	17 60.7	4 14.3	7 25.0
運輸業	155 100.0	124 80.0	17 11.0	14 9.0
卸売業	157 100.0	108 68.8	37 23.6	12 7.6
小売業	426 100.0	348 81.7	58 13.6	20 4.7
金融・保険業	28 100.0	25 89.3	0 0.0	3 10.7
不動産業	114 100.0	87 76.3	16 14.0	11 9.6
宿泊業	75 100.0	63 84.0	12 16.0	0 0.0
飲食店	107 100.0	92 86.0	15 14.0	0 0.0
教育・学習支援業	100 100.0	83 83.0	11 11.0	6 6.0
医療・福祉業	322 100.0	278 86.3	40 12.4	4 1.2
生活関連サービス業	140 100.0	114 81.4	20 14.3	6 4.3
事業所関連サービス業	161 100.0	125 77.6	23 14.3	13 8.1
その他	48 100.0	38 79.2	5 10.4	5 10.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	700 100.0	529 75.6	97 13.9	74 10.6
5～9人	739 100.0	567 76.7	119 16.1	53 7.2
10～19人	561 100.0	460 82.0	80 14.3	21 3.7
20～29人	268 100.0	220 82.1	36 13.4	12 4.5
30～49人	254 100.0	199 78.3	37 14.6	18 7.1
50～99人	183 100.0	153 83.6	25 13.7	5 2.7
100～299人	70 100.0	59 84.3	9 12.9	2 2.9
300人以上	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0

仕事の困難度に応じて	TOTAL	考慮して いない	考慮して いる	無回答
TOTAL	2,781 100.0	1,482 53.3	1,114 40.1	185 6.7
業種				
建設業	450 100.0	214 47.6	173 38.4	63 14.0
消費関連製造業	234 100.0	134 57.3	92 39.3	8 3.4
素材関連製造業	110 100.0	56 50.9	51 46.4	3 2.7
機械関連製造業	126 100.0	58 46.0	58 46.0	10 7.9
情報通信業	28 100.0	11 39.3	10 35.7	7 25.0
運輸業	155 100.0	86 55.5	55 35.5	14 9.0
卸売業	157 100.0	85 54.1	60 38.2	12 7.6
小売業	426 100.0	255 59.9	151 35.4	20 4.7
金融・保険業	28 100.0	11 39.3	14 50.0	3 10.7
不動産業	114 100.0	55 48.2	48 42.1	11 9.6
宿泊業	75 100.0	43 57.3	32 42.7	0 0.0
飲食店	107 100.0	63 58.9	44 41.1	0 0.0
教育・学習支援業	100 100.0	47 47.0	47 47.0	6 6.0
医療・福祉業	322 100.0	183 56.8	135 41.9	4 1.2
生活関連サービス業	140 100.0	77 55.0	57 40.7	6 4.3
事業所関連サービス業	161 100.0	81 50.3	67 41.6	13 8.1
その他	48 100.0	23 47.9	20 41.7	5 10.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	700 100.0	359 51.3	267 38.1	74 10.6
5～9人	739 100.0	398 53.9	288 39.0	53 7.2
10～19人	561 100.0	311 55.4	229 40.8	21 3.7
20～29人	268 100.0	137 51.1	119 44.4	12 4.5
30～49人	254 100.0	125 49.2	111 43.7	18 7.1
50～99人	183 100.0	108 59.0	70 38.3	5 2.7
100～299人	70 100.0	40 57.1	28 40.0	2 2.9
300人以上	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0

その他	TOTAL	考慮して いない	考慮して いる	無回答
TOTAL	2,781 100.0	2,385 85.8	211 7.6	185 6.7
業種				
建設業	450 100.0	363 80.7	24 5.3	63 14.0
消費関連製造業	234 100.0	220 94.0	6 2.6	8 3.4
素材関連製造業	110 100.0	100 90.9	7 6.4	3 2.7
機械関連製造業	126 100.0	108 85.7	8 6.3	10 7.9
情報通信業	28 100.0	19 67.9	2 7.1	7 25.0
運輸業	155 100.0	133 85.8	8 5.2	14 9.0
卸売業	157 100.0	133 84.7	12 7.6	12 7.6
小売業	426 100.0	373 87.6	33 7.7	20 4.7
金融・保険業	28 100.0	20 71.4	5 17.9	3 10.7
不動産業	114 100.0	94 82.5	9 7.9	11 9.6
宿泊業	75 100.0	72 96.0	3 4.0	0 0.0
飲食店	107 100.0	99 92.5	8 7.5	0 0.0
教育・学習支援業	100 100.0	85 85.0	9 9.0	6 6.0
医療・福祉業	322 100.0	279 86.6	39 12.1	4 1.2
生活関連サービス業	140 100.0	118 84.3	16 11.4	6 4.3
事業所関連サービス業	161 100.0	132 82.0	16 9.9	13 8.1
その他	48 100.0	37 77.1	6 12.5	5 10.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	700 100.0	573 81.9	53 7.6	74 10.6
5～9人	739 100.0	632 85.5	54 7.3	53 7.2
10～19人	561 100.0	498 88.8	42 7.5	21 3.7
20～29人	268 100.0	239 89.2	17 6.3	12 4.5
30～49人	254 100.0	219 86.2	17 6.7	18 7.1
50～99人	183 100.0	159 86.9	19 10.4	5 2.7
100～299人	70 100.0	60 85.7	8 11.4	2 2.9
300人以上	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0

問 6 付問 2 パート・アルバイトの賃金決定時に最も重視している考慮事項

	TOTAL	地域別最低賃金	産業別最低賃金	同じ地域・職種のパート・アルバイトの賃金相場	同じ職種の従業員の賃金相場	経験年数に応じて	年齢に応じて	仕事の困難度に応じて	その他	無回答
TOTAL	2,781 100.0	304 10.9	42 1.5	788 28.3	145 5.2	456 16.4	43 1.5	608 21.9	142 5.1	253 9.1
業種										
建設業	450 100.0	23 5.1	5 1.1	104 23.1	36 8.0	83 18.4	10 2.2	99 22.0	16 3.6	74 16.4
消費関連製造業	234 100.0	39 16.7	10 4.3	58 24.8	14 6.0	41 17.5	4 1.7	48 20.5	3 1.3	17 7.3
素材関連製造業	110 100.0	9 8.2	0 0.0	31 28.2	9 8.2	19 17.3	3 2.7	28 25.5	7 6.4	4 3.6
機械関連製造業	126 100.0	13 10.3	4 3.2	17 13.5	7 5.6	27 21.4	2 1.6	38 30.2	7 5.6	11 8.7
情報通信業	28 100.0	0 0.0	0 0.0	6 21.4	2 7.1	4 14.3	0 0.0	7 25.0	2 7.1	7 25.0
運輸業	155 100.0	29 18.7	1 0.6	56 36.1	12 7.7	9 5.8	1 0.6	25 16.1	4 2.6	18 11.6
卸売業	157 100.0	25 15.9	3 1.9	41 26.1	4 2.5	24 15.3	7 4.5	31 19.7	5 3.2	17 10.8
小売業	426 100.0	54 12.7	5 1.2	133 31.2	15 3.5	78 18.3	7 1.6	84 19.7	18 4.2	32 7.5
金融・保険業	28 100.0	2 7.1	0 0.0	5 17.9	0 0.0	3 10.7	0 0.0	9 32.1	4 14.3	5 17.9
不動産業	114 100.0	14 12.3	1 0.9	24 21.1	4 3.5	18 15.8	3 2.6	29 25.4	5 4.4	16 14.0
宿泊業	75 100.0	14 18.7	5 6.7	27 36.0	1 1.3	6 8.0	2 2.7	16 21.3	2 2.7	2 2.7
飲食店	107 100.0	10 9.3	1 0.9	48 44.9	2 1.9	14 13.1	0 0.0	23 21.5	6 5.6	3 2.8
教育・学習支援業	100 100.0	11 11.0	0 0.0	19 19.0	3 3.0	18 18.0	0 0.0	33 33.0	8 8.0	8 8.0
医療・福祉業	322 100.0	14 4.3	3 0.9	131 40.7	25 7.8	44 13.7	1 0.3	67 20.8	29 9.0	8 2.5
生活関連サービス業	140 100.0	23 16.4	2 1.4	36 25.7	5 3.6	25 17.9	1 0.7	29 20.7	12 8.6	7 5.0
事業所関連サービス業	161 100.0	17 10.6	1 0.6	43 26.7	6 3.7	34 21.1	1 0.6	33 20.5	8 5.0	18 11.2
その他	48 100.0	7 14.6	1 2.1	9 18.8	0 0.0	9 18.8	1 2.1	9 18.8	6 12.5	6 12.5
従業員規模(平成24年4月1日時点)										
1～4人	700 100.0	61 8.7	15 2.1	161 23.0	32 4.6	120 17.1	12 1.7	171 24.4	28 4.0	100 14.3
5～9人	739 100.0	84 11.4	11 1.5	198 26.8	34 4.6	124 16.8	18 2.4	162 21.9	38 5.1	70 9.5
10～19人	561 100.0	59 10.5	11 2.0	176 31.4	35 6.2	99 17.6	5 0.9	118 21.0	31 5.5	27 4.8
20～29人	268 100.0	31 11.6	2 0.7	80 29.9	17 6.3	43 16.0	3 1.1	65 24.3	9 3.4	18 6.7
30～49人	254 100.0	35 13.8	1 0.4	79 31.1	10 3.9	39 15.4	3 1.2	53 20.9	13 5.1	21 8.3
50～99人	183 100.0	25 13.7	1 0.5	61 33.3	11 6.0	25 13.7	2 1.1	29 15.8	16 8.7	13 7.1
100～299人	70 100.0	9 12.9	1 1.4	29 41.4	5 7.1	6 8.6	0 0.0	9 12.9	7 10.0	4 5.7
300人以上	6 100.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0

問7 立地する都道府県の現在の地域別最低賃金の認知度

	TOTAL	金額を知っている	金額を知らない	無回答
TOTAL	4,463 100.0	3,260 73.1	1,025 23.0	178 4.0
業種				
建設業	963 100.0	669 69.5	248 25.8	46 4.8
消費関連製造業	314 100.0	256 81.5	43 13.7	15 4.8
素材関連製造業	189 100.0	138 73.0	42 22.2	9 4.8
機械関連製造業	197 100.0	142 72.1	47 23.9	8 4.1
情報通信業	61 100.0	44 72.1	14 23.0	3 4.9
運輸業	224 100.0	199 88.8	23 10.3	2 0.9
卸売業	293 100.0	192 65.5	90 30.7	11 3.8
小売業	716 100.0	453 63.3	222 31.0	41 5.7
金融・保険業	50 100.0	34 68.0	12 24.0	4 8.0
不動産業	226 100.0	157 69.5	62 27.4	7 3.1
宿泊業	85 100.0	71 83.5	14 16.5	0 0.0
飲食店	113 100.0	93 82.3	18 15.9	2 1.8
教育・学習支援業	113 100.0	90 79.6	19 16.8	4 3.5
医療・福祉業	381 100.0	320 84.0	54 14.2	7 1.8
生活関連サービス業	177 100.0	142 80.2	31 17.5	4 2.3
事業所関連サービス業	286 100.0	208 72.7	66 23.1	12 4.2
その他	75 100.0	52 69.3	20 26.7	3 4.0
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,004 59.3	596 35.2	92 5.4
5～9人	1,147 100.0	848 73.9	246 21.4	53 4.6
10～19人	747 100.0	606 81.1	125 16.7	16 2.1
20～29人	311 100.0	269 86.5	33 10.6	9 2.9
30～49人	287 100.0	268 93.4	17 5.9	2 0.7
50～99人	199 100.0	188 94.5	7 3.5	4 2.0
100～299人	74 100.0	71 95.9	1 1.4	2 2.7
300人以上	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0

問 8 平成 22 年 4 月頃在籍していた従業員で時給が 22 年度の地域別最低賃金額より低い従業員数(正社員)

	TOTAL	0人	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答
TOTAL	3,798	3,295	168	109	56	53	74	21	5	9	3	3	2	0
	100.0	86.8	4.4	2.9	1.5	1.4	1.9	0.6	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
業種														
建設業	808	687	42	33	16	10	15	3	1	0	0	0	1	0
	100.0	85.0	5.2	4.1	2.0	1.2	1.9	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
消費関連製造業	270	240	9	8	4	1	3	3	0	2	0	0	0	0
	100.0	88.9	3.3	3.0	1.5	0.4	1.1	1.1	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
素材関連製造業	163	149	3	4	0	3	1	1	0	0	1	1	0	0
	100.0	91.4	1.8	2.5	0.0	1.8	0.6	0.6	0.0	0.0	0.6	0.6	0.0	0.0
機械関連製造業	178	161	3	2	2	2	5	0	1	1	0	1	0	0
	100.0	90.4	1.7	1.1	1.1	1.1	2.8	0.0	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0
情報通信業	50	46	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	92.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	202	181	2	1	2	0	5	5	1	2	1	1	1	0
	100.0	89.6	1.0	0.5	1.0	0.0	2.5	2.5	0.5	1.0	0.5	0.5	0.5	0.0
卸売業	251	200	25	8	4	4	8	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	79.7	10.0	3.2	1.6	1.6	3.2	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	580	463	43	27	16	12	15	3	0	1	0	0	0	0
	100.0	79.8	7.4	4.7	2.8	2.1	2.6	0.5	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険業	40	38	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	95.0	0.0	0.0	0.0	2.5	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	178	157	15	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	88.2	8.4	1.1	0.6	0.6	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業	70	59	2	2	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	84.3	2.9	2.9	2.9	2.9	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店	94	84	2	3	0	3	1	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	89.4	2.1	3.2	0.0	3.2	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	101	95	1	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	100.0	94.1	1.0	2.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉業	351	329	3	6	3	3	4	2	0	1	0	0	0	0
	100.0	93.7	0.9	1.7	0.9	0.9	1.1	0.6	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業	151	127	8	2	2	5	3	2	1	1	0	0	0	0
	100.0	84.1	5.3	1.3	1.3	3.3	2.0	1.3	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所関連サービス業	246	220	7	5	2	5	6	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	89.4	2.8	2.0	0.8	2.0	2.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	65	59	1	2	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	90.8	1.5	3.1	1.5	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模(平成24年4月1日時点)														
1～4人	1,261	999	132	73	32	23	2	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	79.2	10.5	5.8	2.5	1.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5～9人	1,017	870	28	24	18	22	51	4	0	0	0	0	0	0
	100.0	85.5	2.8	2.4	1.8	2.2	5.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～19人	685	628	5	9	3	8	17	13	1	1	0	0	0	0
	100.0	91.7	0.7	1.3	0.4	1.2	2.5	1.9	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29人	298	280	1	0	2	0	3	2	3	5	1	1	0	0
	100.0	94.0	0.3	0.0	0.7	0.0	1.0	0.7	1.0	1.7	0.3	0.3	0.0	0.0
30～49人	275	267	0	2	1	0	1	1	0	1	2	0	0	0
	100.0	97.1	0.0	0.7	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	0.4	0.7	0.0	0.0	0.0
50～99人	190	179	2	1	0	0	0	1	1	2	0	2	2	0
	100.0	94.2	1.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	1.1	0.0	1.1	1.1	0.0
100～299人	68	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問8 平成22年4月頃在籍していた従業員で時給が22年度の地域別最低賃金額より低い従業員数(非正社員)

	TOTAL	0人	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答
TOTAL	2,574 100.0	2,229 86.6	138 5.4	75 2.9	42 1.6	29 1.1	37 1.4	11 0.4	2 0.1	7 0.3	0 0.0	1 0.0	3 0.1	0 0.0
業種														
建設業	399 100.0	315 79.0	35 8.8	29 7.3	8 2.0	5 1.3	4 1.0	2 0.5	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
消費関連製造業	224 100.0	200 89.3	8 3.6	4 1.8	7 3.1	1 0.4	2 0.9	1 0.4	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
素材関連製造業	100 100.0	89 89.0	5 5.0	1 1.0	1 1.0	0 0.0	2 2.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0
機械関連製造業	116 100.0	108 93.1	3 2.6	2 1.7	1 0.9	0 0.0	1 0.9	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
情報通信業	23 100.0	20 87.0	0 0.0	1 4.3	1 4.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	145 100.0	133 91.7	2 1.4	1 0.7	2 1.4	1 0.7	1 0.7	2 1.4	1 0.7	2 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業	141 100.0	120 85.1	12 8.5	1 0.7	1 0.7	4 2.8	3 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
小売業	404 100.0	330 81.7	40 9.9	12 3.0	5 1.2	6 1.5	8 2.0	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.5	0 0.0
金融・保険業	29 100.0	28 96.6	0 0.0	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	104 100.0	87 83.7	10 9.6	3 2.9	2 1.9	1 1.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業	69 100.0	56 81.2	2 2.9	1 1.4	1 1.4	1 1.4	6 8.7	1 1.5	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
飲食店	98 100.0	84 85.7	1 1.0	1 1.0	2 2.0	3 3.1	4 4.1	2 2.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育・学習支援業	94 100.0	91 96.8	1 1.1	1 1.1	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療・福祉業	302 100.0	282 93.4	5 1.7	5 1.7	5 1.7	1 0.3	3 1.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業	129 100.0	113 87.6	4 3.1	4 3.1	3 2.3	3 2.3	1 0.8	1 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
事業所関連サービス業	147 100.0	128 87.1	7 4.8	7 4.8	2 1.4	1 0.7	1 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0
その他	50 100.0	45 90.0	3 6.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従業員規模(平成24年4月1日時点)														
1～4人	633 100.0	469 74.1	101 16.0	40 6.3	16 2.5	6 1.0	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
5～9人	672 100.0	574 85.4	29 4.3	22 3.3	15 2.2	16 2.4	16 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
10～19人	524 100.0	477 91.0	4 0.8	9 1.7	6 1.1	6 1.1	15 2.9	7 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20～29人	259 100.0	244 94.2	1 0.4	2 0.8	1 0.4	0 0.0	2 0.8	4 1.5	1 0.4	4 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
30～49人	243 100.0	235 96.7	2 0.8	0 0.0	4 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	177 100.0	165 93.2	1 0.6	2 1.1	0 0.0	1 0.6	2 1.1	0 0.0	1 0.6	1 0.6	0 0.0	1 0.6	3 1.7	0 0.0
100～299人	62 100.0	62 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	4 100.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問8 平成22年4月頃在籍していた従業員数に対する平成22年度の地域別最低賃金額より時給が低い従業員数の比率(正社員)

	TOTAL	0%	1~10%	10~20%	20~29%	30~39%	40~49%	50~59%	60~69%	70~79%	80~89%	90~100%	無回答
			未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	%	
TOTAL	3,798 100.0	3,295 86.8	5 0.1	5 0.1	19 0.5	11 0.3	2 0.1	17 0.4	11 0.3	5 0.1	8 0.2	420 11.1	0 0.0
業種													
建設業	808 100.0	687 85.0	1 0.1	2 0.2	4 0.5	1 0.1	1 0.1	3 0.4	6 0.7	4 0.5	1 0.1	98 12.1	0 0.0
消費関連製造業	270 100.0	240 88.9	1 0.4	0 0.0	2 0.7	3 1.1	0 0.0	1 0.4	1 0.4	0 0.0	2 0.7	20 7.4	0 0.0
素材関連製造業	163 100.0	149 91.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	1 0.6	0 0.0	0 0.0	12 7.4	0 0.0
機械関連製造業	178 100.0	161 90.4	0 0.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 9.0	0 0.0
情報通信業	50 100.0	46 92.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 8.0	0 0.0
運輸業	202 100.0	181 89.6	2 1.0	0 0.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 8.9	0 0.0
卸売業	251 100.0	200 79.7	0 0.0	1 0.4	4 1.6	2 0.8	0 0.0	1 0.4	1 0.4	0 0.0	0 0.0	42 16.7	0 0.0
小売業	580 100.0	463 79.8	0 0.0	1 0.2	4 0.7	1 0.2	1 0.2	8 1.4	1 0.2	1 0.2	2 0.3	98 16.9	0 0.0
金融・保険業	40 100.0	38 95.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	1 2.5	0 0.0
不動産業	178 100.0	157 88.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 11.2	0 0.0
宿泊業	70 100.0	59 84.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 15.7	0 0.0
飲食店	94 100.0	84 89.4	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	1 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 8.5	0 0.0
教育・学習支援業	101 100.0	95 94.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 5.9	0 0.0
医療・福祉業	351 100.0	329 93.7	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	19 5.4	0 0.0
生活関連サービス業	151 100.0	127 84.1	1 0.7	0 0.0	1 0.7	2 1.3	0 0.0	1 0.7	0 0.0	0 0.0	1 0.7	18 11.9	0 0.0
事業所関連サービス業	246 100.0	220 89.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	1 0.4	0 0.0	0 0.0	24 9.8	0 0.0
その他	65 100.0	59 90.8	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 7.7	0 0.0
従業員規模(平成24年4月1日時点)													
1~4人	1,261 100.0	999 79.2	0 0.0	0 0.0	3 0.2	4 0.3	0 0.0	13 1.0	7 0.6	3 0.2	1 0.1	231 18.3	0 0.0
5~9人	1,017 100.0	870 85.5	0 0.0	2 0.2	11 1.1	2 0.2	2 0.2	3 0.3	4 0.4	2 0.2	3 0.3	118 11.6	0 0.0
10~19人	685 100.0	628 91.7	1 0.1	2 0.3	3 0.4	2 0.3	0 0.0	1 0.1	0 0.0	0 0.0	4 0.6	44 6.4	0 0.0
20~29人	298 100.0	280 94.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 5.4	0 0.0
30~49人	275 100.0	267 97.1	0 0.0	1 0.4	2 0.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 1.8	0 0.0
50~99人	190 100.0	179 94.2	3 1.6	0 0.0	0 0.0	2 1.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 3.2	0 0.0
100~299人	68 100.0	68 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問 8 平成 22 年 4 月頃在籍していた従業員数に対する平成 22 年度の地域別最低賃金額より時給が低い従業員数の比率(非正社員)

	TOTAL	0%	1~10%	10~20%	20~29%	30~39%	40~49%	50~59%	60~69%	70~79%	80~89%	90~100%	無回答
			未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	%	
TOTAL	2,574	2,229	5	4	4	7	1	12	8	4	3	297	0
	100.0	86.6	0.2	0.2	0.2	0.3	0.0	0.5	0.3	0.2	0.1	11.5	0.0
業種													
建設業	399	315	0	0	0	1	0	2	3	1	1	76	0
	100.0	78.9	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.5	0.8	0.3	0.3	19.0	0.0
消費関連製造業	224	200	0	1	1	1	0	0	3	0	0	18	0
	100.0	89.3	0.0	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	8.0	0.0
素材関連製造業	100	89	0	0	0	0	0	1	1	0	0	9	0
	100.0	89.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	9.0	0.0
機械関連製造業	116	108	0	0	0	0	0	1	0	1	0	6	0
	100.0	93.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.9	0.0	5.2	0.0
情報通信業	23	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	100.0	87.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	0.0
運輸業	145	133	1	0	0	0	0	1	0	0	0	10	0
	100.0	91.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0
卸売業	141	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	0
	100.0	85.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.9	0.0
小売業	404	330	1	2	1	1	0	4	0	0	1	64	0
	100.0	81.7	0.2	0.5	0.2	0.2	0.0	1.0	0.0	0.0	0.3	15.8	0.0
金融・保険業	29	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	96.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0
不動産業	104	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0
	100.0	83.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.3	0.0
宿泊業	69	56	0	0	0	0	0	0	0	1	0	12	0
	100.0	81.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	17.4	0.0
飲食店	98	84	1	0	0	0	1	0	1	0	0	11	0
	100.0	85.7	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	11.2	0.0
教育・学習支援業	94	91	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0
	100.0	96.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	2.1	0.0
医療・福祉業	302	282	1	1	0	1	0	1	0	0	0	16	0
	100.0	93.4	0.3	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0
生活関連サービス業	129	113	1	0	2	0	0	1	0	0	1	11	0
	100.0	87.6	0.8	0.0	1.6	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	0.8	8.5	0.0
事業所関連サービス業	147	128	0	0	0	2	0	1	0	0	0	16	0
	100.0	87.1	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	10.9	0.0
その他	50	45	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	0
	100.0	90.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.0	0.0
従業員規模(平成24年4月1日時点)													
1~4人	633	469	0	0	2	1	0	3	2	1	1	154	0
	100.0	74.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	0.5	0.3	0.2	0.2	24.3	0.0
5~9人	672	574	0	1	1	1	0	9	4	2	1	79	0
	100.0	85.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	1.3	0.6	0.3	0.1	11.8	0.0
10~19人	524	477	1	2	0	3	0	0	2	1	1	37	0
	100.0	91.0	0.2	0.4	0.0	0.6	0.0	0.0	0.4	0.2	0.2	7.1	0.0
20~29人	259	244	0	0	0	0	1	0	0	0	0	14	0
	100.0	94.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0
30~49人	243	235	0	1	1	1	0	0	0	0	0	5	0
	100.0	96.7	0.0	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
50~99人	177	165	3	0	0	1	0	0	0	0	0	8	0
	100.0	93.2	1.7	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	0.0
100~299人	62	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問8 平成22年4月頃在籍していた従業員で時給が平成23年度の地域別最低賃金額より低い従業員数(正社員)

	TOTAL	0人	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答
TOTAL	3,798	3,351	158	96	51	41	71	16	4	6	1	2	1	0
	100.0	88.2	4.2	2.5	1.3	1.1	1.9	0.4	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0
業種														
建設業	808	698	38	29	15	8	16	3	1	0	0	0	0	0
	100.0	86.4	4.7	3.6	1.9	1.0	2.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費関連製造業	270	244	11	6	4	0	3	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	90.4	4.1	2.2	1.5	0.0	1.1	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
素材関連製造業	163	150	3	4	1	2	1	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	92.0	1.8	2.5	0.6	1.2	0.6	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
機械関連製造業	178	164	3	1	2	2	4	0	0	1	0	1	0	0
	100.0	92.1	1.7	0.6	1.1	1.1	2.3	0.0	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	0.0
情報通信業	50	48	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	96.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	202	185	2	0	1	2	2	6	0	2	0	1	1	0
	100.0	91.6	1.0	0.0	0.5	1.0	1.0	3.0	0.0	1.0	0.0	0.5	0.5	0.0
卸売業	251	203	24	8	3	3	8	1	0	1	0	0	0	0
	100.0	80.9	9.6	3.2	1.2	1.2	3.2	0.4	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	580	478	37	25	15	8	16	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	82.4	6.4	4.3	2.6	1.4	2.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金融・保険業	40	38	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	95.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	178	161	12	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	90.4	6.7	1.1	0.0	0.6	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業	70	59	3	1	2	2	3	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	84.3	4.3	1.4	2.9	2.9	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店	94	84	3	2	0	3	1	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	89.4	3.2	2.1	0.0	3.2	1.1	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	101	95	1	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
	100.0	94.1	1.0	3.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉業	351	335	4	5	1	2	3	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	95.4	1.1	1.4	0.3	0.6	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業	151	130	7	3	3	2	3	1	2	0	0	0	0	0
	100.0	86.1	4.6	2.0	2.0	1.3	2.0	0.7	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所関連サービス業	246	220	8	5	3	4	5	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	89.4	3.3	2.0	1.2	1.6	2.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	65	59	0	2	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	90.8	0.0	3.1	1.5	1.5	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模(平成24年4月1日時点)														
1～4人	1,261	1,015	128	67	30	20	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	80.5	10.2	5.3	2.4	1.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5～9人	1,017	889	23	19	19	13	52	2	0	0	0	0	0	0
	100.0	87.4	2.3	1.9	1.9	1.3	5.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～19人	685	641	5	6	2	7	14	9	1	0	0	0	0	0
	100.0	93.6	0.7	0.9	0.3	1.0	2.0	1.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29人	298	282	0	3	0	1	3	3	2	3	0	1	0	0
	100.0	94.6	0.0	1.0	0.0	0.3	1.0	1.0	0.7	1.0	0.0	0.3	0.0	0.0
30～49人	275	268	1	1	0	0	1	1	0	2	1	0	0	0
	100.0	97.5	0.4	0.4	0.0	0.0	0.4	0.4	0.0	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0
50～99人	190	184	1	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	0
	100.0	96.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
100～299人	68	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問8 平成22年4月頃在籍していた従業員で時給が平成23年度の地域別最低賃金額より低い従業員数(非正社員)

	TOTAL	0人	1人	2人	3人	4人	5～9人	10～14人	15～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50人以上	無回答
TOTAL	2,574	2,266	130	69	38	25	29	10	1	3	0	1	2	0
	100.0	88.0	5.1	2.7	1.5	1.0	1.1	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
業種														
建設業	399	321	35	26	7	6	1	2	1	0	0	0	0	0
	100.0	80.5	8.8	6.5	1.8	1.5	0.3	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
消費関連製造業	224	202	8	4	6	2	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	90.2	3.6	1.8	2.7	0.9	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
素材関連製造業	100	92	4	1	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	92.0	4.0	1.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0
機械関連製造業	116	108	2	3	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	93.1	1.7	2.6	0.9	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	23	20	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	87.0	0.0	8.7	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	145	137	1	0	2	1	1	2	0	1	0	0	0	0
	100.0	94.5	0.7	0.0	1.4	0.7	0.7	1.4	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	141	122	11	1	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	86.5	7.8	0.7	0.7	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	404	339	38	10	6	3	7	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	83.9	9.4	2.5	1.5	0.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
金融・保険業	29	28	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	96.6	0.0	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業	104	90	9	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	86.5	8.7	1.9	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業	69	58	2	1	1	2	4	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	84.1	2.9	1.4	1.4	2.9	5.8	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
飲食店	98	85	1	1	2	3	3	2	0	1	0	0	0	0
	100.0	86.7	1.0	1.0	2.0	3.1	3.1	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育・学習支援業	94	90	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	95.7	1.1	2.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療・福祉業	302	284	4	4	5	1	3	0	0	1	0	0	0	0
	100.0	94.0	1.3	1.3	1.7	0.3	1.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業	129	114	4	6	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	88.4	3.1	4.7	1.6	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業所関連サービス業	147	130	7	5	2	1	1	0	0	0	0	1	0	0
	100.0	88.4	4.8	3.4	1.4	0.7	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0
その他	50	46	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	92.0	6.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員規模(平成24年4月1日時点)														
1～4人	633	485	94	38	13	3	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	76.6	14.9	6.0	2.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5～9人	672	583	28	18	15	14	14	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	86.8	4.2	2.7	2.2	2.1	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10～19人	524	483	3	9	5	7	11	6	0	0	0	0	0	0
	100.0	92.2	0.6	1.7	1.0	1.3	2.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
20～29人	259	246	2	4	0	1	1	4	0	1	0	0	0	0
	100.0	95.0	0.8	1.5	0.0	0.4	0.4	1.5	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
30～49人	243	235	2	0	4	0	1	0	0	1	0	0	0	0
	100.0	96.7	0.8	0.0	1.7	0.0	0.4	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
50～99人	177	169	1	0	1	0	1	0	1	1	0	1	2	0
	100.0	95.5	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	0.6	0.6	0.0	0.6	1.1	0.0
100～299人	62	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	4	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問8 平成22年4月頃在籍していた従業員数に対する平成23年度の地域別最低賃金額より時給が低い従業員数の比率(正社員)

	TOTAL	0%	1~10%	10~20%	20~29%	30~39%	40~49%	50~59%	60~69%	70~79%	80~89%	90~100%	無回答
			未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	%
TOTAL	3,798	3,351	1	7	18	10	5	23	15	13	11	344	0
	100.0	88.2	0.0	0.2	0.5	0.3	0.1	0.6	0.4	0.3	0.3	9.1	0.0
業種													
建設業	808	698	0	1	3	1	3	4	7	5	3	83	0
	100.0	86.4	0.0	0.1	0.4	0.1	0.4	0.5	0.9	0.6	0.4	10.3	0.0
消費関連製造業	270	244	1	3	2	2	0	1	1	1	2	13	0
	100.0	90.4	0.4	1.1	0.7	0.7	0.0	0.4	0.4	0.4	0.7	4.8	0.0
素材関連製造業	163	150	0	0	0	0	0	2	1	1	0	9	0
	100.0	92.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.6	0.6	0.0	5.5	0.0
機械関連製造業	178	164	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0
	100.0	92.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.9	0.0
情報通信業	50	48	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	100.0	96.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
運輸業	202	185	0	1	1	0	0	0	0	0	2	13	0
	100.0	91.6	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	6.4	0.0
卸売業	251	203	0	0	4	3	1	1	2	0	0	37	0
	100.0	80.9	0.0	0.0	1.6	1.2	0.4	0.4	0.8	0.0	0.0	14.7	0.0
小売業	580	478	0	1	4	0	1	8	2	3	2	81	0
	100.0	82.4	0.0	0.2	0.7	0.0	0.2	1.4	0.3	0.5	0.3	14.0	0.0
金融・保険業	40	38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	100.0	95.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
不動産業	178	161	0	0	0	0	0	1	0	0	0	16	0
	100.0	90.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.0	9.0	0.0
宿泊業	70	59	0	0	0	0	0	1	0	1	0	9	0
	100.0	84.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0	12.9	0.0
飲食店	94	84	0	0	2	0	0	0	0	0	0	8	0
	100.0	89.4	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.5	0.0
教育・学習支援業	101	95	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5	0
	100.0	94.1	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0
医療・福祉業	351	335	0	0	1	1	0	0	1	0	0	13	0
	100.0	95.4	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	3.7	0.0
生活関連サービス業	151	130	0	0	1	2	0	2	0	1	1	14	0
	100.0	86.1	0.0	0.0	0.7	1.3	0.0	1.3	0.0	0.7	0.7	9.3	0.0
事業所関連サービス業	246	220	0	0	0	1	0	2	1	0	0	22	0
	100.0	89.4	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.8	0.4	0.0	0.0	8.9	0.0
その他	65	59	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4	0
	100.0	90.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	6.2	0.0
従業員規模(平成24年4月1日時点)													
1~4人	1,261	1,015	0	0	4	5	0	21	10	5	2	199	0
	100.0	80.5	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0	1.7	0.8	0.4	0.2	15.8	0.0
5~9人	1,017	889	0	2	9	2	5	2	4	7	5	92	0
	100.0	87.4	0.0	0.2	0.9	0.2	0.5	0.2	0.4	0.7	0.5	9.0	0.0
10~19人	685	641	0	2	3	1	0	0	1	1	3	33	0
	100.0	93.6	0.0	0.3	0.4	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	4.8	0.0
20~29人	298	282	0	3	1	0	0	0	0	0	1	11	0
	100.0	94.6	0.0	1.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	3.7	0.0
30~49人	275	268	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6	0
	100.0	97.5	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0
50~99人	190	184	1	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0
	100.0	96.8	0.5	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
100~299人	68	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問8 平成22年4月頃在籍していた従業員数に対する平成23年度の地域別最低賃金額より時給が低い従業員数の比率(非正社員)

	TOTAL	0%	1~10%	10~20%	20~29%	30~39%	40~49%	50~59%	60~69%	70~79%	80~89%	90~100%	無回答
			未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	未満	%	
TOTAL	2,574	2,266	4	4	6	11	2	18	11	8	5	239	0
	100.0	88.0	0.2	0.2	0.2	0.4	0.1	0.7	0.4	0.3	0.2	9.3	0.0
業種													
建設業	399	321	0	0	1	2	0	1	4	1	2	67	0
	100.0	80.5	0.0	0.0	0.3	0.5	0.0	0.3	1.0	0.3	0.5	16.8	0.0
消費関連製造業	224	202	0	1	1	2	0	1	3	0	0	14	0
	100.0	90.2	0.0	0.4	0.4	0.9	0.0	0.4	1.3	0.0	0.0	6.3	0.0
素材関連製造業	100	92	0	0	0	0	0	1	2	0	0	5	0
	100.0	92.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.0	0.0	0.0	5.0	0.0
機械関連製造業	116	108	0	0	0	0	0	1	1	1	0	5	0
	100.0	93.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	0.9	0.0	4.3	0.0
情報通信業	23	20	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0
	100.0	87.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	4.3	0.0	4.3	0.0
運輸業	145	137	1	0	0	0	0	1	0	1	0	5	0
	100.0	94.5	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7	0.0	3.4	0.0
卸売業	141	122	0	0	0	0	0	1	0	0	0	18	0
	100.0	86.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	12.8	0.0
小売業	404	339	2	1	2	1	0	5	0	1	1	52	0
	100.0	83.9	0.5	0.2	0.5	0.3	0.0	1.2	0.0	0.2	0.2	12.9	0.0
金融・保険業	29	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	96.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0
不動産業	104	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0
	100.0	86.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.5	0.0
宿泊業	69	58	0	0	0	0	0	1	0	0	0	10	0
	100.0	84.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	14.5	0.0
飲食店	98	85	0	0	1	2	1	0	0	2	1	6	0
	100.0	86.7	0.0	0.0	1.0	2.0	1.0	0.0	0.0	2.0	1.0	6.1	0.0
教育・学習支援業	94	90	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0
	100.0	95.7	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	2.1	0.0
医療・福祉業	302	284	1	2	0	1	1	1	0	0	0	12	0
	100.0	94.0	0.3	0.7	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
生活関連サービス業	129	114	0	0	1	0	0	2	0	0	1	11	0
	100.0	88.4	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.8	8.5	0.0
事業所関連サービス業	147	130	0	0	0	1	0	2	0	0	0	14	0
	100.0	88.4	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	9.5	0.0
その他	50	46	0	0	0	1	0	1	0	0	0	2	0
	100.0	92.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0
従業員規模(平成24年4月1日時点)													
1~4人	633	485	0	0	2	2	0	8	3	1	0	132	0
	100.0	76.6	0.0	0.0	0.3	0.3	0.0	1.3	0.5	0.2	0.0	20.9	0.0
5~9人	672	583	0	1	1	2	0	9	3	4	2	67	0
	100.0	86.8	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	1.3	0.4	0.6	0.3	10.0	0.0
10~19人	524	483	0	1	2	3	1	1	3	2	2	26	0
	100.0	92.2	0.0	0.2	0.4	0.6	0.2	0.2	0.6	0.4	0.4	5.0	0.0
20~29人	259	246	1	1	0	2	1	0	1	1	0	6	0
	100.0	95.0	0.4	0.4	0.0	0.8	0.4	0.0	0.4	0.4	0.0	2.3	0.0
30~49人	243	235	0	1	1	1	0	0	0	0	0	5	0
	100.0	96.7	0.0	0.4	0.4	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.0
50~99人	177	169	2	0	0	1	0	0	1	0	1	3	0
	100.0	95.5	1.1	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	0.6	1.7	0.0
100~299人	62	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300人以上	4	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問9 地域別最低賃金引上げに対する経営・雇用・賃金面での対応の有無

	TOTAL	対応を行った	対応を行わなかった	無回答
TOTAL	4,463	786	3,349	328
	100.0	17.6	75.0	7.3
業種				
建設業	963	121	758	84
	100.0	12.6	78.7	8.7
消費関連製造業	314	78	209	27
	100.0	24.8	66.6	8.6
素材関連製造業	189	41	140	8
	100.0	21.7	74.1	4.2
機械関連製造業	197	32	153	12
	100.0	16.2	77.7	6.1
情報通信業	61	7	48	6
	100.0	11.5	78.7	9.8
運輸業	224	72	144	8
	100.0	32.1	64.3	3.6
卸売業	293	40	234	19
	100.0	13.7	79.9	6.5
小売業	716	109	535	72
	100.0	15.2	74.7	10.1
金融・保険業	50	3	44	3
	100.0	6.0	88.0	6.0
不動産業	226	32	173	21
	100.0	14.2	76.5	9.3
宿泊業	85	25	49	11
	100.0	29.4	57.7	12.9
飲食店	113	26	84	3
	100.0	23.0	74.3	2.7
教育・学習支援業	113	17	91	5
	100.0	15.0	80.5	4.4
医療・福祉業	381	89	277	15
	100.0	23.4	72.7	3.9
生活関連サービス業	177	36	127	14
	100.0	20.3	71.8	7.9
事業所関連サービス業	286	40	234	12
	100.0	14.0	81.8	4.2
その他	75	18	49	8
	100.0	24.0	65.3	10.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692	188	1,326	178
	100.0	11.1	78.4	10.5
5～9人	1,147	192	884	71
	100.0	16.7	77.1	6.2
10～19人	747	156	547	44
	100.0	20.9	73.2	5.9
20～29人	311	77	221	13
	100.0	24.8	71.1	4.2
30～49人	287	83	192	12
	100.0	28.9	66.9	4.2
50～99人	199	62	129	8
	100.0	31.2	64.8	4.0
100～299人	74	24	48	2
	100.0	32.4	64.9	2.7
300人以上	6	4	2	0
	100.0	66.7	33.3	0.0

問9 地域別最低賃金引上げに対する経営・雇用・賃金面での対応の有無

(平成 22 年度最低賃金額より賃金が低い従業員がいた企業ベース)

	TOTAL	対応を行った	対応を行わなかった	無回答
TOTAL	635 100.0	143 22.5	462 72.8	30 4.7
業種				
建設業	150 100.0	29 19.3	117 78.0	4 2.7
消費関連製造業	40 100.0	8 20.0	26 65.0	6 15.0
素材関連製造業	21 100.0	5 23.8	16 76.2	0 0.0
機械関連製造業	21 100.0	4 19.0	15 71.4	2 9.5
情報通信業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
運輸業	23 100.0	13 56.5	10 43.5	0 0.0
卸売業	59 100.0	5 8.5	52 88.1	2 3.4
小売業	149 100.0	35 23.5	104 69.8	10 6.7
金融・保険業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
不動産業	28 100.0	6 21.4	20 71.4	2 7.1
宿泊業	15 100.0	5 33.3	10 66.7	0 0.0
飲食店	15 100.0	5 33.3	10 66.7	0 0.0
教育・学習支援業	8 100.0	1 12.5	7 87.5	0 0.0
医療・福祉業	30 100.0	11 36.7	19 63.3	0 0.0
生活関連サービス業	31 100.0	9 29.0	19 61.3	3 9.7
事業所関連サービス業	32 100.0	3 9.4	29 90.6	0 0.0
その他	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	340 100.0	49 14.4	276 81.2	15 4.4
5～9人	171 100.0	43 25.1	122 71.3	6 3.5
10～19人	70 100.0	24 34.3	39 55.7	7 10.0
20～29人	26 100.0	8 30.8	16 61.5	2 7.7
30～49人	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0
50～99人	16 100.0	10 62.5	6 37.5	0 0.0
100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

問9 地域別最低賃金引き上げに対する経営・雇用・賃金面での対応の有無

(平成22年度最低賃金額より賃金が低い従業員がいなかった企業ベース)

	TOTAL	対応を行った	対応を行わなかった	無回答
TOTAL	3,828 100.0	643 16.8	2,887 75.4	298 7.8
業種				
建設業	813 100.0	92 11.3	641 78.8	80 9.8
消費関連製造業	274 100.0	70 25.5	183 66.8	21 7.7
素材関連製造業	168 100.0	36 21.4	124 73.8	8 4.8
機械関連製造業	176 100.0	28 15.9	138 78.4	10 5.7
情報通信業	57 100.0	4 7.0	47 82.5	6 10.5
運輸業	201 100.0	59 29.4	134 66.7	8 4.0
卸売業	234 100.0	35 15.0	182 77.8	17 7.3
小売業	567 100.0	74 13.1	431 76.0	62 10.9
金融・保険業	48 100.0	3 6.3	42 87.5	3 6.3
不動産業	198 100.0	26 13.1	153 77.3	19 9.6
宿泊業	70 100.0	20 28.6	39 55.7	11 15.7
飲食店	98 100.0	21 21.4	74 75.5	3 3.1
教育・学習支援業	105 100.0	16 15.2	84 80.0	5 4.8
医療・福祉業	351 100.0	78 22.2	258 73.5	15 4.3
生活関連サービス業	146 100.0	27 18.5	108 74.0	11 7.5
事業所関連サービス業	254 100.0	37 14.6	205 80.7	12 4.7
その他	68 100.0	17 25.0	44 64.7	7 10.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,352 100.0	139 10.3	1,050 77.7	163 12.1
5～9人	976 100.0	149 15.3	762 78.1	65 6.7
10～19人	677 100.0	132 19.5	508 75.0	37 5.5
20～29人	285 100.0	69 24.2	205 71.9	11 3.9
30～49人	276 100.0	75 27.2	189 68.5	12 4.3
50～99人	183 100.0	52 28.4	123 67.2	8 4.4
100～299人	74 100.0	24 32.4	48 64.9	2 2.7
300人以上	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0

問9付問 対応を行わなかった理由

	TOTAL	最低賃金の額を知らなかった	最低賃金が適用されることを知らなかった	(自社で雇用している)従業員がいないため	自社の賃金は最低賃金よりも高いため	改定後の最低賃金が高すぎたため、対応できなかった	業績悪化のため、対応できなかった	その他	無回答
TOTAL	3,349	94	29	68	2,471	6	283	62	336
	100.0	2.8	0.9	2.0	73.8	0.2	8.5	1.9	10.0
業種									
建設業	758	33	7	13	559	0	63	9	74
	100.0	4.4	0.9	1.7	73.7	0.0	8.3	1.2	9.8
消費関連製造業	209	3	2	1	164	1	12	3	23
	100.0	1.4	1.0	0.5	78.5	0.5	5.7	1.4	11.0
素材関連製造業	140	3	1	1	109	0	10	3	13
	100.0	2.1	0.7	0.7	77.9	0.0	7.1	2.1	9.3
機械関連製造業	153	3	0	2	118	0	9	0	21
	100.0	2.0	0.0	1.3	77.1	0.0	5.9	0.0	13.7
情報通信業	48	1	1	0	43	0	3	0	0
	100.0	2.1	2.1	0.0	89.6	0.0	6.3	0.0	0.0
運輸業	144	7	1	1	111	1	6	2	15
	100.0	4.9	0.7	0.7	77.1	0.7	4.2	1.4	10.4
卸売業	234	8	1	8	153	0	36	3	25
	100.0	3.4	0.4	3.4	65.4	0.0	15.4	1.3	10.7
小売業	535	16	5	24	325	1	80	20	64
	100.0	3.0	0.9	4.5	60.7	0.2	15.0	3.7	12.0
金融・保険業	44	1	1	0	33	0	3	0	6
	100.0	2.3	2.3	0.0	75.0	0.0	6.8	0.0	13.6
不動産業	173	3	4	7	129	1	9	4	16
	100.0	1.7	2.3	4.0	74.6	0.6	5.2	2.3	9.3
宿泊業	49	1	2	0	35	0	6	1	4
	100.0	2.0	4.1	0.0	71.4	0.0	12.2	2.0	8.2
飲食店	84	2	0	1	59	0	11	3	8
	100.0	2.4	0.0	1.2	70.2	0.0	13.1	3.6	9.5
教育・学習支援業	91	2	1	2	75	0	4	0	7
	100.0	2.2	1.1	2.2	82.4	0.0	4.4	0.0	7.7
医療・福祉業	277	0	2	0	254	1	2	3	15
	100.0	0.0	0.7	0.0	91.7	0.4	0.7	1.1	5.4
生活関連サービス業	127	3	0	2	95	0	11	1	15
	100.0	2.4	0.0	1.6	74.8	0.0	8.7	0.8	11.8
事業所関連サービス業	234	8	1	5	175	1	14	9	21
	100.0	3.4	0.4	2.1	74.8	0.4	6.0	3.8	9.0
その他	49	0	0	1	34	0	4	1	9
	100.0	0.0	0.0	2.0	69.4	0.0	8.2	2.0	18.4
従業員規模(平成24年4月1日時点)									
1～4人	1,326	51	16	60	812	4	194	36	153
	100.0	3.8	1.2	4.5	61.2	0.3	14.6	2.7	11.5
5～9人	884	23	7	4	691	0	58	15	86
	100.0	2.6	0.8	0.5	78.2	0.0	6.6	1.7	9.7
10～19人	547	14	6	3	454	1	14	4	51
	100.0	2.6	1.1	0.5	83.0	0.2	2.6	0.7	9.3
20～29人	221	4	0	0	184	0	10	5	18
	100.0	1.8	0.0	0.0	83.3	0.0	4.5	2.3	8.1
30～49人	192	1	0	0	167	1	3	1	19
	100.0	0.5	0.0	0.0	87.0	0.5	1.6	0.5	9.9
50～99人	129	1	0	1	116	0	3	1	7
	100.0	0.8	0.0	0.8	89.9	0.0	2.3	0.8	5.4
100～299人	48	0	0	0	45	0	1	0	2
	100.0	0.0	0.0	0.0	93.8	0.0	2.1	0.0	4.2
300人以上	2	0	0	0	2	0	0	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問9付問 対応を行わなかった理由（平成22年度最低賃金額より賃金が高い従業員がいた企業ベース）

	TOTAL	最低賃金の額を知らなかった	最低賃金が適用されることを知らなかった	（自社で雇用している）従業員がいないため	自社の賃金は最低賃金よりも高いため	改定後の最低賃金が高すぎたため、対応できなかった	業績悪化のため、対応できなかった	その他	無回答
TOTAL	462 100.0	28 6.1	13 2.8	14 3.0	193 41.8	3 0.6	129 27.9	19 4.1	63 13.6
業種									
建設業	117 100.0	11 9.4	5 4.3	3 2.6	53 45.3	0 0.0	23 19.7	6 5.1	16 13.7
消費関連製造業	26 100.0	0 0.0	1 3.8	1 3.8	12 46.2	1 3.0	8 30.8	1 3.8	2 7.7
素材関連製造業	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 50.0	0 0.0	6 37.5	0 0.0	2 12.5
機械関連製造業	15 100.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	8 53.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0	4 26.7
情報通信業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 60.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	2 20.0
卸売業	52 100.0	4 7.7	0 0.0	3 5.8	16 30.8	0 0.0	21 40.4	2 3.8	6 11.5
小売業	104 100.0	6 5.8	2 1.9	4 3.0	34 32.7	0 0.0	37 35.6	7 6.7	14 13.5
金融・保険業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業	20 100.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	7 35.0	1 5.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0
宿泊業	10 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	2 20.0
飲食店	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	5 50.0	0 0.0	2 20.0
教育・学習支援業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0
医療・福祉業	19 100.0	0 0.0	2 10.5	0 0.0	15 78.9	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業	19 100.0	2 10.5	0 0.0	0 0.0	6 31.6	0 0.0	5 26.3	0 0.0	6 31.6
事業所関連サービス業	29 100.0	1 3.4	1 3.4	1 3.4	12 41.4	0 0.0	9 31.0	2 6.9	3 10.3
その他	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0
従業員規模(平成24年4月1日時点)									
1～4人	276 100.0	17 6.2	8 2.9	12 4.3	93 33.7	2 0.7	95 34.4	14 5.1	35 12.7
5～9人	122 100.0	10 8.2	2 1.6	1 0.8	60 49.2	0 0.0	24 19.7	4 3.3	21 17.2
10～19人	39 100.0	1 2.6	3 7.7	1 2.6	23 59.0	1 2.6	4 10.3	0 0.0	6 15.4
20～29人	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 56.3	0 0.0	5 31.3	1 6.3	1 6.3
30～49人	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
50～99人	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0
100～299人	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
300人以上	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問9付問 対応を行わなかった理由（平成22年度最低賃金額より賃金が高い従業員がいなかった企業ベース）

	TOTAL	最低賃金の額を知らなかった	最低賃金が適用されることを知らなかった	(自社で雇用している)従業員がいないため	自社の賃金は最低賃金よりも高いため	改定後の最低賃金が高すぎたため、対応できなかった	業績悪化のため、対応できなかった	その他	無回答
TOTAL	2,887 100.0	66 2.3	16 0.6	54 1.9	2,278 78.9	3 0.1	154 5.3	43 1.5	273 9.5
業種									
建設業	641 100.0	22 3.4	2 0.3	10 1.6	506 78.9	0 0.0	40 6.2	3 0.5	58 9.0
消費関連製造業	183 100.0	3 1.6	1 0.6	0 0.0	152 83.1	0 0.0	4 2.2	2 1.1	21 11.5
素材関連製造業	124 100.0	3 2.4	1 0.8	1 0.8	101 81.5	0 0.0	4 3.2	3 2.4	11 8.9
機械関連製造業	138 100.0	2 1.4	0 0.0	1 0.7	110 79.7	0 0.0	8 5.8	0 0.0	17 12.3
情報通信業	47 100.0	1 2.1	1 2.1	0 0.0	42 89.4	0 0.0	3 6.4	0 0.0	0 0.0
運輸業	134 100.0	7 5.2	1 0.7	1 0.7	105 78.4	1 0.7	4 3.0	2 1.5	13 9.7
卸売業	182 100.0	4 2.2	1 0.5	5 2.8	137 75.3	0 0.0	15 8.2	1 0.5	19 10.4
小売業	431 100.0	10 2.3	3 0.7	20 4.6	291 67.5	1 0.2	43 10.0	13 3.0	50 11.6
金融・保険業	42 100.0	1 2.4	1 2.4	0 0.0	31 73.8	0 0.0	3 7.1	0 0.0	6 14.3
不動産業	153 100.0	1 0.7	2 1.3	6 3.9	122 79.7	0 0.0	5 3.3	3 2.0	14 9.2
宿泊業	39 100.0	0 0.0	2 5.1	0 0.0	31 79.5	0 0.0	3 7.7	1 2.6	2 5.1
飲食店	74 100.0	2 2.7	0 0.0	1 1.4	56 75.7	0 0.0	6 8.1	3 4.1	6 8.1
教育・学習支援業	84 100.0	2 2.4	1 1.2	2 2.4	70 83.3	0 0.0	2 2.4	0 0.0	7 8.3
医療・福祉業	258 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	239 92.6	0 0.0	1 0.4	3 1.2	15 5.8
生活関連サービス業	108 100.0	1 0.9	0 0.0	2 1.9	89 82.4	0 0.0	6 5.6	1 0.9	9 8.3
事業所関連サービス業	205 100.0	7 3.4	0 0.0	4 2.0	163 79.5	1 0.5	5 2.4	7 3.4	18 8.8
その他	44 100.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	33 75.0	0 0.0	2 4.5	1 2.3	7 15.9
従業員規模(平成24年4月1日時点)									
1~4人	1,050 100.0	34 3.2	8 0.8	48 4.6	719 68.5	2 0.2	99 9.4	22 2.1	118 11.2
5~9人	762 100.0	13 1.7	5 0.7	3 0.4	631 82.8	0 0.0	34 4.5	11 1.4	65 8.5
10~19人	508 100.0	13 2.6	3 0.6	2 0.4	431 84.8	0 0.0	10 2.0	4 0.8	45 8.9
20~29人	205 100.0	4 2.0	0 0.0	0 0.0	175 85.4	0 0.0	5 2.4	4 2.0	17 8.3
30~49人	189 100.0	1 0.5	0 0.0	0 0.0	164 86.8	1 0.5	3 1.6	1 0.5	19 10.1
50~99人	123 100.0	1 0.8	0 0.0	1 0.8	111 90.2	0 0.0	2 1.6	1 0.8	7 5.7
100~299人	48 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	45 93.8	0 0.0	1 2.1	0 0.0	2 4.2
300人以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問 10 過去2年に生じた経営課題に対する取組み(複数回答)

	TOTAL	製品の価格・料金の引上げ	サービスの向上や新サービスの開発	製品・サービス機能の向上や新製品の開発	人員配置や作業方法の改善による業務効率化	教育訓練の充実	教育訓練の削減	労働力節約のための設備の導入・稼働	設備投資の削減	人件費以外の経費等の削減	正社員の賃金の引き上げ	非正社員の賃金の引き上げ	給与体系の見直し	従業員の採用の重点を非正社員から正社員に切り替え	パート・アルバイト等正社員への切り替え	請負・派遣労働者等外部人材の活用	労働時間の短縮	福利厚生費用の削減	その他(記述)	無回答	
TOTAL	4,463	363	638	1,260	660	57	351	776	2,433	667	300	753	705	123	264	256	647	445	59	953	
100.0	100.0	8.1	14.3	28.2	14.8	1.3	7.9	17.4	54.5	14.9	6.7	16.9	15.8	2.8	5.9	5.7	14.5	10.0	1.3	21.4	
業種																					
建設業	963	53	50	262	129	17	62	180	504	103	29	156	164	22	47	106	64	121	7	235	
100.0	5.5	3.2	27.2	13.4	1.8	0.4	1.4	4.0	11.3	2.3	0.7	3.5	3.7	0.5	2.4	1.5	2.7	2.7	0.2	5.3	
消費関連製造業	514	48	73	88	19	1	43	60	181	46	19	34	53	12	20	16	58	27	2	65	
100.0	11.5	16.3	21.0	4.3	0.3	0.0	1.0	1.4	4.1	1.0	0.4	0.8	1.2	0.4	0.4	1.4	6.6	6.0	0.0	1.5	
素材関連製造業	189	26	29	52	24	0	26	36	104	28	17	32	28	3	12	10	24	20	2	42	
100.0	13.8	15.3	27.5	12.7	0.0	0.0	13.8	19.0	55.0	14.8	9.0	16.9	14.8	1.6	6.3	5.3	12.7	10.6	1.1	22.2	
機械関連製造業	197	17	35	72	34	3	23	39	107	43	14	29	47	9	9	18	39	24	1	33	
100.0	8.6	17.8	36.5	17.3	1.5	1.5	11.7	19.8	54.3	21.8	7.1	14.7	23.9	4.6	4.6	9.1	19.8	12.2	0.5	16.8	
情報通信業	61	4	15	16	12	0	5	9	38	17	5	19	14	1	3	6	3	6	1	8	
100.0	6.6	24.6	26.2	19.7	0.0	0.0	8.2	14.8	62.3	27.9	8.2	31.0	23.0	1.6	4.9	9.8	4.9	9.8	1.6	13.1	
運輸業	224	15	17	93	46	3	15	41	123	39	12	54	24	3	20	14	50	24	6	44	
100.0	6.7	7.6	41.5	20.5	1.3	0.1	6.7	18.3	54.9	17.4	5.4	24.1	10.7	1.3	8.9	6.3	22.3	10.7	2.7	19.6	
卸売業	293	32	49	63	29	1	16	33	154	33	9	51	40	4	7	5	42	35	5	64	
100.0	10.9	16.7	21.5	9.9	0.3	0.3	5.5	11.3	52.6	11.3	3.1	17.4	13.7	1.4	2.4	1.7	14.3	11.9	1.7	21.8	
小売業	716	64	111	148	70	8	36	138	411	91	43	101	103	16	39	14	137	55	11	167	
100.0	8.9	15.5	20.7	9.8	1.1	1.1	5.0	19.3	57.4	12.7	6.0	14.1	14.4	2.2	5.4	2.0	19.1	7.7	1.5	23.3	
金融・保険業	50	0	7	18	17	1	2	4	28	6	3	9	6	3	1	4	3	0	10	0	
100.0	0.0	14.0	36.0	34.0	2.0	4.0	4.0	8.0	56.0	12.0	6.0	18.0	12.0	6.0	2.0	2.0	6.0	0.0	20.0	0.0	
不動産業	226	8	21	40	20	1	13	24	115	25	7	24	25	3	7	4	24	25	5	64	
100.0	3.5	9.3	17.7	8.9	0.4	0.4	5.8	10.6	50.0	9.7	3.1	15.0	11.1	1.3	3.1	1.8	10.6	11.1	2.2	28.3	
宿泊業	85	9	21	33	15	1	9	20	51	14	13	24	19	3	13	8	17	5	0	12	
100.0	10.6	24.7	38.8	17.6	1.2	1.2	10.6	23.5	60.0	16.5	15.3	28.2	22.4	3.5	15.3	9.4	20.0	5.9	0.0	14.1	
飲食店	113	16	41	36	17	2	15	29	78	19	15	25	26	6	11	3	40	16	2	11	
100.0	14.2	36.3	31.9	15.0	1.8	1.8	13.3	25.7	69.0	16.8	13.3	22.1	23.0	5.3	9.7	3.7	35.4	14.2	1.8	9.7	
教育・学習支援業	113	6	24	54	33	3	7	18	60	25	14	20	21	2	10	8	17	10	1	22	
100.0	5.3	21.2	30.1	29.2	2.7	2.7	6.2	15.9	53.1	22.1	12.4	17.7	18.6	1.8	8.9	7.1	15.0	8.9	0.9	19.5	
医療・福祉業	381	17	38	121	105	7	31	38	195	107	70	71	44	20	30	10	35	30	11	72	
100.0	4.5	10.0	31.8	27.6	1.8	1.8	8.1	10.0	51.2	28.1	18.4	18.6	11.5	5.3	7.9	2.6	9.2	7.9	2.9	18.9	
生活関連サービス業	177	12	46	66	37	4	15	41	102	27	15	31	33	2	13	9	40	14	1	33	
100.0	6.8	26.0	37.3	20.9	2.3	2.3	8.5	23.2	57.6	15.3	8.5	17.5	18.6	1.1	7.3	5.1	22.6	7.9	0.6	18.6	
事業所関連サービス業	286	29	51	93	43	3	28	36	155	38	11	52	51	10	15	20	42	28	4	30	
100.0	10.1	17.8	32.5	15.0	1.8	1.8	9.8	19.6	54.2	13.3	3.8	18.2	17.8	3.5	5.2	7.0	14.7	9.8	1.4	17.5	
その他	75	7	8	25	10	0	7	10	29	9	4	11	7	4	6	4	9	2	0	23	
100.0	9.3	10.7	33.3	13.3	0.0	0.0	9.3	13.3	38.7	12.0	5.3	14.7	9.3	5.3	8.0	5.3	12.0	2.7	0.0	30.7	
従業員規模(平成24年4月1日時点)																					
1~4人	1,692	149	178	259	107	14	102	271	865	139	51	234	226	16	62	79	211	157	26	473	
100.0	8.8	10.5	15.3	6.3	0.8	0.8	6.0	16.0	51.1	8.2	3.0	13.8	13.4	1.0	3.7	4.7	12.5	9.3	1.5	28.0	
5~9人	1,147	87	162	319	158	23	78	230	640	183	68	184	203	60	60	60	132	132	10	213	
100.0	7.6	14.1	27.8	13.8	2.0	2.0	6.8	20.1	58.8	16.0	5.9	16.0	17.7	5.0	5.2	15.8	11.5	0.9	18.6		
10~19人	747	60	137	276	152	10	75	127	401	151	75	143	139	28	55	44	103	71	8	159	
100.0	8.0	18.3	37.2	20.3	1.3	1.3	10.0	17.0	53.7	20.2	10.0	19.1	18.6	3.8	7.4	5.9	13.8	9.5	1.1	18.6	
20~29人	311	26	50	131	69	4	25	67	180	57	26	67	62	17	26	19	48	38	2	54	
100.0	8.4	16.1	42.1	22.2	1.3	1.3	8.0	21.5	57.9	18.3	8.4	21.5	19.9	5.5	8.4	6.1	15.4	12.2	0.6	17.4	
30~49人	287	23	58	125	74	4	39	40	168	71	40	55	43	10	31	30	58	28	8	45	
100.0	8.0	20.2	43.6	25.8	1.4	1.4	13.6	13.9	58.5	24.7	13.9	19.2	15.0	3.5	10.8	10.5	20.2	9.8	2.3	15.7	
50~99人	199	10	35	98	67	1	22	31	127	44	27	50	23	12	22	14	35	12	3	23	
100.0	5.0	17.6	49.2	33.7	0.5	0.5	11.1	15.6	63.8	22.1	13.6	25.1	11.6	6.0	11.1	7.0	17.6	6.0	1.5	11.6	
100~299人	74	7	18	46	31	1	9	10	48	20	12	19	8	6	8	8	10	7	2	5	
100.0	9.5	24.3	62.2	41.9	1.4	1.4	12.2	13.5	64.9	27.0	16.2	25.7	10.8	8.1	10.8	12.2	13.5	9.5	2.7	6.8	
300人以上	6	1	0	4	2	0	1	0	4	2	1	1	1	0	1	1	1	0	0	1	
100.0	16.7	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	66.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	

問 10 過去2年に生じた経営課題に対する取組み(複数回答、項目別)

製品・サービスの価格・料金の引上げ	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答	製品・サービス機能・質の向上や新 製品・新サービスの開発	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463	3,147	363	953	TOTAL	4,463	2,872	638	953
	100.0	70.5	8.1	21.4		100.0	64.4	14.3	21.4
業種					業種				
建設業	963	675	53	235	建設業	963	678	50	235
	100.0	70.1	5.5	24.4		100.0	70.4	5.2	24.4
消費関連製造業	314	203	48	63	消費関連製造業	314	176	75	63
	100.0	64.7	15.3	20.1		100.0	56.1	23.9	20.1
素材関連製造業	189	121	26	42	素材関連製造業	189	118	29	42
	100.0	64.0	13.8	22.2		100.0	62.4	15.3	22.2
機械関連製造業	197	147	17	33	機械関連製造業	197	129	35	33
	100.0	74.6	8.6	16.8		100.0	65.5	17.8	16.8
情報通信業	61	49	4	8	情報通信業	61	38	15	8
	100.0	80.3	6.6	13.1		100.0	62.3	24.6	13.1
運輸業	224	165	15	44	運輸業	224	163	17	44
	100.0	73.7	6.7	19.6		100.0	72.8	7.6	19.6
卸売業	293	197	32	64	卸売業	293	180	49	64
	100.0	67.2	10.9	21.8		100.0	61.4	16.7	21.8
小売業	716	485	64	167	小売業	716	438	111	167
	100.0	67.7	8.9	23.3		100.0	61.2	15.5	23.3
金融・保険業	50	40	0	10	金融・保険業	50	33	7	10
	100.0	80.0	0.0	20.0		100.0	66.0	14.0	20.0
不動産業	226	154	8	64	不動産業	226	141	21	64
	100.0	68.1	3.5	28.3		100.0	62.4	9.3	28.3
宿泊業	85	64	9	12	宿泊業	85	52	21	12
	100.0	75.3	10.6	14.1		100.0	61.2	24.7	14.1
飲食店	113	86	16	11	飲食店	113	61	41	11
	100.0	76.1	14.2	9.7		100.0	54.0	36.3	9.7
教育・学習支援業	113	85	6	22	教育・学習支援業	113	67	24	22
	100.0	75.2	5.3	19.5		100.0	59.3	21.2	19.5
医療・福祉業	381	292	17	72	医療・福祉業	381	271	38	72
	100.0	76.6	4.5	18.9		100.0	71.1	10.0	18.9
生活関連サービス業	177	132	12	33	生活関連サービス業	177	98	46	33
	100.0	74.6	6.8	18.6		100.0	55.4	26.0	18.6
事業所関連サービス業	286	207	29	50	事業所関連サービス業	286	185	51	50
	100.0	72.4	10.1	17.5		100.0	64.7	17.8	17.5
その他	75	45	7	23	その他	75	44	8	23
	100.0	60.0	9.3	30.7		100.0	58.7	10.7	30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)					従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692	1,070	149	473	1～4人	1,692	1,041	178	473
	100.0	63.2	8.8	28.0		100.0	61.5	10.5	28.0
5～9人	1,147	847	87	213	5～9人	1,147	772	162	213
	100.0	73.8	7.6	18.6		100.0	67.3	14.1	18.6
10～19人	747	548	60	139	10～19人	747	471	137	139
	100.0	73.4	8.0	18.6		100.0	63.1	18.3	18.6
20～29人	311	231	26	54	20～29人	311	207	50	54
	100.0	74.3	8.4	17.4		100.0	66.6	16.1	17.4
30～49人	287	219	23	45	30～49人	287	184	58	45
	100.0	76.3	8.0	15.7		100.0	64.1	20.2	15.7
50～99人	199	166	10	23	50～99人	199	141	35	23
	100.0	83.4	5.0	11.6		100.0	70.9	17.6	11.6
100～299人	74	62	7	5	100～299人	74	51	18	5
	100.0	83.8	9.5	6.8		100.0	68.9	24.3	6.8
300人以上	6	4	1	1	300人以上	6	5	0	1
	100.0	66.7	16.7	16.7		100.0	83.3	0.0	16.7

人員配置や作業方法の改善による業務効率化	TOTAL	取り組んでいなかった	取り組んでいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	2,250 50.4	1,260 28.2	953 21.4
業種				
建設業	963 100.0	466 48.4	262 27.2	235 24.4
消費関連製造業	314 100.0	163 51.9	88 28.0	63 20.1
素材関連製造業	189 100.0	95 50.3	52 27.5	42 22.2
機械関連製造業	197 100.0	92 46.7	72 36.5	33 16.8
情報通信業	61 100.0	37 60.7	16 26.2	8 13.1
運輸業	224 100.0	87 38.8	93 41.5	44 19.6
卸売業	293 100.0	166 56.7	63 21.5	64 21.8
小売業	716 100.0	401 56.0	148 20.7	167 23.3
金融・保険業	50 100.0	22 44.0	18 36.0	10 20.0
不動産業	226 100.0	122 54.0	40 17.7	64 28.3
宿泊業	85 100.0	40 47.1	33 38.8	12 14.1
飲食店	113 100.0	66 58.4	36 31.9	11 9.7
教育・学習支援業	113 100.0	57 50.4	34 30.1	22 19.5
医療・福祉業	381 100.0	188 49.3	121 31.8	72 18.9
生活関連サービス業	177 100.0	78 44.1	66 37.3	33 18.6
事業所関連サービス業	286 100.0	143 50.0	93 32.5	50 17.5
その他	75 100.0	27 36.0	25 33.3	23 30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	960 56.7	259 15.3	473 28.0
5～9人	1,147 100.0	615 53.6	319 27.8	213 18.6
10～19人	747 100.0	330 44.2	278 37.2	139 18.6
20～29人	311 100.0	126 40.5	131 42.1	54 17.4
30～49人	287 100.0	117 40.8	125 43.6	45 15.7
50～99人	199 100.0	78 39.2	98 49.2	23 11.6
100～299人	74 100.0	23 31.1	46 62.2	5 6.8
300人以上	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7

教育訓練の充実	TOTAL	取り組んでいなかった	取り組んでいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	2,850 63.9	660 14.8	953 21.4
業種				
建設業	963 100.0	599 62.2	129 13.4	235 24.4
消費関連製造業	314 100.0	232 73.9	19 6.1	63 20.1
素材関連製造業	189 100.0	123 65.1	24 12.7	42 22.2
機械関連製造業	197 100.0	130 66.0	34 17.3	33 16.8
情報通信業	61 100.0	41 67.2	12 19.7	8 13.1
運輸業	224 100.0	134 59.8	46 20.5	44 19.6
卸売業	293 100.0	200 68.3	29 9.9	64 21.8
小売業	716 100.0	479 66.9	70 9.8	167 23.3
金融・保険業	50 100.0	23 46.0	17 34.0	10 20.0
不動産業	226 100.0	142 62.8	20 8.9	64 28.3
宿泊業	85 100.0	58 68.2	15 17.6	12 14.1
飲食店	113 100.0	85 75.2	17 15.0	11 9.7
教育・学習支援業	113 100.0	58 51.3	33 29.2	22 19.5
医療・福祉業	381 100.0	204 53.5	105 27.6	72 18.9
生活関連サービス業	177 100.0	107 60.5	37 20.9	33 18.6
事業所関連サービス業	286 100.0	193 67.5	43 15.0	50 17.5
その他	75 100.0	42 56.0	10 13.3	23 30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,112 65.7	107 6.3	473 28.0
5～9人	1,147 100.0	776 67.7	158 13.8	213 18.6
10～19人	747 100.0	456 61.0	152 20.3	139 18.6
20～29人	311 100.0	188 60.5	69 22.2	54 17.4
30～49人	287 100.0	168 58.5	74 25.8	45 15.7
50～99人	199 100.0	109 54.8	67 33.7	23 11.6
100～299人	74 100.0	38 51.4	31 41.9	5 6.8
300人以上	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7

教育訓練の抑制	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	3,453 77.4	57 1.3	953 21.4
業種				
建設業	963 100.0	711 73.8	17 1.8	235 24.4
消費関連製造業	314 100.0	250 79.6	1 0.3	63 20.1
素材関連製造業	189 100.0	147 77.8	0 0.0	42 22.2
機械関連製造業	197 100.0	161 81.7	3 1.5	33 16.8
情報通信業	61 100.0	53 86.9	0 0.0	8 13.1
運輸業	224 100.0	177 79.0	3 1.3	44 19.6
卸売業	293 100.0	228 77.8	1 0.3	64 21.8
小売業	716 100.0	541 75.6	8 1.1	167 23.3
金融・保険業	50 100.0	39 78.0	1 2.0	10 20.0
不動産業	226 100.0	161 71.2	1 0.4	64 28.3
宿泊業	85 100.0	72 84.7	1 1.2	12 14.1
飲食店	113 100.0	100 88.5	2 1.8	11 9.7
教育・学習支援業	113 100.0	88 77.9	3 2.7	22 19.5
医療・福祉業	381 100.0	302 79.3	7 1.8	72 18.9
生活関連サービス業	177 100.0	140 79.1	4 2.3	33 18.6
事業所関連サービス業	286 100.0	231 80.8	5 1.7	50 17.5
その他	75 100.0	52 69.3	0 0.0	23 30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,205 71.2	14 0.8	473 28.0
5～9人	1,147 100.0	911 79.4	23 2.0	213 18.6
10～19人	747 100.0	598 80.1	10 1.3	139 18.6
20～29人	311 100.0	253 81.4	4 1.3	54 17.4
30～49人	287 100.0	238 82.9	4 1.4	45 15.7
50～99人	199 100.0	175 87.9	1 0.5	23 11.6
100～299人	74 100.0	68 91.9	1 1.4	5 6.8
300人以上	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7

労働力節約のための設備の導入・拡大	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	3,159 70.8	351 7.9	953 21.4
業種				
建設業	963 100.0	666 69.2	62 6.4	235 24.4
消費関連製造業	314 100.0	208 66.2	43 13.7	63 20.1
素材関連製造業	189 100.0	121 64.0	26 13.8	42 22.2
機械関連製造業	197 100.0	141 71.6	23 11.7	33 16.8
情報通信業	61 100.0	48 78.7	5 8.2	8 13.1
運輸業	224 100.0	167 74.6	13 5.8	44 19.6
卸売業	293 100.0	213 72.7	16 5.5	64 21.8
小売業	716 100.0	513 71.6	36 5.0	167 23.3
金融・保険業	50 100.0	38 76.0	2 4.0	10 20.0
不動産業	226 100.0	149 65.9	13 5.8	64 28.3
宿泊業	85 100.0	64 75.3	9 10.6	12 14.1
飲食店	113 100.0	87 77.0	15 13.3	11 9.7
教育・学習支援業	113 100.0	84 74.3	7 6.2	22 19.5
医療・福祉業	381 100.0	278 73.0	31 8.1	72 18.9
生活関連サービス業	177 100.0	129 72.9	15 8.5	33 18.6
事業所関連サービス業	286 100.0	208 72.7	28 9.8	50 17.5
その他	75 100.0	45 60.0	7 9.3	23 30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,117 66.0	102 6.0	473 28.0
5～9人	1,147 100.0	856 74.6	78 6.8	213 18.6
10～19人	747 100.0	533 71.4	75 10.0	139 18.6
20～29人	311 100.0	232 74.6	25 8.0	54 17.4
30～49人	287 100.0	203 70.7	39 13.6	45 15.7
50～99人	199 100.0	154 77.4	22 11.1	23 11.6
100～299人	74 100.0	60 81.1	9 12.2	5 6.8
300人以上	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7

設備投資の抑制	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組んで いた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	2,734 61.3	776 17.4	953 21.4
業種				
建設業	963 100.0	548 56.9	180 18.7	235 24.4
消費関連製造業	314 100.0	191 60.8	60 19.1	63 20.1
素材関連製造業	189 100.0	111 58.7	36 19.0	42 22.2
機械関連製造業	197 100.0	125 63.5	39 19.8	33 16.8
情報通信業	61 100.0	44 72.1	9 14.8	8 13.1
運輸業	224 100.0	139 62.1	41 18.3	44 19.6
卸売業	293 100.0	196 66.9	33 11.3	64 21.8
小売業	716 100.0	411 57.4	138 19.3	167 23.3
金融・保険業	50 100.0	36 72.0	4 8.0	10 20.0
不動産業	226 100.0	138 61.1	24 10.6	64 28.3
宿泊業	85 100.0	53 62.4	20 23.5	12 14.1
飲食店	113 100.0	73 64.6	29 25.7	11 9.7
教育・学習支援業	113 100.0	73 64.6	18 15.9	22 19.5
医療・福祉業	381 100.0	271 71.1	38 10.0	72 18.9
生活関連サービス業	177 100.0	103 58.2	41 23.2	33 18.6
事業所関連サービス業	286 100.0	180 62.9	56 19.6	50 17.5
その他	75 100.0	42 56.0	10 13.3	23 30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	948 56.0	271 16.0	473 28.0
5～9人	1,147 100.0	704 61.4	230 20.1	213 18.6
10～19人	747 100.0	481 64.4	127 17.0	139 18.6
20～29人	311 100.0	190 61.1	67 21.5	54 17.4
30～49人	287 100.0	202 70.4	40 13.9	45 15.7
50～99人	199 100.0	145 72.9	31 15.6	23 11.6
100～299人	74 100.0	59 79.7	10 13.5	5 6.8
300人以上	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7

人件費以外の諸経費等コストの削減	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,077 24.1	2,433 54.5	953 21.4
業種				
建設業	963 100.0	224 23.3	504 52.3	235 24.4
消費関連製造業	314 100.0	70 22.3	181 57.6	63 20.1
素材関連製造業	189 100.0	43 22.8	104 55.0	42 22.2
機械関連製造業	197 100.0	57 28.9	107 54.3	33 16.8
情報通信業	61 100.0	15 24.6	38 62.3	8 13.1
運輸業	224 100.0	57 25.4	123 54.9	44 19.6
卸売業	293 100.0	75 25.6	154 52.6	64 21.8
小売業	716 100.0	138 19.3	411 57.4	167 23.3
金融・保険業	50 100.0	12 24.0	28 56.0	10 20.0
不動産業	226 100.0	49 21.7	113 50.0	64 28.3
宿泊業	85 100.0	22 25.9	51 60.0	12 14.1
飲食店	113 100.0	24 21.2	78 69.0	11 9.7
教育・学習支援業	113 100.0	31 27.4	60 53.1	22 19.5
医療・福祉業	381 100.0	114 29.9	195 51.2	72 18.9
生活関連サービス業	177 100.0	42 23.7	102 57.6	33 18.6
事業所関連サービス業	286 100.0	81 28.3	155 54.2	50 17.5
その他	75 100.0	23 30.7	29 38.7	23 30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	354 20.9	865 51.1	473 28.0
5～9人	1,147 100.0	294 25.6	640 55.8	213 18.6
10～19人	747 100.0	207 27.7	401 53.7	139 18.6
20～29人	311 100.0	77 24.8	180 57.9	54 17.4
30～49人	287 100.0	74 25.8	168 58.5	45 15.7
50～99人	199 100.0	49 24.6	127 63.8	23 11.6
100～299人	74 100.0	21 28.4	48 64.9	5 6.8
300人以上	6 100.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7

正社員の賃金の引上げ	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463	2,843	667	953
	100.0	63.7	14.9	21.4
業種				
建設業	963	625	103	235
	100.0	64.9	10.7	24.4
消費関連製造業	314	205	46	63
	100.0	65.3	14.7	20.1
素材関連製造業	189	119	28	42
	100.0	63.0	14.8	22.2
機械関連製造業	197	121	43	33
	100.0	61.4	21.8	16.8
情報通信業	61	36	17	8
	100.0	59.0	27.9	13.1
運輸業	224	141	39	44
	100.0	62.9	17.4	19.6
卸売業	293	196	33	64
	100.0	66.9	11.3	21.8
小売業	716	458	91	167
	100.0	64.0	12.7	23.3
金融・保険業	50	34	6	10
	100.0	68.0	12.0	20.0
不動産業	226	140	22	64
	100.0	61.9	9.7	28.3
宿泊業	85	59	14	12
	100.0	69.4	16.5	14.1
飲食店	113	83	19	11
	100.0	73.5	16.8	9.7
教育・学習支援業	113	66	25	22
	100.0	58.4	22.1	19.5
医療・福祉業	381	202	107	72
	100.0	53.0	28.1	18.9
生活関連サービス業	177	117	27	33
	100.0	66.1	15.3	18.6
事業所関連サービス業	286	198	38	50
	100.0	69.2	13.3	17.5
その他	75	43	9	23
	100.0	57.3	12.0	30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692	1,080	139	473
	100.0	63.8	8.2	28.0
5～9人	1,147	751	183	213
	100.0	65.5	16.0	18.6
10～19人	747	457	151	139
	100.0	61.2	20.2	18.6
20～29人	311	200	57	54
	100.0	64.3	18.3	17.4
30～49人	287	171	71	45
	100.0	59.6	24.7	15.7
50～99人	199	132	44	23
	100.0	66.3	22.1	11.6
100～299人	74	49	20	5
	100.0	66.2	27.0	6.8
300人以上	6	3	2	1
	100.0	50.0	33.3	16.7

非正社員の賃金の引上げ	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463	3,210	300	953
	100.0	71.9	6.7	21.4
業種				
建設業	963	699	29	235
	100.0	72.6	3.0	24.4
消費関連製造業	314	232	19	63
	100.0	73.9	6.1	20.1
素材関連製造業	189	130	17	42
	100.0	68.8	9.0	22.2
機械関連製造業	197	150	14	33
	100.0	76.1	7.1	16.8
情報通信業	61	48	5	8
	100.0	78.7	8.2	13.1
運輸業	224	168	12	44
	100.0	75.0	5.4	19.6
卸売業	293	220	9	64
	100.0	75.1	3.1	21.8
小売業	716	506	43	167
	100.0	70.7	6.0	23.3
金融・保険業	50	37	3	10
	100.0	74.0	6.0	20.0
不動産業	226	155	7	64
	100.0	68.6	3.1	28.3
宿泊業	85	60	13	12
	100.0	70.6	15.3	14.1
飲食店	113	87	15	11
	100.0	77.0	13.3	9.7
教育・学習支援業	113	77	14	22
	100.0	68.1	12.4	19.5
医療・福祉業	381	239	70	72
	100.0	62.7	18.4	18.9
生活関連サービス業	177	129	15	33
	100.0	72.9	8.5	18.6
事業所関連サービス業	286	225	11	50
	100.0	78.7	3.8	17.5
その他	75	48	4	23
	100.0	64.0	5.3	30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692	1,168	51	473
	100.0	69.0	3.0	28.0
5～9人	1,147	866	68	213
	100.0	75.5	5.9	18.6
10～19人	747	533	75	139
	100.0	71.4	10.0	18.6
20～29人	311	231	26	54
	100.0	74.3	8.4	17.4
30～49人	287	202	40	45
	100.0	70.4	13.9	15.7
50～99人	199	149	27	23
	100.0	74.9	13.6	11.6
100～299人	74	57	12	5
	100.0	77.0	16.2	6.8
300人以上	6	4	1	1
	100.0	66.7	16.7	16.7

給与体系の見直し	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	2,757 61.8	753 16.9	953 21.4
業種				
建設業	963 100.0	572 59.4	156 16.2	235 24.4
消費関連製造業	314 100.0	217 69.1	34 10.8	63 20.1
素材関連製造業	189 100.0	115 60.8	32 16.9	42 22.2
機械関連製造業	197 100.0	135 68.5	29 14.7	33 16.8
情報通信業	61 100.0	34 55.7	19 31.1	8 13.1
運輸業	224 100.0	126 56.3	54 24.1	44 19.6
卸売業	293 100.0	178 60.8	51 17.4	64 21.8
小売業	716 100.0	448 62.6	101 14.1	167 23.3
金融・保険業	50 100.0	31 62.0	9 18.0	10 20.0
不動産業	226 100.0	128 56.6	34 15.0	64 28.3
宿泊業	85 100.0	49 57.6	24 28.2	12 14.1
飲食店	113 100.0	77 68.1	25 22.1	11 9.7
教育・学習支援業	113 100.0	71 62.8	20 17.7	22 19.5
医療・福祉業	381 100.0	238 62.5	71 18.6	72 18.9
生活関連サービス業	177 100.0	113 63.8	31 17.5	33 18.6
事業所関連サービス業	286 100.0	184 64.3	52 18.2	50 17.5
その他	75 100.0	41 54.7	11 14.7	23 30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	985 58.2	234 13.8	473 28.0
5～9人	1,147 100.0	750 65.4	184 16.0	213 18.6
10～19人	747 100.0	465 62.3	143 19.1	139 18.6
20～29人	311 100.0	190 61.1	67 21.5	54 17.4
30～49人	287 100.0	187 65.2	55 19.2	45 15.7
50～99人	199 100.0	126 63.3	50 25.1	23 11.6
100～299人	74 100.0	50 67.6	19 25.7	5 6.8
300人以上	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7

従業員の新規採用の抑制	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	2,805 62.9	705 15.8	953 21.4
業種				
建設業	963 100.0	564 58.6	164 17.0	235 24.4
消費関連製造業	314 100.0	198 63.1	53 16.9	63 20.1
素材関連製造業	189 100.0	119 63.0	28 14.8	42 22.2
機械関連製造業	197 100.0	117 59.4	47 23.9	33 16.8
情報通信業	61 100.0	39 63.9	14 23.0	8 13.1
運輸業	224 100.0	156 69.6	24 10.7	44 19.6
卸売業	293 100.0	189 64.5	40 13.7	64 21.8
小売業	716 100.0	446 62.3	103 14.4	167 23.3
金融・保険業	50 100.0	34 68.0	6 12.0	10 20.0
不動産業	226 100.0	137 60.6	25 11.1	64 28.3
宿泊業	85 100.0	54 63.5	19 22.4	12 14.1
飲食店	113 100.0	76 67.3	26 23.0	11 9.7
教育・学習支援業	113 100.0	70 61.9	21 18.6	22 19.5
医療・福祉業	381 100.0	265 69.6	44 11.5	72 18.9
生活関連サービス業	177 100.0	111 62.7	33 18.6	33 18.6
事業所関連サービス業	286 100.0	185 64.7	51 17.8	50 17.5
その他	75 100.0	45 60.0	7 9.3	23 30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	993 58.7	226 13.4	473 28.0
5～9人	1,147 100.0	731 63.7	203 17.7	213 18.6
10～19人	747 100.0	469 62.8	139 18.6	139 18.6
20～29人	311 100.0	195 62.7	62 19.9	54 17.4
30～49人	287 100.0	199 69.3	43 15.0	45 15.7
50～99人	199 100.0	153 76.9	23 11.6	23 11.6
100～299人	74 100.0	61 82.4	8 10.8	5 6.8
300人以上	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7

従業員の採用の重点を非正社員から 正社員に切り替え	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463	3,387	123	953
	100.0	75.9	2.8	21.4
業種				
建設業	963	706	22	235
	100.0	73.3	2.3	24.4
消費関連製造業	314	239	12	63
	100.0	76.1	3.8	20.1
素材関連製造業	189	144	3	42
	100.0	76.2	1.6	22.2
機械関連製造業	197	155	9	33
	100.0	78.7	4.6	16.8
情報通信業	61	52	1	8
	100.0	85.2	1.6	13.1
運輸業	224	177	3	44
	100.0	79.0	1.3	19.6
卸売業	293	225	4	64
	100.0	76.8	1.4	21.8
小売業	716	533	16	167
	100.0	74.4	2.2	23.3
金融・保険業	50	37	3	10
	100.0	74.0	6.0	20.0
不動産業	226	159	3	64
	100.0	70.4	1.3	28.3
宿泊業	85	70	3	12
	100.0	82.4	3.5	14.1
飲食店	113	96	6	11
	100.0	85.0	5.3	9.7
教育・学習支援業	113	89	2	22
	100.0	78.8	1.8	19.5
医療・福祉業	381	289	20	72
	100.0	75.9	5.3	18.9
生活関連サービス業	177	142	2	33
	100.0	80.2	1.1	18.6
事業所関連サービス業	286	226	10	50
	100.0	79.0	3.5	17.5
その他	75	48	4	23
	100.0	64.0	5.3	30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692	1,203	16	473
	100.0	71.1	1.0	28.0
5～9人	1,147	900	34	213
	100.0	78.5	3.0	18.6
10～19人	747	580	28	139
	100.0	77.6	3.7	18.6
20～29人	311	240	17	54
	100.0	77.2	5.5	17.4
30～49人	287	232	10	45
	100.0	80.8	3.5	15.7
50～99人	199	164	12	23
	100.0	82.4	6.0	11.6
100～299人	74	63	6	5
	100.0	85.1	8.1	6.8
300人以上	6	5	0	1
	100.0	83.3	0.0	16.7

パート・アルバイト等非正社員への切 り替え	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463	3,246	264	953
	100.0	72.7	5.9	21.4
業種				
建設業	963	681	47	235
	100.0	70.7	4.9	24.4
消費関連製造業	314	231	20	63
	100.0	73.6	6.4	20.1
素材関連製造業	189	135	12	42
	100.0	71.4	6.3	22.2
機械関連製造業	197	155	9	33
	100.0	78.7	4.6	16.8
情報通信業	61	50	3	8
	100.0	82.0	4.9	13.1
運輸業	224	160	20	44
	100.0	71.4	8.9	19.6
卸売業	293	222	7	64
	100.0	75.8	2.4	21.8
小売業	716	510	39	167
	100.0	71.2	5.4	23.3
金融・保険業	50	38	2	10
	100.0	76.0	4.0	20.0
不動産業	226	155	7	64
	100.0	68.6	3.1	28.3
宿泊業	85	60	13	12
	100.0	70.6	15.3	14.1
飲食店	113	91	11	11
	100.0	80.5	9.7	9.7
教育・学習支援業	113	81	10	22
	100.0	71.7	8.9	19.5
医療・福祉業	381	279	30	72
	100.0	73.2	7.9	18.9
生活関連サービス業	177	131	13	33
	100.0	74.0	7.3	18.6
事業所関連サービス業	286	221	15	50
	100.0	77.3	5.2	17.5
その他	75	46	6	23
	100.0	61.3	8.0	30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692	1,157	62	473
	100.0	68.4	3.7	28.0
5～9人	1,147	874	60	213
	100.0	76.2	5.2	18.6
10～19人	747	553	55	139
	100.0	74.0	7.4	18.6
20～29人	311	231	26	54
	100.0	74.3	8.4	17.4
30～49人	287	211	31	45
	100.0	73.5	10.8	15.7
50～99人	199	154	22	23
	100.0	77.4	11.1	11.6
100～299人	74	61	8	5
	100.0	82.4	10.8	6.8
300人以上	6	5	0	1
	100.0	83.3	0.0	16.7

請負・派遣労働者等外部人材の活用	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	3,254 72.9	256 5.7	953 21.4
業種				
建設業	963 100.0	622 64.6	106 11.0	235 24.4
消費関連製造業	314 100.0	235 74.8	16 5.1	63 20.1
素材関連製造業	189 100.0	137 72.5	10 5.3	42 22.2
機械関連製造業	197 100.0	146 74.1	18 9.1	33 16.8
情報通信業	61 100.0	47 77.0	6 9.8	8 13.1
運輸業	224 100.0	166 74.1	14 6.3	44 19.6
卸売業	293 100.0	224 76.5	5 1.7	64 21.8
小売業	716 100.0	535 74.7	14 2.0	167 23.3
金融・保険業	50 100.0	39 78.0	1 2.0	10 20.0
不動産業	226 100.0	158 69.9	4 1.8	64 28.3
宿泊業	85 100.0	65 76.5	8 9.4	12 14.1
飲食店	113 100.0	99 87.6	3 2.7	11 9.7
教育・学習支援業	113 100.0	83 73.5	8 7.1	22 19.5
医療・福祉業	381 100.0	299 78.5	10 2.6	72 18.9
生活関連サービス業	177 100.0	135 76.3	9 5.1	33 18.6
事業所関連サービス業	286 100.0	216 75.5	20 7.0	50 17.5
その他	75 100.0	48 64.0	4 5.3	23 30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,140 67.4	79 4.7	473 28.0
5～9人	1,147 100.0	874 76.2	60 5.2	213 18.6
10～19人	747 100.0	564 75.5	44 5.9	139 18.6
20～29人	311 100.0	238 76.5	19 6.1	54 17.4
30～49人	287 100.0	212 73.9	30 10.5	45 15.7
50～99人	199 100.0	162 81.4	14 7.0	23 11.6
100～299人	74 100.0	60 81.1	9 12.2	5 6.8
300人以上	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7

労働時間の短縮	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	2,863 64.1	647 14.5	953 21.4
業種				
建設業	963 100.0	664 69.0	64 6.6	235 24.4
消費関連製造業	314 100.0	193 61.5	58 18.5	63 20.1
素材関連製造業	189 100.0	123 65.1	24 12.7	42 22.2
機械関連製造業	197 100.0	125 63.5	39 19.8	33 16.8
情報通信業	61 100.0	50 82.0	3 4.9	8 13.1
運輸業	224 100.0	130 58.0	50 22.3	44 19.6
卸売業	293 100.0	187 63.8	42 14.3	64 21.8
小売業	716 100.0	412 57.5	137 19.1	167 23.3
金融・保険業	50 100.0	34 68.0	6 12.0	10 20.0
不動産業	226 100.0	138 61.1	24 10.6	64 28.3
宿泊業	85 100.0	56 65.9	17 20.0	12 14.1
飲食店	113 100.0	62 54.9	40 35.4	11 9.7
教育・学習支援業	113 100.0	74 65.5	17 15.0	22 19.5
医療・福祉業	381 100.0	274 71.9	35 9.2	72 18.9
生活関連サービス業	177 100.0	104 58.8	40 22.6	33 18.6
事業所関連サービス業	286 100.0	194 67.8	42 14.7	50 17.5
その他	75 100.0	43 57.3	9 12.0	23 30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,008 59.6	211 12.5	473 28.0
5～9人	1,147 100.0	753 65.7	181 15.8	213 18.6
10～19人	747 100.0	505 67.6	103 13.8	139 18.6
20～29人	311 100.0	209 67.2	48 15.4	54 17.4
30～49人	287 100.0	184 64.1	58 20.2	45 15.7
50～99人	199 100.0	141 70.9	35 17.6	23 11.6
100～299人	74 100.0	59 79.7	10 13.5	5 6.8
300人以上	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7

福利厚生費用の削減	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	3,065 68.7	445 10.0	953 21.4
業種				
建設業	963 100.0	607 63.0	121 12.6	235 24.4
消費関連製造業	314 100.0	224 71.3	27 8.6	63 20.1
素材関連製造業	189 100.0	127 67.2	20 10.6	42 22.2
機械関連製造業	197 100.0	140 71.1	24 12.2	33 16.8
情報通信業	61 100.0	47 77.0	6 9.8	8 13.1
運輸業	224 100.0	156 69.6	24 10.7	44 19.6
卸売業	293 100.0	194 66.2	35 11.9	64 21.8
小売業	716 100.0	494 69.0	55 7.7	167 23.3
金融・保険業	50 100.0	37 74.0	3 6.0	10 20.0
不動産業	226 100.0	137 60.6	25 11.1	64 28.3
宿泊業	85 100.0	68 80.0	5 5.9	12 14.1
飲食店	113 100.0	86 76.1	16 14.2	11 9.7
教育・学習支援業	113 100.0	81 71.7	10 8.9	22 19.5
医療・福祉業	381 100.0	279 73.2	30 7.9	72 18.9
生活関連サービス業	177 100.0	130 73.4	14 7.9	33 18.6
事業所関連サービス業	286 100.0	208 72.7	28 9.8	50 17.5
その他	75 100.0	50 66.7	2 2.7	23 30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,062 62.8	157 9.3	473 28.0
5～9人	1,147 100.0	802 69.9	132 11.5	213 18.6
10～19人	747 100.0	537 71.9	71 9.5	139 18.6
20～29人	311 100.0	219 70.4	38 12.2	54 17.4
30～49人	287 100.0	214 74.6	28 9.8	45 15.7
50～99人	199 100.0	164 82.4	12 6.0	23 11.6
100～299人	74 100.0	62 83.8	7 9.5	5 6.8
300人以上	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7

その他上記以外の対応	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	3,451 77.3	59 1.3	953 21.4
業種				
建設業	963 100.0	721 74.9	7 0.7	235 24.4
消費関連製造業	314 100.0	249 79.3	2 0.6	63 20.1
素材関連製造業	189 100.0	145 76.7	2 1.1	42 22.2
機械関連製造業	197 100.0	163 82.7	1 0.5	33 16.8
情報通信業	61 100.0	52 85.2	1 1.6	8 13.1
運輸業	224 100.0	174 77.7	6 2.7	44 19.6
卸売業	293 100.0	224 76.5	5 1.7	64 21.8
小売業	716 100.0	538 75.1	11 1.5	167 23.3
金融・保険業	50 100.0	40 80.0	0 0.0	10 20.0
不動産業	226 100.0	157 69.5	5 2.2	64 28.3
宿泊業	85 100.0	73 85.9	0 0.0	12 14.1
飲食店	113 100.0	100 88.5	2 1.8	11 9.7
教育・学習支援業	113 100.0	90 79.6	1 0.9	22 19.5
医療・福祉業	381 100.0	298 78.2	11 2.9	72 18.9
生活関連サービス業	177 100.0	143 80.8	1 0.6	33 18.6
事業所関連サービス業	286 100.0	232 81.1	4 1.4	50 17.5
その他	75 100.0	52 69.3	0 0.0	23 30.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,193 70.5	26 1.5	473 28.0
5～9人	1,147 100.0	924 80.6	10 0.9	213 18.6
10～19人	747 100.0	600 80.3	8 1.1	139 18.6
20～29人	311 100.0	255 82.0	2 0.6	54 17.4
30～49人	287 100.0	234 81.5	8 2.8	45 15.7
50～99人	199 100.0	173 86.9	3 1.5	23 11.6
100～299人	74 100.0	67 90.5	2 2.7	5 6.8
300人以上	6 100.0	5 83.3	0 0.0	1 16.7

問 10 最低賃金の引上げに対する取組み(複数回答)

	TOTAL	製品の価格・料金の引上げ	製品のサービス向上や新製品のサービスの開発	機能・サービスの向上	人員配置や作業方法の改善による業務効率化	教育訓練の充実	教育訓練の抑制	労働力節約のための設備の導入・拡大	設備投資の抑制	人件費以外の諸経費等コストの削減	正社員の賃金の引上げ	非正社員の賃金の引上げ	給与体系の見直し	従業員の新規採用の抑制	従業員採用の重点を非正社員から正社員に切り替え	パート・アルバイト等非正社員への切り替え	請負・派遣労働者等外部人材の活用	労働時間の短縮	福利厚生費用の削減	その他上記以外の対応	無回答
TOTAL	4,463	92	69	333	143	14	73	147	3.4	546	312	312	248	49	99	59	334	127	25	3,009	
100.0	2.1	1.5	7.5	3.2	0.3	1.6	3.3	12.2	8.1	7.0	7.0	5.6	1.1	2.2	1.3	7.5	2.8	0.6	67.4		
業種																					
建設業	963	19	5	71	41	9	14	33	106	63	29	63	53	10	16	24	41	35	6	675	
100.0	2.0	0.5	7.4	4.3	0.9	1.5	3.4	11.0	6.5	3.0	6.5	5.5	1.0	1.7	2.5	4.3	3.6	0.6	70.1		
消費関連製造業	314	13	9	26	7	1	9	11	48	33	41	14	25	4	7	9	33	8	1	194	
100.0	4.1	2.9	8.3	2.2	0.3	2.9	3.5	15.3	10.5	13.1	4.5	8.0	1.3	2.2	2.9	10.5	2.5	0.3	61.8		
素材関連製造業	189	5	5	16	4	0	6	8	20	21	14	12	9	2	5	3	11	2	0	131	
100.0	2.6	2.6	8.5	2.1	0.0	3.2	4.2	10.6	11.1	7.4	6.3	4.8	1.1	2.6	1.6	5.8	1.1	0.0	69.3		
機械関連製造業	197	3	3	11	2	0	5	2	21	15	10	11	10	2	5	0	8	4	0	137	
100.0	1.5	1.5	5.6	1.0	0.0	2.5	1.0	10.7	7.6	5.1	5.6	5.1	1.0	2.5	0.0	4.1	2.0	0.0	69.5		
情報通信業	61	0	1	4	1	0	2	4	6	4	2	6	3	0	0	0	2	1	0	46	
100.0	0.0	1.6	6.6	1.6	0.0	3.3	6.6	9.8	6.6	3.3	9.8	4.9	0.0	0.0	0.0	3.3	1.6	0.0	75.4		
運輸業	224	5	1	21	8	1	5	10	38	31	22	34	12	5	10	4	33	9	5	125	
100.0	2.2	0.4	9.4	3.6	0.4	2.2	4.5	17.0	13.8	9.8	15.2	5.4	2.2	4.5	1.8	14.7	4.0	2.2	55.8		
卸売業	293	5	4	11	0	0	1	7	28	14	12	12	10	1	6	1	21	4	1	213	
100.0	1.7	1.4	3.8	0.0	0.0	0.3	2.4	9.6	4.8	4.1	4.1	3.4	0.3	2.0	0.3	7.2	1.4	0.3	72.7		
小売業	716	10	13	42	18	2	9	25	95	39	46	38	32	6	13	5	65	24	4	495	
100.0	1.4	1.8	5.9	2.5	0.3	1.3	3.5	13.3	5.4	6.4	5.3	4.5	0.8	1.8	0.7	9.1	3.4	0.6	99.1		
金融・保険業	50	0	0	4	6	0	1	2	6	3	3	3	2	3	0	0	2	1	0	37	
100.0	0.0	0.0	8.0	12.0	0.0	2.0	4.0	12.0	6.0	6.0	6.0	4.0	6.0	0.0	0.0	4.0	2.0	0.0	74.0		
不動産業	226	1	2	15	6	0	2	5	33	15	6	14	12	0	1	1	16	10	3	156	
100.0	0.4	0.9	6.6	2.7	0.0	0.9	2.2	14.6	6.6	2.7	6.2	5.3	0.0	0.4	0.4	7.1	4.4	1.3	69.0		
宿泊業	85	3	1	13	4	0	1	7	16	7	11	10	12	0	7	1	10	2	0	46	
100.0	3.5	1.2	15.3	4.7	0.0	1.2	8.2	18.8	8.2	12.9	11.8	14.1	0.0	8.2	1.2	11.8	2.4	0.0	54.1		
飲食店	113	5	7	13	8	1	4	1	21	7	14	14	8	1	6	0	20	2	1	64	
100.0	4.4	6.2	11.5	7.1	0.9	3.5	0.9	18.6	6.2	12.4	12.4	7.1	0.9	5.5	0.0	17.7	1.8	0.9	56.6		
教育・学習支援業	113	2	2	6	4	0	1	2	8	5	6	7	8	0	2	1	5	3	0	88	
100.0	1.8	1.8	5.3	3.5	0.0	0.9	1.8	7.1	4.4	5.3	6.2	7.1	0.0	1.8	0.9	4.4	2.7	0.0	77.9		
医療・福祉業	381	5	6	26	20	0	5	5	34	59	54	35	19	12	10	2	16	8	2	280	
100.0	1.3	1.6	6.8	5.2	0.0	1.3	1.3	8.9	15.5	14.2	9.2	5.0	3.2	2.6	0.5	4.2	2.1	0.5	65.6		
生活関連サービス業	177	5	3	22	6	0	4	9	22	15	25	18	16	0	3	1	22	6	0	108	
100.0	2.8	1.7	12.4	3.4	0.0	2.3	5.1	12.4	8.5	14.1	10.2	9.0	0.0	1.7	0.6	12.4	3.4	0.0	61.0		
事業所関連サービス業	286	8	4	23	6	0	3	15	36	21	11	17	15	2	5	6	21	8	1	195	
100.0	2.8	1.4	8.0	2.1	0.0	1.0	5.2	12.6	7.3	3.8	5.9	5.2	0.7	1.7	2.1	7.3	2.8	0.4	68.2		
その他	75	3	3	9	2	0	1	1	8	9	6	6	2	1	3	1	8	0	1	49	
100.0	4.0	4.0	12.0	2.7	0.0	1.3	1.3	10.7	12.0	8.0	8.0	2.7	1.3	4.0	1.3	10.7	0.0	1.3	65.3		
従業員規模(平成24年4月1日時点)																					
1~4人	1,692	27	24	73	31	2	20	54	191	85	46	73	72	4	12	19	130	42	11	1,211	
100.0	1.6	1.4	4.3	1.8	0.1	1.2	3.2	11.3	5.0	2.7	4.3	4.3	0.2	0.7	1.1	7.7	2.5	0.7	71.6		
5~9人	1,147	23	15	95	39	5	19	41	133	91	63	84	65	16	25	14	76	38	4	777	
100.0	2.0	1.3	8.3	3.4	0.4	1.7	3.6	11.6	7.9	5.5	7.3	5.7	1.4	2.2	1.2	6.6	3.3	0.3	67.7		
10~19人	747	15	15	64	36	2	12	24	92	83	75	67	64	11	21	7	51	25	3	489	
100.0	2.0	2.0	8.6	4.8	0.3	1.6	3.2	12.3	11.1	10.0	9.0	8.6	1.5	2.8	0.9	6.8	3.3	0.4	65.5		
20~29人	311	7	4	38	10	1	7	15	45	31	33	40	21	7	15	9	28	15	1	194	
100.0	2.3	1.3	12.2	3.2	0.3	2.3	4.8	14.5	10.0	10.6	12.9	6.8	2.3	4.8	2.9	9.0	4.8	0.3	62.4		
30~49人	287	10	8	30	14	3	11	7	42	32	40	18	18	3	12	6	26	4	5	177	
100.0	3.5	2.8	10.5	4.9	1.0	3.8	2.4	14.6	11.2	13.9	6.3	6.3	1.0	4.2	2.1	9.1	1.4	1.7	61.7		
50~99人	199	7	2	23	11	1	2	5	32	27	39	26	6	6	6	6	19	3	1	112	
100.0	3.5	1.0	11.6	5.5	0.5	1.0	2.5	16.1	13.6	18.6	13.1	3.0	3.0	6.0	2.0	9.5	1.5	0.5	56.3		
100~299人	74	3	1	7	2	0	1	1	8	11	13	6	2	2	2	0	4	0	0	47	
100.0	4.1	1.4	9.5	2.7	0.0	1.4	1.4	10.8	14.9	17.6	8.1	2.7	2.7	2.7	0.0	5.4	0.0	0.0	63.5		
300人以上	6	0	0	3	0	0	1	0	3	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	

問 10 最低賃金の引上げに対する取組み(複数回答、項目別)

製品・サービスの価格・料金の引上げ	TOTAL	取り組んでいなかった	取り組んでいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,362 30.5	92 2.1	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	269 27.9	19 2.0	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	107 34.1	13 4.1	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	53 28.0	5 2.6	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	57 28.9	3 1.5	137 69.5
情報通信業	61 100.0	15 24.6	0 0.0	46 75.4
運輸業	224 100.0	94 42.0	5 2.2	125 55.8
卸売業	293 100.0	75 25.6	5 1.7	213 72.7
小売業	716 100.0	211 29.5	10 1.4	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	13 26.0	0 0.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	69 30.5	1 0.4	156 69.0
宿泊業	85 100.0	36 42.4	3 3.5	46 54.1
飲食店	113 100.0	44 38.9	5 4.4	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	23 20.4	2 1.8	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	126 33.1	5 1.3	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	64 36.2	5 2.8	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	83 29.0	8 2.8	195 68.2
その他	75 100.0	23 30.7	3 4.0	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	454 26.8	27 1.6	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	347 30.3	23 2.0	777 67.7
10～19人	747 100.0	243 32.5	15 2.0	489 65.5
20～29人	311 100.0	110 35.4	7 2.3	194 62.4
30～49人	287 100.0	100 34.8	10 3.5	177 61.7
50～99人	199 100.0	80 40.2	7 3.5	112 56.3
100～299人	74 100.0	24 32.4	3 4.1	47 63.5
300人以上	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3

製品・サービス機能・質の向上や新製品・新サービスの開発	TOTAL	取り組んでいなかった	取り組んでいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,385 31.0	69 1.5	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	283 29.4	5 0.5	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	111 35.4	9 2.9	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	53 28.0	5 2.6	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	57 28.9	3 1.5	137 69.5
情報通信業	61 100.0	14 23.0	1 1.6	46 75.4
運輸業	224 100.0	98 43.8	1 0.4	125 55.8
卸売業	293 100.0	76 25.9	4 1.4	213 72.7
小売業	716 100.0	208 29.1	13 1.8	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	13 26.0	0 0.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	68 30.1	2 0.9	156 69.0
宿泊業	85 100.0	38 44.7	1 1.2	46 54.1
飲食店	113 100.0	42 37.2	7 6.2	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	23 20.4	2 1.8	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	125 32.8	6 1.6	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	66 37.3	3 1.7	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	87 30.4	4 1.4	195 68.2
その他	75 100.0	23 30.7	3 4.0	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	457 27.0	24 1.4	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	355 31.0	15 1.3	777 67.7
10～19人	747 100.0	243 32.5	15 2.0	489 65.5
20～29人	311 100.0	113 36.3	4 1.3	194 62.4
30～49人	287 100.0	102 35.5	8 2.8	177 61.7
50～99人	199 100.0	85 42.7	2 1.0	112 56.3
100～299人	74 100.0	26 35.1	1 1.4	47 63.5
300人以上	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3

人員配置や作業方法の改善による業務効率化	TOTAL	取り組んでいなかった	取り組んでいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,121 25.1	333 7.5	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	217 22.5	71 7.4	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	94 29.9	26 8.3	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	42 22.2	16 8.5	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	49 24.9	11 5.6	137 69.5
情報通信業	61 100.0	11 18.0	4 6.6	46 75.4
運輸業	224 100.0	78 34.8	21 9.4	125 55.8
卸売業	293 100.0	69 23.5	11 3.8	213 72.7
小売業	716 100.0	179 25.0	42 5.9	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	9 18.0	4 8.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	55 24.3	15 6.6	156 69.0
宿泊業	85 100.0	26 30.6	13 15.3	46 54.1
飲食店	113 100.0	36 31.9	13 11.5	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	19 16.8	6 5.3	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	105 27.6	26 6.8	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	47 26.6	22 12.4	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	68 23.8	23 8.0	195 68.2
その他	75 100.0	17 22.7	9 12.0	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	408 24.1	73 4.3	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	275 24.0	95 8.3	777 67.7
10～19人	747 100.0	194 26.0	64 8.6	489 65.5
20～29人	311 100.0	79 25.4	38 12.2	194 62.4
30～49人	287 100.0	80 27.9	30 10.5	177 61.7
50～99人	199 100.0	64 32.2	23 11.6	112 56.3
100～299人	74 100.0	20 27.0	7 9.5	47 63.5
300人以上	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3

教育訓練の充実	TOTAL	取り組んでいなかった	取り組んでいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,311 29.4	143 3.2	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	247 25.6	41 4.3	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	113 36.0	7 2.2	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	54 28.6	4 2.1	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	58 29.4	2 1.0	137 69.5
情報通信業	61 100.0	14 23.0	1 1.6	46 75.4
運輸業	224 100.0	91 40.6	8 3.6	125 55.8
卸売業	293 100.0	80 27.3	0 0.0	213 72.7
小売業	716 100.0	203 28.4	18 2.5	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	7 14.0	6 12.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	64 28.3	6 2.7	156 69.0
宿泊業	85 100.0	35 41.2	4 4.7	46 54.1
飲食店	113 100.0	41 36.3	8 7.1	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	21 18.6	4 3.5	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	111 29.1	20 5.2	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	63 35.6	6 3.4	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	85 29.7	6 2.1	195 68.2
その他	75 100.0	24 32.0	2 2.7	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	450 26.6	31 1.8	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	331 28.9	39 3.4	777 67.7
10～19人	747 100.0	222 29.7	36 4.8	489 65.5
20～29人	311 100.0	107 34.4	10 3.2	194 62.4
30～49人	287 100.0	96 33.4	14 4.9	177 61.7
50～99人	199 100.0	76 38.2	11 5.5	112 56.3
100～299人	74 100.0	25 33.8	2 2.7	47 63.5
300人以上	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3

教育訓練の抑制	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,440 32.3	14 0.3	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	279 29.0	9 0.9	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	119 37.9	1 0.3	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	58 30.7	0 0.0	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	60 30.5	0 0.0	137 69.5
情報通信業	61 100.0	15 24.6	0 0.0	46 75.4
運輸業	224 100.0	98 43.8	1 0.4	125 55.8
卸売業	293 100.0	80 27.3	0 0.0	213 72.7
小売業	716 100.0	219 30.6	2 0.3	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	13 26.0	0 0.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	70 31.0	0 0.0	156 69.0
宿泊業	85 100.0	39 45.9	0 0.0	46 54.1
飲食店	113 100.0	48 42.5	1 0.9	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	25 22.1	0 0.0	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	131 34.4	0 0.0	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	69 39.0	0 0.0	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	91 31.8	0 0.0	195 68.2
その他	75 100.0	26 34.7	0 0.0	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	479 28.3	2 0.1	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	365 31.8	5 0.4	777 67.7
10～19人	747 100.0	256 34.3	2 0.3	489 65.5
20～29人	311 100.0	116 37.3	1 0.3	194 62.4
30～49人	287 100.0	107 37.3	3 1.0	177 61.7
50～99人	199 100.0	86 43.2	1 0.5	112 56.3
100～299人	74 100.0	27 36.5	0 0.0	47 63.5
300人以上	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3

労働力節約のための設備の導入・ 拡大	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,381 30.9	73 1.6	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	274 28.5	14 1.5	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	111 35.4	9 2.9	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	52 27.5	6 3.2	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	55 27.9	5 2.5	137 69.5
情報通信業	61 100.0	13 21.3	2 3.3	46 75.4
運輸業	224 100.0	94 42.0	5 2.2	125 55.8
卸売業	293 100.0	79 27.0	1 0.3	213 72.7
小売業	716 100.0	212 29.6	9 1.3	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	12 24.0	1 2.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	68 30.1	2 0.9	156 69.0
宿泊業	85 100.0	38 44.7	1 1.2	46 54.1
飲食店	113 100.0	45 39.8	4 3.5	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	24 21.2	1 0.9	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	126 33.1	5 1.3	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	65 36.7	4 2.3	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	88 30.8	3 1.0	195 68.2
その他	75 100.0	25 33.3	1 1.3	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	461 27.2	20 1.2	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	351 30.6	19 1.7	777 67.7
10～19人	747 100.0	246 32.9	12 1.6	489 65.5
20～29人	311 100.0	110 35.4	7 2.3	194 62.4
30～49人	287 100.0	99 34.5	11 3.8	177 61.7
50～99人	199 100.0	85 42.7	2 1.0	112 56.3
100～299人	74 100.0	26 35.1	1 1.4	47 63.5
300人以上	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3

設備投資の抑制	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,307 29.3	147 3.3	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	255 26.5	33 3.4	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	109 34.7	11 3.5	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	50 26.5	8 4.2	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	58 29.4	2 1.0	137 69.5
情報通信業	61 100.0	11 18.0	4 6.6	46 75.4
運輸業	224 100.0	89 39.7	10 4.5	125 55.8
卸売業	293 100.0	73 24.9	7 2.4	213 72.7
小売業	716 100.0	196 27.4	25 3.5	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	11 22.0	2 4.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	65 28.8	5 2.2	156 69.0
宿泊業	85 100.0	32 37.6	7 8.2	46 54.1
飲食店	113 100.0	48 42.5	1 0.9	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	23 20.4	2 1.8	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	126 33.1	5 1.3	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	60 33.9	9 5.1	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	76 26.6	15 5.2	195 68.2
その他	75 100.0	25 33.3	1 1.3	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	427 25.2	54 3.2	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	329 28.7	41 3.6	777 67.7
10～19人	747 100.0	234 31.3	24 3.2	489 65.5
20～29人	311 100.0	102 32.8	15 4.8	194 62.4
30～49人	287 100.0	103 35.9	7 2.4	177 61.7
50～99人	199 100.0	82 41.2	5 2.5	112 56.3
100～299人	74 100.0	26 35.1	1 1.4	47 63.5
300人以上	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3

人件費以外の諸経費等コストの削減	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	908 20.3	546 12.2	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	182 18.9	106 11.0	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	72 22.9	48 15.3	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	38 20.1	20 10.6	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	39 19.8	21 10.7	137 69.5
情報通信業	61 100.0	9 14.8	6 9.8	46 75.4
運輸業	224 100.0	61 27.2	38 17.0	125 55.8
卸売業	293 100.0	52 17.7	28 9.6	213 72.7
小売業	716 100.0	126 17.6	95 13.3	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	7 14.0	6 12.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	37 16.4	33 14.6	156 69.0
宿泊業	85 100.0	23 27.1	16 18.8	46 54.1
飲食店	113 100.0	28 24.8	21 18.6	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	17 15.0	8 7.1	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	97 25.5	34 8.9	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	47 26.6	22 12.4	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	55 19.2	36 12.6	195 68.2
その他	75 100.0	18 24.0	8 10.7	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	290 17.1	191 11.3	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	237 20.7	133 11.6	777 67.7
10～19人	747 100.0	166 22.2	92 12.3	489 65.5
20～29人	311 100.0	72 23.2	45 14.5	194 62.4
30～49人	287 100.0	68 23.7	42 14.6	177 61.7
50～99人	199 100.0	55 27.6	32 16.1	112 56.3
100～299人	74 100.0	19 25.7	8 10.8	47 63.5
300人以上	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3

正社員の賃金の引上げ	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,093 24.5	361 8.1	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	225 23.4	63 6.5	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	87 27.7	33 10.5	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	37 19.6	21 11.1	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	45 22.8	15 7.6	137 69.5
情報通信業	61 100.0	11 18.0	4 6.6	46 75.4
運輸業	224 100.0	68 30.4	31 13.8	125 55.8
卸売業	293 100.0	66 22.5	14 4.8	213 72.7
小売業	716 100.0	182 25.4	39 5.4	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	10 20.0	3 6.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	55 24.3	15 6.6	156 69.0
宿泊業	85 100.0	32 37.6	7 8.2	46 54.1
飲食店	113 100.0	42 37.2	7 6.2	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	20 17.7	5 4.4	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	72 18.9	59 15.5	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	54 30.5	15 8.5	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	70 24.5	21 7.3	195 68.2
その他	75 100.0	17 22.7	9 12.0	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	396 23.4	85 5.0	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	279 24.3	91 7.9	777 67.7
10～19人	747 100.0	175 23.4	83 11.1	489 65.5
20～29人	311 100.0	86 27.7	31 10.0	194 62.4
30～49人	287 100.0	78 27.2	32 11.2	177 61.7
50～99人	199 100.0	60 30.2	27 13.6	112 56.3
100～299人	74 100.0	16 21.6	11 14.9	47 63.5
300人以上	6 100.0	3 50.0	1 16.7	2 33.3

非正社員の賃金の引上げ	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,142 25.6	312 7.0	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	259 26.9	29 3.0	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	79 25.2	41 13.1	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	44 23.3	14 7.4	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	50 25.4	10 5.1	137 69.5
情報通信業	61 100.0	13 21.3	2 3.3	46 75.4
運輸業	224 100.0	77 34.4	22 9.8	125 55.8
卸売業	293 100.0	68 23.2	12 4.1	213 72.7
小売業	716 100.0	175 24.4	46 6.4	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	10 20.0	3 6.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	64 28.3	6 2.7	156 69.0
宿泊業	85 100.0	28 32.9	11 12.9	46 54.1
飲食店	113 100.0	35 31.0	14 12.4	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	19 16.8	6 5.3	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	77 20.2	54 14.2	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	44 24.9	25 14.1	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	80 28.0	11 3.8	195 68.2
その他	75 100.0	20 26.7	6 8.0	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	435 25.7	46 2.7	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	307 26.8	63 5.5	777 67.7
10～19人	747 100.0	183 24.5	75 10.0	489 65.5
20～29人	311 100.0	84 27.0	33 10.6	194 62.4
30～49人	287 100.0	70 24.4	40 13.9	177 61.7
50～99人	199 100.0	48 24.1	39 19.6	112 56.3
100～299人	74 100.0	14 18.9	13 17.6	47 63.5
300人以上	6 100.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3

給与体系の見直し	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,140 25.5	314 7.0	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	225 23.4	63 6.5	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	106 33.8	14 4.5	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	46 24.3	12 6.3	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	49 24.9	11 5.6	137 69.5
情報通信業	61 100.0	9 14.8	6 9.8	46 75.4
運輸業	224 100.0	65 29.0	34 15.2	125 55.8
卸売業	293 100.0	68 23.2	12 4.1	213 72.7
小売業	716 100.0	183 25.6	38 5.3	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	10 20.0	3 6.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	56 24.8	14 6.2	156 69.0
宿泊業	85 100.0	29 34.1	10 11.8	46 54.1
飲食店	113 100.0	35 31.0	14 12.4	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	18 15.9	7 6.2	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	96 25.2	35 9.2	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	51 28.8	18 10.2	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	74 25.9	17 5.9	195 68.2
その他	75 100.0	20 26.7	6 8.0	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	408 24.1	73 4.3	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	286 24.9	84 7.3	777 67.7
10～19人	747 100.0	191 25.6	67 9.0	489 65.5
20～29人	311 100.0	77 24.8	40 12.9	194 62.4
30～49人	287 100.0	92 32.1	18 6.3	177 61.7
50～99人	199 100.0	61 30.7	26 13.1	112 56.3
100～299人	74 100.0	21 28.4	6 8.1	47 63.5
300人以上	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3

従業員の新規採用の抑制	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,206 27.0	248 5.6	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	235 24.4	53 5.5	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	95 30.3	25 8.0	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	49 25.9	9 4.8	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	50 25.4	10 5.1	137 69.5
情報通信業	61 100.0	12 19.7	3 4.9	46 75.4
運輸業	224 100.0	87 38.8	12 5.4	125 55.8
卸売業	293 100.0	70 23.9	10 3.4	213 72.7
小売業	716 100.0	189 26.4	32 4.5	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	11 22.0	2 4.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	58 25.7	12 5.3	156 69.0
宿泊業	85 100.0	27 31.8	12 14.1	46 54.1
飲食店	113 100.0	41 36.3	8 7.1	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	17 15.0	8 7.1	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	112 29.4	19 5.0	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	53 29.9	16 9.0	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	76 26.6	15 5.2	195 68.2
その他	75 100.0	24 32.0	2 2.7	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	409 24.2	72 4.3	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	305 26.6	65 5.7	777 67.7
10～19人	747 100.0	194 26.0	64 8.6	489 65.5
20～29人	311 100.0	96 30.9	21 6.8	194 62.4
30～49人	287 100.0	92 32.1	18 6.3	177 61.7
50～99人	199 100.0	81 40.7	6 3.0	112 56.3
100～299人	74 100.0	25 33.8	2 2.7	47 63.5
300人以上	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3

従業員の採用の重点を非正社員から正社員に切り替え	TOTAL	取り組んでいなかった	取り組んでいた	無回答
TOTAL	4,463	1,405	49	3,009
	100.0	31.5	1.1	67.4
業種				
建設業	963	278	10	675
	100.0	28.9	1.0	70.1
消費関連製造業	314	116	4	194
	100.0	36.9	1.3	61.8
素材関連製造業	189	56	2	131
	100.0	29.6	1.1	69.3
機械関連製造業	197	58	2	137
	100.0	29.4	1.0	69.5
情報通信業	61	15	0	46
	100.0	24.6	0.0	75.4
運輸業	224	94	5	125
	100.0	42.0	2.2	55.8
卸売業	293	79	1	213
	100.0	27.0	0.3	72.7
小売業	716	215	6	495
	100.0	30.0	0.8	69.1
金融・保険業	50	10	3	37
	100.0	20.0	6.0	74.0
不動産業	226	70	0	156
	100.0	31.0	0.0	69.0
宿泊業	85	39	0	46
	100.0	45.9	0.0	54.1
飲食店	113	48	1	64
	100.0	42.5	0.9	56.6
教育・学習支援業	113	25	0	88
	100.0	22.1	0.0	77.9
医療・福祉業	381	119	12	250
	100.0	31.2	3.2	65.6
生活関連サービス業	177	69	0	108
	100.0	39.0	0.0	61.0
事業所関連サービス業	286	89	2	195
	100.0	31.1	0.7	68.2
その他	75	25	1	49
	100.0	33.3	1.3	65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692	477	4	1,211
	100.0	28.2	0.2	71.6
5～9人	1,147	354	16	777
	100.0	30.9	1.4	67.7
10～19人	747	247	11	489
	100.0	33.1	1.5	65.5
20～29人	311	110	7	194
	100.0	35.4	2.3	62.4
30～49人	287	107	3	177
	100.0	37.3	1.0	61.7
50～99人	199	81	6	112
	100.0	40.7	3.0	56.3
100～299人	74	25	2	47
	100.0	33.8	2.7	63.5
300人以上	6	4	0	2
	100.0	66.7	0.0	33.3

パート・アルバイト等非正社員への切り替え	TOTAL	取り組んでいなかった	取り組んでいた	無回答
TOTAL	4,463	1,355	99	3,009
	100.0	30.4	2.2	67.4
業種				
建設業	963	272	16	675
	100.0	28.2	1.7	70.1
消費関連製造業	314	113	7	194
	100.0	36.0	2.2	61.8
素材関連製造業	189	53	5	131
	100.0	28.0	2.6	69.3
機械関連製造業	197	55	5	137
	100.0	27.9	2.5	69.5
情報通信業	61	15	0	46
	100.0	24.6	0.0	75.4
運輸業	224	89	10	125
	100.0	39.7	4.5	55.8
卸売業	293	74	6	213
	100.0	25.3	2.0	72.7
小売業	716	208	13	495
	100.0	29.1	1.8	69.1
金融・保険業	50	13	0	37
	100.0	26.0	0.0	74.0
不動産業	226	69	1	156
	100.0	30.5	0.4	69.0
宿泊業	85	32	7	46
	100.0	37.6	8.2	54.1
飲食店	113	43	6	64
	100.0	38.1	5.3	56.6
教育・学習支援業	113	23	2	88
	100.0	20.4	1.8	77.9
医療・福祉業	381	121	10	250
	100.0	31.8	2.6	65.6
生活関連サービス業	177	66	3	108
	100.0	37.3	1.7	61.0
事業所関連サービス業	286	86	5	195
	100.0	30.1	1.7	68.2
その他	75	23	3	49
	100.0	30.7	4.0	65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692	469	12	1,211
	100.0	27.7	0.7	71.6
5～9人	1,147	345	25	777
	100.0	30.1	2.2	67.7
10～19人	747	237	21	489
	100.0	31.7	2.8	65.5
20～29人	311	102	15	194
	100.0	32.8	4.8	62.4
30～49人	287	98	12	177
	100.0	34.1	4.2	61.7
50～99人	199	75	12	112
	100.0	37.7	6.0	56.3
100～299人	74	25	2	47
	100.0	33.8	2.7	63.5
300人以上	6	4	0	2
	100.0	66.7	0.0	33.3

請負・派遣労働者等外部人材の活用	TOTAL	取り組んでいなかった	取り組んでいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,395 31.3	59 1.3	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	264 27.4	24 2.5	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	111 35.4	9 2.9	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	55 29.1	3 1.6	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	60 30.5	0 0.0	137 69.5
情報通信業	61 100.0	15 24.6	0 0.0	46 75.4
運輸業	224 100.0	95 42.4	4 1.8	125 55.8
卸売業	293 100.0	79 27.0	1 0.3	213 72.7
小売業	716 100.0	216 30.2	5 0.7	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	13 26.0	0 0.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	69 30.5	1 0.4	156 69.0
宿泊業	85 100.0	38 44.7	1 1.2	46 54.1
飲食店	113 100.0	49 43.4	0 0.0	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	24 21.2	1 0.9	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	129 33.9	2 0.5	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	68 38.4	1 0.6	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	85 29.7	6 2.1	195 68.2
その他	75 100.0	25 33.3	1 1.3	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	462 27.3	19 1.1	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	356 31.0	14 1.2	777 67.7
10～19人	747 100.0	251 33.6	7 0.9	489 65.5
20～29人	311 100.0	108 34.7	9 2.9	194 62.4
30～49人	287 100.0	104 36.2	6 2.1	177 61.7
50～99人	199 100.0	83 41.7	4 2.0	112 56.3
100～299人	74 100.0	27 36.5	0 0.0	47 63.5
300人以上	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3

労働時間の短縮	TOTAL	取り組んでいなかった	取り組んでいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,120 25.1	334 7.5	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	247 25.6	41 4.3	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	87 27.7	33 10.5	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	47 24.9	11 5.8	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	52 26.4	8 4.1	137 69.5
情報通信業	61 100.0	13 21.3	2 3.3	46 75.4
運輸業	224 100.0	66 29.5	33 14.7	125 55.8
卸売業	293 100.0	59 20.1	21 7.2	213 72.7
小売業	716 100.0	156 21.8	65 9.1	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	11 22.0	2 4.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	54 23.9	16 7.1	156 69.0
宿泊業	85 100.0	29 34.1	10 11.8	46 54.1
飲食店	113 100.0	29 25.7	20 17.7	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	20 17.7	5 4.4	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	115 30.2	16 4.2	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	47 26.6	22 12.4	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	70 24.5	21 7.3	195 68.2
その他	75 100.0	18 24.0	8 10.7	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	351 20.7	130 7.7	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	294 25.6	76 6.6	777 67.7
10～19人	747 100.0	207 27.7	51 6.8	489 65.5
20～29人	311 100.0	89 28.6	28 9.0	194 62.4
30～49人	287 100.0	84 29.3	26 9.1	177 61.7
50～99人	199 100.0	68 34.2	19 9.5	112 56.3
100～299人	74 100.0	23 31.1	4 5.4	47 63.5
300人以上	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3

福利厚生費用の削減	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,327 29.7	127 2.8	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	253 26.3	35 3.6	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	112 35.7	8 2.5	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	56 29.6	2 1.1	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	56 28.4	4 2.0	137 69.5
情報通信業	61 100.0	14 23.0	1 1.6	46 75.4
運輸業	224 100.0	90 40.2	9 4.0	125 55.8
卸売業	293 100.0	76 25.9	4 1.4	213 72.7
小売業	716 100.0	197 27.5	24 3.4	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	12 24.0	1 2.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	60 26.5	10 4.4	156 69.0
宿泊業	85 100.0	37 43.5	2 2.4	46 54.1
飲食店	113 100.0	47 41.6	2 1.8	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	22 19.5	3 2.7	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	123 32.3	8 2.1	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	63 35.6	6 3.4	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	83 29.0	8 2.8	195 68.2
その他	75 100.0	26 34.7	0 0.0	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	439 25.9	42 2.5	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	332 28.9	38 3.3	777 67.7
10～19人	747 100.0	233 31.2	25 3.3	489 65.5
20～29人	311 100.0	102 32.8	15 4.8	194 62.4
30～49人	287 100.0	106 36.9	4 1.4	177 61.7
50～99人	199 100.0	84 42.2	3 1.5	112 56.3
100～299人	74 100.0	27 36.5	0 0.0	47 63.5
300人以上	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3

その他上記以外の対応	TOTAL	取り組んで いなかった	取り組ん でいた	無回答
TOTAL	4,463 100.0	1,429 32.0	25 0.6	3,009 67.4
業種				
建設業	963 100.0	282 29.3	6 0.6	675 70.1
消費関連製造業	314 100.0	119 37.9	1 0.3	194 61.8
素材関連製造業	189 100.0	58 30.7	0 0.0	131 69.3
機械関連製造業	197 100.0	60 30.5	0 0.0	137 69.5
情報通信業	61 100.0	15 24.6	0 0.0	46 75.4
運輸業	224 100.0	94 42.0	5 2.2	125 55.8
卸売業	293 100.0	79 27.0	1 0.3	213 72.7
小売業	716 100.0	217 30.3	4 0.6	495 69.1
金融・保険業	50 100.0	13 26.0	0 0.0	37 74.0
不動産業	226 100.0	67 29.6	3 1.3	156 69.0
宿泊業	85 100.0	39 45.9	0 0.0	46 54.1
飲食店	113 100.0	48 42.5	1 0.9	64 56.6
教育・学習支援業	113 100.0	25 22.1	0 0.0	88 77.9
医療・福祉業	381 100.0	129 33.9	2 0.5	250 65.6
生活関連サービス業	177 100.0	69 39.0	0 0.0	108 61.0
事業所関連サービス業	286 100.0	90 31.5	1 0.4	195 68.2
その他	75 100.0	25 33.3	1 1.3	49 65.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	470 27.8	11 0.7	1,211 71.6
5～9人	1,147 100.0	366 31.9	4 0.3	777 67.7
10～19人	747 100.0	255 34.1	3 0.4	489 65.5
20～29人	311 100.0	116 37.3	1 0.3	194 62.4
30～49人	287 100.0	105 36.6	5 1.7	177 61.7
50～99人	199 100.0	86 43.2	1 0.5	112 56.3
100～299人	74 100.0	27 36.5	0 0.0	47 63.5
300人以上	6 100.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3

問 11 売上高金額(平成 21 年度)

	TOTAL	～999 万 円	1000～ 2999万円	3000～ 4999万円	5000～ 9999万円	10000～ 19999 万 円	20000～ 29999 万 円	30000～ 49999 万 円	50000～ 99999 万 円	10億～19 億9999万 円	20億万円 以上	無回答	平均(万円)
TOTAL	4,463 100.0	222 5.0	642 14.4	523 11.7	800 17.9	646 14.5	289 6.5	246 5.5	189 4.2	85 1.9	56 1.3	765 17.1	24671.73
業種													
建設業	963 100.0	46 4.8	175 18.2	140 14.5	209 21.7	133 13.8	40 4.2	21 2.2	15 1.6	12 1.2	11 1.1	161 16.7	18856.1
消費関連製造業	314 100.0	11 3.5	43 13.7	34 10.8	59 18.8	49 15.6	21 6.7	22 7.0	6 1.9	7 2.2	3 1.0	59 18.8	21841.85
素材関連製造業	189 100.0	2 1.1	24 12.7	27 14.3	37 19.6	26 13.8	16 8.5	9 4.8	9 4.8	6 3.2	2 1.1	31 16.4	29114.01
機械関連製造業	197 100.0	7 3.6	27 13.7	26 13.2	41 20.8	33 16.8	11 5.6	8 4.1	7 3.6	4 2.0	3 1.5	30 15.2	21587.8
情報通信業	61 100.0	4 6.6	7 11.5	10 16.4	10 16.4	6 9.8	6 9.8	3 4.9	2 3.3	2 3.3	0 0.0	11 18.0	17001.08
運輸業	224 100.0	5 2.2	13 5.8	9 4.0	22 9.8	46 20.5	36 16.1	28 12.5	28 12.5	9 4.0	5 2.2	23 10.3	64125.6
卸売業	293 100.0	9 3.1	31 10.6	32 10.9	42 14.3	50 17.1	26 8.9	15 5.1	18 6.1	12 4.1	15 5.1	43 14.7	51438.95
小売業	716 100.0	42 5.9	115 16.1	84 11.7	134 18.7	84 11.7	40 5.6	37 5.2	25 3.5	9 1.3	2 0.3	144 20.1	15802.8
金融・保険業	50 100.0	4 8.0	12 24.0	3 6.0	7 14.0	5 10.0	3 6.0	3 6.0	4 8.0	1 2.0	2 4.0	6 12.0	27214.57
不動産業	226 100.0	30 13.3	50 22.1	28 12.4	29 12.8	24 10.6	10 4.4	10 4.4	5 2.2	2 0.9	0 0.0	38 16.8	10741.6
宿泊業	85 100.0	0 0.0	7 8.2	16 18.8	13 15.3	11 12.9	3 3.5	12 14.1	1 1.2	2 2.4	0 0.0	20 23.5	19481.49
飲食店	113 100.0	2 1.8	18 15.9	10 8.9	29 25.7	19 16.8	7 6.2	7 6.2	3 2.7	1 0.9	1 0.9	16 14.2	20122.9
教育・学習支援業	113 100.0	7 6.2	15 13.3	11 9.7	23 20.4	10 8.9	15 13.3	3 2.7	8 7.1	2 1.8	0 0.0	19 16.8	18953.15
医療・福祉業	381 100.0	15 3.9	31 8.1	32 8.4	51 13.4	63 16.5	28 7.3	36 9.4	35 9.2	8 2.1	4 1.1	78 20.5	28906.0
生活関連サービス業	177 100.0	14 7.9	26 14.7	22 12.4	27 15.3	27 15.3	11 6.2	8 4.5	7 4.0	2 1.1	2 1.1	31 17.5	21719.51
事業所関連サービス業	286 100.0	19 6.6	40 14.0	32 11.2	57 19.9	41 14.3	14 4.9	22 7.7	11 3.8	4 1.4	6 2.1	40 14.0	21903.6
その他	75 100.0	5 6.7	8 10.7	7 9.3	10 13.3	19 25.3	2 2.7	2 2.7	5 6.7	2 2.7	0 0.0	15 20.0	19431.2
従業員規模(平成24年4月1日時点)													
1～4人	1,692 100.0	167 9.9	479 28.3	281 16.6	276 16.3	94 5.6	23 1.4	12 0.7	17 1.0	2 0.1	0 0.0	341 20.2	5725.2
5～9人	1,147 100.0	28 2.4	124 10.8	167 14.6	312 27.2	186 16.2	68 5.9	34 3.0	19 1.7	6 0.5	5 0.4	198 17.3	13546.55
10～19人	747 100.0	19 2.5	31 4.2	62 8.3	159 21.3	200 26.8	79 10.6	40 5.4	28 3.7	7 0.9	5 0.7	117 15.7	23761.0
20～29人	311 100.0	2 0.6	5 1.6	10 3.2	38 12.2	82 26.4	56 18.0	44 14.1	20 6.4	11 3.5	3 1.0	40 12.9	31507
30～49人	287 100.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	15 5.2	64 22.3	39 13.6	64 22.3	35 12.2	20 7.0	11 3.8	36 12.5	51147.1
50～99人	199 100.0	4 2.0	2 1.0	2 1.0	0 0.0	18 9.0	23 11.6	43 21.6	48 24.1	18 9.0	17 8.5	24 12.1	92412.85
100～299人	74 100.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 2.7	1 1.4	9 12.2	22 29.7	21 28.4	11 14.9	7 9.5	200053.0
300人以上	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	1181043

問 11 売上高金額(平成 23 年度)

	TOTAL	～999万 円	1000～ 2999万円	3000～ 4999万円	5000～ 9999万円	1億～1億 9999万円	2億～2億 9999万円	3億～4億 9999万円	5億～9億 9999万円	10億～19 億9999万 円	20億円以 上	無回答	平均(万円)
TOTAL	4,463 100.0	236 5.3	678 15.2	521 11.7	798 17.9	662 14.8	283 6.3	248 5.6	208 4.7	86 1.9	58 1.3	685 15.3	24906.0
業種													
建設業	963 100.0	51 5.3	171 17.8	147 15.3	204 21.2	144 15.0	39 4.1	25 2.6	19 2.0	11 1.1	9 0.9	143 14.8	18310.6
消費関連製造業	314 100.0	9 2.9	45 14.3	41 13.1	52 16.6	54 17.2	19 6.1	20 6.4	11 3.5	3 1.0	6 1.9	54 17.2	29637.2
素材関連製造業	189 100.0	4 2.1	22 11.6	28 14.8	36 19.0	33 17.5	15 7.9	9 4.8	8 4.2	5 2.6	3 1.6	26 13.8	30898.5
機械関連製造業	197 100.0	9 4.6	23 11.7	21 10.7	44 22.3	29 14.7	18 9.1	10 5.1	7 3.6	8 4.1	2 1.0	26 13.2	22711.6
情報通信業	61 100.0	3 4.9	11 18.0	6 9.8	11 18.0	10 16.4	3 4.9	3 4.9	3 4.9	2 3.3	0 0.0	9 14.8	16344.9
運輸業	224 100.0	3 1.3	11 4.9	12 5.4	24 10.7	50 22.3	28 12.5	34 15.2	28 12.5	13 5.8	3 1.3	18 8.0	57844.7
卸売業	293 100.0	10 3.4	39 13.3	29 9.9	44 15.0	43 14.7	22 7.5	18 6.1	20 6.8	14 4.8	14 4.8	40 13.7	50732.6
小売業	716 100.0	46 6.4	124 17.3	85 11.9	123 17.2	86 12.0	40 5.6	34 4.7	32 4.5	5 0.7	5 0.7	136 19.0	15422.0
金融・保険業	50 100.0	5 10.0	12 24.0	6 12.0	3 6.0	6 12.0	2 4.0	4 8.0	4 8.0	2 4.0	1 2.0	5 10.0	26580.0
不動産業	226 100.0	31 13.7	57 25.2	28 12.4	37 16.4	17 7.5	11 4.9	7 3.1	4 1.8	2 0.9	0 0.0	32 14.2	9924.7
宿泊業	85 100.0	2 2.4	11 12.9	13 15.3	12 14.1	12 14.1	5 5.9	10 11.8	1 1.2	2 2.4	0 0.0	17 20.0	18431.2
飲食店	113 100.0	5 4.4	15 13.3	16 14.2	24 21.2	22 19.5	5 4.4	8 7.1	1 0.9	1 0.9	1 0.9	15 13.3	18693.6
教育・学習支援業	113 100.0	9 8.0	15 13.3	7 6.2	26 23.0	13 11.5	12 10.6	5 4.4	9 8.0	2 1.8	0 0.0	15 13.3	19115.6
医療・福祉業	381 100.0	10 2.6	32 8.4	28 7.3	65 17.1	57 15.0	32 8.4	33 8.7	36 9.4	11 2.9	4 1.1	73 19.2	30835.5
生活関連サービス業	177 100.0	15 8.5	28 15.8	22 12.4	27 15.3	24 13.6	13 7.3	8 4.5	8 4.5	1 0.6	2 1.1	29 16.4	20459.2
事業所関連サービス業	286 100.0	19 6.6	52 18.2	23 8.0	58 20.3	45 15.7	16 5.6	18 6.3	13 4.5	3 1.0	7 2.4	32 11.2	24316.2
その他	75 100.0	5 6.7	10 13.3	9 12.0	8 10.7	17 22.7	3 4.0	2 2.7	4 5.3	1 1.3	1 1.3	15 20.0	18774.0
従業員規模(平成24年4月1日時点)													
1～4人	1,692 100.0	196 11.6	512 30.3	280 16.5	253 15.0	97 5.7	23 1.4	8 0.5	15 0.9	1 0.1	0 0.0	307 18.1	5280.558
5～9人	1,147 100.0	21 1.8	132 11.5	176 15.3	314 27.4	201 17.5	58 5.1	38 3.3	20 1.7	7 0.6	5 0.4	175 15.3	13192.0
10～19人	747 100.0	14 1.9	28 3.7	54 7.2	171 22.9	201 26.9	86 11.5	39 5.2	33 4.4	8 1.1	4 0.5	109 14.6	21311.99
20～29人	311 100.0	1 0.3	5 1.6	8 2.6	44 14.1	79 25.4	50 16.1	49 15.8	26 8.4	10 3.2	4 1.3	35 11.3	34041.2
30～49人	287 100.0	1 0.3	0 0.0	1 0.3	13 4.5	68 23.7	43 15.0	58 20.2	42 14.6	19 6.6	11 3.8	31 10.8	50740.3
50～99人	199 100.0	3 1.5	1 0.5	2 1.0	2 1.0	16 8.0	20 10.1	49 24.6	49 24.6	21 10.6	15 7.5	21 10.6	92291.1
100～299人	74 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	3 4.1	7 9.5	23 31.1	19 25.7	16 21.6	5 6.8	241276.6
300人以上	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	1225161.0

問 11 経費総額(人件費を除く)(平成 21 年度)

	TOTAL	～999 万円	1000～2999万円	3000～4999万円	5000～9999万円	1億～19999 万円	2億～2億9999 万円	3億～4億9999 万円	5億～9億9999 万円	10億円以上	無回答	平均(万円)
TOTAL	4,463 100.0	616 13.8	924 20.7	460 10.3	552 12.4	378 8.5	149 3.3	106 2.4	93 2.1	72 1.6	1,113 24.9	14370.8
業種												
建設業	963 100.0	144 15.0	217 22.5	127 13.2	114 11.8	53 5.5	19 2.0	10 1.0	9 0.9	13 1.4	257 26.7	12308.1
消費関連製造業	314 100.0	38 12.1	64 20.4	33 10.5	39 12.4	20 6.4	13 4.1	11 3.5	5 1.6	6 1.9	85 27.1	12410.0
素材関連製造業	189 100.0	15 7.9	46 24.3	17 9.0	26 13.8	18 9.5	12 6.3	5 2.6	3 1.6	4 2.1	43 22.8	13929.5
機械関連製造業	197 100.0	29 14.7	50 25.4	13 6.6	32 16.2	9 4.6	4 2.0	4 2.0	5 2.5	2 1.0	49 24.9	11382.5
情報通信業	61 100.0	12 19.7	15 24.6	5 8.2	7 11.5	4 6.6	1 1.6	0 0.0	2 3.3	1 1.6	14 23.0	9849.2
運輸業	224 100.0	11 4.9	26 11.6	23 10.3	41 18.3	34 15.2	16 7.1	13 5.8	16 7.1	5 2.2	39 17.4	36370.4
卸売業	293 100.0	33 11.3	63 21.5	22 7.5	36 12.3	27 9.2	10 3.4	7 2.4	14 4.8	16 5.5	65 22.2	30028.7
小売業	716 100.0	119 16.6	149 20.8	54 7.5	86 12.0	55 7.7	18 2.5	16 2.2	8 1.1	2 0.3	209 29.2	7670.6
金融・保険業	50 100.0	16 32.0	6 12.0	5 10.0	4 8.0	5 10.0	0 0.0	3 6.0	1 2.0	2 4.0	8 16.0	13507.6
不動産業	226 100.0	48 21.2	61 27.0	24 10.6	13 5.8	16 7.1	7 3.1	4 1.8	2 0.9	1 0.4	50 22.1	6446.3
宿泊業	85 100.0	3 3.5	16 18.8	7 8.2	11 12.9	8 9.4	6 7.1	2 2.4	0 0.0	3 3.5	29 34.1	18389.1
飲食店	113 100.0	11 9.7	19 16.8	16 14.2	16 14.2	13 11.5	3 2.7	2 1.8	2 1.8	1 0.9	30 26.5	12489.7
教育・学習支援業	113 100.0	14 12.4	25 22.1	10 8.9	20 17.7	5 4.4	5 4.4	3 2.7	4 3.5	0 0.0	27 23.9	9650.1
医療・福祉業	381 100.0	50 13.1	51 13.4	44 11.5	47 12.3	60 15.7	17 4.5	6 1.6	10 2.6	6 1.6	90 23.6	17276.8
生活関連サービス業	177 100.0	25 14.1	38 21.5	15 8.5	22 12.4	22 12.4	2 1.1	6 3.4	2 1.1	2 1.1	43 24.3	9358.8
事業所関連サービス業	286 100.0	39 13.6	62 21.7	32 11.2	30 10.5	27 9.4	14 4.9	12 4.2	5 1.7	7 2.4	58 20.3	14297.7
その他	75 100.0	9 12.0	16 21.3	13 17.3	8 10.7	2 2.7	2 2.7	2 2.7	5 6.7	1 1.3	17 22.7	14235.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)												
1～4人	1,692 100.0	428 25.3	452 26.7	136 8.0	124 7.3	31 1.8	9 0.5	7 0.4	11 0.7	1 0.1	493 29.1	3559.9
5～9人	1,147 100.0	113 9.9	294 25.6	164 14.3	144 12.6	85 7.4	30 2.6	14 1.2	11 1.0	7 0.6	285 24.8	8763.3
10～19人	747 100.0	53 7.1	129 17.3	89 11.9	131 17.5	93 12.5	30 4.0	16 2.1	14 1.9	9 1.2	183 24.5	13661.4
20～29人	311 100.0	12 3.9	27 8.7	33 10.6	75 24.1	49 15.8	19 6.1	21 6.8	10 3.2	4 1.3	61 19.6	17168.9
30～49人	287 100.0	3 1.0	15 5.2	21 7.3	52 18.1	60 20.9	30 10.5	19 6.6	16 5.6	18 6.3	53 18.5	32128.6
50～99人	199 100.0	6 3.0	7 3.5	13 6.5	20 10.1	47 23.6	23 11.6	19 9.5	20 10.1	17 8.5	27 13.6	42723.3
100～299人	74 100.0	1 1.4	0 0.0	4 5.4	6 8.1	13 17.6	8 10.8	10 13.5	9 12.2	14 18.9	9 12.2	93481.1
300人以上	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	844935.3

問 11 経費総額(人件費を除く)(平成 23 年度)

	TOTAL	～999万 円	1000～ 2999万円	3000～ 4999万円	5000～ 9999万円	1億～1億 9999万円	2億～2億 9999万円	3億～4億 9999万円	5億～9億 9999万円	10億円以 上	無回答	平均(万円)
TOTAL	4,463 100.0	641 14.4	938 21.0	472 10.6	558 12.5	399 8.9	151 3.4	100 2.2	100 2.2	80 1.8	1,024 22.9	14735.6
業種												
建設業	963 100.0	148 15.4	223 23.2	109 11.3	128 13.3	67 7.0	13 1.4	13 1.4	9 0.9	11 1.1	242 25.1	11757.9
消費関連製造業	314 100.0	39 12.4	55 17.5	37 11.8	44 14.0	23 7.3	16 5.1	8 2.5	4 1.3	8 2.5	80 25.5	16265.8
素材関連製造業	189 100.0	19 10.1	38 20.1	26 13.8	26 13.8	18 9.5	8 4.2	3 1.6	7 3.7	4 2.1	40 21.2	14422.2
機械関連製造業	197 100.0	25 12.7	55 27.9	16 8.1	28 14.2	13 6.6	5 2.5	3 1.5	5 2.5	4 2.0	43 21.8	13195.0
情報通信業	61 100.0	14 23.0	12 19.7	7 11.5	9 14.8	3 4.9	0 0.0	3 4.9	1 1.6	1 1.6	11 18.0	9007.8
運輸業	224 100.0	9 4.0	27 12.1	24 10.7	35 15.6	45 20.1	15 6.7	11 4.9	17 7.6	7 3.1	34 15.2	39854.3
卸売業	293 100.0	34 11.6	70 23.9	25 8.5	26 8.9	32 10.9	10 3.4	6 2.0	14 4.8	17 5.8	59 20.1	26678.3
小売業	716 100.0	126 17.6	145 20.3	71 9.9	81 11.3	44 6.2	22 3.1	18 2.5	12 1.7	2 0.3	195 27.2	7951.8
金融・保険業	50 100.0	15 30.0	8 16.0	5 10.0	4 8.0	4 8.0	1 2.0	2 4.0	1 2.0	2 4.0	8 16.0	12444.4
不動産業	226 100.0	48 21.2	69 30.5	21 9.3	18 8.0	16 7.1	8 3.5	2 0.9	1 0.4	0 0.0	43 19.0	4806.5
宿泊業	85 100.0	5 5.9	18 21.2	4 4.7	12 14.1	7 8.2	8 9.4	2 2.4	0 0.0	3 3.5	26 30.6	17103.7
飲食店	113 100.0	10 8.9	25 22.1	12 10.6	18 15.9	13 11.5	1 0.9	3 2.7	1 0.9	1 0.9	29 25.7	12056.6
教育・学習支援業	113 100.0	17 15.0	20 17.7	11 9.7	22 19.5	9 8.0	4 3.5	2 1.8	5 4.4	0 0.0	23 20.4	9880.3
医療・福祉業	381 100.0	46 12.1	58 15.2	44 11.5	48 12.6	55 14.4	21 5.5	7 1.8	9 2.4	9 2.4	84 22.0	17707.3
生活関連サービス業	177 100.0	29 16.4	36 20.3	16 9.0	17 9.6	24 13.6	3 1.7	5 2.8	3 1.7	3 1.7	41 23.2	10249.7
事業所関連サービス業	286 100.0	45 15.7	62 21.7	34 11.9	35 12.2	22 7.7	14 4.9	11 3.8	6 2.1	7 2.4	50 17.5	17009.0
その他	75 100.0	12 16.0	17 22.7	10 13.3	7 9.3	4 5.3	2 2.7	1 1.3	5 6.7	1 1.3	16 21.3	13933.9
従業員規模(平成24年4月1日時点)												
1～4人	1,692 100.0	452 26.7	470 27.8	144 8.5	109 6.4	41 2.4	8 0.5	3 0.2	10 0.6	2 0.1	453 26.8	3326.3
5～9人	1,147 100.0	119 10.4	300 26.2	165 14.4	150 13.1	85 7.4	29 2.5	20 1.7	9 0.8	8 0.7	262 22.8	8229.6
10～19人	747 100.0	50 6.7	118 15.8	96 12.9	151 20.2	99 13.3	24 3.2	17 2.3	15 2.0	7 0.9	170 22.8	13446.9
20～29人	311 100.0	11 3.5	31 10.0	28 9.0	70 22.5	52 16.7	25 8.0	17 5.5	13 4.2	7 2.3	57 18.3	22130.4
30～49人	287 100.0	3 1.0	12 4.2	25 8.7	48 16.7	62 21.6	31 10.8	21 7.3	19 6.6	17 5.9	49 17.1	30815.6
50～99人	199 100.0	6 3.0	6 3.0	13 6.5	23 11.6	47 23.6	25 12.6	12 6.0	25 12.6	18 9.0	24 12.1	44717.1
100～299人	74 100.0	0 0.0	1 1.4	1 1.4	7 9.5	13 17.6	9 12.2	10 13.5	8 10.8	18 24.3	7 9.5	104536.4
300人以上	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	2 33.3	931876.8

問 11 人件費総額(平成 21 年度)

	TOTAL	～999万 円	1000～ 1999万円	2000～ 3999万円	4000～ 4999万円	5000～ 6999万円	7000～ 9999万円	1億～1億 4999万円	1億5000 ～1億9999 万円	2億円以上	無回答	平均(万円)
TOTAL	4,463 100.0	908 20.3	666 14.9	644 14.4	177 4.0	224 5.0	216 4.8	198 4.4	103 2.3	236 5.3	1,091 24.4	6895.6
業種												
建設業	963 100.0	205 21.3	188 19.5	164 17.0	37 3.8	31 3.2	33 3.4	20 2.1	10 1.0	23 2.4	252 26.2	4557.4
消費関連製造業	314 100.0	51 16.2	48 15.3	51 16.2	14 4.5	19 6.1	20 6.4	16 5.1	5 1.6	8 2.5	82 26.1	5609.6
素材関連製造業	189 100.0	21 11.1	38 20.1	30 15.9	9 4.8	8 4.2	7 3.7	13 6.9	2 1.1	12 6.3	49 25.9	8336.0
機械関連製造業	197 100.0	23 11.7	30 15.2	29 14.7	11 5.6	15 7.6	14 7.1	9 4.6	5 2.5	12 6.1	49 24.9	7715.4
情報通信業	61 100.0	12 19.7	8 13.1	8 13.1	0 0.0	3 4.9	4 6.6	6 9.8	1 1.6	3 4.9	16 26.2	7259.4
運輸業	224 100.0	9 4.0	15 6.7	22 9.8	8 3.6	18 8.0	25 11.2	25 11.2	20 8.9	48 21.4	34 15.2	21175.9
卸売業	293 100.0	84 28.7	47 16.0	42 14.3	8 2.7	7 2.4	5 1.7	12 4.1	7 2.4	16 5.5	65 22.2	5779.2
小売業	716 100.0	227 31.7	105 14.7	86 12.0	16 2.2	20 2.8	18 2.5	10 1.4	6 0.8	17 2.4	211 29.5	3094.9
金融・保険業	50 100.0	10 20.0	8 16.0	8 16.0	3 6.0	2 4.0	3 6.0	4 8.0	2 4.0	2 4.0	8 16.0	6256.2
不動産業	226 100.0	79 35.0	46 20.4	21 9.3	9 4.0	7 3.1	3 1.3	6 2.7	2 0.9	2 0.9	51 22.6	2467.4
宿泊業	85 100.0	10 11.8	13 15.3	12 14.1	6 7.1	3 3.5	4 4.7	8 9.4	4 4.7	2 2.4	23 27.1	6310.6
飲食店	113 100.0	16 14.2	17 15.0	18 15.9	7 6.2	13 11.5	5 4.4	7 6.2	0 0.0	2 1.8	28 24.8	6468.1
教育・学習支援業	113 100.0	19 16.8	9 8.0	13 11.5	7 6.2	4 3.5	8 7.1	8 7.1	7 6.2	15 13.3	23 20.4	12019.4
医療・福祉業	381 100.0	34 8.9	31 8.1	52 13.6	18 4.7	27 7.1	38 10.0	30 7.9	19 5.0	51 13.4	81 21.3	11732.8
生活関連サービス業	177 100.0	34 19.2	17 9.6	34 19.2	7 4.0	15 8.5	7 4.0	6 3.4	6 3.4	7 4.0	44 24.9	5729.0
事業所関連サービス業	286 100.0	61 21.3	33 11.5	40 14.0	15 5.2	25 8.7	20 7.0	14 4.9	5 1.7	16 5.6	57 19.9	8518.6
その他	75 100.0	13 17.3	13 17.3	14 18.7	2 2.7	7 9.3	2 2.7	4 5.3	2 2.7	0 0.0	18 24.0	3869.9
従業員規模(平成24年4月1日時点)												
1～4人	1,692 100.0	720 42.6	306 18.1	103 6.1	18 1.1	8 0.5	8 0.5	10 0.6	1 0.1	3 0.2	515 30.4	1264.4
5～9人	1,147 100.0	138 12.0	275 24.0	324 28.2	48 4.2	45 3.9	22 1.9	13 1.1	2 0.2	13 1.1	267 23.3	3008.7
10～19人	747 100.0	37 5.0	70 9.4	174 23.3	82 11.0	98 13.1	74 9.9	26 3.5	7 0.9	14 1.9	165 22.1	5835.3
20～29人	311 100.0	5 1.6	6 1.9	30 9.6	21 6.8	43 13.8	58 18.7	64 20.6	13 4.2	13 4.2	58 18.7	10007.2
30～49人	287 100.0	1 0.3	7 2.4	9 3.1	8 2.8	25 8.7	43 15.0	57 19.9	49 17.1	36 12.5	52 18.1	13887.0
50～99人	199 100.0	6 3.0	2 1.0	3 1.5	0 0.0	5 2.5	11 5.5	23 11.6	29 14.6	96 48.2	24 12.1	27721.4
100～299人	74 100.0	1 1.4	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 6.8	2 2.7	57 77.0	8 10.8	58622.0
300人以上	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	301075.5

問 11 人件費総額(平成 23 年度)

	TOTAL	～999万 円	1000～ 1999万円	2000～ 3999万円	4000～ 4999万円	5000～ 6999万円	7000～ 9999万円	1億～1億 4999万円	1億5000 ～1億9999 万円	2億円以上	無回答	平均(万円)
TOTAL	4,463	943	664	658	193	235	194	212	115	240	1,009	6882.5
	100.0	21.1	14.9	14.7	4.3	5.3	4.3	4.8	2.6	5.4	22.6	
業種												
建設業	963	221	178	160	42	33	35	22	15	20	237	4525.8
	100.0	22.9	18.5	16.6	4.4	3.4	3.6	2.3	1.6	2.1	24.6	
消費関連製造業	314	48	44	62	15	23	14	17	5	10	76	6264.7
	100.0	15.3	14.0	19.7	4.8	7.3	4.5	5.4	1.6	3.2	24.2	
素材関連製造業	189	24	37	28	11	8	6	14	2	13	46	8722.2
	100.0	12.7	19.6	14.8	5.8	4.2	3.2	7.4	1.1	6.9	24.3	
機械関連製造業	197	27	25	32	6	17	13	14	6	11	46	8174.8
	100.0	13.7	12.7	16.2	3.0	8.6	6.6	7.1	3.0	5.6	23.4	
情報通信業	61	10	11	8	1	3	6	4	1	3	14	6899.0
	100.0	16.4	18.0	13.1	1.6	4.9	9.8	6.6	1.6	4.9	23.0	
運輸業	224	9	15	21	8	21	20	24	20	56	30	21119.9
	100.0	4.0	6.7	9.4	3.6	9.4	8.9	10.7	8.9	25.0	13.4	
卸売業	293	90	50	34	9	7	8	11	5	17	62	5645.5
	100.0	30.7	17.1	11.6	3.1	2.4	2.7	3.8	1.7	5.8	21.2	
小売業	716	236	100	94	20	17	16	12	9	14	198	2908.7
	100.0	33.0	14.0	13.1	2.8	2.4	2.2	1.7	1.3	2.0	27.7	
金融・保険業	50	9	8	9	2	4	2	4	2	2	8	5929.1
	100.0	18.0	16.0	18.0	4.0	8.0	4.0	8.0	4.0	4.0	16.0	
不動産業	226	84	41	28	7	6	5	6	2	2	45	2460.1
	100.0	37.2	18.1	12.4	3.1	2.7	2.2	2.7	0.9	0.9	19.9	
宿泊業	85	11	14	12	4	5	4	9	3	2	21	5834.5
	100.0	12.9	16.5	14.1	4.7	5.9	4.7	10.6	3.5	2.4	24.7	
飲食店	113	24	15	16	9	12	5	5	0	2	25	6213.0
	100.0	21.2	13.3	14.2	8.0	10.6	4.4	4.4	0.0	1.8	22.1	
教育・学習支援業	113	17	15	15	4	6	7	9	6	15	19	10476.8
	100.0	15.0	13.3	13.3	3.5	5.3	6.2	8.0	5.3	13.3	16.8	
医療・福祉業	381	26	36	50	28	30	29	34	21	52	75	12512.4
	100.0	6.8	9.4	13.1	7.3	7.9	7.6	8.9	5.5	13.6	19.7	
生活関連サービス業	177	34	23	29	8	14	7	8	6	6	42	5532.4
	100.0	19.2	13.0	16.4	4.5	7.9	4.0	4.5	3.4	3.4	23.7	
事業所関連サービス業	286	61	37	47	16	21	16	16	10	14	48	7857.7
	100.0	21.3	12.9	16.4	5.6	7.3	5.6	5.6	3.5	4.9	16.8	
その他	75	12	15	13	3	8	1	3	2	1	17	4077.7
	100.0	16.0	20.0	17.3	4.0	10.7	1.3	4.0	2.7	1.3	22.7	
従業員規模(平成24年4月1日時点)												
1～4人	1,692	762	298	99	14	12	12	11	3	1	480	1205.0
	100.0	45.0	17.6	5.9	0.8	0.7	0.7	0.7	0.2	0.1	28.4	
5～9人	1,147	145	285	329	54	44	20	8	7	9	246	2950.1
	100.0	12.6	24.8	28.7	4.7	3.8	1.7	0.7	0.6	0.8	21.4	
10～19人	747	27	70	187	92	101	67	28	8	13	154	5700.1
	100.0	3.6	9.4	25.0	12.3	13.5	9.0	3.8	1.1	1.7	20.6	
20～29人	311	2	5	27	23	54	46	67	19	15	53	10229.8
	100.0	0.6	1.6	8.7	7.4	17.4	14.8	21.5	6.1	4.8	17.0	
30～49人	287	2	6	10	9	22	41	62	49	39	47	14541.1
	100.0	0.7	2.1	3.5	3.1	7.7	14.3	21.6	17.1	13.6	16.4	
50～99人	199	5	0	5	0	2	8	32	27	99	21	27548.3
	100.0	2.5	0.0	2.5	0.0	1.0	4.0	16.1	13.6	49.7	10.6	
100～299人	74	0	0	1	1	0	0	4	2	60	6	61076.1
	100.0	0.0	0.0	1.4	1.4	0.0	0.0	5.4	2.7	81.1	8.1	
300人以上	6	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	271917.0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	

問 11 給与支給総額(平成 21 年度)

	TOTAL	～999 万円	1000～1999万円	2000～2999万円	3000～3999万円	4000～4999万円	5000～9999万円	10000～14999万円	15000～19999万円	20000万円以上	無回答	平均(万円)
TOTAL	4,463 100.0	1,051 23.5	612 13.7	308 6.9	208 4.7	145 3.2	367 8.2	169 3.8	76 1.7	166 3.7	1,361 30.5	5605.5
業種												
建設業	963 100.0	274 28.5	160 16.6	74 7.7	48 5.0	23 2.4	44 4.6	18 1.9	7 0.7	13 1.4	302 31.4	3611.0
消費関連製造業	314 100.0	57 18.2	42 13.4	28 8.9	19 6.1	9 2.9	34 10.8	8 2.5	3 1.0	3 1.0	111 35.4	3978.6
素材関連製造業	189 100.0	36 19.0	34 18.0	13 6.9	8 4.2	10 5.3	13 6.9	7 3.7	4 2.1	8 4.2	56 29.6	6190.0
機械関連製造業	197 100.0	31 15.7	29 14.7	13 6.6	12 6.1	8 4.1	20 10.2	12 6.1	4 2.0	6 3.0	62 31.5	6027.1
情報通信業	61 100.0	12 19.7	9 14.8	5 8.2	0 0.0	1 1.6	9 14.8	5 8.2	1 1.6	2 3.3	17 27.9	6443.5
運輸業	224 100.0	12 5.4	18 8.0	7 3.1	11 4.9	10 4.5	49 21.9	28 12.5	15 6.7	36 16.1	38 17.0	17040.1
卸売業	293 100.0	90 30.7	43 14.7	20 6.8	12 4.1	6 2.0	10 3.4	11 3.8	5 1.7	10 3.4	86 29.4	3950.9
小売業	716 100.0	231 32.3	105 14.7	41 5.7	21 2.9	9 1.3	28 3.9	10 1.4	5 0.7	10 1.4	256 35.8	2495.1
金融・保険業	50 100.0	17 34.0	5 10.0	4 8.0	4 8.0	1 2.0	7 14.0	2 4.0	1 2.0	2 4.0	7 14.0	4919.9
不動産業	226 100.0	81 35.8	43 19.0	8 3.5	8 3.5	8 3.5	9 4.0	2 0.9	1 0.4	2 0.9	64 28.3	2053.5
宿泊業	85 100.0	12 14.1	7 8.2	6 7.1	4 4.7	4 4.7	7 8.2	7 8.2	0 0.0	1 1.2	37 43.5	5034.9
飲食店	113 100.0	21 18.6	16 14.2	8 7.1	7 6.2	3 2.7	18 15.9	2 1.8	0 0.0	4 3.5	34 30.1	6424.1
教育・学習支援業	113 100.0	19 16.8	12 10.6	8 7.1	5 4.4	3 2.7	11 9.7	9 8.0	7 6.2	9 8.0	30 26.5	9415.5
医療・福祉業	381 100.0	41 10.8	30 7.9	23 6.0	24 6.3	16 4.2	55 14.4	28 7.3	14 3.7	43 11.3	107 28.1	10517.9
生活関連サービス業	177 100.0	35 19.8	20 11.3	19 10.7	6 3.4	13 7.3	14 7.9	5 2.8	5 2.8	6 3.4	54 30.5	5001.3
事業所関連サービス業	286 100.0	67 23.4	29 10.1	25 8.7	14 4.9	15 5.2	33 11.5	12 4.2	3 1.0	11 3.8	77 26.9	6691.3
その他	75 100.0	15 20.0	10 13.3	6 8.0	5 6.7	6 8.0	6 8.0	3 4.0	1 1.3	0 0.0	23 30.7	3225.2
従業員規模(平成24年4月1日時点)												
1～4人	1,692 100.0	786 46.5	202 11.9	33 2.0	17 1.0	11 0.7	14 0.8	4 0.2	2 0.1	0 0.0	623 36.8	933.2
5～9人	1,147 100.0	195 17.0	306 26.7	164 14.3	73 6.4	20 1.7	36 3.1	11 1.0	1 0.1	6 0.5	335 29.2	2350.2
10～19人	747 100.0	52 7.0	86 11.5	90 12.0	92 12.3	68 9.1	113 15.1	19 2.5	2 0.3	13 1.7	212 28.4	4837.5
20～29人	311 100.0	7 2.3	10 3.2	15 4.8	20 6.4	30 9.6	101 32.5	36 11.6	5 1.6	10 3.2	77 24.8	8132.5
30～49人	287 100.0	5 1.7	5 1.7	5 1.7	5 1.7	15 5.2	82 28.6	58 20.2	31 10.8	18 6.3	63 22.0	11962.9
50～99人	199 100.0	5 2.5	3 1.5	1 0.5	0 0.0	1 0.5	20 10.1	34 17.1	31 15.6	67 33.7	37 18.6	22518.0
100～299人	74 100.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	1 1.4	7 9.5	4 5.4	48 64.9	12 16.2	44690.3
300人以上	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	2 33.3	223159.3

問 11 給与支給総額(平成 23 年度)

	TOTAL	～999万 円	1000～ 1999万円	2000～ 2999万円	3000～ 3999万円	4000～ 4999万円	5000～ 9999万円	1億～1億 4999万円	1億5000 ～1億9999 万円	2億円以上	無回答	平均(万円)
TOTAL	4,463	1,078	619	329	217	152	369	165	92	163	1,279	5650.0
	100.0	24.2	13.9	7.4	4.9	3.4	8.3	3.7	2.1	3.7	28.7	
業種												
建設業	963	282	161	71	53	27	45	15	11	12	286	3486.2
	100.0	29.3	16.7	7.4	5.5	2.8	4.7	1.6	1.1	1.2	29.7	
消費関連製造業	314	52	47	27	23	13	32	8	2	5	105	4470.3
	100.0	16.6	15.0	8.6	7.3	4.1	10.2	2.5	0.6	1.6	33.4	
素材関連製造業	189	36	33	11	12	8	16	4	4	9	56	6373.2
	100.0	19.0	17.5	5.8	6.3	4.2	8.5	2.1	2.1	4.8	29.6	
機械関連製造業	197	35	21	21	7	10	22	12	5	6	58	6200.7
	100.0	17.8	10.7	10.7	3.6	5.1	11.2	6.1	2.5	3.0	29.4	
情報通信業	61	11	13	3	2	1	9	4	1	2	15	5802.6
	100.0	18.0	21.3	4.9	3.3	1.6	14.8	6.6	1.6	3.3	24.6	
運輸業	224	12	17	8	12	10	44	30	20	36	35	18869.9
	100.0	5.4	7.6	3.6	5.4	4.5	19.6	13.4	8.9	16.1	15.6	
卸売業	293	95	43	21	7	7	10	10	9	8	83	3829.5
	100.0	32.4	14.7	7.2	2.4	2.4	3.4	3.4	3.1	2.7	28.3	
小売業	716	246	100	40	23	8	29	9	7	10	244	2422.9
	100.0	34.4	14.0	5.6	3.2	1.1	4.1	1.3	1.0	1.4	34.1	
金融・保険業	50	17	4	5	2	4	6	2	0	3	7	4957.9
	100.0	34.0	8.0	10.0	4.0	8.0	12.0	4.0	0.0	6.0	14.0	
不動産業	226	87	40	13	10	4	10	3	0	2	57	1976.6
	100.0	38.5	17.7	5.8	4.4	1.8	4.4	1.3	0.0	0.9	25.2	
宿泊業	85	14	9	6	1	6	7	7	0	1	34	4477.8
	100.0	16.5	10.6	7.1	1.2	7.1	8.2	8.2	0.0	1.2	40.0	
飲食店	113	25	14	10	6	4	17	1	0	4	32	6110.6
	100.0	22.1	12.4	8.9	5.3	3.5	15.0	0.9	0.0	3.5	28.3	
教育・学習支援業	113	17	16	10	4	4	11	9	9	8	25	9023.4
	100.0	15.0	14.2	8.9	3.5	3.5	9.7	8.0	8.0	7.1	22.1	
医療・福祉業	381	24	42	29	23	19	53	32	14	42	103	10668.0
	100.0	6.3	11.0	7.6	6.0	5.0	13.9	8.4	3.7	11.0	27.0	
生活関連サービス業	177	36	21	18	9	11	15	5	7	4	51	4839.5
	100.0	20.3	11.9	10.2	5.1	6.2	8.5	2.8	4.0	2.3	28.8	
事業所関連サービス業	286	72	30	28	19	11	37	11	3	10	65	6270.1
	100.0	25.2	10.5	9.8	6.6	3.8	12.9	3.8	1.0	3.5	22.7	
その他	75	17	8	8	4	5	6	3	0	1	23	3437.3
	100.0	22.7	10.7	10.7	5.3	6.7	8.0	4.0	0.0	1.3	30.7	
従業員規模(平成24年4月1日時点)												
1～4人	1,692	835	195	27	20	7	16	6	1	0	585	884.0
	100.0	49.4	11.5	1.6	1.2	0.4	0.9	0.4	0.1	0.0	34.6	
5～9人	1,147	188	324	173	67	25	34	8	6	5	317	2348.2
	100.0	16.4	28.2	15.1	5.8	2.2	3.0	0.7	0.5	0.4	27.6	
10～19人	747	40	87	104	105	72	108	18	2	11	200	4656.4
	100.0	5.4	11.6	13.9	14.1	9.6	14.5	2.4	0.3	1.5	26.8	
20～29人	311	6	7	15	18	33	109	35	5	12	71	8555.2
	100.0	1.9	2.3	4.8	5.8	10.6	35.0	11.3	1.6	3.9	22.8	
30～49人	287	4	5	6	6	14	80	63	33	16	60	12365.3
	100.0	1.4	1.7	2.1	2.1	4.9	27.9	22.0	11.5	5.6	20.9	
50～99人	199	5	1	3	1	1	20	32	38	64	34	23143.9
	100.0	2.5	0.5	1.5	0.5	0.5	10.1	16.1	19.1	32.2	17.1	
100～299人	74	0	0	1	0	0	2	3	7	51	10	46915.3
	100.0	0.0	0.0	1.4	0.0	0.0	2.7	4.1	9.5	68.9	13.5	
300人以上	6	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	208382.0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	

問 11 経常利益(平成 21 年度)

	TOTAL	-1000 万円以下	-999～ -1万円	0円	1～299万 円	300～499 万円	500～699 万円	700～999 万円	1000～ 1999万円	2000～ 4999万円	5000～ 9999万円	1億円以上	無回答	平均(万円)
TOTAL	4,463 100.0	225 5.0	900 20.2	115 2.6	1,076 24.1	256 5.7	183 4.1	152 3.4	222 5.0	170 3.8	62 1.4	48 1.1	1,054 23.6	579.0
業種														
建設業	963 100.0	31 3.2	202 21.0	25 2.6	277 28.8	62 6.4	46 4.8	36 3.7	26 2.7	18 1.9	7 0.7	7 0.7	226 23.5	406.4
消費関連製造業	314 100.0	19 6.1	57 18.2	9 2.9	67 21.3	22 7.0	15 4.8	7 2.2	16 5.1	12 3.8	4 1.3	4 1.3	82 26.1	532.4
素材関連製造業	189 100.0	19 10.1	40 21.2	1 0.5	37 19.6	13 6.9	9 4.8	8 4.2	9 4.8	7 3.7	3 1.6	1 0.5	42 22.2	359.0
機械関連製造業	197 100.0	27 13.7	54 27.4	3 1.5	33 16.8	8 4.1	9 4.6	2 1.0	5 2.5	6 3.0	1 0.5	3 1.5	46 23.4	-359.2
情報通信業	61 100.0	3 4.9	16 26.2	4 6.6	17 27.9	1 1.6	2 3.3	0 0.0	4 6.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	13 21.3	43.7
運輸業	224 100.0	25 11.2	40 17.9	6 2.7	40 17.9	16 7.1	12 5.4	13 5.8	18 8.0	15 6.7	5 2.2	3 1.3	31 13.8	823.7
卸売業	293 100.0	8 2.7	69 23.5	8 2.7	68 23.2	16 5.5	12 4.1	7 2.4	20 6.8	11 3.8	5 1.7	4 1.4	65 22.2	2055.9
小売業	716 100.0	14 2.0	156 21.8	18 2.5	192 26.8	40 5.6	21 2.9	17 2.4	27 3.8	20 2.8	4 0.6	3 0.4	204 28.5	297.1
金融・保険業	50 100.0	5 10.0	6 12.0	2 4.0	11 22.0	4 8.0	3 6.0	1 2.0	3 6.0	3 6.0	3 6.0	2 4.0	7 14.0	1426.7
不動産業	226 100.0	4 1.8	43 19.0	7 3.1	57 25.2	11 4.9	8 3.5	11 4.9	14 6.2	13 5.8	6 2.7	0 0.0	52 23.0	584.7
宿泊業	85 100.0	6 7.1	9 10.6	2 2.4	23 27.1	2 2.4	2 2.4	4 4.7	5 5.9	4 4.7	1 1.2	0 0.0	27 31.8	191.0
飲食店	113 100.0	8 7.1	31 27.4	4 3.5	27 23.9	5 4.4	3 2.7	1 0.9	5 4.4	2 1.8	0 0.0	2 1.8	25 22.1	535.1
教育・学習支援業	113 100.0	6 5.3	23 20.4	4 3.5	16 14.2	8 7.1	4 3.5	7 6.2	3 2.7	3 2.7	1 0.9	5 4.4	33 29.2	1179.7
医療・福祉業	381 100.0	23 6.0	51 13.4	13 3.4	59 15.5	18 4.7	21 5.5	18 4.7	41 10.8	31 8.1	11 2.9	12 3.2	83 21.8	984.5
生活関連サービス業	177 100.0	9 5.1	30 16.9	5 2.8	42 23.7	10 5.7	6 3.4	6 3.4	9 5.1	7 4.0	5 2.8	0 0.0	48 27.1	464.0
事業所関連サービス業	286 100.0	13 4.5	60 21.0	4 1.4	92 32.2	18 6.3	8 2.8	9 3.1	8 2.8	13 4.5	6 2.1	1 0.4	54 18.9	234.9
その他	75 100.0	5 6.7	13 17.3	0 0.0	18 24.0	2 2.7	2 2.7	5 6.7	9 12.0	4 5.3	0 0.0	1 1.3	16 21.3	794.6
従業員規模(平成24年4月1日時点)														
1～4人	1,692 100.0	40 2.4	399 23.6	62 3.7	470 27.8	87 5.1	53 3.1	34 2.0	37 2.2	18 1.1	4 0.2	2 0.1	486 28.7	69.6
5～9人	1,147 100.0	44 3.8	261 22.8	21 1.8	302 26.3	74 6.5	53 4.6	49 4.3	42 3.7	23 2.0	10 0.9	5 0.4	263 22.9	161.7
10～19人	747 100.0	53 7.1	135 18.1	20 2.7	187 25.0	47 6.3	33 4.4	23 3.1	45 6.0	32 4.3	7 0.9	6 0.8	159 21.3	271.4
20～29人	311 100.0	27 8.7	45 14.5	8 2.6	51 16.4	18 5.8	22 7.1	13 4.2	34 10.9	20 6.4	9 2.9	4 1.3	60 19.3	593.1
30～49人	287 100.0	31 10.8	42 14.6	0 0.0	34 11.9	17 5.9	13 4.5	17 5.9	34 11.8	34 11.8	11 3.8	5 1.7	49 17.1	855.0
50～99人	199 100.0	19 9.5	14 7.0	3 1.5	26 13.1	10 5.0	8 4.0	12 6.0	23 11.6	33 16.6	15 7.5	10 5.0	26 13.1	3917.2
100～299人	74 100.0	10 13.5	4 5.4	1 1.4	6 8.1	3 4.1	1 1.4	4 5.4	7 9.5	10 13.5	5 6.8	14 18.9	9 12.2	6806.1
300人以上	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	28710.3

問 11 経常利益(平成 23 年度)

	TOTAL	-1000 万円以下	-999～ -1万円	0円	1～299万 円	300～499 万円	500～699 万円	700～999 万円	1000～ 1999万円	2000～ 4999万円	5000～ 9999万円	1億円以上	無回答	平均(万円)
TOTAL	4,463 100.0	184 4.1	864 19.4	114 2.6	1,137 25.5	297 6.7	190 4.3	138 3.1	231 5.2	189 4.2	70 1.6	68 1.5	981 22.0	897.5
業種														
建設業	963 100.0	29 3.0	161 16.7	24 2.5	301 31.3	77 8.0	53 5.5	27 2.8	41 4.3	16 1.7	13 1.4	9 0.9	212 22.0	1426.879
消費関連製造業	314 100.0	15 4.8	81 25.8	4 1.3	62 19.7	24 7.6	11 3.5	9 2.9	12 3.8	10 3.2	3 1.0	7 2.2	76 24.2	869.0966
素材関連製造業	189 100.0	7 3.7	36 19.0	1 0.5	42 22.2	19 10.1	6 3.2	6 3.2	21 11.1	10 5.3	0 0.0	1 1.6	38 20.1	889.7
機械関連製造業	197 100.0	10 5.1	36 18.3	3 1.5	47 23.9	12 6.1	14 7.1	3 1.5	12 6.1	10 5.1	4 2.0	4 2.0	42 21.3	1131.174
情報通信業	61 100.0	4 6.6	12 19.7	1 1.6	17 27.9	2 3.3	5 8.2	1 1.6	4 6.6	3 4.9	0 0.0	1 1.6	11 18.0	535.8
運輸業	224 100.0	17 7.6	38 17.0	6 2.7	50 22.3	13 5.8	13 5.8	10 4.5	21 9.4	20 8.9	2 0.9	5 2.2	29 12.9	989.8769
卸売業	293 100.0	6 2.0	68 23.2	10 3.4	69 23.6	15 5.1	12 4.1	10 3.4	14 4.8	19 6.5	7 2.4	3 1.0	60 20.5	977.2
小売業	716 100.0	15 2.1	151 21.1	23 3.2	202 28.2	37 5.2	23 3.2	20 2.8	21 2.9	21 2.9	5 0.7	3 0.4	195 27.2	268.19
金融・保険業	50 100.0	4 8.0	6 12.0	1 2.0	12 24.0	3 6.0	2 4.0	2 4.0	4 8.0	3 6.0	2 4.0	4 8.0	7 14.0	1829.4
不動産業	226 100.0	4 1.8	39 17.3	6 2.7	60 26.5	24 10.6	3 1.3	7 3.1	20 8.9	8 3.5	6 2.7	3 1.3	46 20.4	733.45
宿泊業	85 100.0	6 7.1	20 23.5	2 2.4	16 18.8	5 5.9	4 4.7	1 1.2	2 2.4	1 1.2	3 3.5	1 1.2	24 28.2	264.7
飲食店	113 100.0	5 4.4	38 33.6	2 1.8	28 24.8	3 2.7	2 1.8	4 3.5	0 0.0	3 2.7	0 0.0	2 1.8	26 23.0	316.5632
教育・学習支援業	113 100.0	7 6.2	23 20.4	6 5.3	17 15.0	9 8.0	3 2.7	4 3.5	6 5.3	3 2.7	4 3.5	4 3.5	27 23.9	941.0
医療・福祉業	381 100.0	24 6.3	55 14.4	12 3.2	62 16.3	18 4.7	24 6.3	18 4.7	22 5.8	43 11.3	16 4.2	9 2.4	78 20.5	1310.106
生活関連サービス業	177 100.0	13 7.3	35 19.8	5 2.8	39 22.0	9 5.1	5 2.8	4 2.3	11 6.2	4 2.3	2 1.1	3 1.7	47 26.6	537.1
事業所関連サービス業	286 100.0	13 4.5	50 17.5	8 2.8	93 32.5	22 7.7	8 2.8	9 3.1	15 5.2	14 4.9	3 1.0	5 1.7	46 16.1	576.625
その他	75 100.0	5 6.7	15 20.0	0 0.0	20 26.7	5 6.7	2 2.7	3 4.0	5 6.7	1 1.3	0 0.0	2 2.7	17 22.7	161.1
従業員規模(平成24年4月1日時点)														
1～4人	1,692 100.0	31 1.8	368 21.7	61 3.6	512 30.3	115 6.8	65 3.8	25 1.5	44 2.6	10 0.6	6 0.4	3 0.2	452 26.7	106.9
5～9人	1,147 100.0	38 3.3	247 21.5	24 2.1	306 26.7	89 7.8	49 4.3	54 4.7	51 4.4	27 2.4	7 0.6	6 0.5	249 21.7	272.5356
10～19人	747 100.0	45 6.0	129 17.3	12 1.6	189 25.3	45 6.0	37 5.0	23 3.1	58 7.8	41 5.5	6 0.8	12 1.6	150 20.1	552.5
20～29人	311 100.0	23 7.4	50 16.1	9 2.9	61 19.6	18 5.8	10 3.2	18 5.8	24 7.7	27 8.7	9 2.9	9 2.9	53 17.0	1279.008
30～49人	287 100.0	26 9.1	42 14.6	0 0.0	46 16.0	11 3.8	18 6.3	12 4.2	26 9.1	36 12.5	17 5.9	9 3.1	44 15.3	1185.0
50～99人	199 100.0	14 7.0	26 13.1	6 3.0	16 8.0	15 7.5	7 3.5	5 2.5	25 12.6	32 16.1	16 8.0	13 6.5	24 12.1	2905.463
100～299人	74 100.0	6 8.1	2 2.7	2 2.7	7 9.5	4 5.4	4 5.4	1 1.4	3 4.1	15 20.3	9 12.2	14 18.9	7 9.5	18213.4
300人以上	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	2 33.3	17823.75

問 12 過去2年間の「労働生産性」の伸びの状況

	TOTAL	その前の2年間(平成19年度から平成21年度まで)より伸びた	変化はなかった	その前の2年間(平成19年度から平成21年度まで)より低下した	無回答
TOTAL	4,463 100.0	931 20.9	980 22.0	1,910 42.8	642 14.4
業種					
建設業	963 100.0	193 20.0	195 20.2	441 45.8	134 13.9
消費関連製造業	314 100.0	57 18.2	67 21.3	143 45.5	47 15.0
素材関連製造業	189 100.0	45 23.8	48 25.4	66 34.9	30 15.9
機械関連製造業	197 100.0	52 26.4	41 20.8	79 40.1	25 12.7
情報通信業	61 100.0	17 27.9	12 19.7	25 41.0	7 11.5
運輸業	224 100.0	54 24.1	52 23.2	90 40.2	28 12.5
卸売業	293 100.0	56 19.1	59 20.1	149 50.9	29 9.9
小売業	716 100.0	127 17.7	130 18.2	364 50.8	95 13.3
金融・保険業	50 100.0	14 28.0	11 22.0	20 40.0	5 10.0
不動産業	226 100.0	46 20.4	64 28.3	80 35.4	36 15.9
宿泊業	85 100.0	17 20.0	19 22.4	32 37.6	17 20.0
飲食店	113 100.0	14 12.4	24 21.2	64 56.6	11 9.7
教育・学習支援業	113 100.0	22 19.5	30 26.5	43 38.1	18 15.9
医療・福祉業	381 100.0	107 28.1	95 24.9	110 28.9	69 18.1
生活関連サービス業	177 100.0	38 21.5	36 20.3	75 42.4	28 15.8
事業所関連サービス業	286 100.0	54 18.9	81 28.3	104 36.4	47 16.4
その他	75 100.0	18 24.0	16 21.3	25 33.3	16 21.3
従業員規模(平成24年4月1日時点)					
1～4人	1,692 100.0	243 14.4	358 21.2	830 49.1	261 15.4
5～9人	1,147 100.0	252 22.0	247 21.5	488 42.5	160 13.9
10～19人	747 100.0	195 26.1	162 21.7	290 38.8	100 13.4
20～29人	311 100.0	78 25.1	73 23.5	127 40.8	33 10.6
30～49人	287 100.0	76 26.5	76 26.5	92 32.1	43 15.0
50～99人	199 100.0	61 30.7	42 21.1	60 30.2	36 18.1
100～299人	74 100.0	25 33.8	19 25.7	22 29.7	8 10.8
300人以上	6 100.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	1 16.7

問 13 重要視している経営課題(3 つまで選択)

	TOTAL	技術革新への対応	同業他社等との競争の激化	海外企業との競争の激化	取引先の倒産・経営不安等	需要の低迷	公共投資の削減	販売価格の低下・上昇懸	原材料高・仕入れ価格の上昇	為替レートの変動	人件費の増加	資金調達	従業員の確保難	事業継承難	電力供給問題への対応	その他	無回答
TOTAL	4,463 100.0	472 10.6	1,790 40.1	66 1.5	501 11.2	1,942 43.5	326 7.3	1,338 30.0	1,260 28.2	69 1.6	722 16.2	766 17.2	872 19.5	596 13.4	74 1.7	193 4.3	297 6.7
業種																	
建設業	963 100.0	132 13.7	411 42.7	4 0.4	123 12.8	353 36.7	206 21.4	241 25.0	334 34.7	5 0.5	110 11.4	225 23.4	184 19.1	138 14.3	6 0.6	17 1.8	55 5.7
消費関連製造業	314 100.0	39 12.4	81 25.8	19 6.1	42 13.4	153 48.7	2 0.6	117 37.3	167 53.2	9 2.9	40 12.7	46 14.7	41 13.1	44 14.0	10 3.2	7 2.2	19 6.1
素材関連製造業	189 100.0	24 12.7	57 30.2	15 7.9	40 21.2	103 54.5	17 9.0	58 30.7	85 45.0	7 3.7	22 11.6	27 14.3	27 14.3	30 15.9	7 3.7	3 1.6	6 3.2
機械関連製造業	197 100.0	55 27.9	36 18.3	21 10.7	20 10.2	102 51.8	7 3.6	64 32.5	59 30.0	10 5.1	20 10.2	35 17.8	40 20.3	21 10.7	1 0.5	9 4.6	11 5.6
情報通信業	61 100.0	21 34.4	27 44.3	0 0.0	4 6.6	23 37.7	2 3.3	23 37.7	5 8.2	0 0.0	13 21.3	17 27.9	19 31.2	7 11.5	0 0.0	2 3.3	2 3.3
運輸業	224 100.0	5 2.2	92 41.1	1 0.4	32 14.3	100 44.6	9 4.0	36 16.1	76 33.9	3 1.3	57 25.4	31 13.8	81 36.2	14 6.3	1 0.5	7 3.1	18 8.0
卸売業	293 100.0	19 6.5	135 46.1	3 1.0	65 22.2	154 52.6	11 3.8	134 45.7	92 31.4	14 4.8	19 6.5	45 15.4	19 6.5	41 14.0	3 1.0	9 3.1	14 4.8
小売業	716 100.0	30 4.2	323 45.1	0 0.0	75 10.5	413 57.7	13 1.8	315 44.0	167 23.3	13 1.8	72 10.1	122 17.0	84 11.7	121 16.9	9 1.3	28 3.9	43 6.0
金融・保険業	50 100.0	2 4.0	34 68.0	0 0.0	11 22.0	15 30.0	0 0.0	7 14.0	1 2.0	0 0.0	7 14.0	6 12.0	9 18.0	7 14.0	0 0.0	8 16.0	2 4.0
不動産業	226 100.0	3 1.3	99 43.8	0 0.0	31 13.7	118 52.2	5 2.2	63 27.9	15 6.6	0 0.0	21 9.3	41 18.1	12 5.3	35 15.5	4 1.8	12 5.3	23 10.2
宿泊業	85 100.0	3 3.5	35 41.2	0 0.0	1 1.2	44 51.8	1 1.2	37 43.5	28 32.9	1 1.2	11 12.9	14 16.5	24 28.2	10 11.8	5 5.9	1 1.2	10 11.8
飲食店	113 100.0	5 4.4	48 42.5	0 0.0	4 3.5	56 49.6	3 2.7	36 31.9	68 60.2	0 0.0	25 22.1	27 23.9	25 22.1	6 5.3	3 2.7	3 2.7	4 3.5
教育・学習支援業	113 100.0	5 4.4	64 56.6	0 0.0	3 2.7	43 38.1	2 1.8	16 14.2	5 4.4	2 1.8	42 37.2	17 15.0	20 17.7	13 11.5	2 1.8	12 10.6	12 10.6
医療・福祉業	381 100.0	41 10.8	129 33.9	0 0.0	2 0.5	56 14.7	2 0.5	36 9.4	41 10.8	0 0.0	174 45.7	35 9.2	192 50.4	42 11.0	11 2.9	35 9.2	32 8.4
生活関連サービス業	177 100.0	19 10.7	89 50.3	1 0.6	9 5.1	89 50.3	3 1.7	48 27.1	40 22.6	0 0.0	34 19.2	24 13.6	34 19.2	15 8.5	7 4.0	13 7.3	10 5.7
事業所関連サービス業	286 100.0	56 19.6	109 38.1	0 0.0	36 12.6	92 32.2	42 14.7	73 25.5	50 17.5	3 1.0	45 15.7	41 14.3	49 17.1	45 15.7	4 1.4	25 8.7	25 8.7
その他	75 100.0	13 17.3	21 28.0	2 2.7	3 4.0	28 37.3	1 1.3	34 45.3	27 36.0	2 2.7	10 13.3	13 17.3	12 16.0	7 9.3	1 1.3	2 2.7	11 14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)																	
1~4人	1,692 100.0	149 8.8	622 36.8	14 0.8	251 14.8	817 48.3	126 7.4	583 34.5	447 26.4	27 1.6	95 5.6	297 17.6	142 8.4	303 17.9	17 1.0	76 4.5	147 8.7
5~9人	1,147 100.0	129 11.2	482 42.0	12 1.0	129 11.3	509 44.4	101 8.8	346 30.2	373 32.5	17 1.5	155 13.5	233 20.3	217 18.9	136 11.9	17 1.5	38 3.3	69 6.0
10~19人	747 100.0	102 13.7	288 38.6	20 2.7	61 8.2	293 39.2	64 8.6	192 25.7	214 28.6	9 1.2	176 23.6	127 17.0	184 24.6	99 13.3	13 1.7	33 4.4	44 5.9
20~29人	311 100.0	37 11.9	134 43.1	5 1.6	31 10.0	121 38.9	11 3.5	77 24.8	82 26.4	8 2.6	89 28.6	51 16.4	97 31.2	26 8.4	13 4.2	18 5.8	10 3.2
30~49人	287 100.0	31 10.8	136 47.4	8 2.8	15 5.2	100 34.8	8 2.8	78 27.2	74 25.8	2 0.7	92 32.1	39 13.6	109 38.0	18 6.3	6 2.1	16 5.6	15 5.2
50~99人	199 100.0	18 9.0	95 47.7	3 1.5	12 6.0	73 36.7	12 6.0	45 22.6	48 24.1	5 2.5	77 38.7	16 8.0	86 43.2	12 6.0	7 3.5	9 4.5	8 4.0
100~299人	74 100.0	5 6.8	31 41.9	4 5.4	2 2.7	26 35.1	4 5.4	17 23.0	20 27.0	1 1.4	35 47.3	3 4.1	34 45.9	2 2.7	1 1.4	2 2.7	4 5.4
300人以上	6 100.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	3 50.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0

問 13 重要視している経営課題(3 つまで選択、項目別)

技術革新への対応	TOTAL	重視して いない	重視して いる	無回答
TOTAL	4,463	3,694	472	297
	100.0	82.8	10.6	6.7
業種				
建設業	963	776	132	55
	100.0	80.6	13.7	5.7
消費関連製造業	314	256	39	19
	100.0	81.5	12.4	6.1
素材関連製造業	189	159	24	6
	100.0	84.1	12.7	3.2
機械関連製造業	197	131	55	11
	100.0	66.5	27.9	5.6
情報通信業	61	38	21	2
	100.0	62.3	34.4	3.3
運輸業	224	201	5	18
	100.0	89.7	2.2	8.0
卸売業	293	260	19	14
	100.0	88.7	6.5	4.8
小売業	716	643	30	43
	100.0	89.8	4.2	6.0
金融・保険業	50	46	2	2
	100.0	92.0	4.0	4.0
不動産業	226	200	3	23
	100.0	88.5	1.3	10.2
宿泊業	85	72	3	10
	100.0	84.7	3.5	11.8
飲食店	113	104	5	4
	100.0	92.0	4.4	3.5
教育・学習支援業	113	96	5	12
	100.0	85.0	4.4	10.6
医療・福祉業	381	308	41	32
	100.0	80.8	10.8	8.4
生活関連サービス業	177	148	19	10
	100.0	83.6	10.7	5.7
事業所関連サービス業	286	205	56	25
	100.0	71.7	19.6	8.7
その他	75	51	13	11
	100.0	68.0	17.3	14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692	1,396	149	147
	100.0	82.5	8.8	8.7
5～9人	1,147	949	129	69
	100.0	82.7	11.2	6.0
10～19人	747	601	102	44
	100.0	80.5	13.7	5.9
20～29人	311	264	37	10
	100.0	84.9	11.9	3.2
30～49人	287	241	31	15
	100.0	84.0	10.8	5.2
50～99人	199	173	18	8
	100.0	86.9	9.0	4.0
100～299人	74	65	5	4
	100.0	87.8	6.8	5.4
300人以上	6	5	1	0
	100.0	83.3	16.7	0.0

同業他社等との競争の激化	TOTAL	重視して いない	重視して いる	無回答
TOTAL	4,463	2,376	1,790	297
	100.0	53.2	40.1	6.7
業種				
建設業	963	497	411	55
	100.0	51.6	42.7	5.7
消費関連製造業	314	214	81	19
	100.0	68.2	25.8	6.1
素材関連製造業	189	126	57	6
	100.0	66.7	30.2	3.2
機械関連製造業	197	150	36	11
	100.0	76.1	18.3	5.6
情報通信業	61	32	27	2
	100.0	52.5	44.3	3.3
運輸業	224	114	92	18
	100.0	50.9	41.1	8.0
卸売業	293	144	135	14
	100.0	49.1	46.1	4.8
小売業	716	350	323	43
	100.0	48.9	45.1	6.0
金融・保険業	50	14	34	2
	100.0	28.0	68.0	4.0
不動産業	226	104	99	23
	100.0	46.0	43.8	10.2
宿泊業	85	40	35	10
	100.0	47.1	41.2	11.8
飲食店	113	61	48	4
	100.0	54.0	42.5	3.5
教育・学習支援業	113	37	64	12
	100.0	32.7	56.6	10.6
医療・福祉業	381	220	129	32
	100.0	57.7	33.9	8.4
生活関連サービス業	177	78	89	10
	100.0	44.1	50.3	5.7
事業所関連サービス業	286	152	109	25
	100.0	53.1	38.1	8.7
その他	75	43	21	11
	100.0	57.3	28.0	14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692	923	622	147
	100.0	54.6	36.8	8.7
5～9人	1,147	596	482	69
	100.0	52.0	42.0	6.0
10～19人	747	415	288	44
	100.0	55.6	38.6	5.9
20～29人	311	167	134	10
	100.0	53.7	43.1	3.2
30～49人	287	136	136	15
	100.0	47.4	47.4	5.2
50～99人	199	96	95	8
	100.0	48.2	47.7	4.0
100～299人	74	39	31	4
	100.0	52.7	41.9	5.4
300人以上	6	4	2	0
	100.0	66.7	33.3	0.0

海外企業との競争の激化	TOTAL	重視して いない	重視して いる	無回答
TOTAL	4,463 100.0	4,100 91.9	66 1.5	297 6.7
業種				
建設業	963 100.0	904 93.9	4 0.4	55 5.7
消費関連製造業	314 100.0	276 87.9	19 6.1	19 6.1
素材関連製造業	189 100.0	168 88.9	15 7.9	6 3.2
機械関連製造業	197 100.0	165 83.8	21 10.7	11 5.6
情報通信業	61 100.0	59 96.7	0 0.0	2 3.3
運輸業	224 100.0	205 91.5	1 0.4	18 8.0
卸売業	293 100.0	276 94.2	3 1.0	14 4.8
小売業	716 100.0	673 94.0	0 0.0	43 6.0
金融・保険業	50 100.0	48 96.0	0 0.0	2 4.0
不動産業	226 100.0	203 89.8	0 0.0	23 10.2
宿泊業	85 100.0	75 88.2	0 0.0	10 11.8
飲食店	113 100.0	109 96.5	0 0.0	4 3.5
教育・学習支援業	113 100.0	101 89.4	0 0.0	12 10.6
医療・福祉業	381 100.0	349 91.6	0 0.0	32 8.4
生活関連サービス業	177 100.0	166 93.8	1 0.6	10 5.7
事業所関連サービス業	286 100.0	261 91.3	0 0.0	25 8.7
その他	75 100.0	62 82.7	2 2.7	11 14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,531 90.5	14 0.8	147 8.7
5～9人	1,147 100.0	1,066 92.9	12 1.0	69 6.0
10～19人	747 100.0	683 91.4	20 2.7	44 5.9
20～29人	311 100.0	296 95.2	5 1.6	10 3.2
30～49人	287 100.0	264 92.0	8 2.8	15 5.2
50～99人	199 100.0	188 94.5	3 1.5	8 4.0
100～299人	74 100.0	66 89.2	4 5.4	4 5.4
300人以上	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0

取引先の倒産・経営不安等	TOTAL	重視して いない	重視して いる	無回答
TOTAL	4,463 100.0	3,665 82.1	501 11.2	297 6.7
業種				
建設業	963 100.0	785 81.5	123 12.8	55 5.7
消費関連製造業	314 100.0	253 80.6	42 13.4	19 6.1
素材関連製造業	189 100.0	143 75.7	40 21.2	6 3.2
機械関連製造業	197 100.0	166 84.3	20 10.2	11 5.6
情報通信業	61 100.0	55 90.2	4 6.6	2 3.3
運輸業	224 100.0	174 77.7	32 14.3	18 8.0
卸売業	293 100.0	214 73.0	65 22.2	14 4.8
小売業	716 100.0	598 83.5	75 10.5	43 6.0
金融・保険業	50 100.0	37 74.0	11 22.0	2 4.0
不動産業	226 100.0	172 76.1	31 13.7	23 10.2
宿泊業	85 100.0	74 87.1	1 1.2	10 11.8
飲食店	113 100.0	105 92.9	4 3.5	4 3.5
教育・学習支援業	113 100.0	98 86.7	3 2.7	12 10.6
医療・福祉業	381 100.0	347 91.1	2 0.5	32 8.4
生活関連サービス業	177 100.0	158 89.3	9 5.1	10 5.7
事業所関連サービス業	286 100.0	225 78.7	36 12.6	25 8.7
その他	75 100.0	61 81.3	3 4.0	11 14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,294 76.5	251 14.8	147 8.7
5～9人	1,147 100.0	949 82.7	129 11.3	69 6.0
10～19人	747 100.0	642 85.9	61 8.2	44 5.9
20～29人	311 100.0	270 86.8	31 10.0	10 3.2
30～49人	287 100.0	257 89.5	15 5.2	15 5.2
50～99人	199 100.0	179 90.0	12 6.0	8 4.0
100～299人	74 100.0	68 91.9	2 2.7	4 5.4
300人以上	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0

需要の低迷	TOTAL	重視して いない	重視して いる	無回答
TOTAL	4,463 100.0	2,224 49.8	1,942 43.5	297 6.7
業種				
建設業	963 100.0	555 57.6	353 36.7	55 5.7
消費関連製造業	314 100.0	142 45.2	153 48.7	19 6.1
素材関連製造業	189 100.0	80 42.3	103 54.5	6 3.2
機械関連製造業	197 100.0	84 42.6	102 51.8	11 5.6
情報通信業	61 100.0	36 59.0	23 37.7	2 3.3
運輸業	224 100.0	106 47.3	100 44.6	18 8.0
卸売業	293 100.0	125 42.7	154 52.6	14 4.8
小売業	716 100.0	260 36.3	413 57.7	43 6.0
金融・保険業	50 100.0	33 66.0	15 30.0	2 4.0
不動産業	226 100.0	85 37.6	118 52.2	23 10.2
宿泊業	85 100.0	31 36.5	44 51.8	10 11.8
飲食店	113 100.0	53 46.9	56 49.6	4 3.5
教育・学習支援業	113 100.0	58 51.3	43 38.1	12 10.6
医療・福祉業	381 100.0	293 76.9	56 14.7	32 8.4
生活関連サービス業	177 100.0	78 44.1	89 50.3	10 5.7
事業所関連サービス業	286 100.0	169 59.1	92 32.2	25 8.7
その他	75 100.0	36 48.0	28 37.3	11 14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	728 43.0	817 48.3	147 8.7
5～9人	1,147 100.0	569 49.6	509 44.4	69 6.0
10～19人	747 100.0	410 54.9	293 39.2	44 5.9
20～29人	311 100.0	180 57.9	121 38.9	10 3.2
30～49人	287 100.0	172 59.9	100 34.8	15 5.2
50～99人	199 100.0	118 59.3	73 36.7	8 4.0
100～299人	74 100.0	44 59.5	26 35.1	4 5.4
300人以上	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0

公共投資の削減	TOTAL	重視して いない	重視して いる	無回答
TOTAL	4,463 100.0	3,840 86.0	326 7.3	297 6.7
業種				
建設業	963 100.0	702 72.9	206 21.4	55 5.7
消費関連製造業	314 100.0	293 93.3	2 0.6	19 6.1
素材関連製造業	189 100.0	166 87.8	17 9.0	6 3.2
機械関連製造業	197 100.0	179 90.9	7 3.6	11 5.6
情報通信業	61 100.0	57 93.4	2 3.3	2 3.3
運輸業	224 100.0	197 87.9	9 4.0	18 8.0
卸売業	293 100.0	268 91.5	11 3.8	14 4.8
小売業	716 100.0	660 92.2	13 1.8	43 6.0
金融・保険業	50 100.0	48 96.0	0 0.0	2 4.0
不動産業	226 100.0	198 87.6	5 2.2	23 10.2
宿泊業	85 100.0	74 87.1	1 1.2	10 11.8
飲食店	113 100.0	106 93.8	3 2.7	4 3.5
教育・学習支援業	113 100.0	99 87.6	2 1.8	12 10.6
医療・福祉業	381 100.0	347 91.1	2 0.5	32 8.4
生活関連サービス業	177 100.0	164 92.7	3 1.7	10 5.7
事業所関連サービス業	286 100.0	219 76.6	42 14.7	25 8.7
その他	75 100.0	63 84.0	1 1.3	11 14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,419 83.9	126 7.4	147 8.7
5～9人	1,147 100.0	977 85.2	101 8.8	69 6.0
10～19人	747 100.0	639 85.5	64 8.6	44 5.9
20～29人	311 100.0	290 93.2	11 3.5	10 3.2
30～49人	287 100.0	264 92.0	8 2.8	15 5.2
50～99人	199 100.0	179 90.0	12 6.0	8 4.0
100～299人	74 100.0	66 89.2	4 5.4	4 5.4
300人以上	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0

販売価格の低下・上昇難	TOTAL	重視して いない	重視して いる	無回答
TOTAL	4,463 100.0	2,828 63.4	1,338 30.0	297 6.7
業種				
建設業	963 100.0	667 69.3	241 25.0	55 5.7
消費関連製造業	314 100.0	178 56.7	117 37.3	19 6.1
素材関連製造業	189 100.0	125 66.1	58 30.7	6 3.2
機械関連製造業	197 100.0	122 61.9	64 32.5	11 5.6
情報通信業	61 100.0	36 59.0	23 37.7	2 3.3
運輸業	224 100.0	170 75.9	36 16.1	18 8.0
卸売業	293 100.0	145 49.5	134 45.7	14 4.8
小売業	716 100.0	358 50.0	315 44.0	43 6.0
金融・保険業	50 100.0	41 82.0	7 14.0	2 4.0
不動産業	226 100.0	140 62.0	63 27.9	23 10.2
宿泊業	85 100.0	38 44.7	37 43.5	10 11.8
飲食店	113 100.0	73 64.6	36 31.9	4 3.5
教育・学習支援業	113 100.0	85 75.2	16 14.2	12 10.6
医療・福祉業	381 100.0	313 82.2	36 9.4	32 8.4
生活関連サービス業	177 100.0	119 67.2	48 27.1	10 5.7
事業所関連サービス業	286 100.0	188 65.7	73 25.5	25 8.7
その他	75 100.0	30 40.0	34 45.3	11 14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	962 56.9	583 34.5	147 8.7
5～9人	1,147 100.0	732 63.8	346 30.2	69 6.0
10～19人	747 100.0	511 68.4	192 25.7	44 5.9
20～29人	311 100.0	224 72.0	77 24.8	10 3.2
30～49人	287 100.0	194 67.6	78 27.2	15 5.2
50～99人	199 100.0	146 73.4	45 22.6	8 4.0
100～299人	74 100.0	53 71.6	17 23.0	4 5.4
300人以上	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0

原材料高・仕入れ価格の上昇	TOTAL	重視して いない	重視して いる	無回答
TOTAL	4,463 100.0	2,906 65.1	1,260 28.2	297 6.7
業種				
建設業	963 100.0	574 59.6	334 34.7	55 5.7
消費関連製造業	314 100.0	128 40.8	167 53.2	19 6.1
素材関連製造業	189 100.0	98 51.9	85 45.0	6 3.2
機械関連製造業	197 100.0	127 64.5	59 30.0	11 5.6
情報通信業	61 100.0	54 88.5	5 8.2	2 3.3
運輸業	224 100.0	130 58.0	76 33.9	18 8.0
卸売業	293 100.0	187 63.8	92 31.4	14 4.8
小売業	716 100.0	506 70.7	167 23.3	43 6.0
金融・保険業	50 100.0	47 94.0	1 2.0	2 4.0
不動産業	226 100.0	188 83.2	15 6.6	23 10.2
宿泊業	85 100.0	47 55.3	28 32.9	10 11.8
飲食店	113 100.0	41 36.3	68 60.2	4 3.5
教育・学習支援業	113 100.0	96 85.0	5 4.4	12 10.6
医療・福祉業	381 100.0	308 80.8	41 10.8	32 8.4
生活関連サービス業	177 100.0	127 71.8	40 22.6	10 5.7
事業所関連サービス業	286 100.0	211 73.8	50 17.5	25 8.7
その他	75 100.0	37 49.3	27 36.0	11 14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,098 64.9	447 26.4	147 8.7
5～9人	1,147 100.0	705 61.5	373 32.5	69 6.0
10～19人	747 100.0	489 65.5	214 28.6	44 5.9
20～29人	311 100.0	219 70.4	82 26.4	10 3.2
30～49人	287 100.0	198 69.0	74 25.8	15 5.2
50～99人	199 100.0	143 71.9	48 24.1	8 4.0
100～299人	74 100.0	50 67.6	20 27.0	4 5.4
300人以上	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0

為替レートの変動	TOTAL	重視して いない	重視して いる	無回答
TOTAL	4,463	4,097	69	297
	100.0	91.8	1.6	6.7
業種				
建設業	963	903	5	55
	100.0	93.8	0.5	5.7
消費関連製造業	314	286	9	19
	100.0	91.1	2.9	6.1
素材関連製造業	189	176	7	6
	100.0	93.1	3.7	3.2
機械関連製造業	197	176	10	11
	100.0	89.3	5.1	5.6
情報通信業	61	59	0	2
	100.0	96.7	0.0	3.3
運輸業	224	203	3	18
	100.0	90.6	1.3	8.0
卸売業	293	265	14	14
	100.0	90.4	4.8	4.8
小売業	716	660	13	43
	100.0	92.2	1.8	6.0
金融・保険業	50	48	0	2
	100.0	96.0	0.0	4.0
不動産業	226	203	0	23
	100.0	89.8	0.0	10.2
宿泊業	85	74	1	10
	100.0	87.1	1.2	11.8
飲食店	113	109	0	4
	100.0	96.5	0.0	3.5
教育・学習支援業	113	99	2	12
	100.0	87.6	1.8	10.6
医療・福祉業	381	349	0	32
	100.0	91.6	0.0	8.4
生活関連サービス業	177	167	0	10
	100.0	94.4	0.0	5.7
事業所関連サービス業	286	258	3	25
	100.0	90.2	1.0	8.7
その他	75	62	2	11
	100.0	82.7	2.7	14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692	1,518	27	147
	100.0	89.7	1.6	8.7
5～9人	1,147	1,061	17	69
	100.0	92.5	1.5	6.0
10～19人	747	694	9	44
	100.0	92.9	1.2	5.9
20～29人	311	293	8	10
	100.0	94.2	2.6	3.2
30～49人	287	270	2	15
	100.0	94.1	0.7	5.2
50～99人	199	186	5	8
	100.0	93.5	2.5	4.0
100～299人	74	69	1	4
	100.0	93.2	1.4	5.4
300人以上	6	6	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0

人件費の増加	TOTAL	重視して いない	重視して いる	無回答
TOTAL	4,463	3,444	722	297
	100.0	77.2	16.2	6.7
業種				
建設業	963	798	110	55
	100.0	82.9	11.4	5.7
消費関連製造業	314	255	40	19
	100.0	81.2	12.7	6.1
素材関連製造業	189	161	22	6
	100.0	85.2	11.6	3.2
機械関連製造業	197	166	20	11
	100.0	84.3	10.2	5.6
情報通信業	61	46	13	2
	100.0	75.4	21.3	3.3
運輸業	224	149	57	18
	100.0	66.5	25.4	8.0
卸売業	293	260	19	14
	100.0	88.7	6.5	4.8
小売業	716	601	72	43
	100.0	83.9	10.1	6.0
金融・保険業	50	41	7	2
	100.0	82.0	14.0	4.0
不動産業	226	182	21	23
	100.0	80.5	9.3	10.2
宿泊業	85	64	11	10
	100.0	75.3	12.9	11.8
飲食店	113	84	25	4
	100.0	74.3	22.1	3.5
教育・学習支援業	113	59	42	12
	100.0	52.2	37.2	10.6
医療・福祉業	381	175	174	32
	100.0	45.9	45.7	8.4
生活関連サービス業	177	133	34	10
	100.0	75.1	19.2	5.7
事業所関連サービス業	286	216	45	25
	100.0	75.5	15.7	8.7
その他	75	54	10	11
	100.0	72.0	13.3	14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692	1,450	95	147
	100.0	85.7	5.6	8.7
5～9人	1,147	923	155	69
	100.0	80.5	13.5	6.0
10～19人	747	527	176	44
	100.0	70.5	23.6	5.9
20～29人	311	212	89	10
	100.0	68.2	28.6	3.2
30～49人	287	180	92	15
	100.0	62.7	32.1	5.2
50～99人	199	114	77	8
	100.0	57.3	38.7	4.0
100～299人	74	35	35	4
	100.0	47.3	47.3	5.4
300人以上	6	3	3	0
	100.0	50.0	50.0	0.0

資金調達	TOTAL	重視して いない	重視して いる	無回答
TOTAL	4,463 100.0	3,400 76.2	766 17.2	297 6.7
業種				
建設業	963 100.0	683 70.9	225 23.4	55 5.7
消費関連製造業	314 100.0	249 79.3	46 14.7	19 6.1
素材関連製造業	189 100.0	156 82.5	27 14.3	6 3.2
機械関連製造業	197 100.0	151 76.7	35 17.8	11 5.6
情報通信業	61 100.0	42 68.9	17 27.9	2 3.3
運輸業	224 100.0	175 78.1	31 13.8	18 8.0
卸売業	293 100.0	234 79.9	45 15.4	14 4.8
小売業	716 100.0	551 77.0	122 17.0	43 6.0
金融・保険業	50 100.0	42 84.0	6 12.0	2 4.0
不動産業	226 100.0	162 71.7	41 18.1	23 10.2
宿泊業	85 100.0	61 71.8	14 16.5	10 11.8
飲食店	113 100.0	82 72.6	27 23.9	4 3.5
教育・学習支援業	113 100.0	84 74.3	17 15.0	12 10.6
医療・福祉業	381 100.0	314 82.4	35 9.2	32 8.4
生活関連サービス業	177 100.0	143 80.8	24 13.6	10 5.7
事業所関連サービス業	286 100.0	220 76.9	41 14.3	25 8.7
その他	75 100.0	51 68.0	13 17.3	11 14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,248 73.8	297 17.6	147 8.7
5～9人	1,147 100.0	845 73.7	233 20.3	69 6.0
10～19人	747 100.0	576 77.1	127 17.0	44 5.9
20～29人	311 100.0	250 80.4	51 16.4	10 3.2
30～49人	287 100.0	233 81.2	39 13.6	15 5.2
50～99人	199 100.0	175 87.9	16 8.0	8 4.0
100～299人	74 100.0	67 90.5	3 4.1	4 5.4
300人以上	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0

従業員の確保難	TOTAL	重視して いない	重視して いる	無回答
TOTAL	4,463 100.0	3,294 73.8	872 19.5	297 6.7
業種				
建設業	963 100.0	724 75.2	184 19.1	55 5.7
消費関連製造業	314 100.0	254 80.9	41 13.1	19 6.1
素材関連製造業	189 100.0	156 82.5	27 14.3	6 3.2
機械関連製造業	197 100.0	146 74.1	40 20.3	11 5.6
情報通信業	61 100.0	40 65.6	19 31.2	2 3.3
運輸業	224 100.0	125 55.8	81 36.2	18 8.0
卸売業	293 100.0	260 88.7	19 6.5	14 4.8
小売業	716 100.0	589 82.3	84 11.7	43 6.0
金融・保険業	50 100.0	39 78.0	9 18.0	2 4.0
不動産業	226 100.0	191 84.5	12 5.3	23 10.2
宿泊業	85 100.0	51 60.0	24 28.2	10 11.8
飲食店	113 100.0	84 74.3	25 22.1	4 3.5
教育・学習支援業	113 100.0	81 71.7	20 17.7	12 10.6
医療・福祉業	381 100.0	157 41.2	192 50.4	32 8.4
生活関連サービス業	177 100.0	133 75.1	34 19.2	10 5.7
事業所関連サービス業	286 100.0	212 74.1	49 17.1	25 8.7
その他	75 100.0	52 69.3	12 16.0	11 14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,403 82.9	142 8.4	147 8.7
5～9人	1,147 100.0	861 75.1	217 18.9	69 6.0
10～19人	747 100.0	519 69.5	184 24.6	44 5.9
20～29人	311 100.0	204 65.6	97 31.2	10 3.2
30～49人	287 100.0	163 56.8	109 38.0	15 5.2
50～99人	199 100.0	105 52.8	86 43.2	8 4.0
100～299人	74 100.0	36 48.6	34 45.9	4 5.4
300人以上	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0

事業継承難	TOTAL	重視して いない	重視して いる	無回答
TOTAL	4,463 100.0	3,570 80.0	596 13.4	297 6.7
業種				
建設業	963 100.0	770 80.0	138 14.3	55 5.7
消費関連製造業	314 100.0	251 79.9	44 14.0	19 6.1
素材関連製造業	189 100.0	153 81.0	30 15.9	6 3.2
機械関連製造業	197 100.0	165 83.8	21 10.7	11 5.6
情報通信業	61 100.0	52 85.2	7 11.5	2 3.3
運輸業	224 100.0	192 85.7	14 6.3	18 8.0
卸売業	293 100.0	238 81.2	41 14.0	14 4.8
小売業	716 100.0	552 77.1	121 16.9	43 6.0
金融・保険業	50 100.0	41 82.0	7 14.0	2 4.0
不動産業	226 100.0	168 74.3	35 15.5	23 10.2
宿泊業	85 100.0	65 76.5	10 11.8	10 11.8
飲食店	113 100.0	103 91.2	6 5.3	4 3.5
教育・学習支援業	113 100.0	88 77.9	13 11.5	12 10.6
医療・福祉業	381 100.0	307 80.6	42 11.0	32 8.4
生活関連サービス業	177 100.0	152 85.9	15 8.5	10 5.7
事業所関連サービス業	286 100.0	216 75.5	45 15.7	25 8.7
その他	75 100.0	57 76.0	7 9.3	11 14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,242 73.4	303 17.9	147 8.7
5～9人	1,147 100.0	942 82.1	136 11.9	69 6.0
10～19人	747 100.0	604 80.9	99 13.3	44 5.9
20～29人	311 100.0	275 88.4	26 8.4	10 3.2
30～49人	287 100.0	254 88.5	18 6.3	15 5.2
50～99人	199 100.0	179 90.0	12 6.0	8 4.0
100～299人	74 100.0	68 91.9	2 2.7	4 5.4
300人以上	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0

電力供給問題への対応	TOTAL	重視して いない	重視して いる	無回答
TOTAL	4,463 100.0	4,092 91.7	74 1.7	297 6.7
業種				
建設業	963 100.0	902 93.7	6 0.6	55 5.7
消費関連製造業	314 100.0	285 90.8	10 3.2	19 6.1
素材関連製造業	189 100.0	176 93.1	7 3.7	6 3.2
機械関連製造業	197 100.0	185 93.9	1 0.5	11 5.6
情報通信業	61 100.0	59 96.7	0 0.0	2 3.3
運輸業	224 100.0	205 91.5	1 0.5	18 8.0
卸売業	293 100.0	276 94.2	3 1.0	14 4.8
小売業	716 100.0	664 92.7	9 1.3	43 6.0
金融・保険業	50 100.0	48 96.0	0 0.0	2 4.0
不動産業	226 100.0	199 88.1	4 1.8	23 10.2
宿泊業	85 100.0	70 82.4	5 5.9	10 11.8
飲食店	113 100.0	106 93.8	3 2.7	4 3.5
教育・学習支援業	113 100.0	99 87.6	2 1.8	12 10.6
医療・福祉業	381 100.0	338 88.7	11 2.9	32 8.4
生活関連サービス業	177 100.0	160 90.4	7 4.0	10 5.7
事業所関連サービス業	286 100.0	257 89.9	4 1.4	25 8.7
その他	75 100.0	63 84.0	1 1.3	11 14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,528 90.3	17 1.0	147 8.7
5～9人	1,147 100.0	1,061 92.5	17 1.5	69 6.0
10～19人	747 100.0	690 92.4	13 1.7	44 5.9
20～29人	311 100.0	288 92.6	4 1.2	10 3.2
30～49人	287 100.0	266 92.7	6 2.1	15 5.2
50～99人	199 100.0	184 92.5	7 3.5	8 4.0
100～299人	74 100.0	69 93.2	1 1.4	4 5.4
300人以上	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0

その他	TOTAL	重視して いない	重視して いる	無回答
TOTAL	4,463 100.0	3,973 89.0	193 4.3	297 6.7
業種				
建設業	963 100.0	891 92.5	17 1.8	55 5.7
消費関連製造業	314 100.0	288 91.7	7 2.2	19 6.1
素材関連製造業	189 100.0	180 95.2	3 1.6	6 3.2
機械関連製造業	197 100.0	177 89.8	9 4.6	11 5.6
情報通信業	61 100.0	57 93.4	2 3.3	2 3.3
運輸業	224 100.0	199 88.8	7 3.1	18 8.0
卸売業	293 100.0	270 92.2	9 3.1	14 4.8
小売業	716 100.0	645 90.1	28 3.9	43 6.0
金融・保険業	50 100.0	40 80.0	8 16.0	2 4.0
不動産業	226 100.0	191 84.5	12 5.3	23 10.2
宿泊業	85 100.0	74 87.1	1 1.2	10 11.8
飲食店	113 100.0	106 93.8	3 2.7	4 3.5
教育・学習支援業	113 100.0	89 78.8	12 10.6	12 10.6
医療・福祉業	381 100.0	314 82.4	35 9.2	32 8.4
生活関連サービス業	177 100.0	154 87.0	13 7.3	10 5.7
事業所関連サービス業	286 100.0	236 82.5	25 8.7	25 8.7
その他	75 100.0	62 82.7	2 2.7	11 14.7
従業員規模(平成24年4月1日時点)				
1～4人	1,692 100.0	1,469 86.8	76 4.5	147 8.7
5～9人	1,147 100.0	1,040 90.7	38 3.3	69 6.0
10～19人	747 100.0	670 89.7	33 4.4	44 5.9
20～29人	311 100.0	283 91.0	18 5.8	10 3.2
30～49人	287 100.0	256 89.2	16 5.6	15 5.2
50～99人	199 100.0	182 91.5	9 4.5	8 4.0
100～299人	74 100.0	68 91.9	2 2.7	4 5.4
300人以上	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0

---

JILPT 調査シリーズ No.108

最低賃金と企業行動に関する調査

—結果の概要と雇用への影響に関する分析—

発行年月日 2013年3月29日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

---

©2013 JILPT

\* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)